

# 八戸市高齢者福祉計画

平成27年3月

八 戸 市

## はじめに



わが国では、「団塊の世代」が高齢者となり、急激な人口減少・少子高齢化の局面を迎えております。

本市においても、平成17年に19.6%であった高齢化率は、平成26年9月末現在で26.0%となり、さらに、国立社会保障・人口問題研究所によると、「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となる平成37年には、高齢化率は34%に上昇し、高齢者人口7万人のうち75歳以上が4万人を超えることが推計されております。

このような状況の中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みが求められているところであります。

そこで、このたび、国の指針に基づき、10年後の社会を視野に入れた、平成27年度から平成29年度までの第6期「八戸市高齢者福祉計画」を新たに策定いたしました。

今後、この計画を基に、介護予防の推進や介護保険制度の持続性確保の取り組みに加え、多様化するニーズに対応した総合的な施策展開を進めて参りたいと考えております。

結びに、高齢者福祉行政に対する市民の皆様の一層の御理解と御協力をお願い申し上げますとともに、本計画の策定に当たり熱心に御審議をいただきました「八戸市健康福祉審議会 介護・高齢福祉部会」委員の皆様並びに関係各位に、厚くお礼申し上げます。

平成27年3月

八戸市長 小林 眞

# 目 次

## 第1章 計画の策定について

1 基本理念	1
2 政策目標	2
3 計画の性格・位置づけ	3
4 計画策定のための体制の整備	5
5 公表と普及啓発、達成状況の点検評価	9

## 第2章 現状の評価と今後の見通し

1 高齢者（被保険者）の現状と見込み	11
2 保険給付の実績把握と分析	24
3 介護保険に関するアンケート調査	51
4 日常生活圏域とその状況	74
5 平成37年度の推計と第6期の目標	100

## 第3章 施策の取り組み

1 地域包括ケアシステム構築のための重点取組事項	107
2 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み	113
3 地域支援事業と介護予防・日常生活支援総合事業の構成	138
4 地域支援事業の円滑な提供	139
5 各年度における地域支援事業の計画	141
6 市独自の在宅福祉サービス	166
7 介護給付等に要する費用の適正化に関する事項	169

## 第4章 資料編

八戸市健康と福祉のまちづくり条例	175
八戸市健康福祉審議会規則	176
八戸市健康福祉審議会介護・高齢福祉部会委員名簿	179
八戸市健康福祉審議会地域密着型サービス運営委員会委員名簿	180
八戸市健康福祉審議会地域包括支援センター運営協議会委員名簿	181

# 第 1 章

## 計画の策定について

# 第1章 計画の策定について

## 1 基本理念

全国的に少子高齢化が進展する中で、2015年(平成27年)には、第1次ベビーブーム世代(団塊の世代)が高齢者となり、さらに2025年(平成37年)には後期高齢者となることから、高齢期もしくは福祉サービスのあり方も大きな転換期を迎えることとなります。

「超高齢社会」の到来の中で、これまで以上に、在宅医療や認知症の高齢者等に対応する多様なサービスの必要性が高まると見込まれます。そして、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、地域全体で支える「地域包括ケアシステム」の構築を目指していくことが重要です。

また、平成12年4月に創設された介護保険制度は、サービス利用者が年々増加しており、老後の安心を支える仕組みとして着実に定着してきています。一方、制度が定着するに従い、高齢者の増加とも相まって給付費が増え続け、それに伴い、介護保険料も上昇してきていることから、今後この制度をどのように持続させていくかが課題となっています。

このような状況を踏まえ、従来より取り組んできた、高齢者の生活機能の低下を未然に防止し、生活機能の維持・向上を図るための「介護予防」を推進すること、健全な保険財政を確立し、制度の持続性を確保することを継続しつつ、明るく活力のある高齢社会の構築を目指し、各事業の推進に努めます。

「誰もが安心と生きがいを持って暮らせる、ふれあいのある健康で明るい社会づくり」の実現に向け、各種サービスの充実、介護予防対策、社会参加の促進等の施策を総合的に展開していきます。

### —高齢者施策—

健康の保持・増進や生きがい、社会参加の促進のための施策を展開します。  
高齢者の生命と権利を守るための施策を展開します。

在宅での自立した生活を続けられるように支援します。

自立支援に向けた予防サービス、  
介護サービスの充実に努めます。

誰もが安心と生きがいをもって暮らせる、  
ふれあいのある健康で明るい社会づくり

### 介護・高齢者支援の充実

#### (1) 自立支援の強化

- ① 地域包括システムの構築
- ② 介護予防の推進
- ③ 高齢者自立支援サービスの充実

地域包括ケアシステムを実現するために、地域包括支援センターの適切な運営を行い、医療と介護の連携や認知症施策等を推進します。

また、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けるために、健康づくりや介護予防の推進に努めます。

さらに、各種福祉サービスを提供し、事業者などの関係機関と連携しながら、高齢者自立支援サービスの充実を図ります。

#### (2) 介護支援の充実

- ① 地域密着型サービスの充実
- ② サービス給付の適正化

サービス利用者の見込みや需要等を勘案し、それぞれの生活圏域ごとに、地域の実情に応じた地域密着型サービスの整備と充実を図ります。

また、介護給付費適正化事業等に積極的に取り組み、適正・適切なサービスの提供体制のチェックを行うことで、介護サービスの質の向上に努め、介護保険制度の充実を図ります。

#### (3) 社会参加の促進

- ① 生きがい対策の推進

高齢者自身が地域社会の中で、自らの経験と知識を活かして、積極的な役割を果たしていけるよう、鷗盟大学などの生涯学習プログラムや各種生きがい対策事業の展開を図るとともに、老人クラブ活動への支援を促進します。

### 地域福祉の充実

#### (1) 保健・医療・福祉・介護等の連携の推進

- ① 関係機関のネットワーク化の推進

高齢者虐待の防止・早期発見に向けた保健・医療・福祉等の関係機関のネットワーク構築や高齢者虐待防止研修会及び出前講座等の開催による市民及び各専門職への普及啓発を行います。

## 計画の性格・位置づけ

### (1) 計画の性格

この計画は、第一次ベビーブーム世代(団塊の世代)が後期高齢者となる2025年(平成37年)に向け、第5期介護保険事業計画で開始した地域包括ケアシステム実現のための方向性を継承しつつ、在宅医療介護連携等の取組を本格化していく性格を持っています。

また、2025年(平成37年)までの中長期的なサービス・給付・保険料の水準も推計して記載し、中長期的な視野に立った施策の展開を図ることとしています。

### (2) 計画の法的位置づけ

#### ○ 老人福祉計画

八戸市高齢者福祉計画は、老人福祉法第20条の8の規定に基づく行政計画です。

この計画は、全ての高齢者を視野に入れ、介護保険の給付対象とならない方に対するサービスをはじめ、その他の関連施策も計画の対象としています。

#### ○ 介護保険事業計画

八戸市介護保険事業計画は、介護保険法第117条の規定に基づき、本市における介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものです。第6期計画は、2025年を見据えた中長期的な見通しを提示することとされています。

なお、八戸市高齢者福祉計画と八戸市介護保険事業計画は、整合性を持って作成されることが必要なため、両計画を一体化した一つの計画として策定します。

### (3) 他計画との関係

前計画に引き続き、「八戸市総合計画」に即して定めるとともに、関連する他の本市の計画と調和を保つものとなっています。

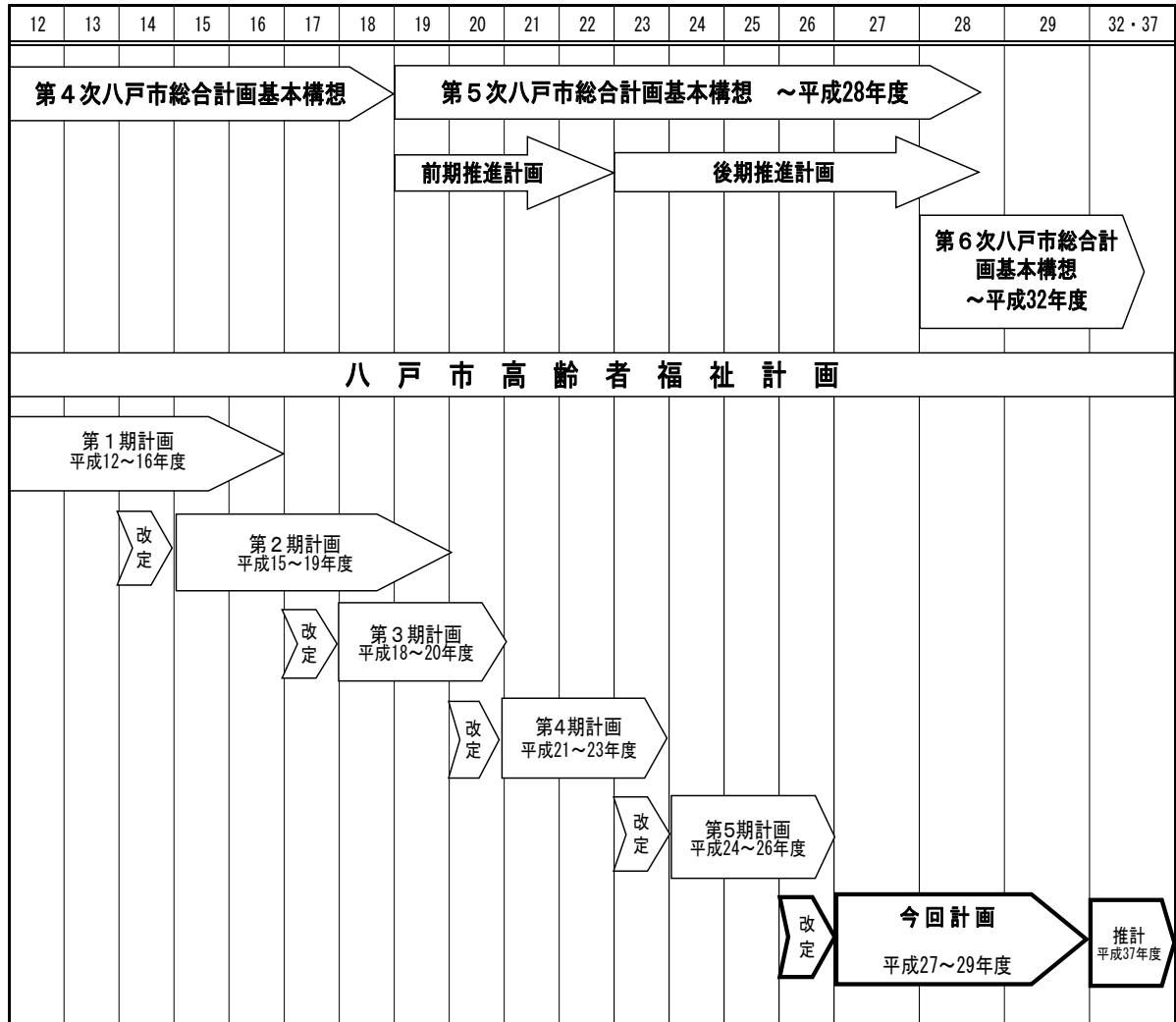
また、青森県老人福祉計画・青森県介護保険事業支援計画等と整合性を有するものとなっています。

(4) 計画期間

計画の期間は、平成27年度から平成29年度まで3年間の計画とし、3年ごとに見直しを行います。

また、団塊の世代が後期高齢者となる2025年度（平成37年度）のサービス水準等を推計し、記載することとなっています。

計画期間





## 4

## 計画策定のための体制の整備

## (1) 計画の策定体制

平成18年度までは、学識経験者5名、保健医療関係者5名、福祉関係者6名及び被保険者代表4名、計20名からなる「八戸市介護保険事業計画等策定委員会」を設置しました。

平成19年度からは、保健、医療、福祉等の連携を図り、健康福祉政策の円滑な推進を図るため設置された「八戸市健康福祉審議会」の部会である「介護・高齢福祉部会」として、計画の点検、評価、策定を行っています。

## (2) 計画策定の経緯

今回の計画(第6期計画)の策定に当たり、「八戸市健康福祉審議会 介護・高齢福祉部会」を16回開催しました。

- 第1期計画 平成10年10月～平成12年2月 10回開催
- 第2期計画 平成12年11月～平成15年2月 13回開催
- 第3期計画 平成15年8月～平成18年2月 12回開催
- 第4期計画 平成18年5月～平成21年2月 12回開催
- 第5期計画 平成21年5月～平成24年2月 16回開催
- 第6期計画 平成24年6月～平成27年2月 16回開催

また、第3期計画から創設された地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、第5期期間(平成24年6月～平成27年2月)には、「地域密着型サービス運営委員会」を8回開催しました。

さらに、第3期計画から設置された地域包括支援センターの公正・公平性を確保し、関係機関との連携、地域の社会資源の開発・普及を図るため「地域包括支援センター運営協議会」を5回開催しました。

## 八戸市健康福祉審議会 介護・高齢福祉部会の内容

回	開催日	会議内容
第1回	平成24年6月27日	(1) 平成24年度介護・高齢福祉部会及び分科会の開催予定について (2) 地方分権改革に伴う地域密着型サービスに係る基準条例の制定について (3) 地域密着型サービス事業所の指定変更等について (4) 介護予防支援業務委託事業者の承認について
第2回	平成24年8月22日	(1) 平成23年度介護保険事業の概要について
第3回	平成24年10月24日	(1) 地方分権改革に伴う地域密着型サービスに係る基準条例の制定について
第4回	平成25年1月30日	(1) 平成24年度介護保険給付費等の状況について (2) 介護予防支援業務委託事業者の承認について
第5回	平成25年4月24日	(1) 平成25年度地域密着型サービス事業者募集要綱概要(案)について (2) 平成25年度介護・高齢福祉部会及び分科会の開催予定について (3) 介護予防支援業務委託事業者の承認について
第6回	平成25年6月26日	(1) 分科会委員の指名について (2) 分科会長及び副分科会長の選出について (3) 介護予防支援業務委託事業者の承認について (4) 第5期計画サービス基盤整備に係る募集要綱の概要について
第7回	平成25年8月21日	(1) 平成24年度介護保険事業の概要について (2) 地域密着型サービス事業所の指定更新について (3) 第5期計画サービス基盤整備に係る応募状況について (4) 介護予防支援業務委託事業者の承認について
第8回	平成26年1月15日	(1) 第5期計画サービス基盤整備審査結果について (2) 平成25年度介護保険給付費等の状況について (3) 第6期計画のための市民アンケート調査の実施について (4) 地域密着型サービス事業所の指定更新について (5) 介護予防支援業務委託事業者の承認について
第9回	平成26年6月26日	(1) 平成26年度介護・高齢福祉部会及び分科会の開催予定について (2) 第6期八戸市高齢者福祉計画に係る市民アンケート、類似自治体比較について (3) 地方分権改革に伴う介護予防支援及び地域包括支援センターに係る基準条例の制定について (4) 地域密着型サービス事業所の指定更新等について (5) 介護予防支援業務委託事業者の承認について
第10回	平成26年8月25日	(1) 平成25年度介護保険事業の概要について (2) 第6期介護保険事業計画に係る国の基本方針(案)について (3) 地域密着型サービス事業所の指定更新について
第11回	平成26年10月22日	(1) 第6期計画の日常生活圏域の設定について (2) 第6期計画のサービス基盤整備の方針について (3) 地方分権に伴う介護予防支援及び地域包括支援センターに係る基準条例(案)について (4) 地域密着型サービス事業所の指定更新について (5) 介護予防支援業務委託事業者の承認について
第12回	平成26年11月28日	(1) 第6期計画のサービス基盤整備方針及び保険料設定方針について (2) 地域支援事業について (3) 平成27年度八戸市地域包括支援センター体制整備の方針について (4) 地域密着型サービス事業所の指定更新について (5) 介護予防支援業務委託事業者の承認について
第13回	平成26年12月17日	(1) 第6期計画のサービス基盤整備方針及び保険料設定方針について
第14回	平成27年1月14日	(1) 第6期八戸市高齢者福祉計画について (2) 第6期計画サービス基盤整備について (3) 指定介護老人福祉施設及び指定地域密着型介護老人福祉施設入所指針(案)について (4) 地域密着型サービス事業所の指定更新について
第15回	平成27年2月6日	(1) 第6期計画のサービス給付費及び保険料について (2) 介護予防支援・地域密着型サービス等基準条例の改正について
第16回	平成27年2月12日	(1) 第6期計画の保険料について (2) 第6期八戸市高齢者福祉計画について (3) 指定介護老人福祉施設及び指定地域密着型介護老人福祉施設入所指針(案)について (4) 地域密着型サービス事業所の指定及び指定更新等について

## 地域密着型サービス運営委員会の内容

回	開催日	会議内容
第1回	平成24年9月26日	(1) 地方分権改革に伴う地域密着型サービスに係る基準条例の制定について
第2回	平成24年12月26日	(1) 第5期計画のサービス基盤整備に係る募集要綱の骨子について
第3回	平成25年2月20日	(1) 地域密着型サービス事業所の指定更新について (2) 第5期計画のサービス基盤整備に係る募集要綱について
第4回	平成25年10月2日	(1) 第5期計画基盤整備一次審査結果について (2) 第5期計画基盤整備二次審査について
第5回	平成25年12月18日	(1) 二次審査対象法人の応募辞退について (2) 第5期計画基盤整備に係る二次審査
第6回	平成26年1月15日	(1) 第5期計画基盤整備に係る二次審査
第7回	平成26年8月25日	(1) 第5期計画サービス基盤整備の進捗状況について (2) 地域密着型サービス開設予定事業者の事業内容等変更について
第8回	平成26年12月17日	(1) 第5期計画基盤整備の進捗状況について (2) 地域密着型サービス開設予定者の事業内容等変更について

## 地域包括支援センター運営協議会の内容

回	開催日	会議内容
第1回	平成24年7月11日	(1) 平成23年度地域包括支援センター事業報告について (2) 平成24年度地域包括支援センター事業計画について
第2回	平成25年7月9日	(1) 平成24年度地域包括支援センター事業報告について (2) 平成25年度地域包括支援センター事業計画について
第3回	平成26年7月9日	(1) 平成25年度地域包括支援センター事業報告について (2) 平成26年度地域包括支援センター事業計画について
第4回	平成26年8月25日	(1) 地方分権改革に伴う介護予防支援及び地域包括支援センターに係る基準条例の制定について (2) 平成27年度八戸市地域包括支援センターの体制整備について
第5回	平成26年11月21日	(1) 平成27年度八戸市地域包括支援センター体制整備の方針について

(3) 被保険者の意見の反映

- ① 「八戸市健康福祉審議会 介護・高齢福祉部会」の委員の一部に、一般公募による被保険者の代表を委嘱し、意見等を伺いました。
- ② 介護保険制度の出前講座などの機会をとらえ、高齢者人口の推計や給付実績の伸びの実態を説明し、計画での見込量等に対する理解を求めました。
- ③ 介護保険の第1号被保険者である65歳以上のサービス利用者及び未利用者を対象に、介護保険に関するアンケート調査を実施しました。
- ④ 八戸市高齢者福祉計画（案）について、広く意見を募集するためパブリックコメントを実施しました。

募集期間	平成27年1月26日から平成27年2月9日
縦覧場所	八戸市ホームページ、市庁本館・別館受付、市政情報コーナー、介護保険課、高齢福祉課、南郷区役所市民生活課、各公民館、各市民サービスセンター

5

## 公表と普及啓発、達成状況の点検評価

### (1) 点検機関等の設置

計画の実施状況及び進捗状況を市の広報誌やホームページ等により公表するとともに、市民からの意見を広く聴取できる体制を整備します。また、「八戸市健康福祉審議会 介護・高齢福祉部会」を継続設置し、計画の実施及び進捗状況の点検・評価を行います。

### (2) 主な点検・評価内容

- ・ 保険給付の状況
- ・ 地域密着型サービスの整備状況
- ・ 地域包括支援センターの運営状況
- ・ 地域支援事業費の状況

## 第2章

### 現状の評価と今後の見通し

## 第2章 現状の評価と今後の見通し

### 1 高齢者(被保険者)の現状と見込み

#### (1) 人口構造

平成26年9月末現在の本市の総人口は237,776人であり、平成25年と比較すると1,264人、0.5%の減少となっています。

介護保険被保険者となる各年齢ごとの人口構造や推移をみてみると、40歳から64歳の第2号被保険者数は、84,317人で総人口に占める割合は35.5%となっており、平成24年から徐々に減少しています。

第1号被保険者である65歳以上の高齢者人口は61,930人で、総人口に占める割合、いわゆる高齢化率は26.0%となっています。

本市の高齢化率は、全国平均より低い状況から徐々に上昇し、同程度となっており、今後も増加の傾向は続くと思込まれます。また、年齢男女別人口ピラミッドからも分かるように、人口構造において60歳～64歳の層が最も多く、平成27年(2015年)ごろには、高齢者人口の急激な増加が予想されます。

人口構造と推移

(単位:人)

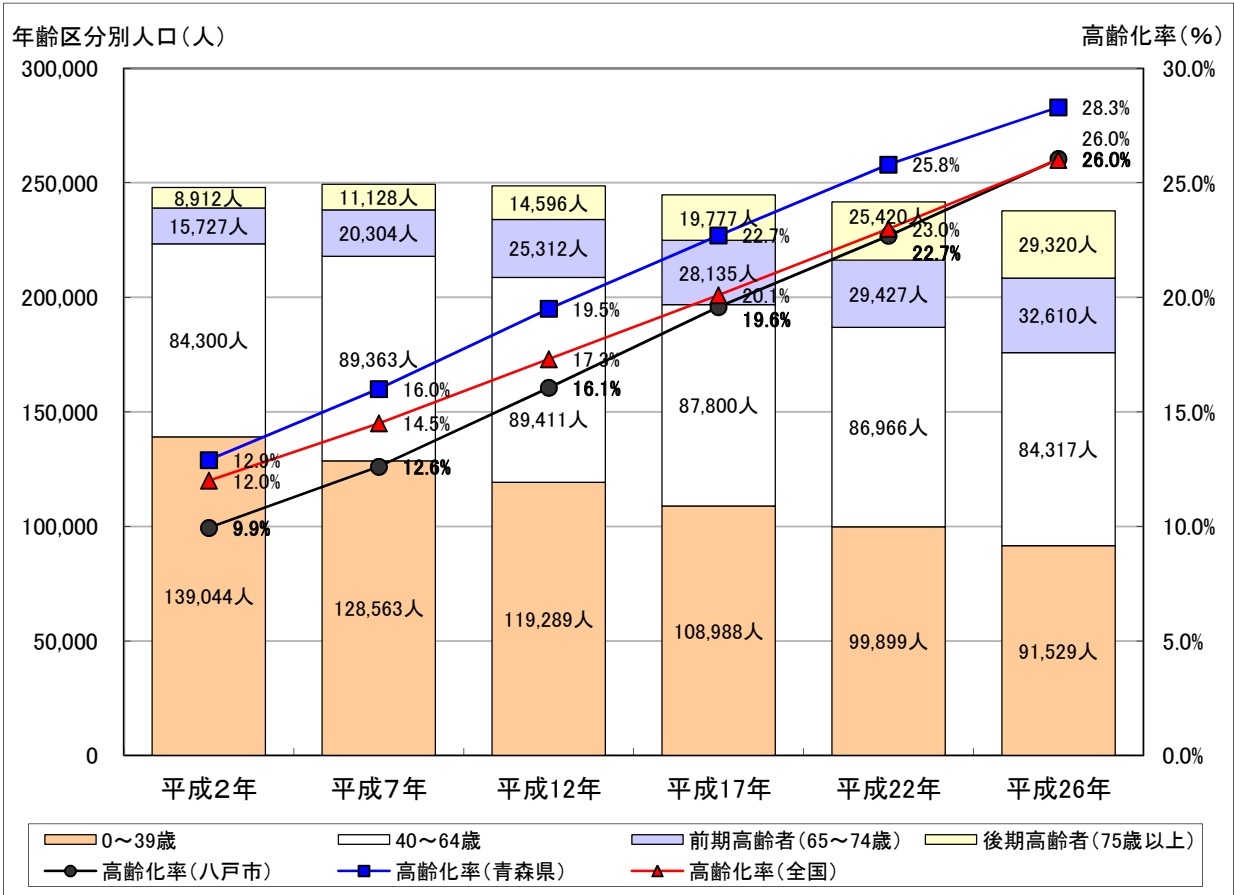
		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年
総人口	A	247,983	249,358	248,608	244,700	241,712	240,478	239,040	237,776
40～64歳人口	B	84,300	89,363	89,411	87,800	86,966	86,527	85,639	84,317
比率	B/A	34.0%	35.8%	36.0%	35.9%	36.0%	36.0%	35.8%	35.5%
65～69歳人口	C	9,271	11,933	14,370	14,809	15,689	15,843	16,633	17,608
70～74歳人口	D	6,456	8,371	10,942	13,326	13,738	14,195	14,441	15,002
前期高齢者人口	E(C+D)	15,727	20,304	25,312	28,135	29,427	30,038	31,074	32,610
比率	E/A	6.3%	8.1%	10.2%	11.5%	12.2%	12.5%	13.0%	13.7%
75～79歳人口	F	4,739	5,442	7,262	9,628	11,870	12,603	12,738	12,426
80～84歳人口	G	2,726	3,445	4,193	5,847	7,657	8,438	8,788	9,278
85歳以上人口	H	1,447	2,241	3,141	4,302	5,893	6,741	7,157	7,616
後期高齢者人口	I(F+G+H)	8,912	11,128	14,596	19,777	25,420	27,782	28,683	29,320
比率	I/A	3.6%	4.5%	5.9%	8.1%	10.5%	11.6%	12.0%	12.3%
高齢者人口	J(E+I)	24,639	31,432	39,908	47,912	54,847	57,820	59,757	61,930
高齢化率	J/A	9.9%	12.6%	16.1%	19.6%	22.7%	24.0%	25.0%	26.0%
高齢化率(青森県)		12.9%	16.0%	19.5%	22.7%	25.8%	27.0%	27.9%	-
高齢化率(全国)		12.0%	14.5%	17.3%	20.1%	23.0%	24.1%	25.1%	-

※平成2年から平成17年は国勢調査による。

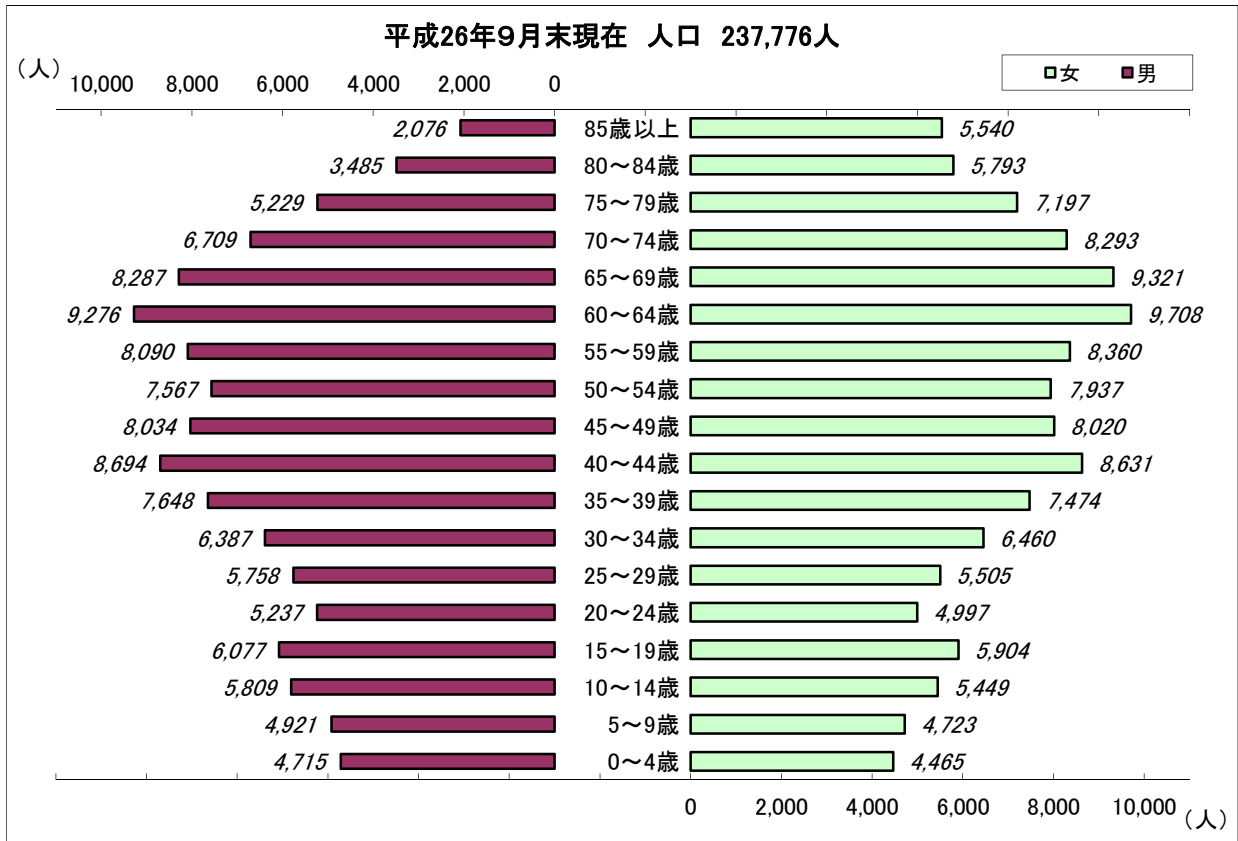
※平成22年から平成26年は各年9月30日現在の住民基本台帳人口による。

※平成22年からの青森県と全国の高齢化率は、総務省統計局公表の10月1日現在の推計人口による。

人口構造及び高齢化率



年齢男女別人口ピラミッド(平成26年9月末現在)





(2) 高齢者のいる世帯の状況

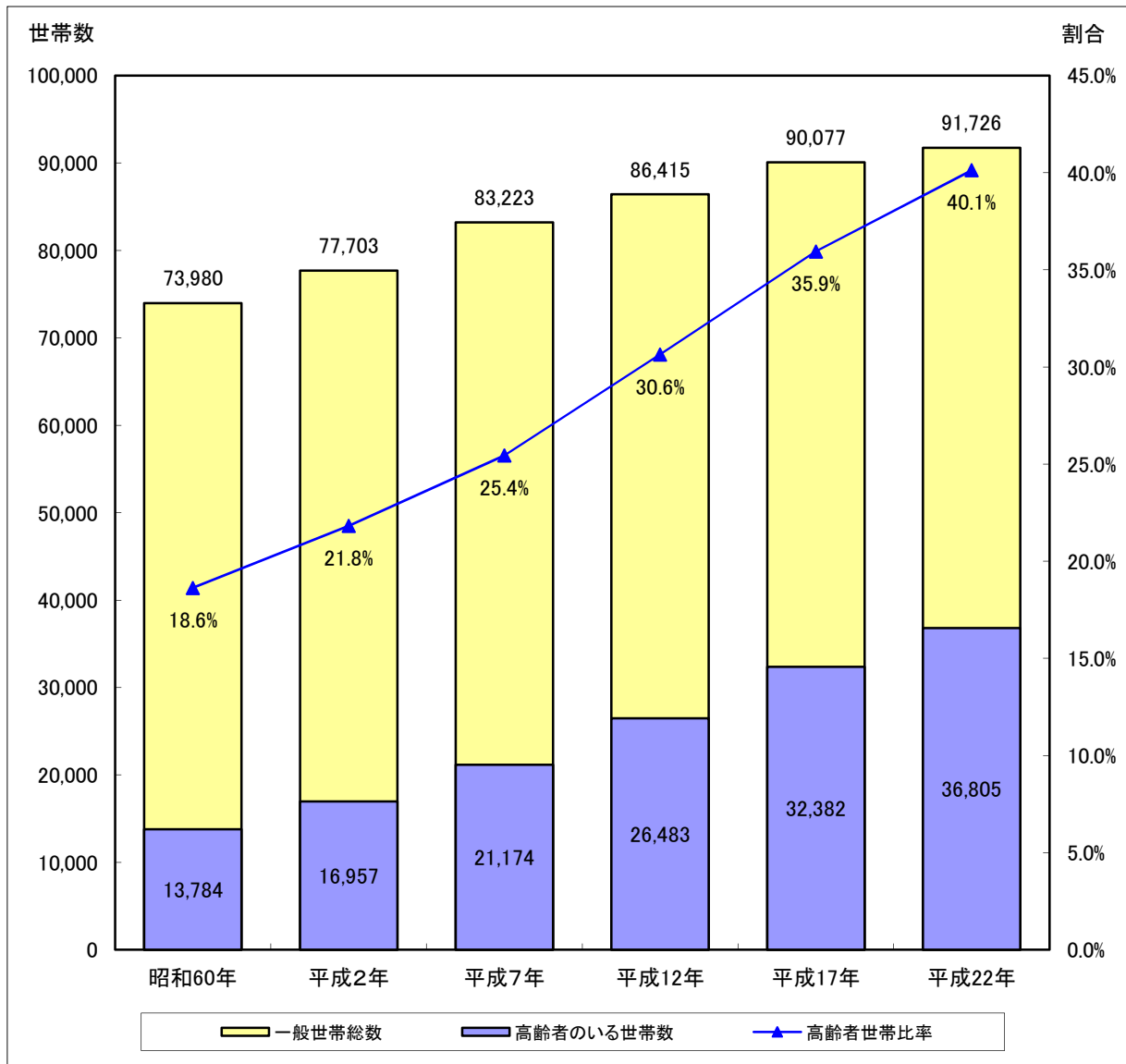
総人口は減少傾向であるにもかかわらず、総世帯数は年々着実に増加しています。

平成22年10月1日現在で、高齢者（65歳以上）のいる世帯数は36,805世帯となり、一般世帯総数に占める割合は40.1%と、増加傾向が続いています。

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
一般世帯総数 A	73,980	77,703	83,223	86,415	90,077	91,726
高齢者のいる世帯数 B	13,784	16,957	21,174	26,483	32,382	36,805
一般世帯に占める割合 B/A	18.6%	21.8%	25.4%	30.6%	35.9%	40.1%
(青森県)	26.8%	30.7%	34.6%	39.0%	42.9%	45.8%
(全国)	24.4%	26.4%	29.1%	32.2%	34.7%	37.3%

※各データは国勢調査による

世帯数の推移と高齢者世帯比率



## (3) 介護保険被保険者の状況

## ① 被保険者数の推移

介護保険では、市町村の住民のうち65才以上の人（第1号被保険者）や40歳以上65才未満の医療保険加入者の人（第2号被保険者）が、その市町村の被保険者となります。

第2号被保険者数は近年減少していますが、第1号被保険者数は着実に伸びています。

## 第1号被保険者と第2号被保険者

	第1号被保険者	第2号被保険者
対象者	65歳以上の人	40歳以上65歳未満の医療保険加入者
受給権者	●要介護者 ●要支援者	左のうち、初老期認知症、脳血管障害者等の老化に起因する疾病による者
保険料負担	市町村が徴収	医療保険者が医療保険料と一括して徴収し、納付金により納付
賦課・徴収方法	●所得段階別定額保険料 ●特別徴収(年金から差し引き)又は普通徴収(金融機関等に直接納付)	●健保：標準報酬×介護保険料率 ●国保：所得割、均等割、平等割

## 被保険者数等の推移

(単位:人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
第1号被保険者数	47,597	49,317	51,051	52,646	54,125
65歳～74歳	28,160	28,705	29,305	29,708	29,895
75歳以上	19,437	20,612	21,746	22,938	24,230
(再掲)外国人被保険者	69	75	73	78	80
(再掲)住所地特例被保険者A	68	72	71	65	62
第2号被保険者数(40～64歳)	89,231	88,063	87,418	86,984	86,643
合計	136,828	137,380	138,469	139,630	140,768

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1号被保険者数	54,861	55,728	57,731	59,684	61,871
65歳～74歳	29,406	29,099	29,982	31,022	32,563
75歳以上	25,455	26,629	27,749	28,662	29,308
(再掲)外国人被保険者	83	80	78	80	84
(再掲)住所地特例被保険者A	57	61	60	64	75
第2号被保険者数(40～64歳)	86,966	87,223	86,527	85,639	84,317
合計	141,827	142,951	144,258	145,323	146,188

※ 各年度「介護保険事業状況報告(9月分)」報告値による。(第2号被保険者数は、各年度9月末現在の住民基本台帳人口による)

※ 介護保険適用除外施設への入所者等があるため人口とは一致しない。

※ Aは八戸市外の介護保険施設に入所するために住所を変更した人だが、八戸市の被保険者となる。

## ② 所得段階別第1号被保険者数の推移

## 所得段階別第1号被保険者数の推移

＜旧八戸市＞ 平成12年度～平成14年度(第1期計画)

(単位:人)

所得段階 (保険料率)	対 象 者	平成12年度	平成13年度	平成14年度
第1段階 (基準額×0.5)	・ 市民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 ・ 生活保護受給者	913 (2.3%)	1,004 (2.4%)	1,071 (2.5%)
第2段階 (基準額×0.75)	市民税世帯非課税者 (世帯全員が市民税非課税者)	12,734 (32.5%)	13,779 (33.8%)	14,811 (34.8%)
第3段階 (基準額×1)	市民税本人非課税者 (世帯の中に市民税課税者がいるが、本人は非課税)	15,791 (40.3%)	16,061 (39.4%)	16,477 (38.7%)
第4段階 (基準額×1.25)	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が250万円未満)	6,712 (17.2%)	6,979 (17.1%)	7,172 (16.8%)
第5段階 (基準額×1.5)	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が250万円以上)	3,019 (7.7%)	2,981 (7.3%)	3,062 (7.2%)
合 計		39,169 ( ) 内は構成比	40,804 ( ) 内は構成比	42,593 ( ) 内は構成比

※各年度末現在

＜旧八戸市＞ 平成15年度～平成17年度(第2期計画)

(単位:人)

所得段階 (保険料率)	対 象 者	平成15年度	平成16年度	平成17年度
第1段階 (基準額×0.5)	・ 市民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 ・ 生活保護受給者	1,158 (2.6%)	1,299 (2.8%)	1,420 (3.0%)
第2段階 (基準額×0.7)	市民税世帯非課税者 (世帯全員が市民税非課税者)	16,063 (36.6%)	17,900 (38.4%)	19,063 (39.5%)
第3段階 (基準額×1)	市民税本人非課税者 (世帯の中に市民税課税者がいるが、本人は非課税)	16,466 (37.6%)	17,140 (36.8%)	17,216 (35.7%)
第4段階 (基準額×1.25)	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が200万円未満)	5,982 (13.6%)	6,067 (13.0%)	6,475 (13.4%)
第5段階 (基準額×1.55)	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が200万円以上500万円未満)	3,051 (7.0%)	3,070 (6.6%)	2,954 (6.1%)
第6段階 (基準額×2)	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が500万円以上)	1,117 (2.6%)	1,131 (2.4%)	1,091 (2.3%)
合 計		43,837 ( ) 内は構成比	46,607 ( ) 内は構成比	48,219 ( ) 内は構成比

※各年度末現在

旧南郷村の保険料は5段階方式を採用しており、合併後は、第3期計画(平成18年度～)より統一した保険料となっています。

<旧南郷村> 平成12年度～平成14年度(第1期計画)

(単位:人)

所得段階 (保険料率)	対 象 者	平成12年度	平成13年度	平成14年度
第1段階 (基準額×0.5)	・ 市民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 ・ 生活保護受給者	25 (1.5%)	26 (1.5%)	28 (1.6%)
第2段階 (基準額×0.75)	市民税世帯非課税者 (世帯全員が市民税非課税者)	456 (26.7%)	473 (27.3%)	503 (28.6%)
第3段階 (基準額×1)	市民税本人非課税者 (世帯の中に市民税課税者がいるが、本人は非課税)	1,025 (60.0%)	1,019 (58.9%)	1,016 (57.7%)
第4段階 (基準額×1.25)	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が200万円未満)	141 (8.2%)	150 (8.7%)	160 (9.1%)
第5段階 (基準額×1.5)	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が200万円以上)	62 (3.6%)	62 (3.6%)	53 (3.0%)
合 計		1,709 ( ) 内は構成比	1,730 ( ) 内は構成比	1,760 ( ) 内は構成比

※各年度末現在

<旧南郷村> 平成15年度～平成17年度(第2期計画)

(単位:人)

所得段階 (保険料率)	対 象 者	平成15年度	平成16年度	平成17年度
第1段階 (基準額×0.5)	・ 市民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 ・ 生活保護受給者	29 (1.6%)	28 (1.5%)	29 (1.6%)
第2段階 (基準額×0.75)	市民税世帯非課税者 (世帯全員が市民税非課税者)	575 (32.3%)	604 (32.8%)	648 (34.8%)
第3段階 (基準額×1)	市民税本人非課税者 (世帯の中に市民税課税者がいるが、本人は非課税)	1,012 (56.9%)	1,027 (55.7%)	982 (52.8%)
第4段階 (基準額×1.25)	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が200万円未満)	103 (5.8%)	110 (6.0%)	125 (6.7%)
第5段階 (基準額×1.5)	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が200万円以上)	60 (3.4%)	73 (4.0%)	77 (4.1%)
合 計		1,779 ( ) 内は構成比	1,842 ( ) 内は構成比	1,861 ( ) 内は構成比

※各年度末現在

第3期計画では、国の標準が6段階設定であるところを7段階設定とし、高所得者から多くの負担を求める一方で、低所得者に配慮した保険料設定としました。

平成18年～平成20年度（第3期計画）

(単位:人)

所得段階	保険料率			対象者数		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
第1段階	0.50	0.50	0.50	1,541 (3.0%)	1,626 (3.0%)	1,711 (3.1%)
第2段階	0.60	0.60	0.60	9,065 (17.4%)	9,478 (17.7%)	9,823 (17.8%)
第3段階	0.75	0.75	0.75	5,616 (10.8%)	6,111 (11.4%)	6,644 (12.0%)
第4段階						
税制改正がないものとした場合に第1段階となる者	0.66	0.83	0.83	3 (0.0%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)
税制改正がないものとした場合に第2段階となる者	0.73	0.86	0.86	711 (1.4%)	676 (1.3%)	644 (1.2%)
税制改正がないものとした場合に第3段階となる者	0.83	0.91	0.91	708 (1.4%)	684 (1.3%)	633 (1.2%)
税制改正がないものとした場合に第4段階となる者	1.00	1.00	1.00	16,264 (31.2%)	16,455 (30.7%)	16,679 (30.2%)
第5段階						
税制改正がないものとした場合に第1段階となる者	0.75	1.00	1.00	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
税制改正がないものとした場合に第2段階となる者	0.81	1.03	1.03	79 (0.1%)	68 (0.1%)	59 (0.1%)
税制改正がないものとした場合に第3段階となる者	0.91	1.08	1.08	3,000 (5.8%)	2,904 (5.4%)	2,812 (5.1%)
税制改正がないものとした場合に第4段階となる者	1.08	1.16	1.16	2,344 (4.5%)	2,145 (4.0%)	1,948 (3.5%)
税制改正がないものとした場合に第5段階となる者	1.25	1.25	1.25	7,392 (14.2%)	8,142 (15.2%)	8,819 (16.0%)
第6段階	1.65	1.65	1.65	3,842 (7.4%)	3,766 (7.0%)	3,856 (7.0%)
第7段階	2.00	2.00	2.00	1,462 (2.8%)	1,533 (2.9%)	1,535 (2.8%)
合 計				52,027 ( ) 内は構成比	53,590 ( ) 内は構成比	55,164 ( ) 内は構成比

※各年度末現在

所得段階	対 象 者
第1段階	市民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者または生活保護受給者
第2段階	市民税世帯非課税者(世帯全員が市民税非課税者)で前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下
第3段階	市民税世帯非課税者(世帯全員が市民税非課税者)で前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円超
第4段階	市民税本人非課税者 (世帯の中に市民税課税者がいるが、本人は非課税)
第5段階	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が200万円未満)
第6段階	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が200万円以上400万円未満)
第7段階	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が400万円以上)

第4期計画及び第5期計画では、第3期に引き続き国の標準が6段階設定であるところを7段階設定とし、さらに低所得者に配慮した保険料設定としました。

平成21年～平成23年度（第4期計画）

(単位:人)

所得段階 (保険料率)	対 象 者	平成21年度	平成22年度	平成23年度
第1段階 (基準額×0.5)	市民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 生活保護受給者	1,789 (3.2%)	1,887 (3.3%)	1,973 (3.4%)
第2段階 (基準額×0.55)	市民税世帯非課税者(世帯全員が市民税非課税者)で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下	10,173 (17.9%)	10,523 (18.4%)	10,805 (18.4%)
第3段階 (基準額×0.75)	市民税世帯非課税者(世帯全員が市民税非課税者)で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円超	7,091 (12.5%)	7,692 (13.4%)	8,240 (14.0%)
第4段階 (基準額×1.00)	市民税本人非課税者 (世帯の中に市民税課税者がいるが、本人は非課税)	18,067 (31.8%)	17,693 (30.9%)	17,585 (30.0%)
第5段階 (基準額×1.25)	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が200万円未満)	14,111 (24.9%)	14,293 (24.9%)	14,818 (25.3%)
第6段階 (基準額×1.65)	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が200万円以上400万円未満)	3,979 (7.0%)	3,760 (6.6%)	3,755 (6.4%)
第7段階 (基準額×2.00)	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が400万円以上)	1,556 (2.7%)	1,452 (2.5%)	1,444 (2.5%)
合 計		56,766 ( ) 内は構成比	57,300 ( ) 内は構成比	58,620 ( ) 内は構成比

※各年度末現在

平成24年～平成26年度（第5期計画）

(単位:人)

所得段階 (保険料率)	対 象 者	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1段階 (基準額×0.5)	市民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 生活保護受給者	2,040 (3.3%)	2,122 (3.4%)	2,086 (3.3%)
第2段階 (基準額×0.50)	市民税世帯非課税者(世帯全員が市民税非課税者)で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下	11,359 (18.6%)	11,551 (18.3%)	11,544 (18.4%)
第3段階 (基準額×0.75)	市民税世帯非課税者(世帯全員が市民税非課税者)で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円超	8,659 (14.2%)	9,225 (14.6%)	9,701 (15.4%)
第4段階 (基準額×1.00)	市民税本人非課税者 (世帯の中に市民税課税者がいるが、本人は非課税)	18,033 (29.6%)	18,316 (29.0%)	17,926 (28.5%)
第5段階 (基準額×1.25)	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が200万円未満)	15,528 (25.5%)	16,252 (25.8%)	16,193 (25.7%)
第6段階 (基準額×1.65)	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が200万円以上400万円未満)	3,820 (6.3%)	3,961 (6.3%)	3,730 (5.9%)
第7段階 (基準額×2.00)	市民税本人課税者 (前年の合計所得金額が400万円以上)	1,510 (2.5%)	1,635 (2.6%)	1,745 (2.8%)
合 計		60,949 ( ) 内は構成比	63,062 ( ) 内は構成比	62,925 ( ) 内は構成比

※各年度末現在(平成26年度は平成26年9月末現在)

※平成26年9月末現在の合計は併徴を含むため、第1号被保険者数と一致しない。

## (4) 要介護者等の状況

## ① 要介護(要支援)認定者数の推移

介護保険では、身体又は精神の障がいのために、入浴、排せつ、食事等、日常生活での基本的な動作について、6か月以上にわたり継続して、常時介護を要すると見込まれる状態(要介護状態)にある者を「要介護者」、要介護状態となるおそれがある状態(要支援状態)にある者を「要支援者」といいます。

ただし、第2号被保険者については、要介護(要支援)状態の原因となった心身の障がいが、初老期における認知症や脳血管障がい等の老化に起因する疾病(特定疾病)によるものであることが条件となっています。

介護保険のサービスを利用するには、市町村による要介護者又は要支援者の認定を受けることが必要となります(要介護認定)。

本市の平成26年9月末現在における要介護(要支援)認定者数の総数は10,802人で、認定率は、17.5%となっており、高齢者の約6人に1人が要介護(要支援)認定者という状況となっています。

要介護度別に認定者数をみると、軽度者(要支援1～要介護1)が増加傾向にあります。中・重度者(要介護2～5)は、ほぼ横ばいで推移しています。

また、認定者のうち、後期高齢者(75歳以上)が特に増加しています。

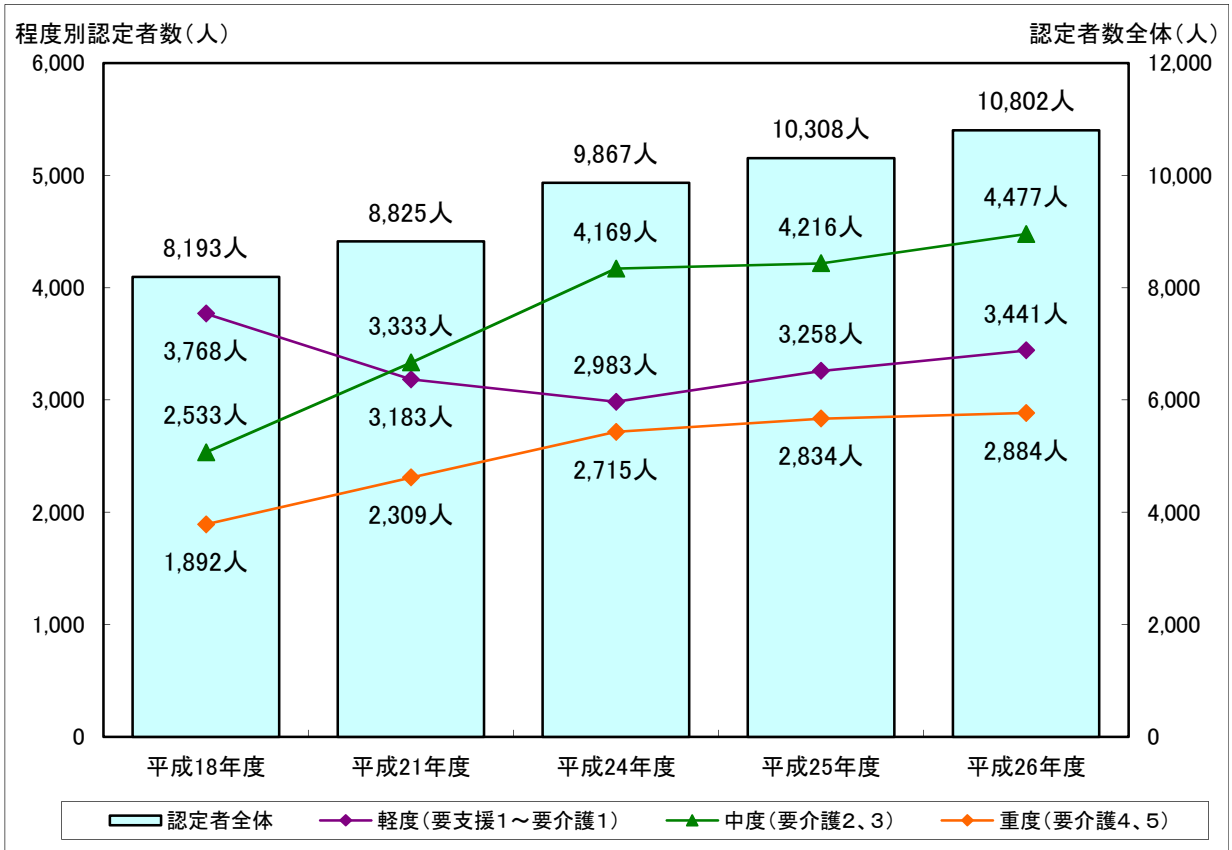
要介護(要支援)認定者数の推移(認定者数には第2号被保険者含む)

(単位:人)

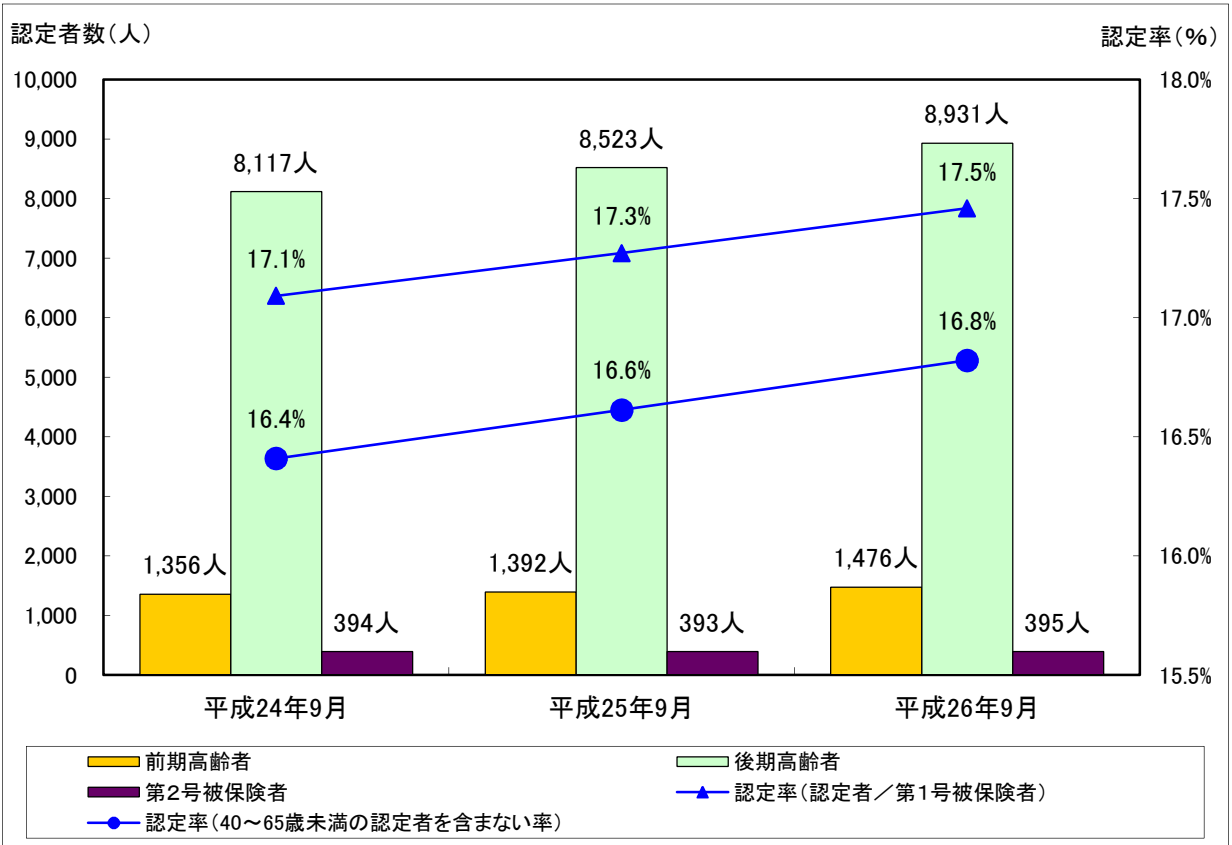
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		青森県(26年9月)		全国(26年9月)		
	認定者数	構成比	認定者数	構成比	認定者数	構成比	認定者数	構成比	認定者数	構成比	
軽度	要支援1	403	4.1%	465	4.5%	521	4.8%	6,965	9.2%	846,454	14.2%
	要支援2	828	8.4%	921	8.9%	1008	9.3%	8,422	11.1%	823,138	13.8%
	要介護1	1,752	17.8%	1,872	18.2%	1,912	17.7%	14,165	18.7%	1,141,907	19.1%
中度	要介護2	2,459	24.9%	2,488	24.1%	2,651	24.5%	15,688	20.7%	1,048,698	17.5%
	要介護3	1,710	17.3%	1,728	16.8%	1,826	16.9%	11,160	14.8%	782,824	13.1%
重度	要介護4	1,287	13.0%	1,403	13.6%	1,452	13.5%	9,994	13.2%	722,460	12.1%
	要介護5	1,428	14.5%	1,431	13.9%	1,432	13.3%	9,319	12.3%	612,356	10.2%
計 A		9,867	100.0%	10,308	100.0%	10,802	100.0%	75,713	100.0%	5,977,837	100.0%
第1号被保険者数 B		57,731		59,684		61,871		384,307		32,542,747	
認定率 A/B		17.1%		17.3%		17.5%		19.7%		18.4%	
軽度		5.2%		5.5%		5.6%		7.7%		8.6%	
中度		7.2%		7.1%		7.2%		7.0%		5.6%	
重度		4.7%		4.7%		4.7%		5.0%		4.1%	

※ 各年度「介護保険事業状況報告(9月分)」報告値による。

要介護（要支援）認定者数の推移（要介護度別）



要介護（要支援）認定者数の推移（認定率、前期・後期別）





## ② 第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数の推移

第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数は、平成26年9月末現在で10,407人、認定率は、16.8%となっています。特に後期高齢者(75歳以上)の認定率は高く、4人に1人以上が要介護(要支援)認定者という状況となっています。

第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数の推移

	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	計	65歳～74歳	75歳～	計	65歳～74歳	75歳～	計	65歳～74歳	75歳～
要支援	636 (9.3%)	149 (9.7%)	487 (9.2%)	676 (9.3%)	159 (10.3%)	517 (9.0%)	671 (8.7%)	138 (8.8%)	533 (8.7%)
要介護1	2,454 (36.0%)	533 (34.6%)	1,921 (36.4%)	2,583 (35.5%)	507 (33.0%)	2,076 (36.2%)	2,828 (36.9%)	573 (36.3%)	2,255 (37.0%)
要介護2	1,159 (17.0%)	306 (19.8%)	853 (16.2%)	1,241 (17.1%)	292 (19.0%)	949 (16.6%)	1,295 (16.9%)	288 (18.3%)	1,007 (16.5%)
要介護3	801 (11.8%)	183 (11.9%)	618 (11.7%)	954 (13.1%)	205 (13.3%)	749 (13.1%)	1,015 (13.2%)	224 (14.2%)	791 (13.0%)
要介護4	899 (13.2%)	186 (12.0%)	713 (13.5%)	935 (12.9%)	202 (13.1%)	733 (12.8%)	983 (12.8%)	188 (11.9%)	795 (13.0%)
要介護5	868 (12.7%)	185 (12.0%)	683 (13.0%)	877 (12.1%)	174 (11.3%)	703 (12.3%)	884 (11.5%)	166 (10.5%)	718 (11.8%)
合計 A	6,817	1,542	5,275	7,266	1,539	5,727	7,676	1,577	6,099
第1号被保険者数 B	45,032	27,758	17,274	46,236	27,998	18,238	47,597	28,160	19,437
認定率 A/B	15.1%	5.6%	30.5%	15.7%	5.5%	31.4%	16.1%	5.6%	31.4%

	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	計	65歳～74歳	75歳～	計	65歳～74歳	75歳～	計	65歳～74歳	75歳～
要支援1				232 (2.9%)	42 (2.8%)	190 (3.0%)	352 (4.3%)	57 (3.8%)	295 (4.4%)
要支援2				358 (4.5%)	84 (5.5%)	274 (4.3%)	622 (7.6%)	110 (7.3%)	512 (7.6%)
経過的要介護	677 (8.6%)	140 (8.9%)	537 (8.6%)	235 (3.0%)	38 (2.5%)	197 (3.1%)			
要介護1	2,962 (37.8%)	570 (36.3%)	2,392 (38.2%)	2,548 (32.1%)	442 (29.1%)	2,106 (32.8%)	2,237 (27.3%)	373 (24.6%)	1,864 (27.9%)
要介護2	1,340 (17.1%)	270 (17.2%)	1,070 (17.1%)	1,428 (18.0%)	303 (20.0%)	1,125 (17.5%)	1,612 (19.6%)	351 (23.2%)	1,261 (18.9%)
要介護3	1,047 (13.4%)	226 (14.4%)	821 (13.1%)	1,207 (15.2%)	249 (16.4%)	958 (14.9%)	1,319 (16.1%)	255 (16.8%)	1,064 (15.9%)
要介護4	923 (11.8%)	188 (12.0%)	735 (11.7%)	973 (12.2%)	193 (12.7%)	780 (12.1%)	1,050 (12.8%)	188 (12.4%)	862 (12.9%)
要介護5	881 (11.3%)	176 (11.2%)	705 (11.3%)	959 (12.1%)	167 (11.0%)	792 (12.3%)	1,009 (12.3%)	181 (11.9%)	828 (12.4%)
合計 A	7,830	1,570	6,260	7,940	1,518	6,422	8,201	1,515	6,686
第1号被保険者数 B	49,317	28,705	20,612	51,051	29,305	21,746	52,646	29,708	22,938
認定率 A/B	15.9%	5.5%	30.4%	15.6%	5.2%	29.5%	15.6%	5.1%	29.1%

※各年度9月末現在の実績値

第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数の推移

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	計	65歳～74歳	75歳～	計	65歳～74歳	75歳～	計	65歳～74歳	75歳～
要支援1	369 (4.4%)	80 (5.4%)	289 (4.1%)	428 (4.9%)	70 (4.9%)	358 (4.9%)	346 (3.8%)	70 (5.0%)	276 (3.6%)
要支援2	724 (8.6%)	109 (7.4%)	615 (8.8%)	819 (9.4%)	136 (9.6%)	683 (9.3%)	798 (8.8%)	100 (7.2%)	698 (9.1%)
要介護1	1,992 (23.5%)	293 (19.8%)	1,699 (24.3%)	1,830 (21.0%)	252 (17.7%)	1,578 (21.6%)	1,679 (18.5%)	218 (15.7%)	1,461 (19.1%)
要介護2	1,790 (21.1%)	348 (23.6%)	1,442 (20.6%)	1,891 (21.6%)	345 (24.3%)	1,546 (21.1%)	2,206 (24.4%)	384 (27.7%)	1,822 (23.8%)
要介護3	1,367 (16.1%)	268 (18.1%)	1,099 (15.7%)	1,398 (16.0%)	248 (17.5%)	1,150 (15.7%)	1,486 (16.4%)	236 (17.0%)	1,250 (16.3%)
要介護4	1,042 (12.3%)	178 (12.0%)	864 (12.4%)	1,110 (12.7%)	167 (11.8%)	943 (12.9%)	1,154 (12.8%)	168 (12.1%)	986 (12.8%)
要介護5	1,187 (14.0%)	202 (13.7%)	985 (14.1%)	1,261 (14.4%)	202 (14.2%)	1,059 (14.5%)	1,388 (15.3%)	212 (15.3%)	1,176 (15.3%)
合計 A	8,471	1,478	6,993	8,737	1,420	7,317	9,057	1,388	7,669
第1号被保険者数 B	54,125	29,895	24,230	54,861	29,406	25,455	55,728	29,099	26,629
認定率 A/B	15.7%	4.9%	28.9%	15.9%	4.8%	28.7%	16.3%	4.8%	28.8%

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	計	65歳～74歳	75歳～	計	65歳～74歳	75歳～	計	65歳～74歳	75歳～
要支援1	394 (4.1%)	64 (4.7%)	330 (4.1%)	445 (4.5%)	75 (5.4%)	370 (4.3%)	507 (4.9%)	88 (6.0%)	419 (4.7%)
要支援2	784 (8.3%)	121 (8.9%)	663 (8.2%)	892 (9.0%)	139 (10.0%)	753 (8.8%)	975 (9.4%)	145 (9.8%)	830 (9.3%)
要介護1	1,705 (18.0%)	216 (15.9%)	1,489 (18.3%)	1,824 (18.4%)	242 (17.4%)	1,582 (18.6%)	1,863 (17.9%)	266 (18.0%)	1,597 (17.9%)
要介護2	2,341 (24.7%)	372 (27.5%)	1,969 (24.2%)	2,367 (23.9%)	350 (25.1%)	2,017 (23.7%)	2,530 (24.3%)	395 (26.8%)	2,135 (23.9%)
要介護3	1,646 (17.4%)	242 (17.9%)	1,404 (17.3%)	1,658 (16.7%)	239 (17.2%)	1,419 (16.6%)	1,753 (16.8%)	252 (17.1%)	1,501 (16.8%)
要介護4	1,230 (13.0%)	159 (11.7%)	1,071 (13.2%)	1,345 (13.6%)	164 (11.8%)	1,181 (13.9%)	1,409 (13.5%)	166 (11.2%)	1,243 (13.9%)
要介護5	1,373 (14.5%)	182 (13.4%)	1,191 (14.7%)	1,384 (13.9%)	183 (13.1%)	1,201 (14.1%)	1,370 (13.2%)	164 (11.1%)	1,206 (13.5%)
合計 A	9,473	1,356	8,117	9,915	1,392	8,523	10,407	1,476	8,931
第1号被保険者数 B	57,731	29,982	27,749	59,684	31,022	28,662	61,871	32,563	29,308
認定率 A/B	16.4%	4.5%	29.3%	16.6%	4.5%	29.7%	16.8%	4.5%	30.5%

※各年度9月末現在の実績値

## ③ 第2号被保険者の要介護(要支援)認定者数の推移

特定疾病であることが条件である第2号被保険者の要介護(要支援)認定者は平成26年9月末現在395人で、第2号被保険者に占める割合は0.47%となっています。

認定者全体に占める第2号被保険者の認定者の割合は3.7%です。

第2号被保険者の要介護(要支援)認定者数の推移

(単位:人)

	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
要支援	8	2.3%	11	3.0%	14	3.7%
要介護1	109	30.8%	120	32.4%	128	33.4%
要介護2	79	22.3%	93	25.1%	79	20.6%
要介護3	67	18.9%	61	16.5%	75	19.6%
要介護4	42	11.9%	44	11.9%	37	9.7%
要介護5	49	13.8%	41	11.1%	50	13.0%
計	354	100.0%	370	100.0%	383	100.0%
認定率	0.40%		0.41%		0.43%	

	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
要支援1			6	1.7%	3	0.8%
要支援2			19	5.3%	23	6.4%
経過的要介護	14	3.9%	0	0.0%	0	0.0%
要介護1	115	31.7%	103	28.5%	91	25.3%
要介護2	83	22.9%	86	23.8%	90	25.1%
要介護3	63	17.3%	64	17.7%	67	18.7%
要介護4	31	8.5%	35	9.7%	41	11.4%
要介護5	57	15.7%	48	13.3%	44	12.3%
計	363	100.0%	361	100.0%	359	100.0%
認定率	0.41%		0.41%		0.41%	

	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
要支援1	9	2.6%	7	1.9%	9	2.2%
要支援2	16	4.5%	27	7.5%	36	8.9%
要介護1	73	20.6%	62	17.2%	57	14.1%
要介護2	109	30.8%	117	32.5%	134	33.2%
要介護3	67	18.9%	52	14.5%	71	17.6%
要介護4	39	11.0%	46	12.8%	41	10.1%
要介護5	41	11.6%	49	13.6%	56	13.9%
計	354	100.0%	360	100.0%	404	100.0%
認定率	0.41%		0.41%		0.46%	

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
要支援1	9	2.3%	20	5.1%	14	3.5%
要支援2	44	11.2%	29	7.4%	33	8.4%
要介護1	47	11.9%	48	12.2%	49	12.4%
要介護2	118	29.9%	121	30.8%	121	30.6%
要介護3	64	16.2%	70	17.8%	73	18.5%
要介護4	57	14.5%	58	14.7%	43	10.9%
要介護5	55	14.0%	47	12.0%	62	15.7%
計	394	100.0%	393	100.0%	395	100.0%
認定率	0.46%		0.46%		0.47%	

※各年度9月末現在の実績値

## ◎特定疾病名

- 筋萎縮性側索硬化症
- 後縦靭帯骨化症
- 骨折を伴う骨粗鬆症
- 多系統萎縮症
- 初老期における認知症
- 脊髄小脳変性症
- 脊椎管狭窄症
- 早老症
- 糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症  
及び糖尿病性網膜症
- 脳血管疾患
- パーキンソン病関連疾患
- 閉塞性動脈硬化症
- 関節リウマチ
- 慢性閉塞性肺疾患
- 両側の膝関節または股関節に著しい変形を伴う変形性関節症
- がん末期

## 2

## 保険給付の実績把握と分析

## (1) 保険給付の動向

## ① 利用者の推移

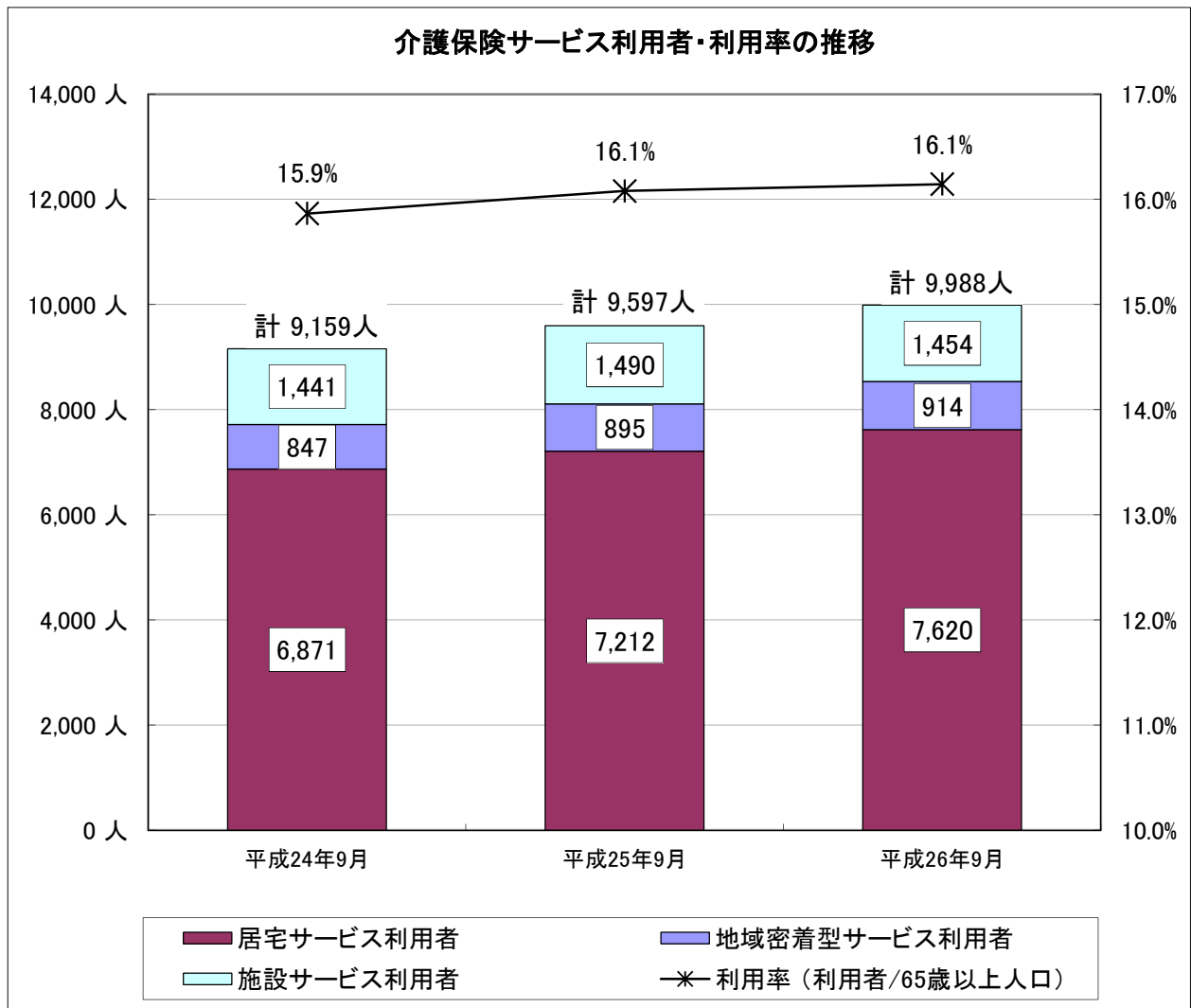
介護保険では、高齢により要介護状態や要支援状態になり、日常生活に援助を必要とする人の在宅生活を支援する各種の保健・医療・福祉サービスがあります。【居宅サービス】

また、高齢者の身体状況や家庭の状況などにより、家庭で生活が続けることが困難な場合には、高齢者の心身の状況などに応じて、適切な生活や療養の場を提供するサービスもあります。【施設サービス】

さらに、高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるようにするためのサービスが平成18年度から創設されました。【地域密着型サービス】

本市の介護保険サービスの利用者は、居宅サービス利用者が7,620人、施設サービス利用者が1,454人、地域密着型サービス利用者が914人、合計9,988人となっています。

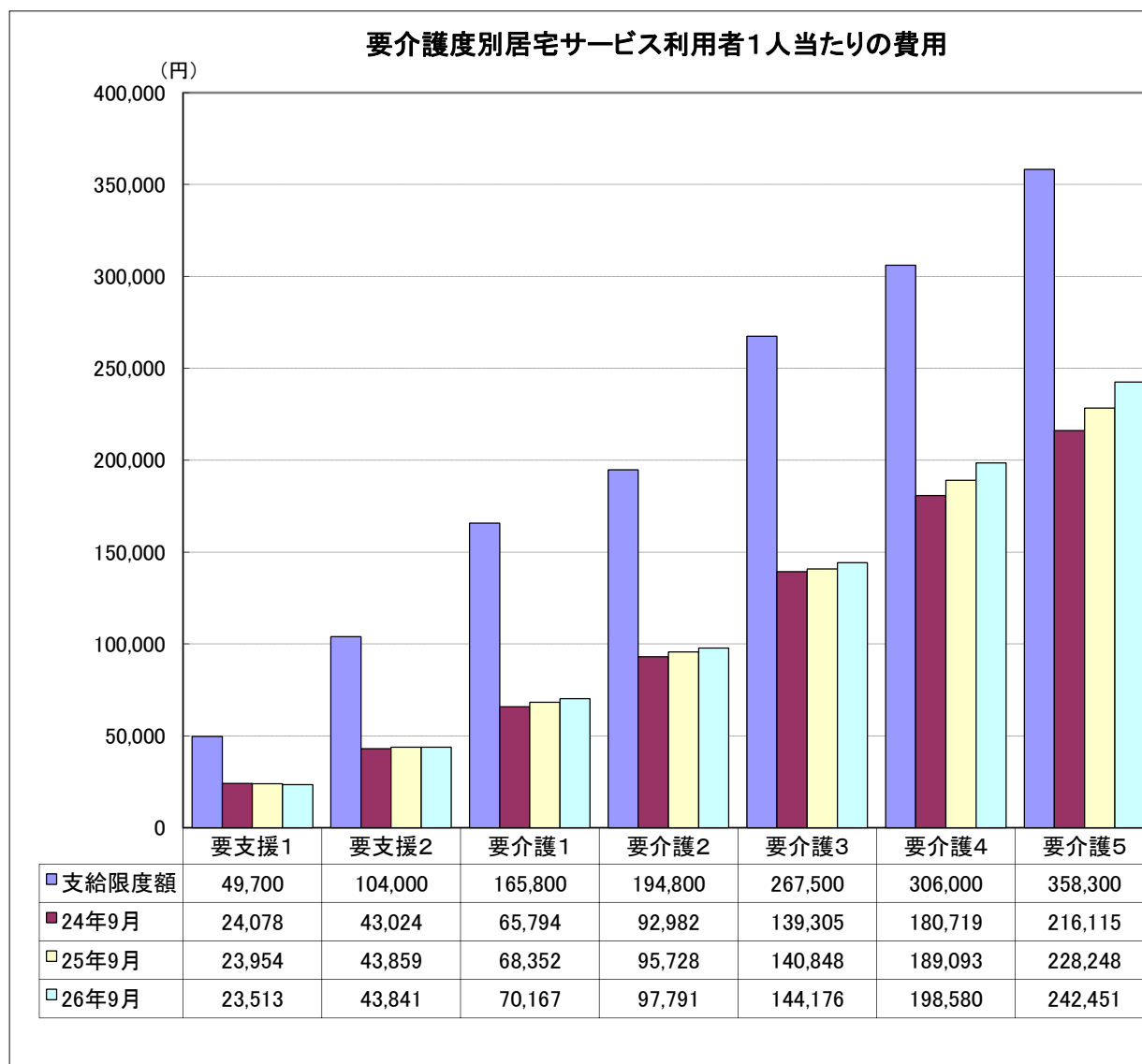
サービス利用者の65歳以上人口に占める割合(利用率)は16.1%と、ほぼ横ばいで推移しています。



## ② 支給限度額に対する利用率

居宅サービスのうち居宅サービス計画により保険対象とされる、訪問・通所・短期入所サービス、福祉用具貸与については、要介護度ごとに1か月の支給限度額が定められています。

要介護度が重くなるに従って、支給限度額に対する利用率が高くなる傾向にあります。



- ・ 支給限度額は、消費税率の8%改正に伴い、平成26年4月より次のとおり引き上げられています。

要支援1 : 50,030円    要支援2 : 104,730円

要介護1 : 166,920円    要介護2 : 196,160円    要介護3 : 269,310円

要介護4 : 308,060円    要介護5 : 360,650円

## (2) 各サービスの利用状況

## ① 訪問介護

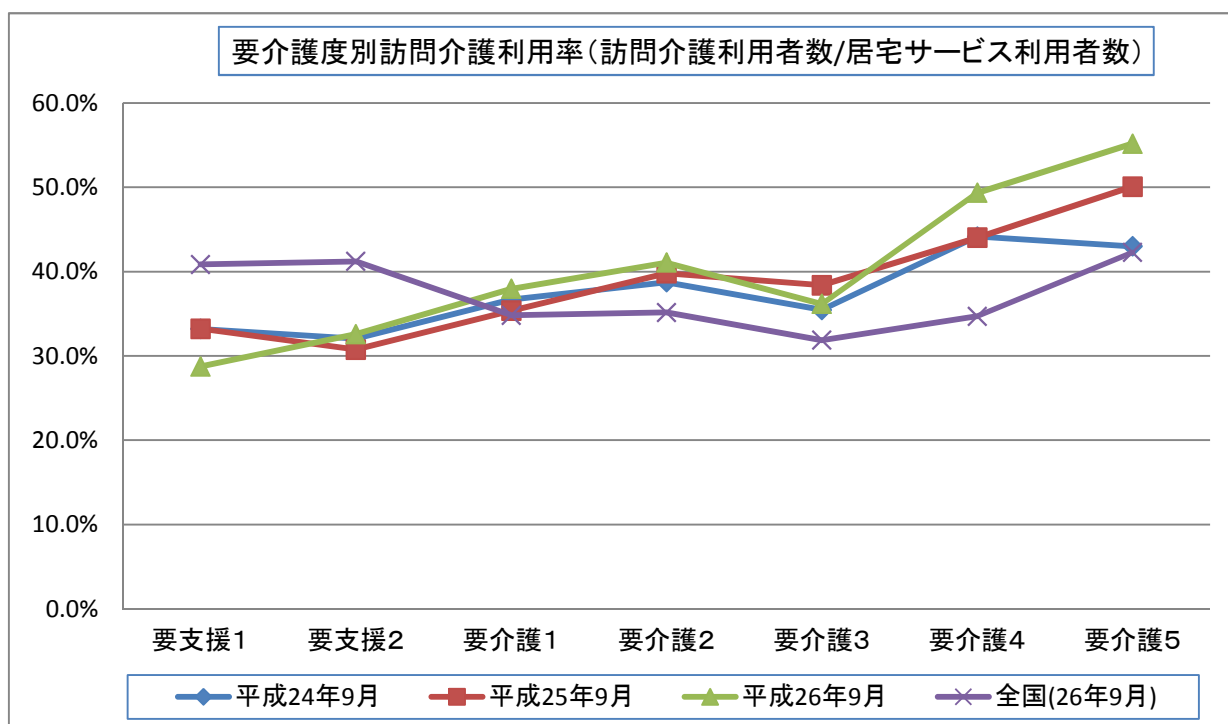
訪問介護員(ホームヘルパー)が居宅を訪問して、入浴・排せつ・食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事、生活等に関する相談・助言等、日常生活に必要な援助を行います。

利用件数は計画を上回り、年々増加しています。

要介護度別の利用率をみると、全国平均と比べて要支援者の利用率が低く、要介護者の利用率が高くなっています。

## 訪問介護の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)
年間利用件数	34,944件	35,192件	36,528件	37,896件	37,872件	41,147件
訪問介護	31,068件	31,492件	32,472件	33,916件	33,672件	36,851件
介護予防訪問介護	3,876件	3,700件	4,056件	3,980件	4,200件	4,296件
実利用者数(9月利用分)	- 人	2,598人	- 人	2,802人	- 人	3,065人
要支援1	- 人	89人	- 人	98人	- 人	104人
要支援2	- 人	217人	- 人	226人	- 人	255人
要介護1	- 人	516人	- 人	522人	- 人	563人
要介護2	- 人	787人	- 人	830人	- 人	909人
要介護3	- 人	418人	- 人	454人	- 人	476人
要介護4	- 人	310人	- 人	350人	- 人	405人
要介護5	- 人	261人	- 人	322人	- 人	353人
利用者比率	- %	37.8%	- %	38.9%	- %	40.2%
対計画比	100.7%		103.7%		108.6%	
実績伸び率	-		7.7%		8.6%	



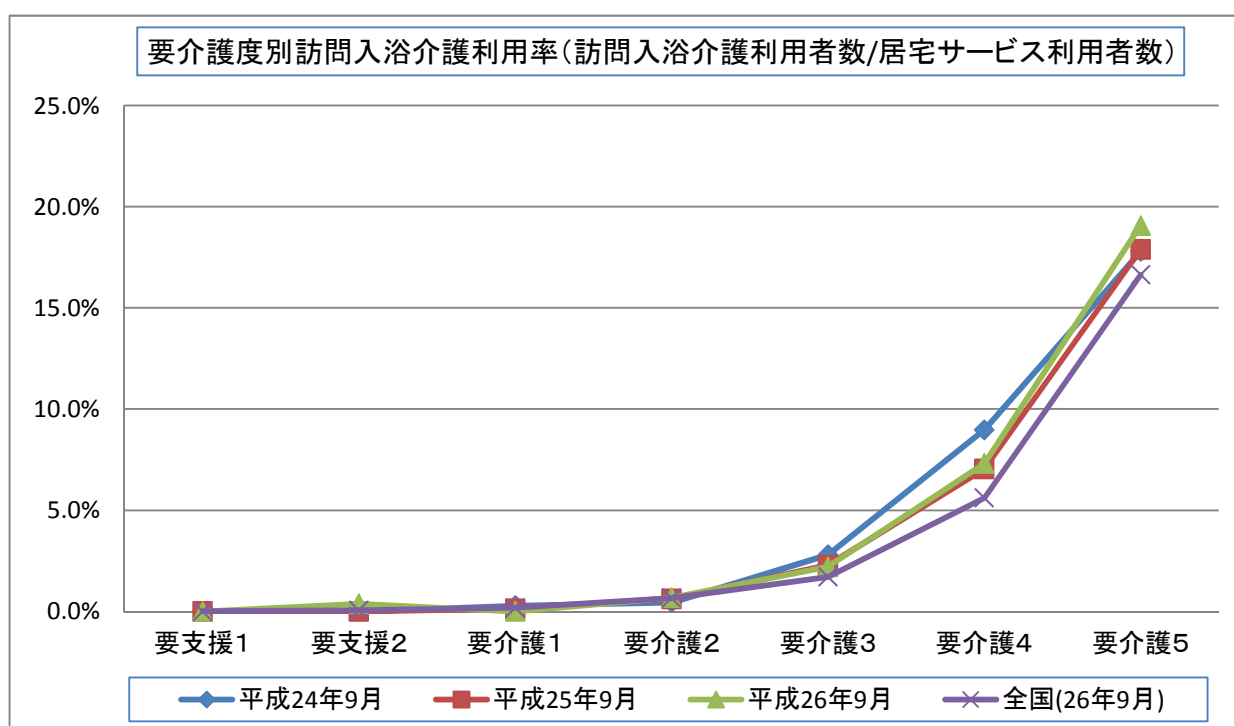
## ② 訪問入浴介護

訪問入浴介護は、寝たきり等で入浴の困難な重度の要介護者等の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅に入浴車で訪問し、浴槽を提供して看護職員・介護職員が入浴の介護を行います。

年間利用件数はほぼ計画どおりとなっており、介護度の上昇とともに利用率が高くなっています。

## 訪問入浴介護の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)
年間利用件数	2,523件	2,548件	2,631件	2,587件	2,727件	2,818件
訪問入浴介護	2,520件	2,541件	2,628件	2,579件	2,724件	2,794件
介護予防訪問入浴介護	3件	7件	3件	8件	3件	24件
実利用者数(9月利用分)	- 人	217人	- 人	213人	- 人	229人
要支援1	- 人	0人	- 人	0人	- 人	0人
要支援2	- 人	0人	- 人	0人	- 人	3人
要介護1	- 人	4人	- 人	2人	- 人	0人
要介護2	- 人	9人	- 人	13人	- 人	15人
要介護3	- 人	33人	- 人	27人	- 人	29人
要介護4	- 人	63人	- 人	56人	- 人	60人
要介護5	- 人	108人	- 人	115人	- 人	122人
利用者比率	- %	3.2%	- %	3.0%	- %	3.0%
対計画比	101.0%		98.3%		103.3%	
実績伸び率	-		1.5%		8.9%	



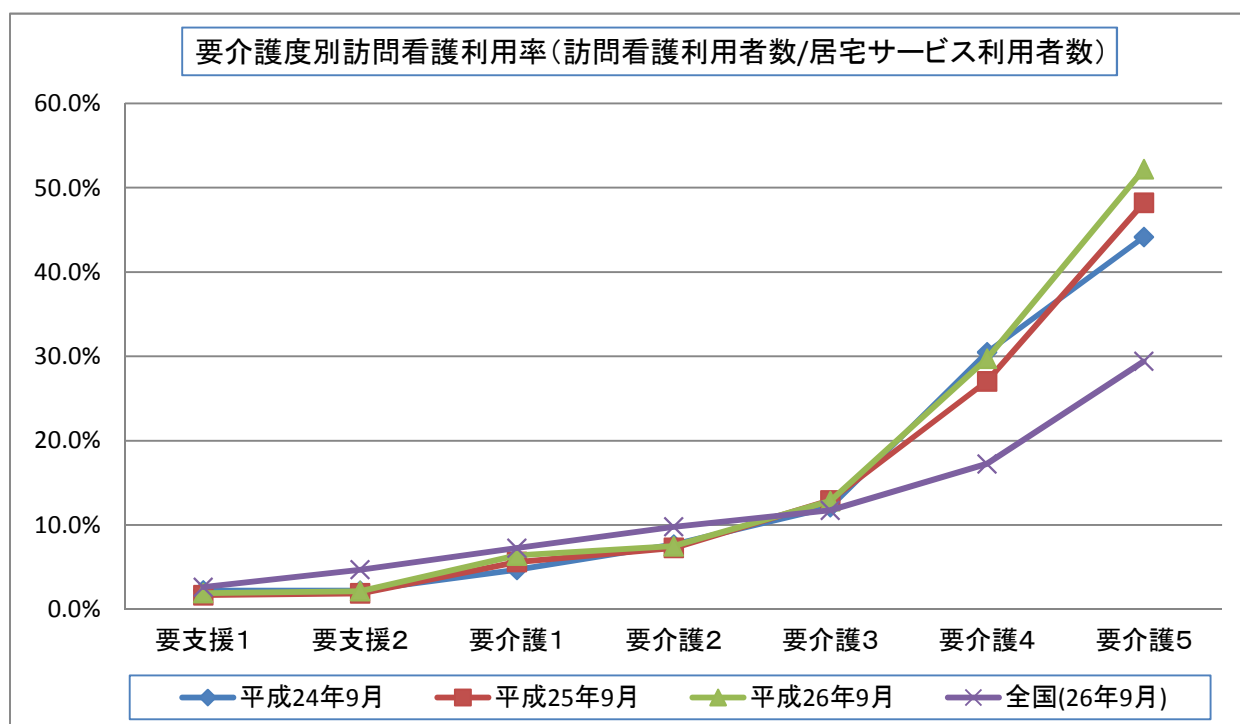
## ③ 訪問看護

訪問看護は、訪問看護ステーション等の看護師等が自宅を訪問し、主治医との密接な連携に基づき療養上の支援をし、心身の機能の維持回復を図ります。

年間利用件数は増加傾向にあり、利用率を全国と比較すると、要介護4以上で全国平均の約1.6倍と高い利用率となっています。

## 訪問看護の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)
年間利用件数	10,644件	10,622件	11,124件	11,304件	11,532件	12,445件
訪問看護	10,500件	10,395件	10,992件	11,078件	11,412件	12,144件
介護予防訪問看護	144件	227件	132件	226件	120件	301件
実利用者数(9月利用分)	- 人	868人	- 人	932人	- 人	1,032人
要支援1	- 人	6人	- 人	5人	- 人	7人
要支援2	- 人	15人	- 人	14人	- 人	17人
要介護1	- 人	66人	- 人	83人	- 人	95人
要介護2	- 人	156人	- 人	152人	- 人	166人
要介護3	- 人	143人	- 人	153人	- 人	169人
要介護4	- 人	214人	- 人	215人	- 人	244人
要介護5	- 人	268人	- 人	310人	- 人	334人
利用者比率	- %	12.6%	- %	12.9%	- %	13.5%
対計画比	99.8%		101.6%		107.9%	
実績伸び率	-		6.4%		10.1%	





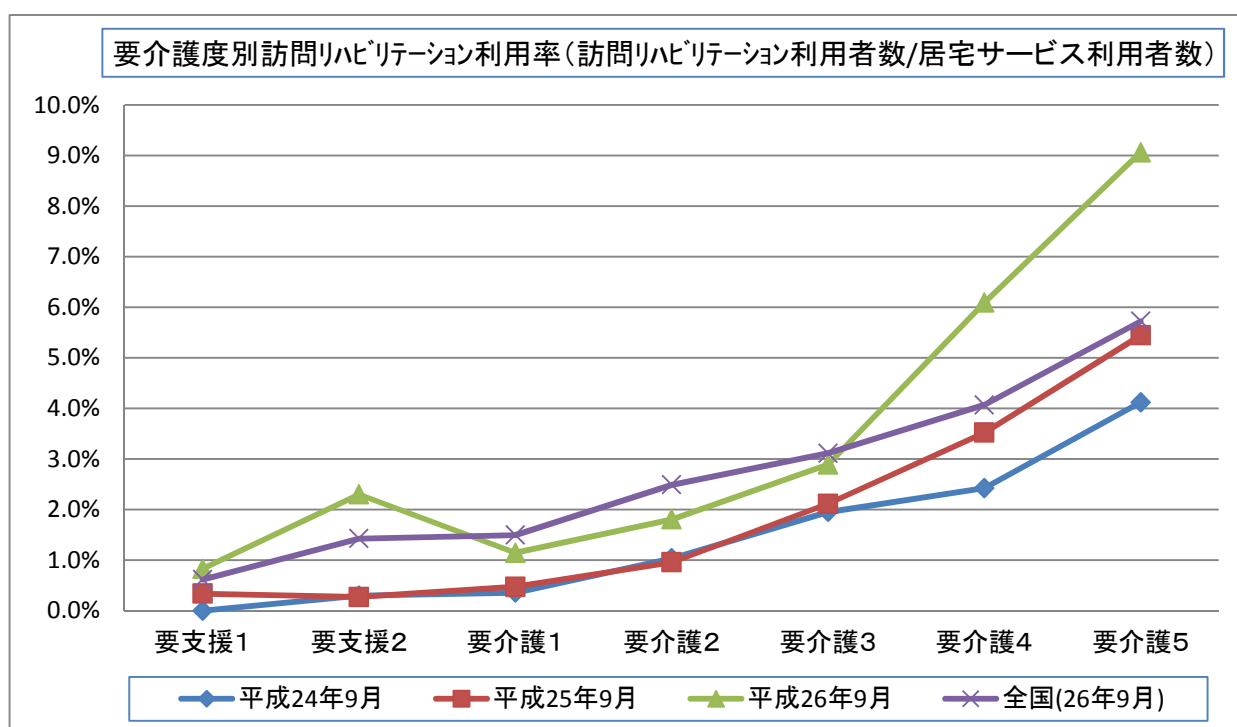
## ④ 訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションは、医師の指示及び訪問リハビリテーション計画に基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行います。

急性期及び回復期の状態に対応し、身体機能の早期改善を目指す医療保険に対して、介護保険では維持期の状態に対応し、身体機能や生活機能の維持・向上を目指すこととされていることから、年間利用件数は年々大幅に増加しており、利用率も増加傾向にあります。

## 訪問リハビリテーションの利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)
年間利用件数	1,236件	1,125件	1,284件	1,587件	1,320件	2,562件
訪問リハビリテーション	1,176件	1,088件	1,224件	1,512件	1,260件	2,362件
介護予防訪問リハビリテーション	60件	37件	60件	75件	60件	200件
実利用者数(9月利用分)	- 人	93人	- 人	118人	- 人	224人
要支援1	- 人	0人	- 人	1人	- 人	3人
要支援2	- 人	2人	- 人	2人	- 人	18人
要介護1	- 人	5人	- 人	7人	- 人	17人
要介護2	- 人	21人	- 人	20人	- 人	40人
要介護3	- 人	23人	- 人	25人	- 人	38人
要介護4	- 人	17人	- 人	28人	- 人	50人
要介護5	- 人	25人	- 人	35人	- 人	58人
利用者比率	- %	1.4%	- %	1.6%	- %	2.9%
対計画比	91.0%		123.6%		194.1%	
実績伸び率	-		41.1%		61.4%	



## ⑤ 通所介護

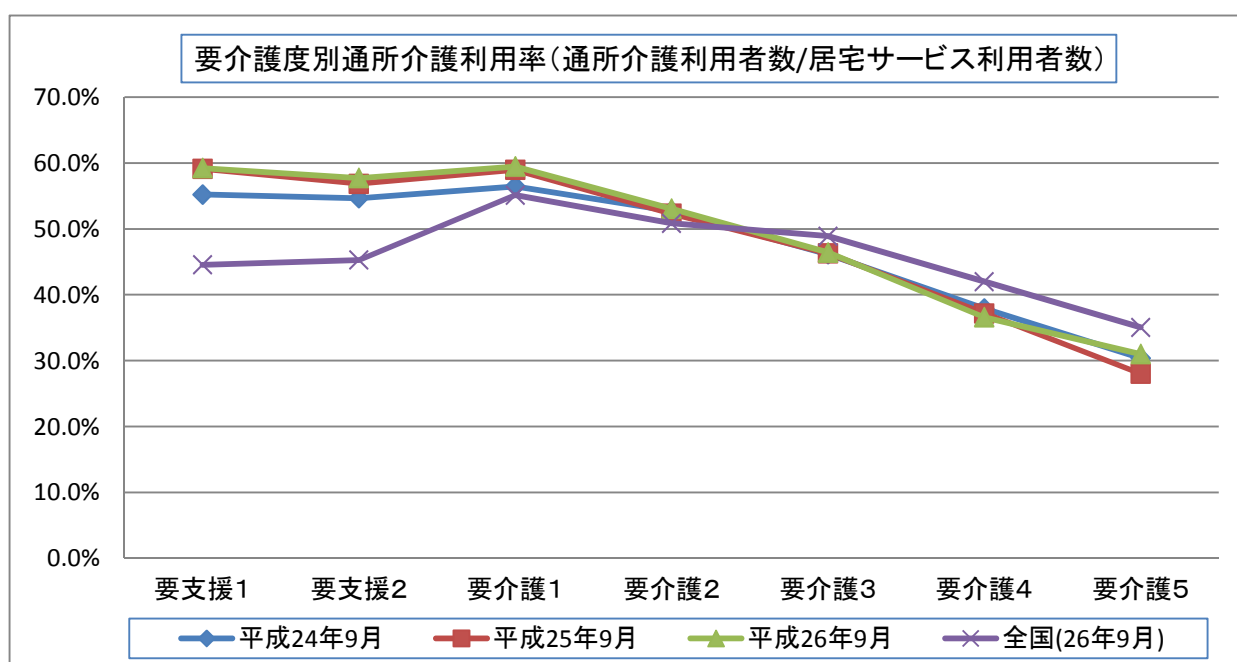
通所介護は、デイサービスセンターなどに通い、入浴等の提供やこれらに伴う介護、生活面での相談やアドバイス及び機能訓練、レクリエーション等を行います。

第5期計画で、認知症対応型通所介護施設を1か所整備しています。

年間利用件数は、ほぼ計画どおりの状況となっておりますが、利用率は要支援1～要介護2で全国平均と比べて高くなっています。また、通所介護の給付費だけで保険給付費の約15%を占めており（平成25年度決算）、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護を含めた通所系サービスの高齢者1人当たりの給付費は、全国平均の約1.2倍（介護保険事業状況報告（平成26年3月分））と高い水準にあります。

通所介護の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績（見込）
年間利用件数	43,164件	43,016件	45,120件	45,263件	46,848件	48,422件
通所介護	35,412件	34,911件	37,428件	36,245件	39,132件	38,876件
介護予防通所介護	6,012件	6,571件	5,880件	7,257件	5,772件	7,842件
認知症対応型通所介護	1,728件	1,527件	1,800件	1,740件	1,926件	1,696件
介護予防認知症対応型通所介護	12件	7件	12件	21件	18件	8件
実利用者数(9月利用分)	- 人	3,437人	- 人	3,648人	- 人	3,898人
要支援1	- 人	148人	- 人	175人	- 人	215人
要支援2	- 人	370人	- 人	418人	- 人	452人
要介護1	- 人	809人	- 人	890人	- 人	898人
要介護2	- 人	1,087人	- 人	1,110人	- 人	1,193人
要介護3	- 人	559人	- 人	564人	- 人	627人
要介護4	- 人	272人	- 人	303人	- 人	309人
要介護5	- 人	192人	- 人	188人	- 人	204人
利用者比率	- %	49.1%	- %	49.5%	- %	50.2%
対計画比	99.7%		100.3%		103.4%	
実績伸び率	-		5.2%		7.0%	



## ⑥ 通所リハビリテーション

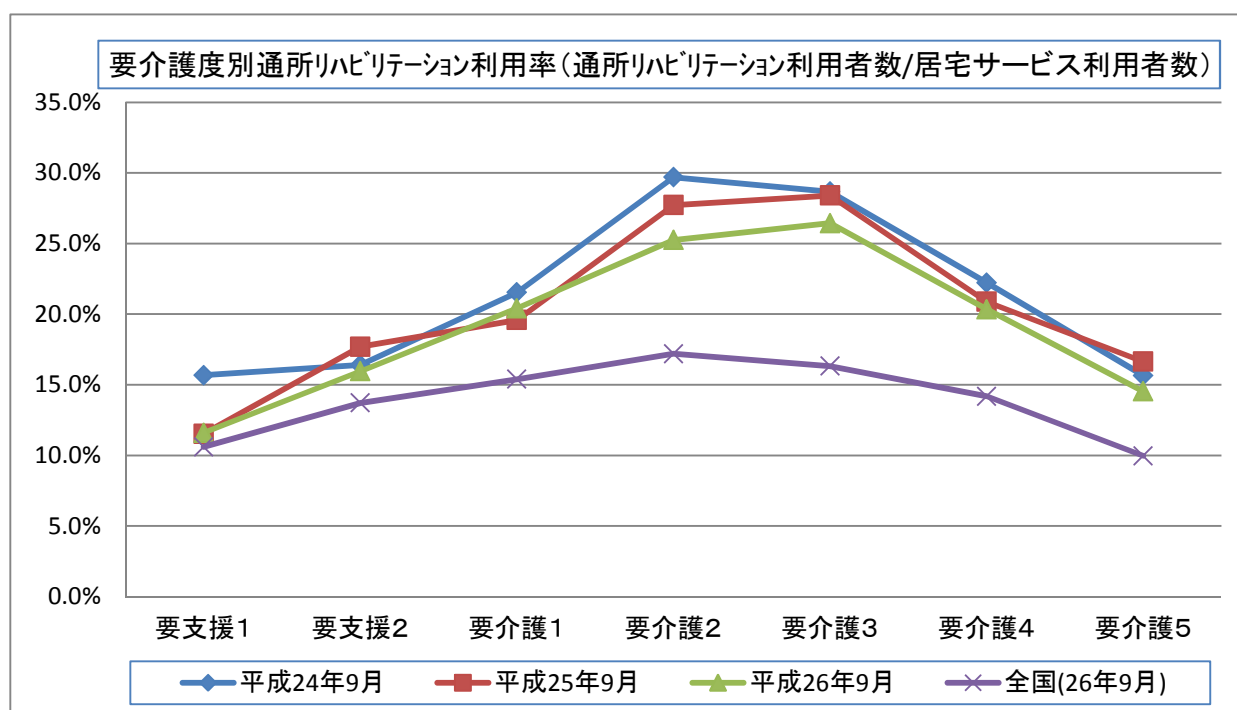
通所リハビリテーションは、医療施設や介護老人保健施設などに通い、心身の機能維持・回復を図り、日常生活での自立を促すよう理学療法、作業療法その他のリハビリテーションを行います。

年間利用件数は計画を上回り、ほぼ横ばいで推移しています。

また、利用率を全国と比較すると、全ての要介護度において全国平均を上回り、高い利用率となっています。

## 通所リハビリテーションの利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)
年間利用件数	18,636件	19,777件	17,772件	19,845件	17,112件	20,019件
通所リハビリテーション	17,016件	17,945件	16,272件	17,892件	15,708件	18,002件
介護予防通所リハビリテーション	1,620件	1,832件	1,500件	1,953件	1,404件	2,017件
実利用者数(9月利用分)	- 人	1,648人	- 人	1,640人	- 人	1,637人
要支援1	- 人	42人	- 人	34人	- 人	42人
要支援2	- 人	111人	- 人	130人	- 人	125人
要介護1	- 人	303人	- 人	289人	- 人	303人
要介護2	- 人	603人	- 人	578人	- 人	559人
要介護3	- 人	338人	- 人	336人	- 人	348人
要介護4	- 人	156人	- 人	166人	- 人	167人
要介護5	- 人	95人	- 人	107人	- 人	93人
利用者比率	- %	24.0%	- %	22.7%	- %	21.5%
対計画比	106.1%		111.7%		117.0%	
実績伸び率	-		0.3%		0.9%	



## ⑦ 短期入所生活介護及び短期入所療養介護

短期入所サービスには、特別養護老人ホームへ一時的に入所し、入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を受ける短期入所生活介護と、老人保健施設又は介護療養型医療施設に一時的に入所し、看護、医学的管理下の介護や機能訓練等を受ける短期入所療養介護があります。

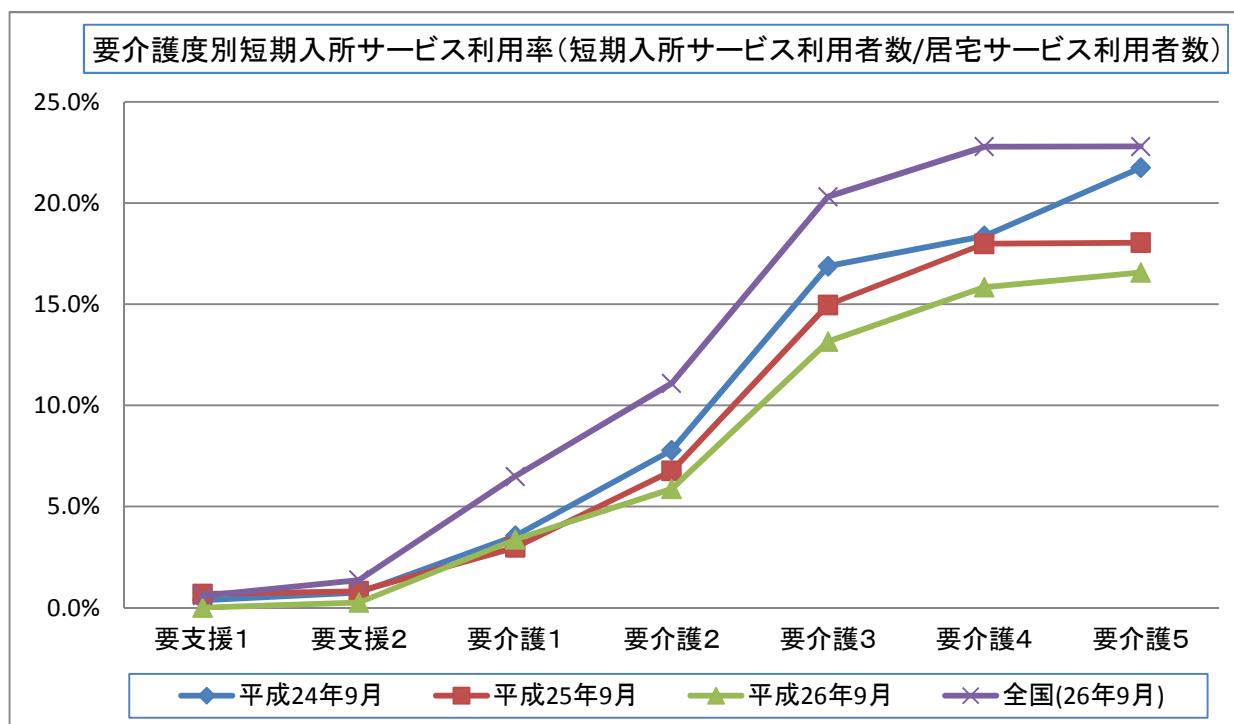
年間利用件数は短期入所生活介護でほぼ横ばいとなっており、利用率は全国平均を下回っています。

## 短期入所生活介護の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)
年間利用件数	8,076件	7,329件	8,388件	7,313件	8,652件	7,216件
短期入所生活介護	8,028件	7,261件	8,328件	7,258件	8,592件	7,181件
介護予防短期入所生活介護	48件	68件	60件	55件	60件	35件
実利用者数(9月利用分)	- 人	592人	- 人	572人	- 人	533人
要支援1	- 人	1人	- 人	2人	- 人	0人
要支援2	- 人	4人	- 人	5人	- 人	2人
要介護1	- 人	41人	- 人	41人	- 人	48人
要介護2	- 人	136人	- 人	127人	- 人	119人
要介護3	- 人	175人	- 人	163人	- 人	152人
要介護4	- 人	118人	- 人	131人	- 人	121人
要介護5	- 人	117人	- 人	103人	- 人	91人
利用者比率	- %	8.6%	- %	7.9%	- %	7.0%
対計画比	90.8%		87.2%		83.4%	
実績伸び率	-		△ 0.2%		△ 1.3%	

## 短期入所療養介護の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)
年間利用件数	1,140件	947件	1,188件	762件	1,224件	715件
短期入所療養介護	1,128件	943件	1,176件	755件	1,212件	708件
介護予防短期入所療養介護	12件	4件	12件	7件	12件	7件
実利用者数(9月利用分)	- 人	82人	- 人	57人	- 人	58人
要支援1	- 人	0人	- 人	0人	- 人	0人
要支援2	- 人	1人	- 人	1人	- 人	0人
要介護1	- 人	9人	- 人	3人	- 人	2人
要介護2	- 人	22人	- 人	14人	- 人	11人
要介護3	- 人	24人	- 人	14人	- 人	21人
要介護4	- 人	11人	- 人	12人	- 人	9人
要介護5	- 人	15人	- 人	13人	- 人	15人
利用者比率	- %	1.2%	- %	0.8%	- %	0.8%
対計画比	83.1%		64.1%		58.4%	
実績伸び率	-		△ 19.5%		△ 6.2%	



## ⑧ 居宅療養管理指導

居宅療養管理指導は、医師、歯科医師、薬剤師等が居宅を訪問し、利用者の心身の状況、置かれている環境等を把握して、療養上の管理や指導を行うサービスです。

利用状況は計画を上回り、年々増加傾向にあります。

## 居宅療養管理指導の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)
年間利用件数	6,456件	7,013件	6,744件	8,080件	6,984件	8,490件
居宅療養管理指導	6,360件	6,916件	6,660件	7,954件	6,912件	8,383件
介護予防居宅療養管理指導	96件	97件	84件	126件	72件	107件
実利用者数(9月利用分)	- 人	511人	- 人	658人	- 人	640人
要支援1	- 人	2人	- 人	1人	- 人	3人
要支援2	- 人	5人	- 人	7人	- 人	4人
要介護1	- 人	38人	- 人	49人	- 人	55人
要介護2	- 人	73人	- 人	102人	- 人	90人
要介護3	- 人	104人	- 人	120人	- 人	109人
要介護4	- 人	118人	- 人	155人	- 人	158人
要介護5	- 人	171人	- 人	224人	- 人	221人
利用者比率	- %	7.4%	- %	9.1%	- %	8.4%
対計画比	108.6%		119.8%		121.6%	
実績伸び率	-		15.2%		5.1%	

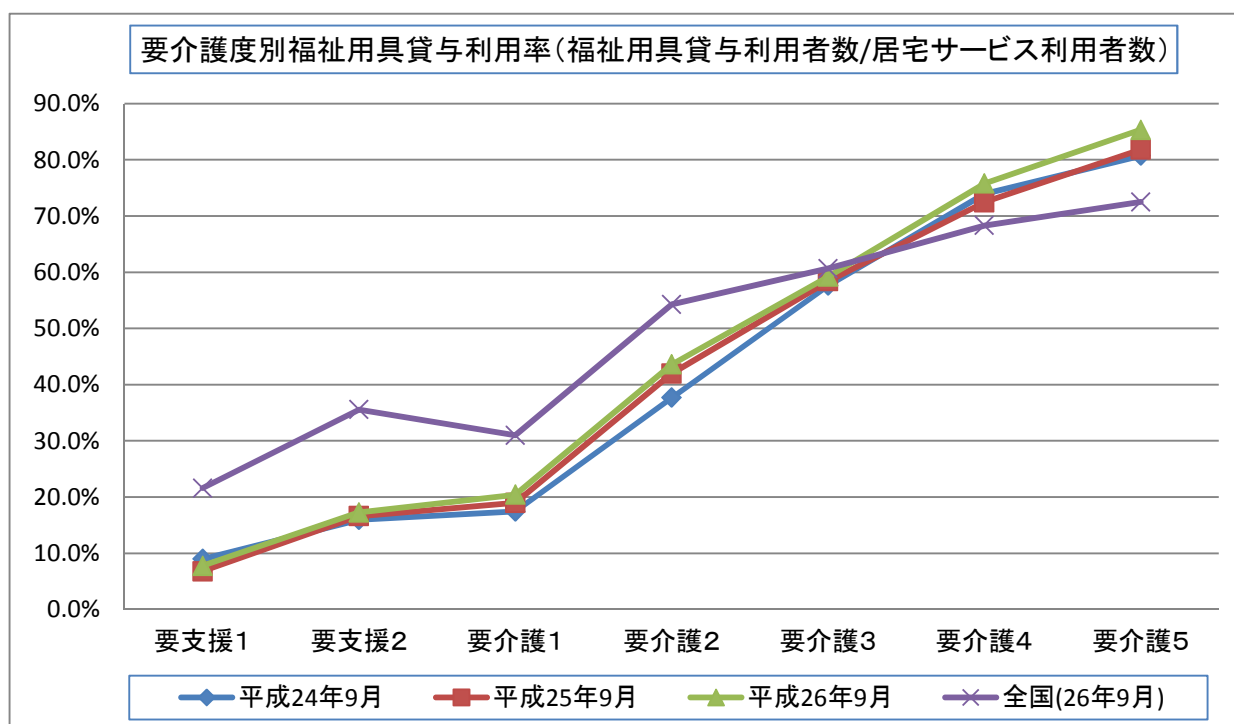
## ⑨ 福祉用具貸与

福祉用具貸与は、日常生活の自立を図るために、適切な福祉用具の選定の援助・取付・調整等を行い、福祉用具を貸与するサービスで、車いす、特殊寝台、歩行器等があります。

年間利用件数は計画を上回り、年々増加しています。利用率を全国平均と比較すると、要介護4以上で上回っています。

## 福祉用具貸与の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)
年間利用件数	33,084件	34,606件	34,584件	37,544件	35,856件	41,002件
福祉用具貸与	31,632件	33,076件	33,024件	35,865件	34,200件	39,080件
介護予防福祉用具貸与	1,452件	1,530件	1,560件	1,679件	1,656件	1,922件
実利用者数(9月利用分)	- 人	2,830人	- 人	3,090人	- 人	3,378人
要支援1	- 人	24人	- 人	20人	- 人	28人
要支援2	- 人	108人	- 人	122人	- 人	135人
要介護1	- 人	245人	- 人	280人	- 人	303人
要介護2	- 人	765人	- 人	875人	- 人	965人
要介護3	- 人	679人	- 人	691人	- 人	779人
要介護4	- 人	519人	- 人	576人	- 人	622人
要介護5	- 人	490人	- 人	526人	- 人	546人
利用者比率	- %	41.2%	- %	42.8%	- %	44.3%
対計画比	104.6%		108.6%		114.4%	
実績伸び率	-		8.5%		9.2%	



⑩ 特定福祉用具販売

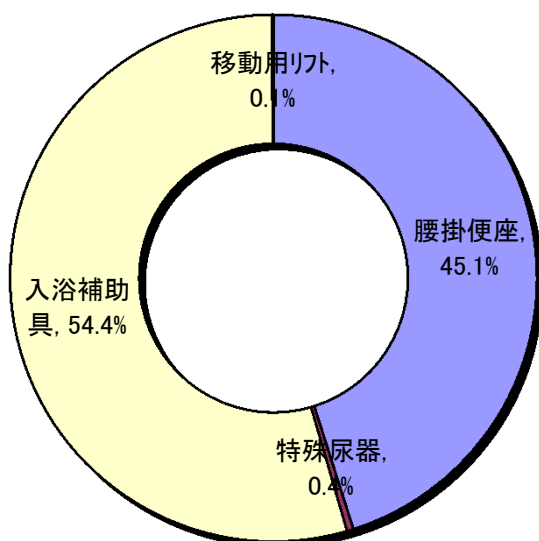
入浴・排せつなどに使用される特定福祉用具は貸与になじまないため、購入費用（支給限度基準額10万円/年）の9割が福祉用具購入費として支給されます。

利用状況は、種目別にみると、入浴補助用具及び腰掛便座で全体の約99%を占めています。

特定福祉用具販売の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績（見込）
年間利用件数	636件	747件	660件	711件	684件	730件
特定福祉用具販売	588件	658件	612件	615件	636件	614件
特定介護予防福祉用具販売	48件	89件	48件	96件	48件	116件
実利用者数(9月利用分)	- 人	47人	- 人	61人	- 人	62人
要支援1	- 人	2人	- 人	2人	- 人	3人
要支援2	- 人	2人	- 人	8人	- 人	6人
要介護1	- 人	12人	- 人	9人	- 人	15人
要介護2	- 人	14人	- 人	18人	- 人	16人
要介護3	- 人	8人	- 人	12人	- 人	15人
要介護4	- 人	6人	- 人	8人	- 人	6人
要介護5	- 人	3人	- 人	4人	- 人	1人
利用者比率	- %	0.7%	- %	0.8%	- %	0.8%
対計画比	117.5%		107.7%		106.7%	
実績伸び率	-		△ 4.8%		2.7%	
支給額（円）※年間	25,229,061		24,281,927		-	
利用者1人当たり 支給額（円）	33,774		34,152		-	

平成25年度 特定福祉用具販売 種目別割合



◎特定福祉用具の種目

- 腰掛便座
- 特殊尿器
- 入浴補助用具
  - ・入浴用いす
  - ・浴槽内手すり
  - ・浴槽内いす
  - ・入浴台
  - ・浴室内すのこ
  - ・浴槽内すのこ
- 簡易浴槽
- 移動用リフトのつり具の部分

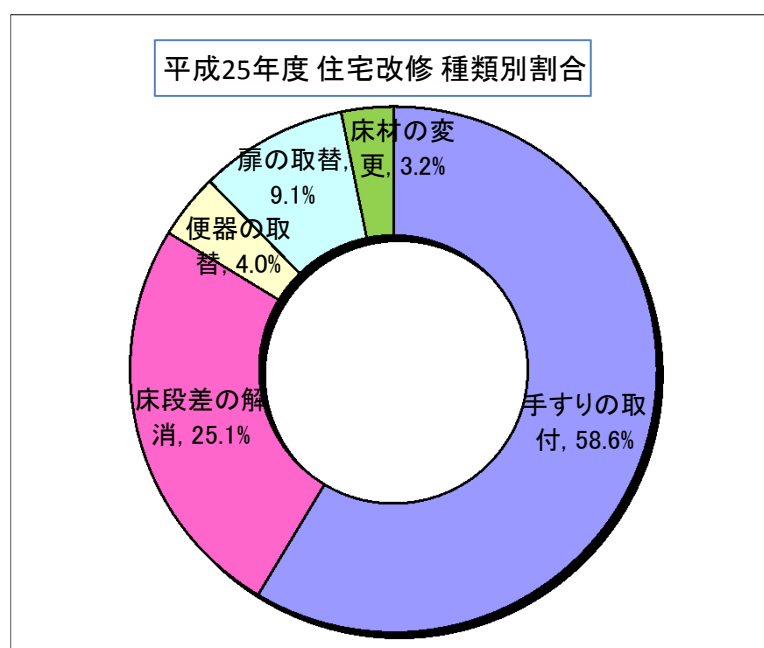
## ⑪ 住宅改修

要介護者等が、住宅内においてより安全で自立した生活を確保するために行う住宅改修（手すりの取付、段差の解消、床材の変更、扉・便器の取替等）について、改修費用（支給限度基準額20万円）の9割が住宅改修費として支給されます。

利用状況は、種類別にみると、手すりの取付及び床段差の解消で全体の約84%を占めています。

## 住宅改修の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績（見込）
年間利用件数	372件	410件	384件	358件	396件	352件
住宅改修	324件	350件	336件	295件	348件	281件
介護予防住宅改修	48件	60件	48件	63件	48件	71件
実利用者数（9月利用分）	- 人	30人	- 人	32人	- 人	24人
要支援1	- 人	1人	- 人	2人	- 人	0人
要支援2	- 人	6人	- 人	3人	- 人	3人
要介護1	- 人	7人	- 人	5人	- 人	7人
要介護2	- 人	11人	- 人	11人	- 人	8人
要介護3	- 人	5人	- 人	7人	- 人	2人
要介護4	- 人	0人	- 人	3人	- 人	4人
要介護5	- 人	0人	- 人	1人	- 人	0人
利用者比率	- %	0.4%	- %	0.4%	- %	0.3%
対計画比	110.2%		93.2%		88.9%	
実績伸び率	-		△ 12.7%		△ 1.7%	
支給額（円）※年間	46,165,023		40,445,979		-	
利用者1人当たり 支給額（円）	112,598		112,978		-	



## ◎住宅改修の種類

- 手すりの取り付け
- 段差の解消
- 滑りの防止及び移動の円滑化等のための床または通路面の材料の変更
- 引き戸等への扉の取替え
- 引き戸等への扉の取替え
- 洋式便器等への便器の取替え
- 上記の住宅改修に付帯して必要となる住宅改修



## ⑫ 居宅介護支援

居宅介護支援は、居宅の要介護者等が居宅サービス・地域密着型サービス等を適切に利用できるように、居宅介護支援事業所の介護支援専門員（ケアマネジャー）が、利用者や家族等の希望、利用者の心身の状況や置かれている環境に応じた居宅サービス計画を作成し、サービス事業所との連絡調整を行います。計画の対象となるサービスは、訪問サービス・通所サービス・短期入所サービス・福祉用具貸与となります。

年間利用件数は、ほぼ計画通りの状況となっています。

## 居宅介護支援の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績（見込）
年間利用件数	78,360件	77,546件	81,936件	81,132件	84,960件	85,859件
居宅介護支援	67,392件	66,340件	70,836件	68,898件	73,740件	72,739件
介護予防支援	10,968件	11,206件	11,100件	12,234件	11,220件	13,120件
実利用者数(9月利用分)	- 人	6,444人	- 人	6,751人	- 人	7,156人
要支援1	- 人	259人	- 人	289人	- 人	349人
要支援2	- 人	658人	- 人	716人	- 人	770人
要介護1	- 人	1,333人	- 人	1,419人	- 人	1,452人
要介護2	- 人	1,961人	- 人	1,987人	- 人	2,111人
要介護3	- 人	1,079人	- 人	1,101人	- 人	1,199人
要介護4	- 人	632人	- 人	682人	- 人	704人
要介護5	- 人	522人	- 人	557人	- 人	571人
利用件数比率	- %	93.8%	- %	93.6%	- %	93.9%
対計画比	99.0%		99.0%		101.1%	
実績伸び率	-		4.6%		5.8%	

## ⑬ 認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護は、平成18年度から新たに創設された地域密着型サービスに分類されます。比較的安定した状態にある認知症の要介護者等に対し、共同生活を営む住居において、日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービスです。

第5期計画で1か所（9床）の整備をしています。

年間利用件数は計画を下回っているものの、高齢者1人あたりの給付費は全国平均の約1.3倍（介護保険事業状況報告（平成26年3月分））と高い水準にあります。

## 認知症対応型共同生活介護の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績（見込）
年間利用件数	5,412件	5,223件	5,652件	5,222件	5,910件	5,247件
認知症対応型共同生活介護	5,400件	5,213件	5,640件	5,220件	5,898件	5,247件
介護予防認知症対応型共同生活介護	12件	10件	12件	2件	12件	0件
実利用者数(9月利用分)	- 人	428人	- 人	430人	- 人	430人
要支援2	- 人	1人	- 人	0人	- 人	0人
要介護1	- 人	45人	- 人	46人	- 人	46人
要介護2	- 人	100人	- 人	88人	- 人	84人
要介護3	- 人	140人	- 人	152人	- 人	147人
要介護4	- 人	88人	- 人	86人	- 人	97人
要介護5	- 人	54人	- 人	58人	- 人	56人
対計画比	96.5%		92.4%		88.8%	
実績伸び率	-		0.0%		0.5%	
市内定員	437人		437人		437人	
対高齢者人口比	0.8%		0.7%		0.7%	

## ⑭ 特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護は、入居者が要介護・要支援状態になった場合でも、特定施設サービス計画に基づく介護サービスの提供により、入居している有料老人ホーム等において、その有する能力に応じ自立した日常生活を継続して営むことができるようにするものです。

年間利用件数はわずかに減少傾向となっています。

## 特定施設入居者生活介護の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績（見込）
年間利用件数	1,500件	1,546件	1,548件	1,493件	1,596件	1,441件
特定施設入居者生活介護	1,236件	1,292件	1,284件	1,263件	1,332件	1,198件
介護予防特定施設入居者生活介護	60件	45件	60件	22件	60件	37件
地域密着型特定施設入居者生活介護	204件	209件	204件	208件	204件	206件
実利用者数(9月利用分)	- 人	129人	- 人	126人	- 人	117人
要支援1	- 人	1人	- 人	1人	- 人	3人
要支援2	- 人	3人	- 人	0人	- 人	1人
要介護1	- 人	19人	- 人	14人	- 人	7人
要介護2	- 人	23人	- 人	19人	- 人	17人
要介護3	- 人	26人	- 人	26人	- 人	25人
要介護4	- 人	22人	- 人	31人	- 人	32人
要介護5	- 人	35人	- 人	35人	- 人	32人
対計画比	103.1%		96.4%		90.3%	
実績伸び率	-		△ 3.4%		△ 3.5%	
市内定員	146人		146人		146人	
対高齢者人口比	0.3%		0.2%		0.2%	

## ⑮ 小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護は、平成18年度に創設されたサービスです。「通い」を中心として随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせることで在宅における生活の継続を支援します。

第5期計画で3か所を整備し、今後、利用件数は増加すると見込んでいます。

## 小規模多機能型居宅介護の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績（見込）
年間利用件数	2,620件	2,389件	2,720件	2,590件	3,243件	2,719件
小規模多機能型居宅介護	2,480件	2,235件	2,540件	2,400件	2,990件	2,561件
介護予防小規模多機能型居宅介護	140件	154件	180件	190件	253件	158件
実利用者数(9月利用分)	- 人	200人	- 人	215人	- 人	230人
要支援1	- 人	5人	- 人	6人	- 人	4人
要支援2	- 人	7人	- 人	9人	- 人	10人
要介護1	- 人	45人	- 人	54人	- 人	58人
要介護2	- 人	43人	- 人	47人	- 人	58人
要介護3	- 人	51人	- 人	50人	- 人	47人
要介護4	- 人	25人	- 人	27人	- 人	33人
要介護5	- 人	24人	- 人	22人	- 人	20人
対計画比	91.2%		95.2%		83.8%	
実績伸び率	-		8.4%		5.0%	

## 【施設サービス】

介護保険では高齢者の生活を支えるため、さまざまな在宅サービスが提供されていますが、高齢者の身体の状況や家族の状況などによっては、家庭で生活が続けることが困難な場合も少なくありません。その際に、高齢者の心身の状況などに応じて適切な生活や療養の場を提供するのが施設サービスです。

介護保険で提供する施設サービスには、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設がありますが、要介護者が対象で、要支援者は利用することができません。

また、平成27年4月から、介護老人福祉施設への新規入所者は、原則、要介護度3以上の高齢者に限定し、在宅での生活が困難な中重度の要介護者を支える施設としての機能に重点化することとされています。軽度（要介護1・2）の要介護者については、やむを得ない事情があり、日常生活が著しく困難であると認められる場合には、市町村が関与し、特例的に入所を認めることとされています。

## ⑩ 介護老人福祉施設

介護老人福祉施設は、老人福祉法に規定される特別養護老人ホームです。身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時介護を必要としている人で、在宅での生活が困難な場合に入所し、日常生活上の世話や機能訓練等を受けます。

年間利用件数は、計画件数を下回り、ほぼ横ばいで推移しています。

## 介護老人福祉施設の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績（見込）
年間利用件数	7,977件	7,725件	8,301件	7,968件	8,739件	7,861件
介護老人福祉施設	6,984件	6,855件	7,295件	6,987件	7,548件	6,768件
地域密着型介護老人福祉施設	993件	870件	1,006件	981件	1,191件	1,093件
実利用者数(9月利用分)	- 人	647人	- 人	665人	- 人	647人
要介護1	- 人	6人	- 人	3人	- 人	2人
要介護2	- 人	27人	- 人	26人	- 人	26人
要介護3	- 人	103人	- 人	96人	- 人	85人
要介護4	- 人	190人	- 人	208人	- 人	212人
要介護5	- 人	321人	- 人	332人	- 人	322人
対計画比	96.8%		96.0%		90.0%	
実績伸び率	-		3.1%		△ 1.3%	
市内定員	652人		652人		652人	
対高齢者人口比	1.1%		1.1%		1.1%	

## ⑰ 介護老人保健施設

介護老人保健施設は、病状が安定期にあり、入院治療する必要はないが、リハビリテーション、看護・介護を中心としたケアを必要とする要介護者が入所し在宅復帰を目指しながらサービスを受ける施設です。

年間利用件数は、ほぼ横ばいで推移しています。

## 介護老人保健施設の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績（見込）
年間利用件数	7,883件	8,104件	7,883件	8,239件	7,883件	8,158件
介護老人保健施設	7,883件	8,104件	7,883件	8,239件	7,883件	8,158件
実利用者数(9月利用分)	- 人	657人	- 人	684人	- 人	679人
要介護1	- 人	17人	- 人	27人	- 人	23人
要介護2	- 人	73人	- 人	73人	- 人	70人
要介護3	- 人	149人	- 人	138人	- 人	145人
要介護4	- 人	174人	- 人	210人	- 人	232人
要介護5	- 人	244人	- 人	236人	- 人	209人
対計画比	102.8%		104.5%		103.5%	
実績伸び率	-		1.7%		△ 1.0%	
市内定員	730人		730人		730人	
対高齢者人口比	1.3%		1.2%		1.2%	

## ⑩ 介護療養型医療施設

介護療養型医療施設は、療養病床等を有する病院又は診療所であって、長期にわたる療養を必要とする要介護者が入院し、療養上の管理、看護等のサービスを受ける施設です。

年間利用件数は、ほぼ横ばいで推移しています。

## 介護療養型医療施設の利用状況

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)
年間利用件数	2,688件	2,615件	2,808件	2,585件	2,904件	2,616件
介護療養型医療施設	2,688件	2,615件	2,808件	2,585件	2,904件	2,616件
実利用者数(9月利用分)	- 人	214人	- 人	223人	- 人	226人
要介護1	- 人	8人	- 人	10人	- 人	16人
要介護2	- 人	15人	- 人	25人	- 人	25人
要介護3	- 人	39人	- 人	33人	- 人	35人
要介護4	- 人	51人	- 人	61人	- 人	54人
要介護5	- 人	101人	- 人	94人	- 人	96人
対計画比	97.3%		92.1%		90.1%	
実績伸び率	-		△ 1.1%		1.2%	
市内定員	237人		237人		237人	
対高齢者人口比	0.4%		0.4%		0.4%	

## (3) 保険給付費・地域支援事業費の推移

介護保険サービスの利用に伴う保険給付費は、サービス利用の増加により年々上昇しており、第5期（平成24～26年度）計画では、介護給付費、予防給付費ともに実績が計画を上回る見込みです。介護給付費、予防給付費と償還払分を合わせた保険給付費全体では、3か年で約521億5,214万円となり、計画の約521億7,740万円の範囲内で推移する見込みです。

また、地域支援事業については、計画を下回る見込みです。

介護保険事業総費用でみると、計画が約528億3,290万円、実績を約527億5,479万円と見込んでいることから、実績が計画をわずかに下回る見込みです。

## ① 介護給付費 計画と実績（見込）

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	第5期計
介護給付費 計画 (A)	居宅サービス	8,405,900	8,695,800	8,949,200	26,050,900
	訪問介護	1,809,600	1,891,300	1,961,200	5,662,100
	訪問入浴介護	130,200	135,800	140,700	406,700
	訪問看護	420,000	439,700	456,500	1,316,200
	訪問リハビリテーション	39,200	40,800	42,000	122,000
	居宅療養管理指導	38,000	39,800	41,300	119,100
	通所介護	2,247,200	2,375,100	2,483,200	7,105,500
	通所リハビリテーション	1,283,300	1,227,200	1,184,700	3,695,200
	短期入所生活介護	670,500	695,500	717,600	2,083,600
	短期入所療養介護	97,500	101,600	104,800	303,900
	特定施設入居者生活介護	252,300	262,100	271,900	786,300
	福祉用具貸与	401,000	418,600	433,500	1,253,100
	特定福祉用具販売	21,300	22,200	23,000	66,500
	住宅改修	40,700	42,200	43,700	126,600
	居宅介護支援	955,100	1,003,900	1,045,100	3,004,100
	地域密着型サービス	2,313,900	2,395,900	2,499,500	7,209,300
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	180,600	188,100	197,800	566,500
	小規模多機能型居宅介護	473,400	484,900	511,900	1,470,200
	認知症対応型共同生活介護	1,343,500	1,403,200	1,456,800	4,203,500
	地域密着型特定施設入居者生活介護	41,700	41,700	41,700	125,100
	地域密着型介護老人福祉施設	274,700	278,000	291,300	844,000
	施設サービス	4,743,100	4,863,200	4,960,300	14,566,600
	介護老人福祉施設	1,771,600	1,850,500	1,914,700	5,536,800
	介護老人保健施設	2,050,300	2,050,300	2,050,300	6,150,900
	介護療養型医療施設	921,200	962,400	995,300	2,878,900
	療養病床（医療保険適用）からの転換分	0	0	0	0
保険給付費計	15,462,900	15,954,900	16,409,000	47,826,800	



(単位：千円)

		平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 (見込)	第5期計 (見込)
介護給付費 実績(見込) (B)	居宅サービス	8,472,443	9,008,320	9,725,521	27,206,284
	訪問介護	1,892,839	2,221,071	2,503,144	6,617,054
	訪問入浴介護	135,890	141,517	156,233	433,640
	訪問看護	436,882	477,900	550,576	1,465,358
	訪問リハビリテーション	35,648	50,375	78,765	164,788
	居宅療養管理指導	40,760	46,948	48,645	136,353
	通所介護	2,232,937	2,321,737	2,540,286	7,094,960
	通所リハビリテーション	1,370,327	1,361,369	1,394,796	4,126,492
	短期入所生活介護	589,384	596,120	581,834	1,767,338
	短期入所療養介護	78,125	60,937	55,625	194,687
	特定施設入居者生活介護	251,701	248,994	235,997	736,692
	福祉用具貸与	417,664	455,844	503,045	1,376,553
	特定福祉用具販売	22,745	21,686	20,460	64,891
	住宅改修	38,626	32,961	30,787	102,374
	居宅介護支援	928,915	970,861	1,025,328	2,925,104
	地域密着型サービス	2,130,791	2,216,088	2,309,031	6,655,910
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	160,014	176,988	180,236	517,238
	小規模多機能型居宅介護	431,716	455,420	489,391	1,376,527
	認知症対応型共同生活介護	1,279,166	1,285,905	1,307,507	3,872,578
	地域密着型特定施設入居者生活介護	43,021	45,616	46,964	135,601
	地域密着型介護老人福祉施設	216,874	252,159	284,933	753,966
	施設サービス	4,685,427	4,763,444	4,756,139	14,205,010
	介護老人福祉施設	1,728,834	1,778,621	1,746,031	5,253,486
	介護老人保健施設	2,083,656	2,107,097	2,130,555	6,321,308
	介護療養型医療施設	872,937	877,726	879,553	2,630,216
	療養病床(医療保険適用)からの転換分	0	0	0	0
	保険給付費計	15,288,661	15,987,852	16,790,691	48,067,204

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	第5期計	対計画比
比較 (B)   (A)	居宅サービス	66,543	312,520	776,321	1,155,384	4.4%
	訪問介護	83,239	329,771	541,944	954,954	16.9%
	訪問入浴介護	5,690	5,717	15,533	26,940	6.6%
	訪問看護	16,882	38,200	94,076	149,158	11.3%
	訪問リハビリテーション	△ 3,552	9,575	36,765	42,788	35.1%
	居宅療養管理指導	2,760	7,148	7,345	17,253	14.5%
	通所介護	△ 14,263	△ 53,363	57,086	△ 10,540	△ 0.1%
	通所リハビリテーション	87,027	134,169	210,096	431,292	11.7%
	短期入所生活介護	△ 81,116	△ 99,380	△ 135,766	△ 316,262	△ 15.2%
	短期入所療養介護	△ 19,375	△ 40,663	△ 49,175	△ 109,213	△ 35.9%
	特定施設入居者生活介護	△ 599	△ 13,106	△ 35,903	△ 49,608	△ 6.3%
	福祉用具貸与	16,664	37,244	69,545	123,453	9.9%
	特定福祉用具販売	1,445	△ 514	△ 2,540	△ 1,609	△ 2.4%
	住宅改修	△ 2,074	△ 9,239	△ 12,913	△ 24,226	△ 19.1%
	居宅介護支援	△ 26,185	△ 33,039	△ 19,772	△ 78,996	△ 2.6%
	地域密着型サービス	△ 183,109	△ 179,812	△ 190,469	△ 553,390	△ 7.7%
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	—
	認知症対応型通所介護	△ 20,586	△ 11,112	△ 17,564	△ 49,262	△ 8.7%
	小規模多機能型居宅介護	△ 41,684	△ 29,480	△ 22,509	△ 93,673	△ 6.4%
	認知症対応型共同生活介護	△ 64,334	△ 117,295	△ 149,293	△ 330,922	△ 7.9%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	1,321	3,916	5,264	10,501	8.4%
	地域密着型介護老人福祉施設	△ 57,826	△ 25,841	△ 6,367	△ 90,034	△ 10.7%
	施設サービス	△ 57,673	△ 99,756	△ 204,161	△ 361,590	△ 2.5%
	介護老人福祉施設	△ 42,766	△ 71,879	△ 168,669	△ 283,314	△ 5.1%
	介護老人保健施設	33,356	56,797	80,255	170,408	2.8%
	介護療養型医療施設	△ 48,263	△ 84,674	△ 115,747	△ 248,684	△ 8.6%
	療養病床(医療保険適用)からの転換分	0	0	0	0	—
	保険給付費計	△ 174,239	32,952	381,691	240,404	0.5%

## ② 予防給付費 計画と実績（見込）

（単位：千円）

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	第5期計
予防給付費 計画 (A)	居宅サービス	432,000	426,500	422,100	1,280,600
	訪問介護	71,600	74,900	77,600	224,100
	訪問入浴介護	100	100	100	300
	訪問看護	2,700	2,500	2,300	7,500
	訪問リハビリテーション	1,900	1,900	1,900	5,700
	居宅療養管理指導	600	500	500	1,600
	通所介護	217,900	213,100	209,200	640,200
	通所リハビリテーション	68,700	63,600	59,600	191,900
	短期入所生活介護	1,400	1,700	1,700	4,800
	短期入所療養介護	400	400	400	1,200
	特定施設入居者生活介護	6,600	6,600	6,600	19,800
	福祉用具貸与	7,000	7,600	8,000	22,600
	特定福祉用具販売	1,300	1,300	1,300	3,900
	住宅改修	4,700	4,700	4,700	14,100
	介護予防支援	47,100	47,600	48,200	142,900
	地域密着型サービス	13,900	16,600	20,000	50,500
	認知症対応型通所介護	500	500	600	1,600
	小規模多機能型居宅介護	9,600	12,300	15,600	37,500
	認知症対応型共同生活介護	3,800	3,800	3,800	11,400
保険給付費計	445,900	443,100	442,100	1,331,100	

（単位：千円）

		平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 (見込)	第5期計 (見込)
予防給付費 実績 (見込) (B)	居宅サービス	445,100	481,216	521,718	1,448,034
	訪問介護	65,769	71,171	75,222	212,162
	訪問入浴介護	163	217	628	1,008
	訪問看護	5,498	5,688	7,581	18,767
	訪問リハビリテーション	1,025	2,173	5,532	8,730
	居宅療養管理指導	637	672	513	1,822
	通所介護	226,680	247,925	269,122	743,727
	通所リハビリテーション	74,341	80,484	82,021	236,846
	短期入所生活介護	1,797	1,319	849	3,965
	短期入所療養介護	117	195	251	563
	特定施設入居者生活介護	4,331	1,680	2,884	8,895
	福祉用具貸与	7,017	7,583	9,255	23,855
	特定福祉用具販売	2,484	2,596	3,426	8,506
	住宅改修	7,539	7,486	8,524	23,549
	介護予防支援	47,702	52,027	55,910	155,639
	地域密着型サービス	12,212	13,650	11,265	37,127
	認知症対応型通所介護	234	709	289	1,232
	小規模多機能型居宅介護	9,768	12,491	10,977	33,236
	認知症対応型共同生活介護	2,210	450	0	2,660
保険給付費計	457,312	494,866	532,983	1,485,161	

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	第5期計	対計画比
比較 (B) I (A)	居宅サービス	13,100	54,716	99,618	167,434	13.1%
	訪問介護	△ 5,831	△ 3,729	△ 2,378	△ 11,938	△ 5.3%
	訪問入浴介護	63	117	528	708	235.9%
	訪問看護	2,798	3,188	5,281	11,267	150.2%
	訪問リハビリテーション	△ 875	273	3,632	3,030	53.2%
	居宅療養管理指導	37	172	13	222	13.9%
	通所介護	8,780	34,825	59,922	103,527	16.2%
	通所リハビリテーション	5,641	16,884	22,421	44,946	23.4%
	短期入所生活介護	397	△ 381	△ 851	△ 835	△ 17.4%
	短期入所療養介護	△ 283	△ 205	△ 149	△ 637	△ 53.1%
	特定施設入居者生活介護	△ 2,269	△ 4,920	△ 3,716	△ 10,905	△ 55.1%
	福祉用具貸与	17	△ 17	1,255	1,255	5.6%
	特定福祉用具販売	1,184	1,296	2,126	4,606	118.1%
	住宅改修	2,839	2,786	3,824	9,449	67.0%
	介護予防支援	602	4,427	7,710	12,739	8.9%
	地域密着型サービス	△ 1,688	△ 2,950	△ 8,735	△ 13,373	△ 26.5%
	認知症対応型通所介護	△ 266	209	△ 311	△ 368	△ 23.0%
	小規模多機能型居宅介護	168	191	△ 4,623	△ 4,264	△ 11.4%
	認知症対応型共同生活介護	△ 1,590	△ 3,350	△ 3,800	△ 8,740	△ 76.7%
	保険給付費計	11,412	51,766	90,883	154,061	11.6%

## ③ 介護保険事業総費用 計画と実績（見込）

（単位：千円）

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	第5期計
総費用 計画 (A)	居宅サービス	8,837,900	9,122,300	9,371,300	27,331,500
	訪問介護	1,881,200	1,966,200	2,038,800	5,886,200
	訪問入浴介護	130,300	135,900	140,800	407,000
	訪問看護	422,700	442,200	458,800	1,323,700
	訪問リハビリテーション	41,100	42,700	43,900	127,700
	居宅療養管理指導	38,600	40,300	41,800	120,700
	通所介護	2,465,100	2,588,200	2,692,400	7,745,700
	通所リハビリテーション	1,352,000	1,290,800	1,244,300	3,887,100
	短期入所生活介護	671,900	697,200	719,300	2,088,400
	短期入所療養介護	97,900	102,000	105,200	305,100
	特定施設入居者生活介護	258,900	268,700	278,500	806,100
	福祉用具貸与	408,000	426,200	441,500	1,275,700
	特定福祉用具販売	22,600	23,500	24,300	70,400
	住宅改修	45,400	46,900	48,400	140,700
	居宅介護支援	1,002,200	1,051,500	1,093,300	3,147,000
	地域密着型サービス	2,327,800	2,412,500	2,519,500	7,259,800
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	181,100	188,600	198,400	568,100
	小規模多機能型居宅介護	483,000	497,200	527,500	1,507,700
	認知症対応型共同生活介護	1,347,300	1,407,000	1,460,600	4,214,900
	地域密着型特定施設入居者生活介護	41,700	41,700	41,700	125,100
	地域密着型介護老人福祉施設	274,700	278,000	291,300	844,000
	施設サービス	4,743,100	4,863,200	4,960,300	14,566,600
	介護老人福祉施設	1,771,600	1,850,500	1,914,700	5,536,800
	介護老人保健施設	2,050,300	2,050,300	2,050,300	6,150,900
	介護療養型医療施設	921,200	962,400	995,300	2,878,900
	療養病床（医療保険適用）からの転換分	0	0	0	0
	特定入所者介護サービス費	650,400	680,000	704,900	2,035,300
	高額介護サービス費等	292,400	303,800	313,500	909,700
	審査支払手数料	23,800	24,900	25,800	74,500
	保険給付費計 ①	16,875,400	17,406,700	17,895,300	52,177,400
介護予防事業	75,600	78,800	81,900	236,300	
二次予防事業	49,500	52,700	55,700	157,900	
一次予防事業	26,100	26,100	26,200	78,400	
包括的支援事業・任意事業	133,200	139,700	146,300	419,200	
包括的支援事業	111,800	116,500	121,200	349,500	
任意事業	21,400	23,200	25,100	69,700	
地域支援事業費計 ②	208,800	218,500	228,200	655,500	
財政安定化基金拠出金 ③	0	0	0	0	
財政安定化基金償還金 ④	0	0	0	0	
総費用額 ①+②+③+④	17,084,200	17,625,200	18,123,500	52,832,900	

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込)	第5期計
総費用 実績 (見込)  (B)	居宅サービス	8,917,543	9,489,536	10,247,238	28,654,317
	訪問介護	1,958,607	2,292,242	2,578,366	6,829,215
	訪問入浴介護	136,053	141,734	156,861	434,648
	訪問看護	442,380	483,588	558,157	1,484,125
	訪問リハビリテーション	36,674	52,548	84,297	173,519
	居宅療養管理指導	41,397	47,620	49,158	138,175
	通所介護	2,459,617	2,569,662	2,809,408	7,838,687
	通所リハビリテーション	1,444,669	1,441,853	1,476,817	4,363,339
	短期入所生活介護	591,181	597,439	582,683	1,771,303
	短期入所療養介護	78,242	61,132	55,876	195,250
	特定施設入居者生活介護	256,032	250,674	238,882	745,588
	福祉用具貸与	424,681	463,427	512,300	1,400,408
	特定福祉用具販売	25,229	24,282	23,886	73,397
	住宅改修	46,165	40,447	39,311	125,923
	居宅介護支援	976,616	1,022,888	1,081,238	3,080,742
	地域密着型サービス	2,143,003	2,229,738	2,320,297	6,693,038
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	160,248	177,697	180,524	518,469
	小規模多機能型居宅介護	441,484	467,911	500,368	1,409,763
	認知症対応型共同生活介護	1,281,376	1,286,355	1,307,507	3,875,238
	地域密着型特定施設入居者生活介護	43,021	45,616	46,964	135,601
	地域密着型介護老人福祉施設	216,874	252,159	284,933	753,966
	施設サービス	4,685,427	4,763,444	4,756,139	14,205,010
	介護老人福祉施設	1,728,834	1,778,621	1,746,031	5,253,486
	介護老人保健施設	2,083,656	2,107,097	2,130,555	6,321,308
	介護療養型医療施設	872,937	877,726	879,553	2,630,216
	療養病床(医療保険適用)からの転換分	0	0	0	0
	特定入所者介護サービス費	479,657	499,563	498,142	1,477,362
	高額介護サービス費等	332,398	351,358	369,904	1,053,660
	審査支払手数料	22,628	22,946	23,184	68,758
	保険給付費計 ①	16,580,656	17,356,585	18,214,903	52,152,144
	介護予防事業	58,738	61,170	62,344	182,252
二次予防事業	37,009	38,865	38,276	114,150	
一次予防事業	21,729	22,305	24,068	68,102	
包括的支援事業・任意事業	132,580	136,183	151,631	420,394	
包括的支援事業	114,616	118,846	129,222	362,684	
任意事業	17,964	17,337	22,409	57,710	
地域支援事業費計 ②	191,318	197,353	213,975	602,646	
財政安定化基金拠出金 ③	0	0	0	0	
財政安定化基金償還金 ④	0	0	0	0	
総費用額 ①+②+③+④	16,771,974	17,553,938	18,428,878	52,754,790	

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	第5期計	対計画比
比較 (B)   (A)	居宅サービス	79,643	367,236	875,938	1,322,817	4.8%
	訪問介護	77,407	326,042	539,566	943,015	16.0%
	訪問入浴介護	5,753	5,834	16,061	27,648	6.8%
	訪問看護	19,680	41,388	99,357	160,425	12.1%
	訪問リハビリテーション	△ 4,426	9,848	40,397	45,819	35.9%
	居宅療養管理指導	2,797	7,320	7,358	17,475	14.5%
	通所介護	△ 5,483	△ 18,538	117,008	92,987	1.2%
	通所リハビリテーション	92,669	151,053	232,517	476,239	12.3%
	短期入所生活介護	△ 80,719	△ 99,761	△ 136,617	△ 317,097	△ 15.2%
	短期入所療養介護	△ 19,658	△ 40,868	△ 49,324	△ 109,850	△ 36.0%
	特定施設入居者生活介護	△ 2,868	△ 18,026	△ 39,618	△ 60,512	△ 7.5%
	福祉用具貸与	16,681	37,227	70,800	124,708	9.8%
	特定福祉用具販売	2,629	782	△ 414	2,997	4.3%
	住宅改修	765	△ 6,453	△ 9,089	△ 14,777	△ 10.5%
	居宅介護支援	△ 25,584	△ 28,612	△ 12,062	△ 66,258	△ 2.1%
	地域密着型サービス	△ 184,797	△ 182,762	△ 199,203	△ 566,762	△ 7.8%
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	—
	認知症対応型通所介護	△ 20,852	△ 10,903	△ 17,876	△ 49,631	△ 8.7%
	小規模多機能型居宅介護	△ 41,516	△ 29,289	△ 27,132	△ 97,937	△ 6.5%
	認知症対応型共同生活介護	△ 65,924	△ 120,645	△ 153,093	△ 339,662	△ 8.1%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	1,321	3,916	5,264	10,501	8.4%
	地域密着型介護老人福祉施設	△ 57,826	△ 25,841	△ 6,367	△ 90,034	△ 10.7%
	施設サービス	△ 57,673	△ 99,756	△ 204,161	△ 361,590	△ 2.5%
	介護老人福祉施設	△ 42,766	△ 71,879	△ 168,669	△ 283,314	△ 5.1%
	介護老人保健施設	33,356	56,797	80,255	170,408	2.8%
	介護療養型医療施設	△ 48,263	△ 84,674	△ 115,747	△ 248,684	△ 8.6%
	療養病床（医療保険適用）からの転換分	0	0	0	0	—
	特定入所者介護サービス費	△ 170,743	△ 180,437	△ 206,758	△ 557,938	△ 27.4%
	高額介護サービス費等	39,998	47,558	56,404	143,960	15.8%
	審査支払手数料	△ 1,172	△ 1,954	△ 2,616	△ 5,742	△ 7.7%
	保険給付費計 ①	△ 294,744	△ 50,115	319,603	△ 25,256	0.0%
	介護予防事業	△ 16,862	△ 17,630	△ 19,556	△ 54,048	△ 22.9%
二次予防事業	△ 12,491	△ 13,835	△ 17,424	△ 43,750	△ 27.7%	
一次予防事業	△ 4,371	△ 3,795	△ 2,132	△ 10,298	△ 13.1%	
包括的支援事業・任意事業	△ 620	△ 3,517	5,331	1,194	0.3%	
包括的支援事業	2,816	2,346	8,022	13,184	3.8%	
任意事業	△ 3,436	△ 5,863	△ 2,691	△ 11,990	△ 17.2%	
地域支援事業費計 ②	△ 17,482	△ 21,147	△ 14,225	△ 52,854	△ 8.1%	
財政安定化基金拠出金 ③	0	0	0	0	—	
財政安定化基金償還金 ④	0	0	0	0	—	
総費用額 ①+②+③+④	△ 312,226	△ 71,262	305,378	△ 78,110	△ 0.1%	



## 3

## 介護保険に関するアンケート調査

調査目的	介護保険の第1号被保険者である65歳以上のサービス利用者及び未利用者の生活状況やサービス満足度、保険料負担の意向等について把握することにより、第6期八戸市高齢者福祉計画策定の基礎資料とする。
対象者数	第1号被保険者(八戸市に住所を有する65歳以上の人) 3,600人  <内訳>  (1) 一般用(要介護認定を受けていない第1号被保険者) 1,800人 (12圏域×150人)  (2) 受給者用(居宅サービス利用第1号被保険者) 1,800人 (12圏域×150人)  ※ (1)、(2)ともに、日常生活圏域(12圏域)ごとに無作為抽出。 「日常生活圏域」…①市川・根岸、②下長・上長、③田面木・館・豊崎、 ④長者・白山台、⑤三八城・根城、⑥小中野・江陽、 ⑦柏崎・吹上、⑧是川・中居林、⑨大館・東、 ⑩白銀・湊、⑪白銀南・鮫・南浜、⑫南郷区
調査方法	アンケート調査票を郵送し、回答記入後、同封の返信用封筒により返送を依頼する。調査は無記名で行う。  ※ 調査項目について 国が示す日常生活圏域ニーズ調査の調査票例を参考に、高齢福祉課で実施している二次予防事業対象者把握事業で調査済の項目を除き、介護予防・保険料等に関する独自項目を加えて作成している。
調査票発送日	平成26年2月28日(金)
回答期限	平成26年3月20日(木)までに投函依頼
回収率	69.8% (2,511人/3,600人)  <内訳>  (1) 一般用(要介護認定を受けていない第1号被保険者) 71.8% (1,292人/1,799人)  (2) 受給者用(居宅サービス利用第1号被保険者) 67.7% (1,219人/1,800人)

## 調査項目一覧

★:日常生活圏域ニーズ調査項目、網掛け:前回調査なし

区分	調査項目	一般用	受給者用
属性 回答者	1 調査票を記入されたのはどなたですか。	★ 問	★ 問
	2 あなたの性別をお答えください。	★ 問1	★ 問1
	3 平成26年1月1日現在のあなたの年齢をお答えください。	★ 問2	★ 問2
家族・ 生活の 状況	1 家族構成をお答えください。	★ 問3	★ 問3
	2 ご自分を含めて何人で暮らしていますか。	★ 問3①	★ 問3①
	3 同居されている方はどなたですか。	★ 問3②	★ 問3②
	4 日中、一人になることがありますか。	★ 問3③	★ 問3③
	5 主にどなたの介護・介助を受けていますか。		★ 問4
	6 主に介護・介助している方の年齢は、次のどれですか。		★ 問4
	7 年金の種類は次のどれですか。	★ 問4	
	8 現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますか。	★ 問5	★ 問5
	9 お住まいは一戸建て、または集合住宅のどちらですか。	★ 問6	★ 問6
	10 お住まいは、次のどれにあたりますか。	★ 問7	★ 問7
	11 お住まい(主に生活する部屋)は2階以上にありますか。	★ 問8	★ 問8
	12 お住まいにエレベーターは設置されていますか。	★ 問8①	★ 問8①
閉じこもり 運動	1 5m以上歩けますか。	★ 問9①	
	2 外出を控えていますか。	★ 問9②	
	3 外出を控えている理由は、次のどれですか。	★ 問9②ア	
	4 買物で外出する頻度はどのくらいですか。	★ 問9③	
	5 散歩で外出する頻度はどのくらいですか。	★ 問9④	
	6 外出する際の移動手段は何ですか。	★ 問9⑤	
口腔・ 栄養	1 歯磨き(人にやってもら場合も含む)を毎日していますか。	★ 問10①	
	2 定期的に歯科受診(健診を含む)をしていますか。	★ 問10②	
	3 入れ歯を使用していますか。	★ 問10③	
	4 噛み合わせは良いですか。	★ 問10③ア	
	5 毎日入れ歯の手入れをしていますか。	★ 問10③イ	
	6 1日の食事の回数は何回ですか。	★ 問10④	
	7 食事を抜くことがありますか。	★ 問10⑤	
	8 自分一人でなく、どなたかと食事をともにする機会がありますか。	★ 問10⑥	
	9 食事をともにする人はどなたですか。	★ 問10⑥ア	
転倒 予防	1 この1年間に転んだことがありますか。	★ 問11①	
	2 背中が丸くなってきましたか。	★ 問11②	
	3 以前に比べて歩く速度が遅くなってきたと思いますか。	★ 問11③	
	4 杖を使っていますか。	★ 問11④	



★:日常生活圏域二一ズ調査項目、網掛け:前回調査なし

区分	調査項目	一般用	受給者用
物忘れ	1 5分前のことが思い出せますか。	★ 問12①	
	2 その日の活動(食事をする、衣服を選ぶなど)を自分で判断できますか。	★ 問12②	
	3 人に自分の考えをうまく伝えられますか。	★ 問12③	
日常生活	1 バスや電車で一人で外出していますか(自家用車でも可)。	★ 問13①	
	2 日用品の買い物をしていますか。	★ 問13②	
	3 日用品の買物をする人は主にどなたですか。	★ 問13②ア	
	4 買物をしていない、できない理由は何ですか。	★ 問13②イ	
	5 自分で食事の用意をしていますか。	★ 問13③	
	6 食事の用意をする人は主にどなたですか。	★ 問13③ア	
	7 請求書の支払いをしていますか。	★ 問13④	
	8 預貯金の出し入れをしていますか。	★ 問13⑤	
	9 大便の失敗がありますか。	★ 問13⑥	
	10 尿もれや尿失禁がありますか。	★ 問13⑦	
	11 家事全般ができていますか。	★ 問13⑧	
	12 食事は自分で食べられますか。	★ 問13⑨	
	13 自分で寝床に入れますか。	★ 問13⑩	
	14 座っていることができますか。	★ 問13⑪	
	15 自分で洗面や歯磨きができますか。	★ 問13⑫	
	16 自分でトイレができますか。	★ 問13⑬	
	17 自分で入浴ができますか。	★ 問13⑭	
	18 50m以上歩けますか。	★ 問13⑮	
	19 階段を昇り降りできますか。	★ 問13⑯	
	20 自分で着替えができますか。	★ 問13⑰	
社会参加	1 年金などの書類(役所や病院などに出す書類)が書けますか。	★ 問14①	
	2 新聞を読んでいますか。	★ 問14②	
	3 本や雑誌を読んでいますか。	★ 問14③	
	4 健康についての記事や番組に関心がありますか。	★ 問14④	
	5 友人の家を訪ねていますか。	★ 問14⑤	
	6 家族や友人の相談にのっていますか。	★ 問14⑥	
	7 病人を見舞うことができますか。	★ 問14⑦	
	8 若い人に自分から話しかけることができますか。	★ 問14⑧	
	9 趣味はありますか。よろしければ内容をお答えください。	★ 問14⑨	
	10 生きがいはありますか。よろしければ内容をお答えください。	★ 問14⑩	
	11 以下のような会・グループ等にどれくらいの頻度で参加していますか。 ボランティアのグループ	★ 問14⑪ア	
	12 スポーツ関係のグループやクラブ	★ 問14⑪イ	
	13 趣味関係のグループ	★ 問14⑪ウ	
	14 老人クラブ	★ 問14⑪エ	
	15 町内会・自治会	★ 問14⑪オ	
	16 学習・教養サークル	★ 問14⑪カ	
	17 その他の団体や会	★ 問14⑪キ	

★:日常生活圏域ニーズ調査項目、網掛け:前回調査なし

区分	調査項目	一般用	受給者用
社会参加	18 以下のような活動(社会参加活動や仕事)をどのくらいの頻度でしていますか。 見守りが必要な高齢者を支援する活動	★ 問14⑫ア	
	19 介護が必要な高齢者を支援する活動	★ 問14⑫イ	
	20 子どもを育てている親を支援する活動	★ 問14⑫ウ	
	21 地域の生活環境の改善(美化)活動	★ 問14⑫エ	
	22 収入のある仕事	★ 問14⑫オ	
	23 あなたとまわりの人の「たすけあい」についておうかがいします。 あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人	★ 問14⑬ア	
	24 反対に、あなたが心配事や愚痴を聞いてあげる人	★ 問14⑬イ	
	25 あなたが病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてくれる人	★ 問14⑬ウ	
	26 反対に、看病や世話をしてくれる人	★ 問14⑬エ	
	27 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください。	★ 問14⑭	
	28 友人関係についておうかがいします。 友人・知人と会う頻度はどれくらいですか。	★ 問14⑮ア	
	29 この1か月間、何人の友人・知人と会いましたか。	★ 問14⑮イ	
	30 よく会う友人・知人はどんな関係の人ですか。	★ 問14⑮ウ	
健康	1 普段、ご自分で健康だと思えますか。	★ 問15①	
	2 現在治療中、または後遺症のある病気はありますか。	★ 問15②	
	3 現在、医師の処方した薬を何種類飲んでいますか。	★ 問15③	
	4 現在、病院・医院(診療所、クリニック)に通院していますか。	★ 問15④	
	5 その頻度は次のどれですか。	★ 問15④ア	
	6 通院に介助が必要ですか。	★ 問15④イ	
	7 お酒は飲みますか。	★ 問15⑤	
	8 タバコは吸っていますか。	★ 問15⑥	
介護予防	1 「介護予防」という言葉をご存知ですか。	問16①	
	2 「介護予防」は現在の自分にとって必要だと思いますか。	問16②	
	3 どのような介護予防に取り組んでみたいですか。	問16②ア	
	4 「介護予防」は、ご自身にどの程度効果があると思いますか。	問16③	
	5 八戸市では、さまざまな介護予防事業を実施していますが、これらの事業を知っていますか。	問16④	
	6 介護予防に継続して取り組むためには、どのような環境・条件が必要だと思いますか。	問16⑤	
サービス利用意向	1 訪問介護の満足度についてお答えください。		問9①
	2 訪問入浴介護の満足度についてお答えください。		問9②
	3 訪問看護の満足度についてお答えください。		問9③
	4 訪問リハビリテーションの満足度についてお答えください。		問9④
	5 通所介護[デイサービス]・通所リハビリ[デイケア]の満足度についてお答えください。		問9⑤

★:日常生活圏域ニーズ調査項目、網掛け:前回調査なし

区分	調査項目	一般用	受給者用
サービスの満足度と利用意向	6 短期入所〔ショートステイ〕の満足度についてお答えください。		問9⑥
	7 小規模多機能型居宅介護の満足度についてお答えください。		問9⑦
	8 居宅療養管理指導の満足度についてお答えください。		問9⑧
	9 福祉用具の貸与の満足度についてお答えください。		問9⑨
	10 福祉用具の購入の満足度についてお答えください。		問9⑩
	11 住宅改修の満足度についてお答えください。		問9⑪
	12 サービスの満足度について「不満」「やや不満」とお答えの方、よろしければ理由をお聞かせください。		問9
	13 介護保険のサービスを受けて良かったと思うことは何ですか。		問10
	14 介護保険のサービスを受けて状態の維持、改善につながっていると思いますか。		問11
	15 今後、どこで生活することを希望しますか。	問17	問12
ケアマネジャーとケアプラン	1 あなたの担当のケアマネジャー(介護支援専門員)の名前、連絡先を知っていますか。		問13
	2 ケアプラン(介護サービス計画)やサービス内容を変更したいとき、苦情や要望があるときにケアマネジャーは相談に応じてくれますか。		問14
	3 あなたのケアマネジャーは自宅を訪問していますか。		問15
	4 ケアマネジャーはあなたや家族の同意を得て、あなたの健康状態や身体状況を分析してケアプラン(介護サービス計画)を作成しますが、そのケアプランの説明を受けましたか。		問16
介護保険料の負担と利用	1 あなたの介護保険料の金額についてどのように思いますか。	問18	問17
	2 八戸市の介護保険料基準額は月額4,800円(全国平均4,972円、青森県平均5,491円)ですが、月額いくらが適当と思いますか。	問19	問18
	3 介護保険料率についてどのように思いますか。	問20	問19
	4 介護保険サービスに要する費用の約5分の1が、65歳以上の方に納めていただく介護保険料で賄われています。介護保険サービス量(施設整備など)と介護保険料との関係についてどのように思いますか。	問21	問20
必要な施策	1 介護保険制度の今後の施策についてどのようなことが必要と思いますか。	問22	問21
自由意見	1 介護保険に関するご意見などがございましたら、ご記入ください。	問23	問22
調査項目数計		106	39

## 主な回答結果

## (1) 回答者属性

## ① 性別【一般用:問1、受給者用:問1】

回答内容	上段:回答数、下段:割合		
	一般用	受給者用	計
男性	647 人 50.1 %	585 人 48.0 %	1,232 人 49.1 %
女性	634 人 49.1 %	619 人 50.8 %	1,253 人 49.9 %
不明	11 人 0.9 %	15 人 1.2 %	26 人 1.0 %
計	1,292 人 100.0 %	1,219 人 100.0 %	2,511 人 100.0 %

## ② 年齢階級別【一般用:問2、受給者用:問2】

回答内容	上段:回答数、下段:割合		
	一般用	受給者用	計
65～69歳	258 人 20.0 %	201 人 16.5 %	459 人 18.3 %
70～74歳	254 人 19.7 %	252 人 20.7 %	506 人 20.2 %
75～79歳	255 人 19.7 %	244 人 20.0 %	499 人 19.9 %
80～84歳	256 人 19.8 %	256 人 21.0 %	512 人 20.4 %
85歳以上	256 人 19.8 %	250 人 20.5 %	506 人 20.2 %
不明	13 人 1.0 %	16 人 1.3 %	29 人 1.2 %
計	1,292 人 100.0 %	1,219 人 100.0 %	2,511 人 100.0 %

## (2) 家族・生活の状況

## ① 家族構成【一般用:問3、受給者用:問3】

回答内容	上段:回答数、下段:割合		
	一般用	受給者用	計
一人暮らし	209 人 16.2 %	185 人 15.2 %	394 人 15.7 %
家族などと同居(二世帯住宅を含む)	1,052 人 81.4 %	889 人 72.9 %	1,941 人 77.3 %
その他(施設入居など)	12 人 0.9 %	128 人 10.5 %	140 人 5.6 %
不明	19 人 1.5 %	17 人 1.4 %	36 人 1.4 %
計	1,292 人 100.0 %	1,219 人 100.0 %	2,511 人 100.0 %

<「家族などと同居(二世帯住宅を含む)」と答えた人>

ア 本人を含む人数

一般用、受給者用ともに、「2人」と答えた人の割合が最も多くなっている。

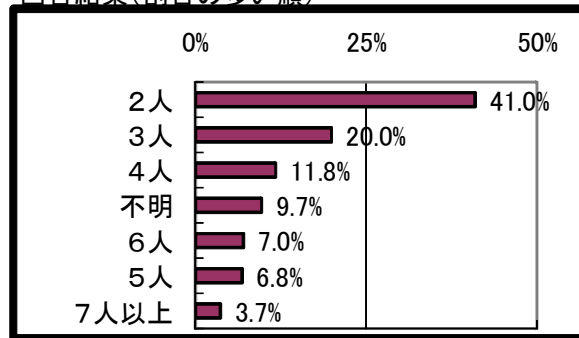
一般用:431人(41.0%)、受給者用:296人(33.3%)

【一般用の回答】

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
2人	431人	41.0%
3人	210人	20.0%
4人	124人	11.8%
5人	72人	6.8%
6人	74人	7.0%
7人以上	39人	3.7%
不明	102人	9.7%
計	1,052人	100.0%

回答結果(割合の多い順)

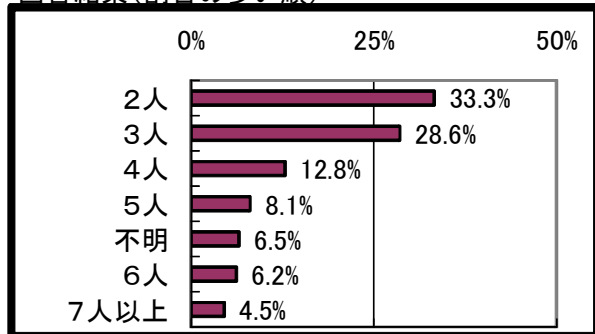


【受給者用の回答】

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
2人	296人	33.3%
3人	254人	28.6%
4人	114人	12.8%
5人	72人	8.1%
6人	55人	6.2%
7人以上	40人	4.5%
不明	58人	6.5%
計	889人	100.0%

回答結果(割合の多い順)



イ 同居している人(複数回答)【一般用:問3②、受給者用:問3②】

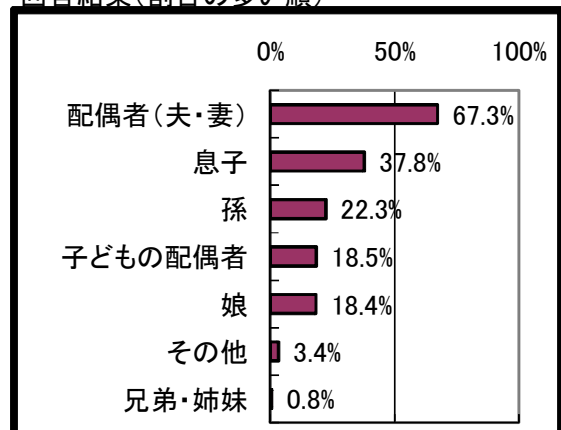
- 一般用は、「配偶者(夫・妻)」と答えた人が708人(67.3%)で最も多く、次いで、「息子」398人(37.8%)、「孫」235人(22.3%)と続いている。

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
配偶者(夫・妻)	708人	67.3%
息子	398人	37.8%
娘	194人	18.4%
子どもの配偶者	195人	18.5%
孫	235人	22.3%
兄弟・姉妹	8人	0.8%
その他	36人	3.4%
計	1,774人	—%

割合は、問3の回答数(1,052人)を分母にして算出

回答結果(割合の多い順)



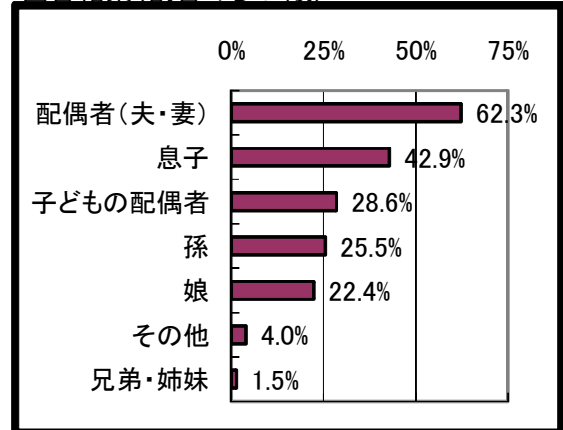
- ・ 受給者用は、「配偶者(夫・妻)」と答えた人が554人(62.3%)で最も多く、次いで「息子」381人(42.9%)、「子どもの配偶者」254人(28.6%)と続いている。

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
配偶者(夫・妻)	554人	62.3%
息子	381人	42.9%
娘	199人	22.4%
子どもの配偶者	254人	28.6%
孫	227人	25.5%
兄弟・姉妹	13人	1.5%
その他	36人	4.0%
計	1,664人	-%

割合は、問3の回答数(889人)を分母にして算出

回答結果(割合の多い順)



② 主に介護・介助をしている人【受給者用:問4】

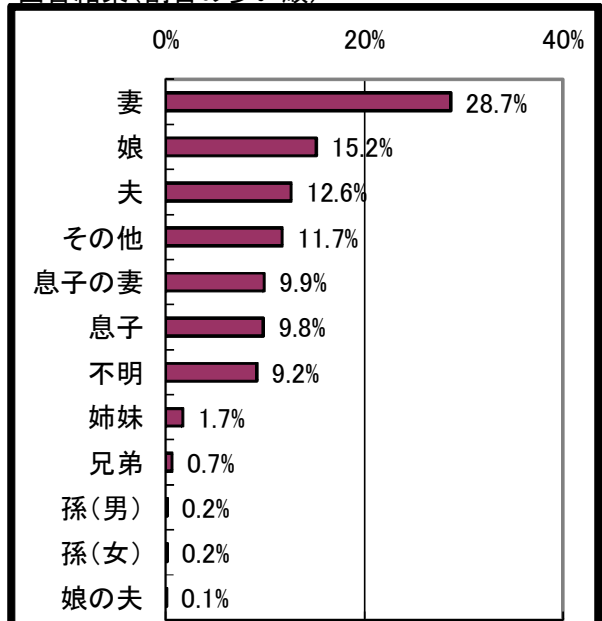
「主にどなたの介護・介助を受けているか」については、「妻」と答えた人が350人(28.7%)で最も多く、次いで、「娘」185人(15.2%)、「夫」154人(12.6%)と続いている。

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
夫	154人	12.6%
妻	350人	28.7%
息子	120人	9.8%
娘	185人	15.2%
息子の妻	121人	9.9%
娘の夫	1人	0.1%
孫(男)	2人	0.2%
孫(女)	2人	0.2%
兄弟	8人	0.7%
姉妹	21人	1.7%
その他(※)	143人	11.7%
不明	112人	9.2%
計	1,219人	100.0%

※内容記入の場合あり  
主なもの…施設職員(79人)

回答結果(割合の多い順)



③ 暮らしの状況【一般用:問5、受給者用:問5】

「現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じているか」については、一般用、受給者用ともに、「やや苦しい」と答えた人の割合が最も多くなっている。

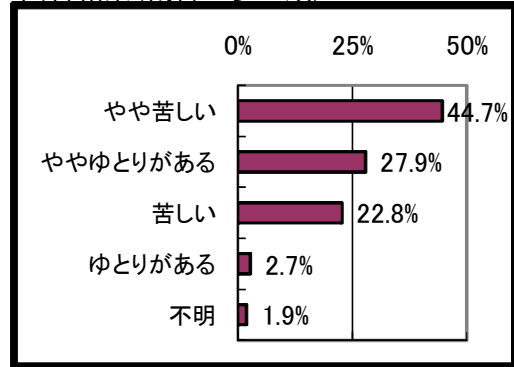
一般用:577人(44.7%)、受給者用:587人(48.2%)

【一般用の回答】

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
苦しい	294 人	22.8 %
やや苦しい	577 人	44.7 %
ややゆとりがある	361 人	27.9 %
ゆとりがある	35 人	2.7 %
不明	25 人	1.9 %
計	1,292 人	100.0 %

回答結果(割合の多い順)

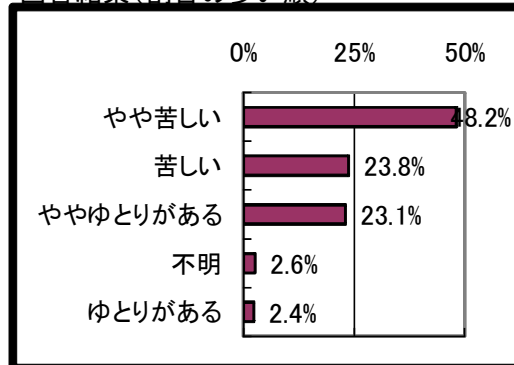


【受給者用の回答】

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
苦しい	290 人	23.8 %
やや苦しい	587 人	48.2 %
ややゆとりがある	281 人	23.1 %
ゆとりがある	29 人	2.4 %
不明	32 人	2.6 %
計	1,219 人	100.0 %

回答結果(割合の多い順)



(3) サービスの満足度と利用意向

① 介護保険サービスの満足度【受給者用：問9】

11種類のサービス全てについて、「満足」及び「ほぼ満足」を合わせた割合は（「利用したことがない」及び「不明」を除く。）、全体の6割以上を占めている。

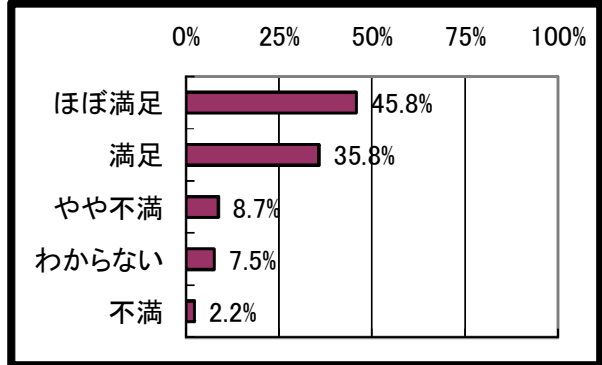
ア 訪問介護（ホームヘルパーの訪問による身体介護、生活援助）

回答結果（回答数、割合）

回答内容	回答数	割合
満足	128人	35.8%
ほぼ満足	164人	45.8%
やや不満	31人	8.7%
不満	8人	2.2%
わからない	27人	7.5%
計	358人	100.0%

利用したことがない及び不明を除く。

回答結果（割合の多い順）



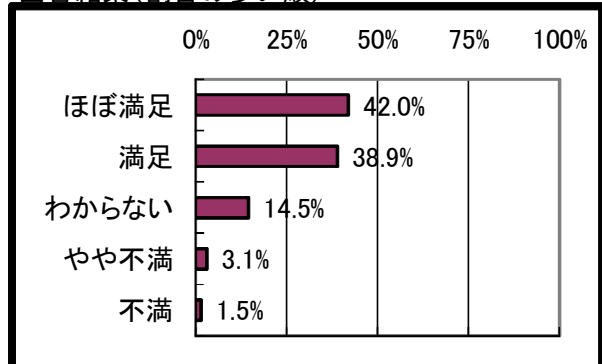
イ 訪問入浴介護（介護士などが訪問し、浴槽を提供しての入浴介護）

回答結果（回答数、割合）

回答内容	回答数	割合
満足	51人	38.9%
ほぼ満足	55人	42.0%
やや不満	4人	3.1%
不満	2人	1.5%
わからない	19人	14.5%
計	131人	100.0%

利用したことがない及び不明を除く。

回答結果（割合の多い順）



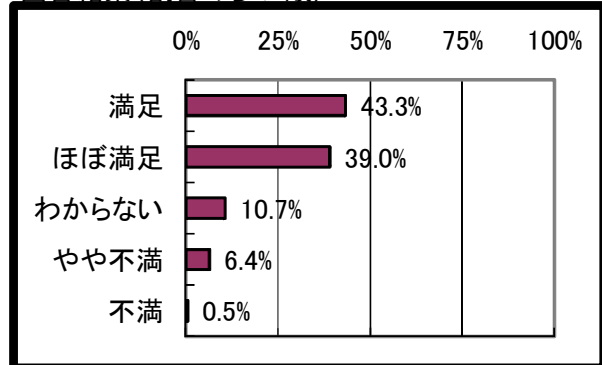
ウ 訪問看護（看護師の訪問による療養上の世話や診療の補助）

回答結果（回答数、割合）

回答内容	回答数	割合
満足	81人	43.3%
ほぼ満足	73人	39.0%
やや不満	12人	6.4%
不満	1人	0.5%
わからない	20人	10.7%
計	187人	100.0%

利用したことがない及び不明を除く。

回答結果（割合の多い順）





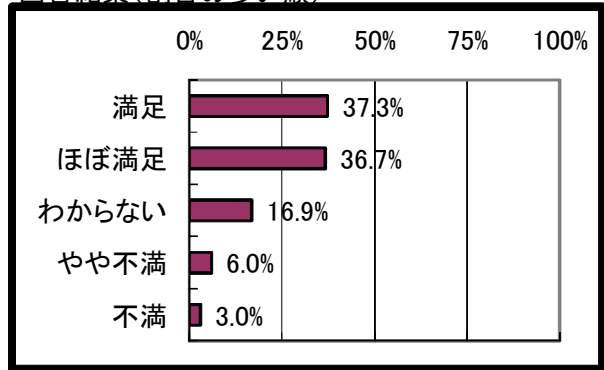
エ 訪問リハビリテーション(リハビリ専門職の訪問による生活行為向上)

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
満足	62人	37.3%
ほぼ満足	61人	36.7%
やや不満	10人	6.0%
不満	5人	3.0%
わからない	28人	16.9%
計	166人	100.0%

利用したことがない及び不明を除く。

回答結果(割合の多い順)



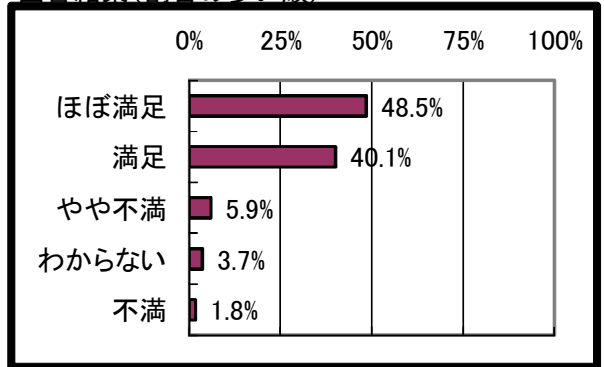
オ 通所介護[デイサービス]・通所リハビリ[デイケア](日帰りでの日常生活や生活行為向上のための支援)

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
満足	338人	40.1%
ほぼ満足	409人	48.5%
やや不満	50人	5.9%
不満	15人	1.8%
わからない	31人	3.7%
計	843人	100.0%

利用したことがない及び不明を除く。

回答結果(割合の多い順)



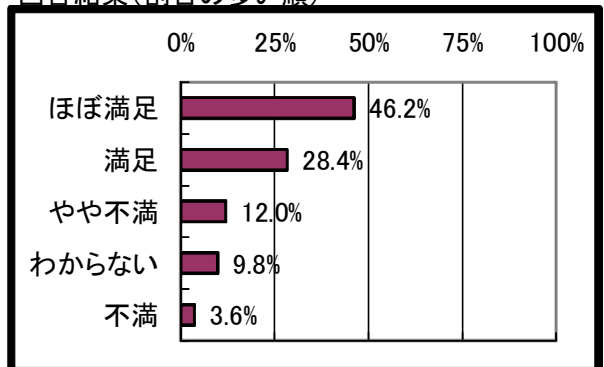
カ 短期入所[ショートステイ](特別養護老人ホーム、老人保健施設への短期入所)

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
満足	78人	28.4%
ほぼ満足	127人	46.2%
やや不満	33人	12.0%
不満	10人	3.6%
わからない	27人	9.8%
計	275人	100.0%

利用したことがない及び不明を除く。

回答結果(割合の多い順)



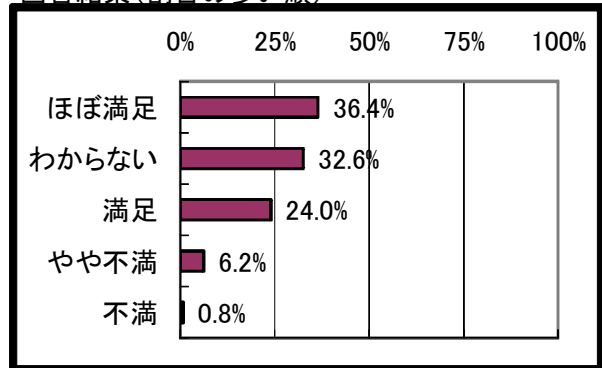
キ 小規模多機能型居宅介護(通所を中心に利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ提供)

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
満足	31人	24.0%
ほぼ満足	47人	36.4%
やや不満	8人	6.2%
不満	1人	0.8%
わからない	42人	32.6%
計	129人	100.0%

利用したことがない及び不明を除く。

回答結果(割合の多い順)



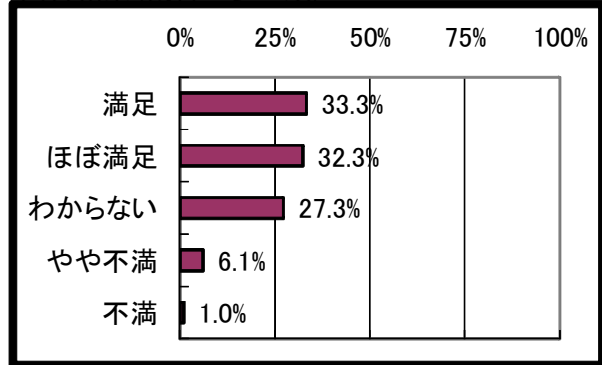
ク 居宅療養管理指導(医師、薬剤師、管理栄養士などによる訪問指導)

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
満足	33人	33.3%
ほぼ満足	32人	32.3%
やや不満	6人	6.1%
不満	1人	1.0%
わからない	27人	27.3%
計	99人	100.0%

利用したことがない及び不明を除く。

回答結果(割合の多い順)



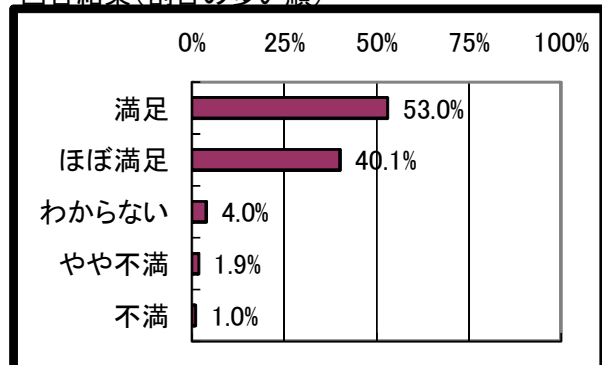
ケ 福祉用具の貸与(車いす、特殊寝台、手すり、歩行器など)

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
満足	254人	53.0%
ほぼ満足	192人	40.1%
やや不満	9人	1.9%
不満	5人	1.0%
わからない	19人	4.0%
計	479人	100.0%

利用したことがない及び不明を除く。

回答結果(割合の多い順)



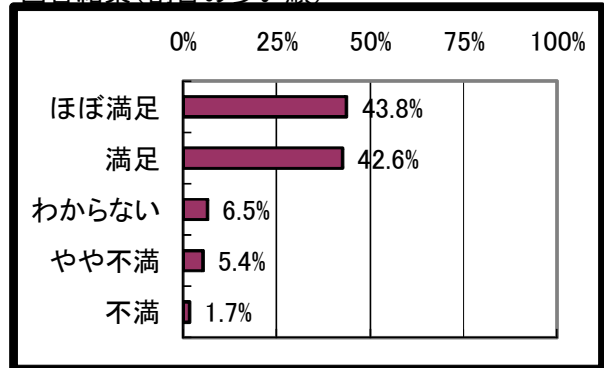
コ 福祉用具の購入(腰掛便座、入浴補助用具など)

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
満足	150 人	42.6 %
ほぼ満足	154 人	43.8 %
やや不満	19 人	5.4 %
不満	6 人	1.7 %
わからない	23 人	6.5 %
計	352 人	100.0 %

利用したことがない及び不明を除く。

回答結果(割合の多い順)



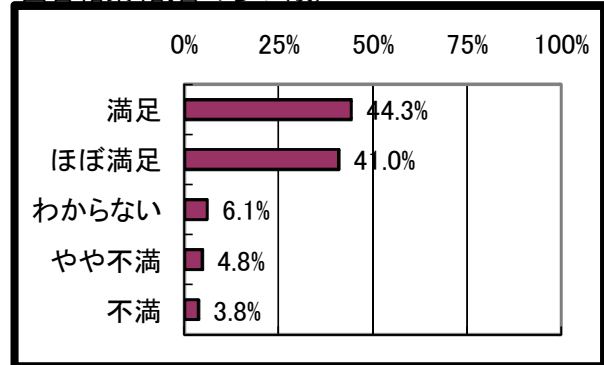
サ 住宅改修(手すりの取付、段差の解消など)

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
満足	175 人	44.3 %
ほぼ満足	162 人	41.0 %
やや不満	19 人	4.8 %
不満	15 人	3.8 %
わからない	24 人	6.1 %
計	395 人	100.0 %

利用したことがない及び不明を除く。

回答結果(割合の多い順)



## ② 今後の生活希望場所【一般用:問17、受給者用:問12】

「今後、どこで生活することを希望するか」については、一般用、受給者用ともに、「現在の住居に住み続けたい」と答えた人の割合が最も多くなっている。

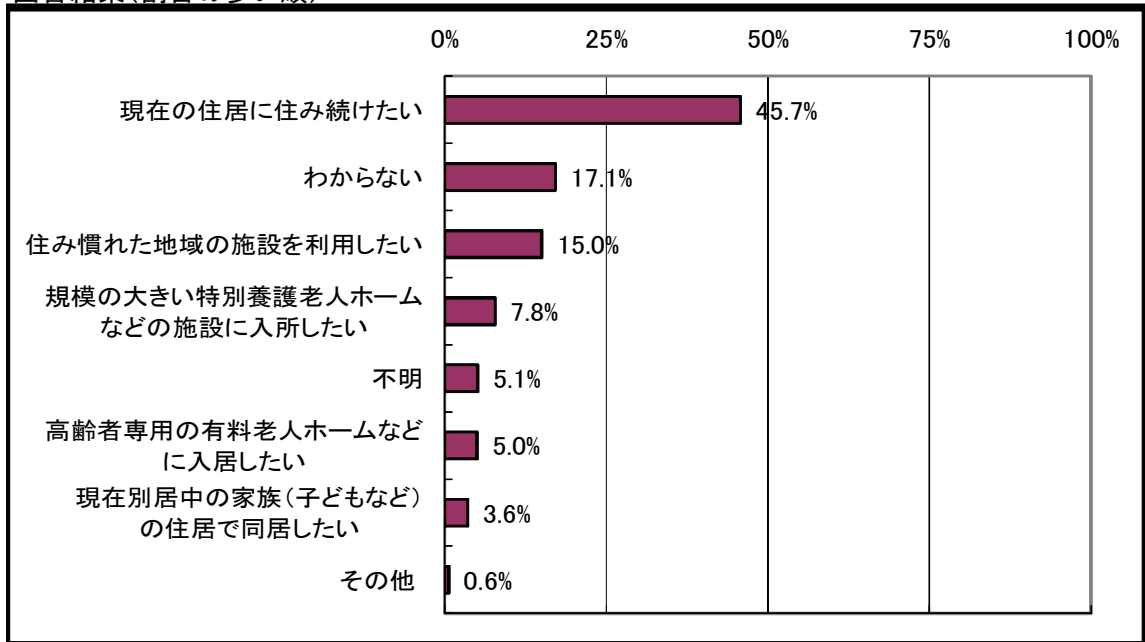
一般用:591人(45.8%)、受給者用:852人(69.9%)

## 【一般用の回答】

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
現在の住居に住み続けたい	591人	45.7%
現在別居中の家族(子どもなど)の住居で同居したい	46人	3.6%
住み慣れた地域の施設を利用したい	194人	15.0%
規模の大きい特別養護老人ホームなどの施設に入所したい	101人	7.8%
高齢者専用の有料老人ホームなどに入居したい	65人	5.0%
わからない	221人	17.1%
その他	8人	0.6%
不明	66人	5.1%
計	1,292人	100.0%

回答結果(割合の多い順)



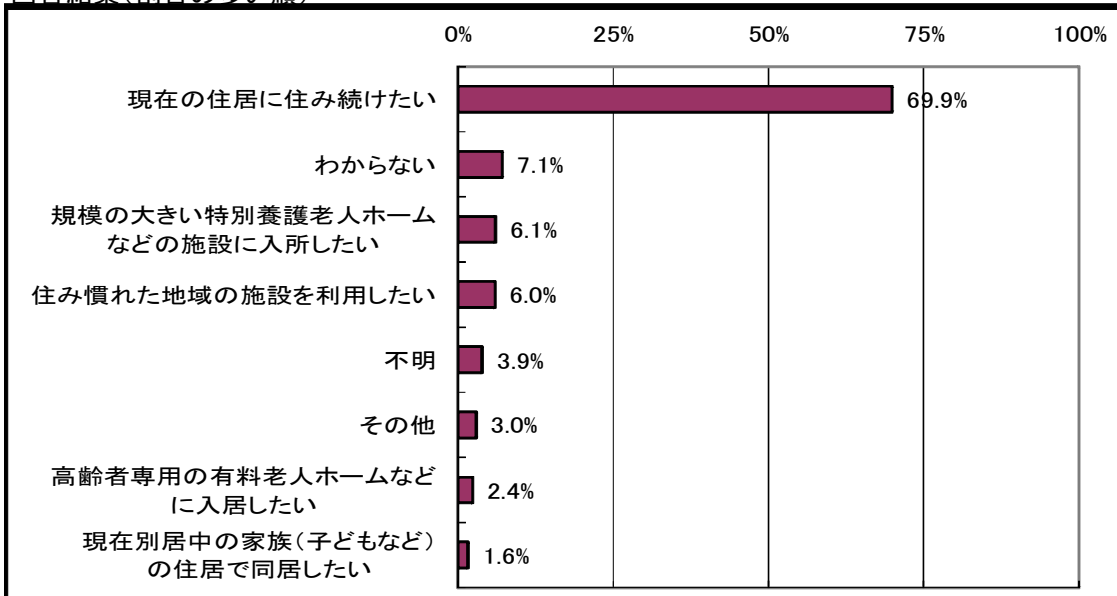
【受給者用の回答】

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
現在の住居に住み続けたい	852人	69.9%
現在別居中の家族(子どもなど)の住居で同居したい	20人	1.6%
住み慣れた地域の施設を利用したい	73人	6.0%
規模の大きい特別養護老人ホームなどの施設に入所したい	74人	6.1%
高齢者専用の有料老人ホームなどに入居したい	29人	2.4%
わからない	87人	7.1%
その他 ※内容記入の場合あり	36人	3.0%
不明	48人	3.9%
計	1,219人	100.0%

※主な内容記入…施設入所中

回答結果(割合の多い順)



## (4) 介護保険料と利用料の負担

## ① 介護保険料の金額【一般用:問18、受給者用:問17】

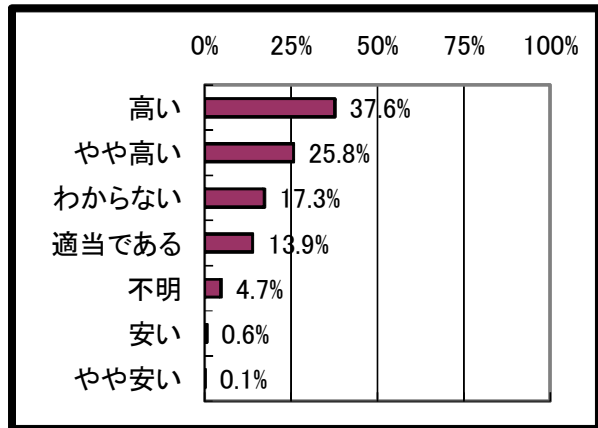
「あなたの介護保険料の金額についてどのように思いますか。」については、一般用では「高い」と答えた人の割合が最も多く、受給者用では、「適当である」と答えた人の割合が最も多くなっている。

## 【一般用の回答】

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
高い	486人	37.6%
やや高い	333人	25.8%
適当である	180人	13.9%
やや安い	1人	0.1%
安い	8人	0.6%
わからない	223人	17.3%
不明	61人	4.7%
計	1,292人	100.0%

回答結果(割合の多い順)

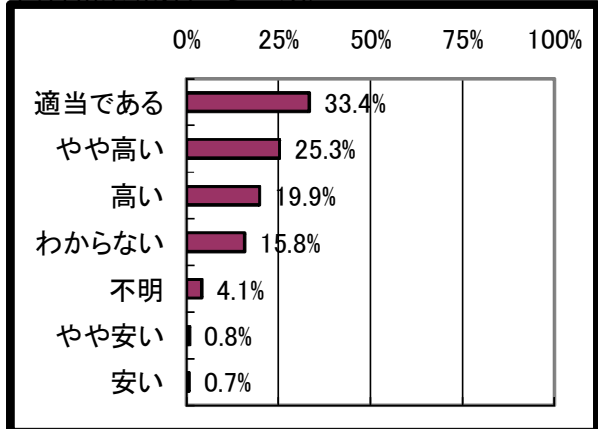


## 【受給者用の回答】

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
高い	242人	19.9%
やや高い	309人	25.3%
適当である	407人	33.4%
やや安い	10人	0.8%
安い	9人	0.7%
わからない	192人	15.8%
不明	50人	4.1%
計	1,219人	100.0%

回答結果(割合の多い順)



② 介護保険料の基準月額【一般用:問19、受給者用:問18】

「八戸市の介護保険料基準額は月額4,800円(全国平均4,972円、青森県平均5,491円)ですが、月額いくらが適当と思うか」については、一般用、受給者用ともに、「5,000円未満」と答えた人の割合が最も多くなっている。

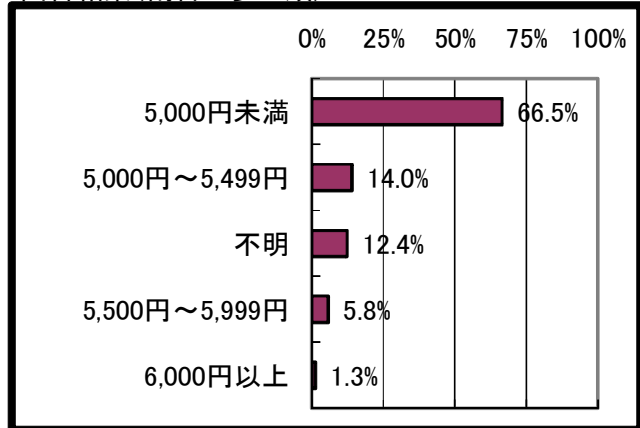
一般用:859人(66.5%)、受給者用:781人(64.1%)

【一般用の回答】

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
5,000円未満	859人	66.5%
5,000円～5,499円	181人	14.0%
5,500円～5,999円	75人	5.8%
6,000円以上	17人	1.3%
不明	160人	12.4%
計	1,292人	100.0%

回答結果(割合の多い順)

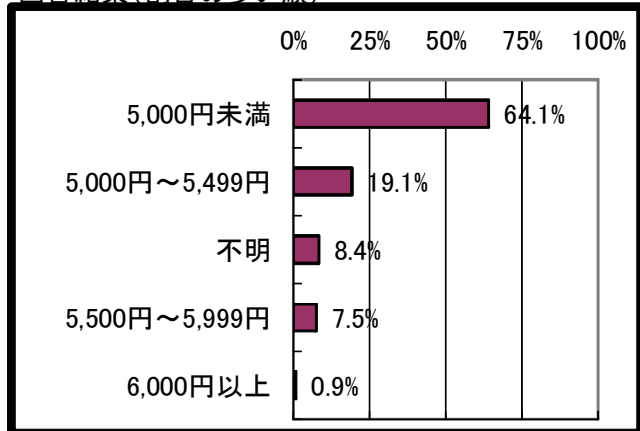


【受給者用の回答】

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
5,000円未満	781人	64.1%
5,000円～5,499円	233人	19.1%
5,500円～5,999円	92人	7.5%
6,000円以上	11人	0.9%
不明	102人	8.4%
計	1,219人	100.0%

回答結果(割合の多い順)



③ 介護保険料率の設定【一般用:問20、受給者用:問19】

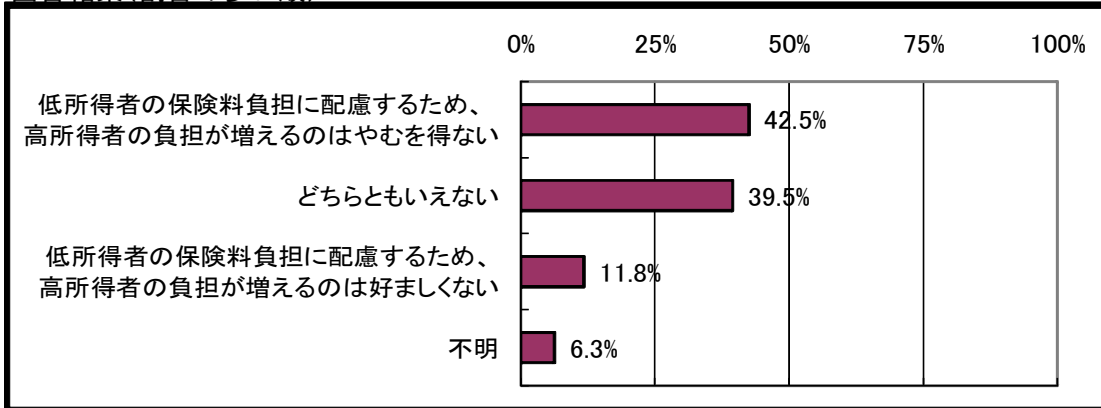
「介護保険料率についてどのように思いますか。」については、一般用、受給者用ともに、「低所得者の保険料負担に配慮するため、高所得者の負担が増えるのはやむを得ない」と答えた人の割合が最も多くなっている。

【一般用の回答】

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
低所得者の保険料負担に配慮するため、高所得者の負担が増えるのはやむを得ない	549 人	42.5 %
低所得者の保険料負担に配慮するため、高所得者の負担が増えるのは好ましくない	152 人	11.8 %
どちらともいえない	510 人	39.5 %
不明	81 人	6.3 %
計	1,292 人	100.0 %

回答結果(割合の多い順)

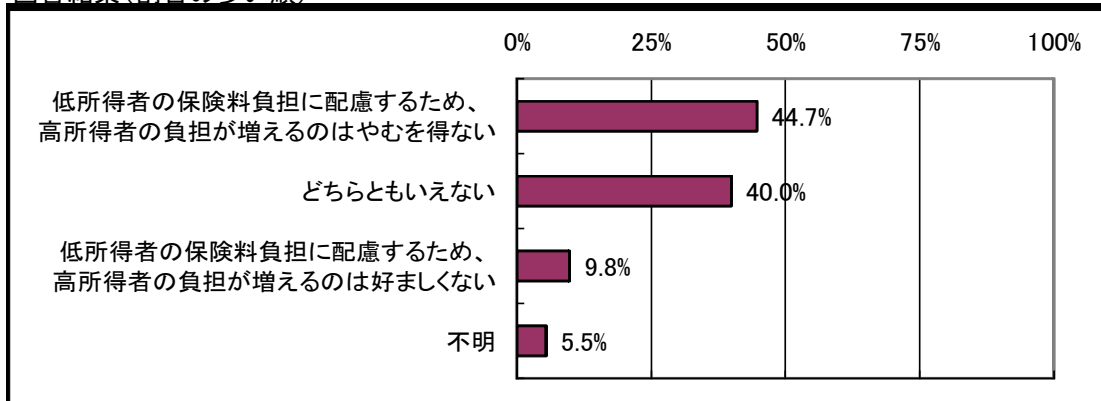


【受給者用の回答】

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
低所得者の保険料負担に配慮するため、高所得者の負担が増えるのはやむを得ない	545 人	44.7 %
低所得者の保険料負担に配慮するため、高所得者の負担が増えるのは好ましくない	120 人	9.8 %
どちらともいえない	487 人	40.0 %
不明	67 人	5.5 %
計	1,219 人	100.0 %

回答結果(割合の多い順)





④ 介護保険サービス量(施設整備など)と介護保険料の関係【一般用:問21、受給者用:問20】

「介護保険サービス量(施設整備など)と介護保険料との関係についてどのように思うか」については、一般用、受給者用ともに、「現在と同程度の介護保険サービス量(施設整備など)でよい」と答えた人の割合が最も多くなっている。

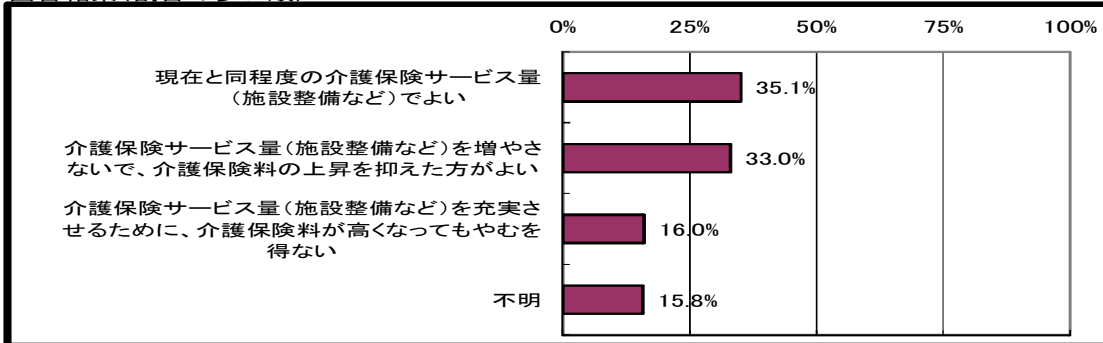
一般用:454人(35.1%)、受給者用:602人(49.4%)

【一般用の回答】

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
現在と同程度の介護保険サービス量(施設整備など)でよい	454人	35.1%
介護保険サービス量(施設整備など)を増やさずに、介護保険料の上昇を抑えた方がよい	427人	33.0%
介護保険サービス量(施設整備など)を充実させるために、介護保険料が高くなってもやむを得ない	207人	16.0%
不明	204人	15.8%
計	1,292人	100.0%

回答結果(割合の多い順)

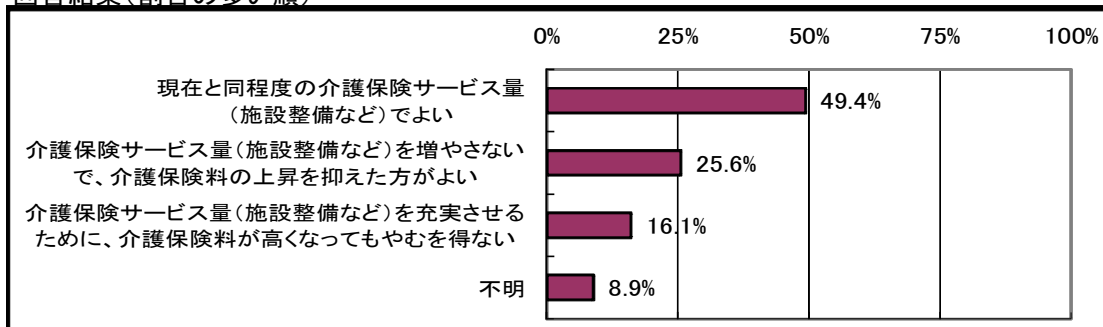


【受給者用の回答】

回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
現在と同程度の介護保険サービス量(施設整備など)でよい	602人	49.4%
介護保険サービス量(施設整備など)を増やさずに、介護保険料の上昇を抑えた方がよい	312人	25.6%
介護保険サービス量(施設整備など)を充実させるために、介護保険料が高くなってもやむを得ない	196人	16.1%
不明	109人	8.9%
計	1,219人	100.0%

回答結果(割合の多い順)



## (5) 今後の施策【一般用:問22、受給者用:問21】

「介護保険制度の今後の施策についてどのようなことが必要と思うか〔複数回答(3つまで)〕」について

## 【一般用の回答】

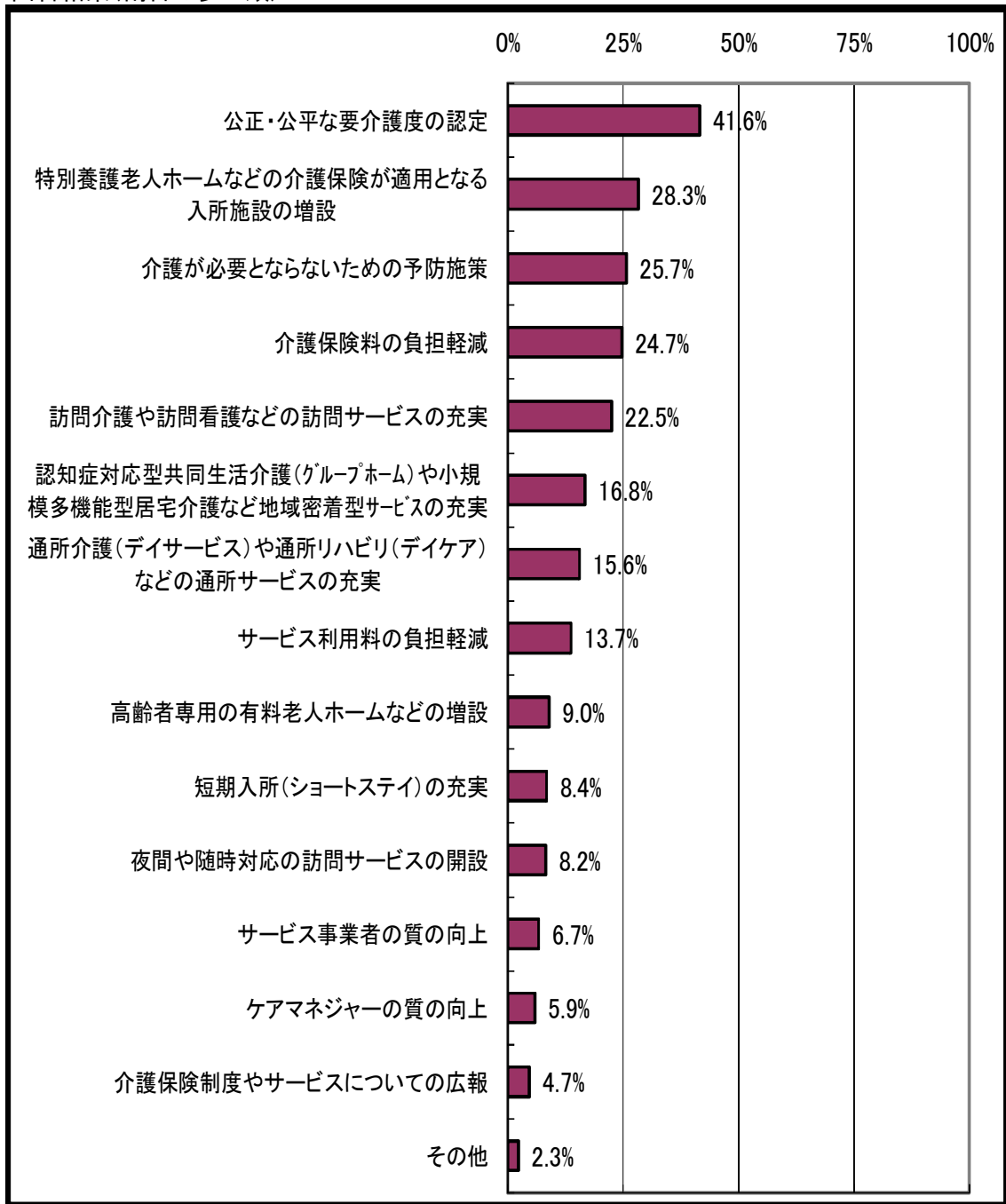
- 一般用は、「公正・公平な要介護度の認定」と答えた人が537人(41.6%)で最も多く、次いで、「特別養護老人ホームなどの介護保険が適用となる入所施設の増設」366人(28.3%)、「介護が必要とならないための予防施策」332人(25.7%)と続いている。

## 回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
公正・公平な要介護度の認定	537人	41.6%
訪問介護や訪問看護などの訪問サービスの充実	291人	22.5%
通所介護(デイサービス)や通所リハビリ(デイケア)などの通所サービスの充実	201人	15.6%
短期入所(ショートステイ)の充実	109人	8.4%
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)や小規模多機能型居宅介護(通い・訪問・宿泊のサービスを組み合わせて利用する)など地域密着型サービスの充実	217人	16.8%
夜間や随時対応の訪問サービスの開設	106人	8.2%
特別養護老人ホームなどの介護保険が適用となる入所施設の増設	366人	28.3%
高齢者専用の有料老人ホームなどの増設	116人	9.0%
ケアマネジャーの質の向上	76人	5.9%
サービス事業者の質の向上	87人	6.7%
介護保険制度やサービスについての広報	61人	4.7%
介護保険料の負担軽減	319人	24.7%
サービス利用料の負担軽減	177人	13.7%
介護が必要とならないための予防施策	332人	25.7%
その他 ※内容記入の場合あり	30人	2.3%
計	3,025人	—%

割合は、問(調査票の記入者)の回答数(1,292人)を分母にして算出  
※主な記入内容…まだよくわからない、介護従事者の処遇改善

## 回答結果(割合の多い順)



## 【受給者用の回答】

- ・ 受給者用は、「特別養護老人ホームなどの介護保険が適用となる入所施設の増設」と答えた人が464人(38.1%)で最も多く、次いで、「公正・公平な要介護度の認定」409人(33.6%)、「通所介護や通所リハビリなどの通所サービスの充実」343人(28.1%)と続いている。

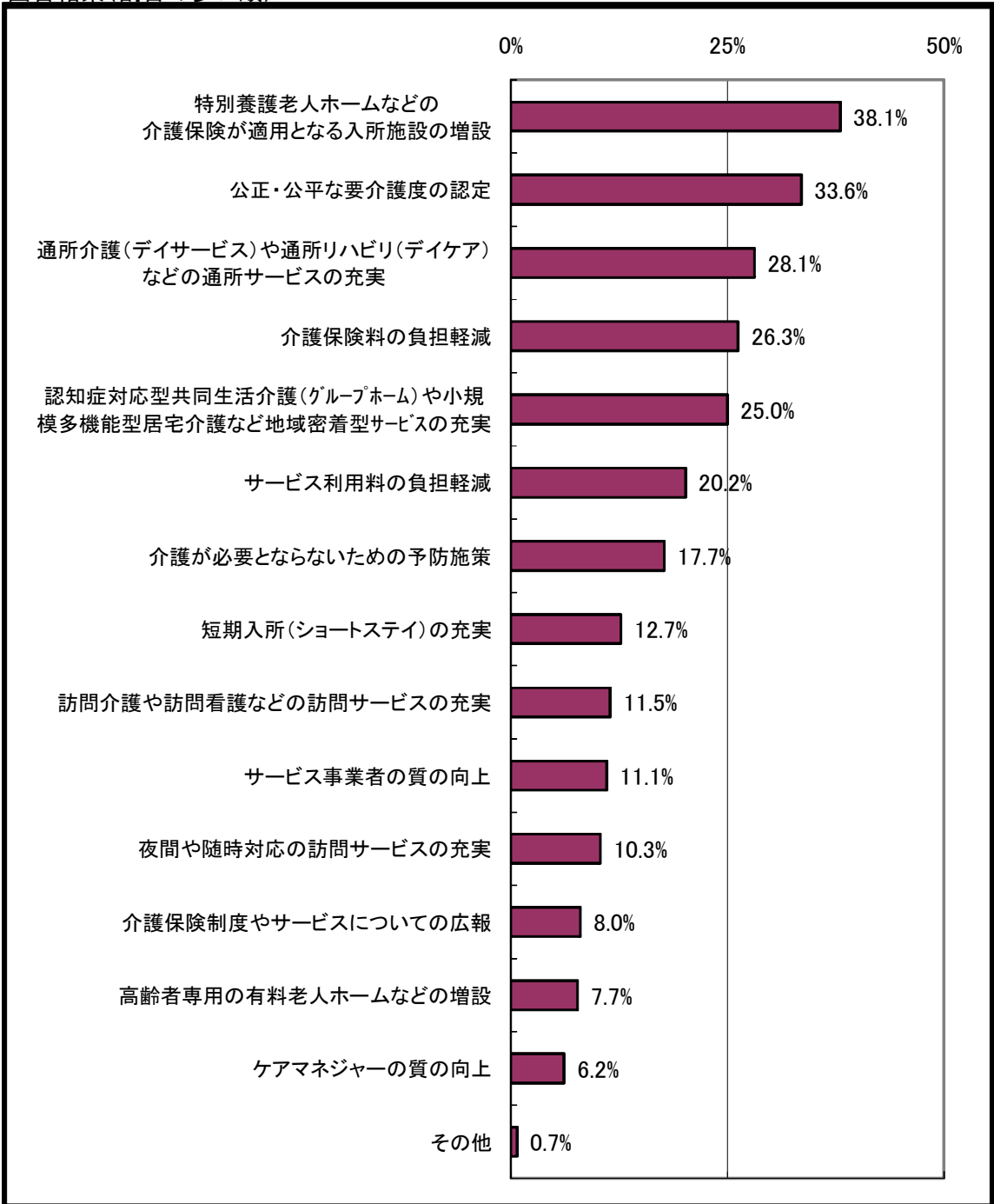
## 回答結果(回答数、割合)

回答内容	回答数	割合
公正・公平な要介護度の認定	409人	33.6%
訪問介護や訪問看護などの訪問サービスの充実	140人	11.5%
通所介護(デイサービス)や通所リハビリ(デイケア)などの通所サービスの充実	343人	28.1%
短期入所(ショートステイ)の充実	155人	12.7%
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)や小規模多機能型居宅介護(通い・訪問・宿泊を組み合わせる)など地域密着型サービスの充実	305人	25.0%
夜間や随時対応の訪問サービスの充実	126人	10.3%
特別養護老人ホームなどの介護保険が適用となる入所施設の増設	464人	38.1%
高齢者専用の有料老人ホームなどの増設	94人	7.7%
ケアマネジャーの質の向上	75人	6.2%
サービス事業者の質の向上	135人	11.1%
介護保険制度やサービスについての広報	98人	8.0%
介護保険料の負担軽減	320人	26.3%
サービス利用料の負担軽減	246人	20.2%
介護が必要とならないための予防施策	216人	17.7%
その他 ※内容記入の場合あり	9人	0.7%
計	3,135人	—%

割合は、問(調査票の記入者)の回答数(1,219人)を分母にして算出

※主な内容記入…わからない、施設入所待機者への配慮

回答結果(割合の多い順)



## 4

## 日常生活圏域とその状況

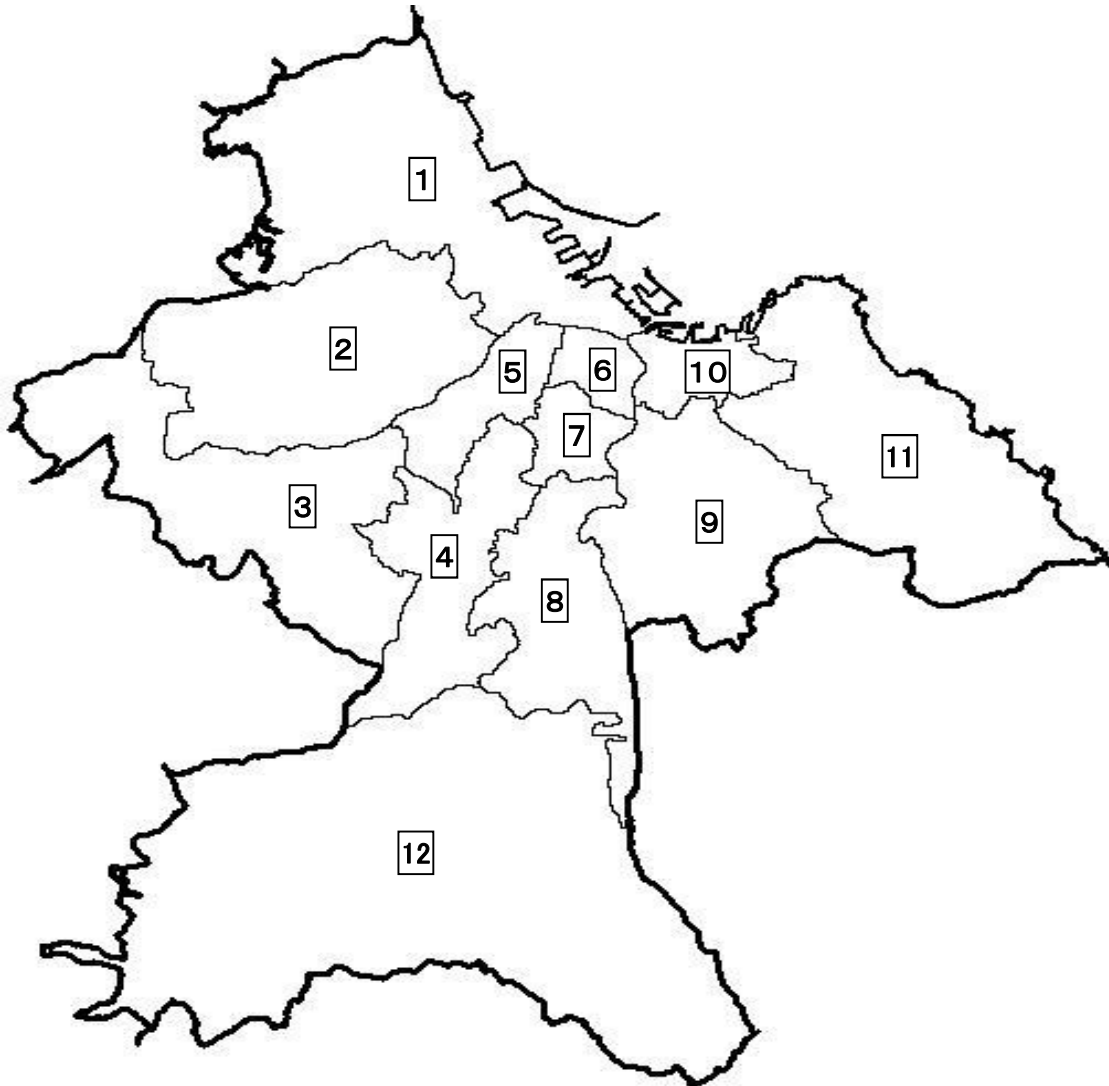
## (1) 日常生活圏域とは

住民が日常生活を営む地域として、地理的条件、人口、交通事情、その他の社会的条件や、サービス提供基盤の状況等を総合的に勘案して、市町村が定める区域を、日常生活圏域と呼びます。

## (2) 今回計画の設定

第4期計画、第5期計画に引き続き、12圏域に設定します。

- 1 (市川・根岸) / 2 (下長・上長) / 3 (田面木・館・豊崎) /  
 4 (長者・白山台) / 5 (三八城・根城) / 6 (小中野・江陽) /  
 7 (柏崎・吹上) / 8 (是川・中居林) / 9 (大館・東) /  
 10 (白銀・湊) / 11 (白銀南・鮫・南浜) / 12 (南郷区)



# 全 市

特に記載のないものを除き、平成26年9月末現在

## 【特徴】

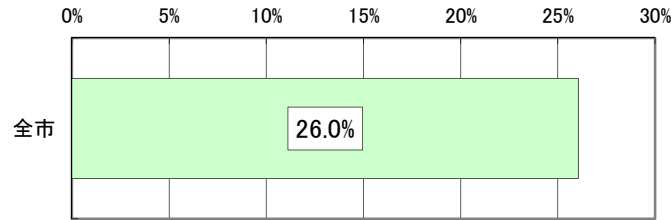
- ・高齢化率は26.0%
- ・認定者数は10,729人(2号被保険者含む)
- ・利用者数は通所介護、福祉用具貸与、訪問介護の順が多い。

## 4 サービス事業所数

サービス種類	事業所数	定員(人)	サービス種類	事業所数	定員(人)
訪問介護	64	—	認知症対応型通所介護	6	62
訪問入浴介護	5	—	小規模多機能型居宅介護	10	249
通所介護	53	1,351	認知症対応型共同生活介護	30	437
通所リハビリテーション	17	458	地域密着型特定施設入居者生活介護	1	17
短期入所生活介護	13	173	地域密着型介護老人福祉施設	4	87
短期入所療養介護	12	—	介護老人福祉施設	9	565
特定施設入居者生活介護	3	129	介護老人保健施設	7	730
居宅介護支援	74	—	介護療養型医療施設	5	237

## 1 基本データ (人口・高齢化率)

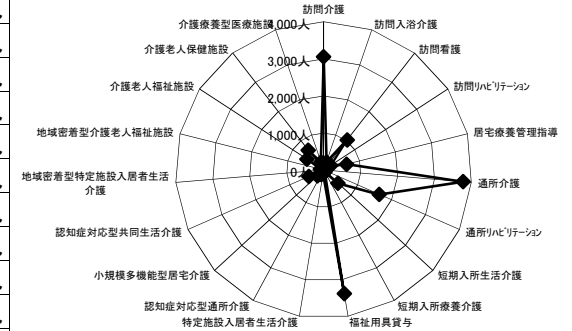
人口	237,776人
高齢者人口	61,930人
高齢化率	26.0%



## 5 各サービスの利用者数 (予防含む)

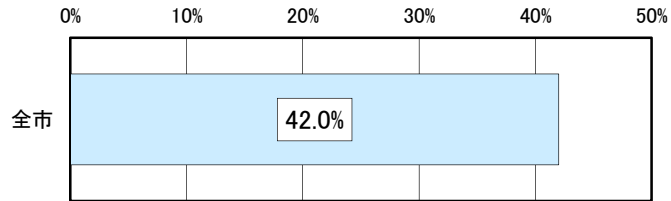
サービス種類	利用者数
訪問介護	3,059人
訪問入浴介護	231人
訪問看護	1,032人
訪問リハビリテーション	225人
居宅療養管理指導	638人
通所介護	3,772人
通所リハビリテーション	1,637人
短期入所生活介護	525人
短期入所療養介護	59人
福祉用具貸与	3,380人
特定施設入居者生活介護	94人
認知症対応型通所介護	139人
小規模多機能型居宅介護	230人
認知症対応型共同生活介護	434人
地域密着型特定施設入居者生活介護	17人
地域密着型介護老人福祉施設	90人
介護老人福祉施設	540人
介護老人保健施設	674人
介護療養型医療施設	224人

各サービスの利用者数



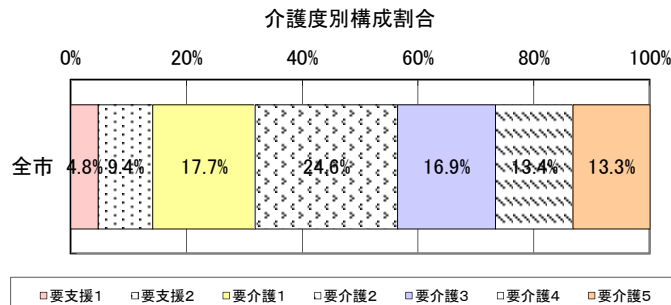
## 2 世帯数

世帯数	106,530世帯
高齢者がいる世帯数	44,757世帯
高齢者がいる世帯数/世帯数	42.0%

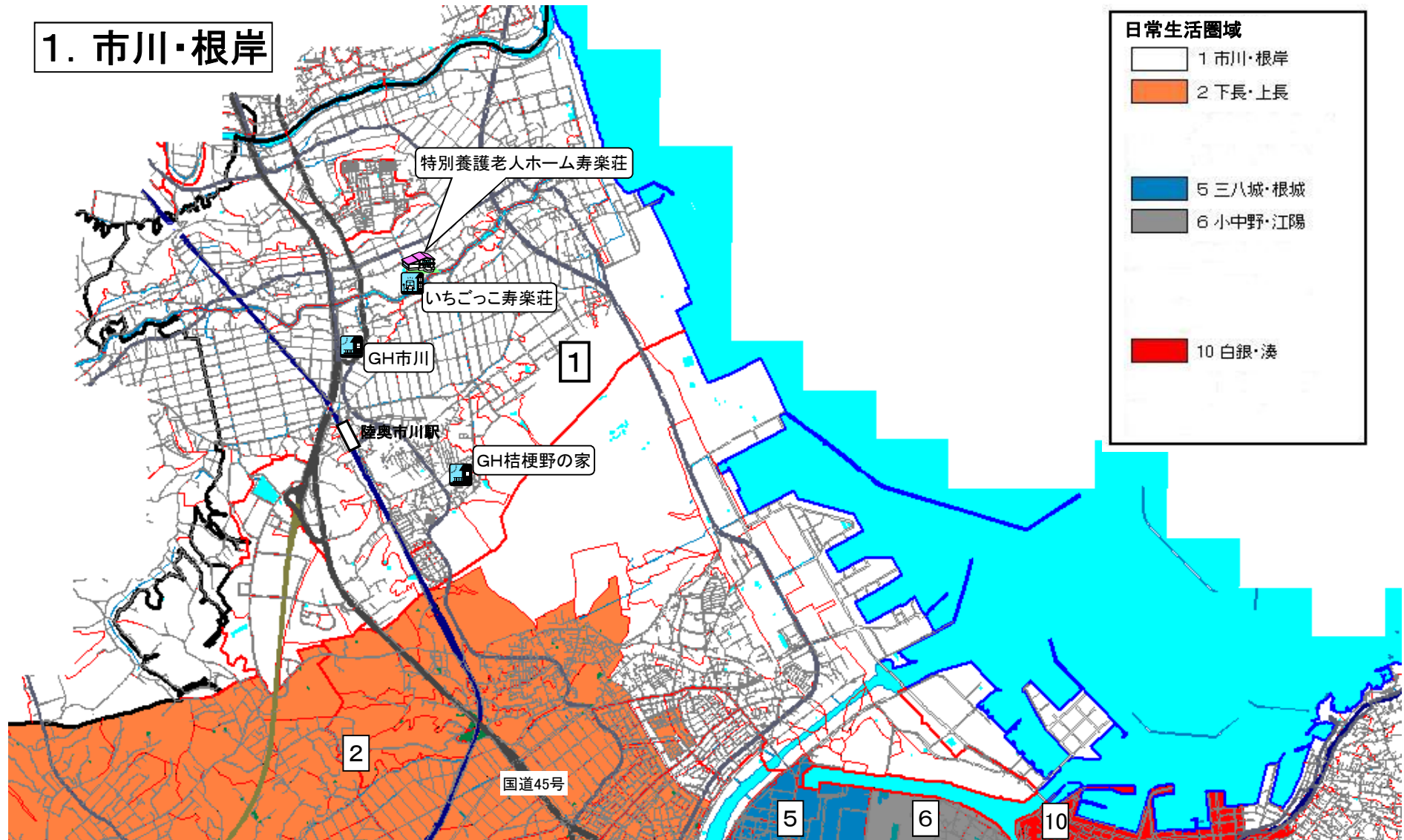


## 3 認定者数 ※ 住所地特例被保険者を除く

要支援1	519人
要支援2	1,008人
要介護1	1,899人
要介護2	2,642人
要介護3	1,812人
要介護4	1,433人
要介護5	1,416人
合計	10,729人



# 1. 市川・根岸





# 1 市川・根岸地区（担当在介 寿楽荘）

特に記載のないものを除き、平成26年9月末現在

## 【特徴】

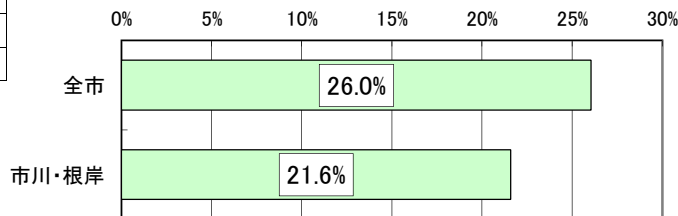
- ・高齢化率は21.6%
- ・認定者数は737人(2号被保険者含む)
- ・利用者数は通所介護、福祉用具貸与、訪問介護の順が多い。

## 4 サービス事業所数

サービス種類	事業所数	定員(人)	サービス種類	事業所数	定員(人)
訪問介護	5	—	認知症対応型通所介護	0	0
訪問入浴介護	1	—	小規模多機能型居宅介護	1	25
通所介護	2	42	認知症対応型共同生活介護	2	27
通所リハビリテーション	1	20	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
短期入所生活介護	1	6	地域密着型介護老人福祉施設	0	0
短期入所療養介護	1	—	介護老人福祉施設	1	75
特定施設入居者生活介護	0	0	介護老人保健施設	1	130
居宅介護支援	4	—	介護療養型医療施設	0	0

## 1 基本データ（人口・高齢化率）

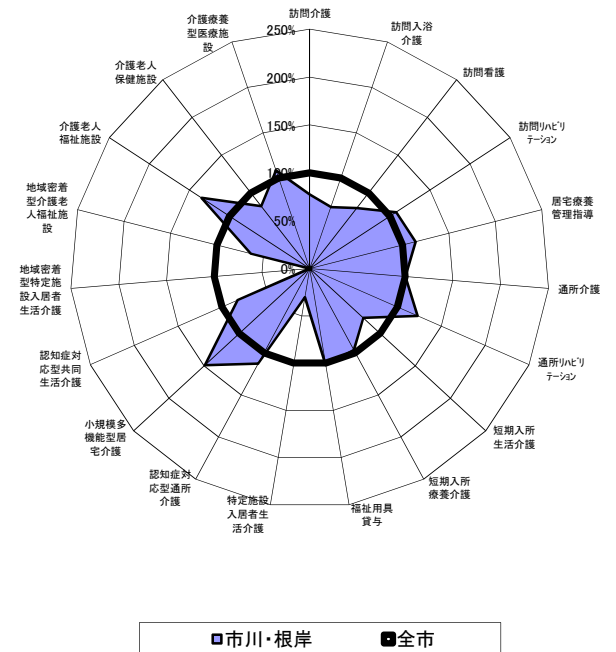
人口	23,176人
高齢者人口	5,003人
高齢化率	21.6%



## 5 各サービスの利用者数（平成26年9月サービス利用分）

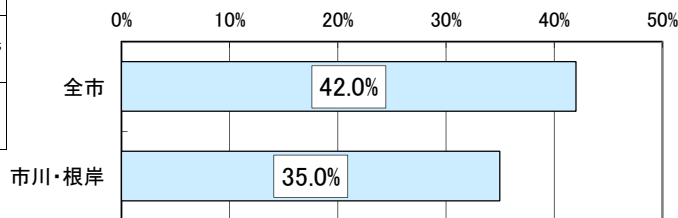
サービス種類	利用者数
訪問介護	166人
訪問入浴介護	11人
訪問看護	58人
訪問リハビリテーション	17人
居宅療養管理指導	51人
通所介護	265人
通所リハビリテーション	141人
短期入所生活介護	28人
短期入所療養介護	4人
福祉用具貸与	242人
特定施設入居者生活介護	2人
認知症対応型通所介護	11人
小規模多機能型居宅介護	24人
認知症対応型共同生活介護	25人
地域密着型特定施設入居者生活介護	0人
地域密着型介護老人福祉施設	4人
介護老人福祉施設	51人
介護老人保健施設	39人
介護療養型医療施設	17人

利用者比率（全市を100とした場合の地区比率）



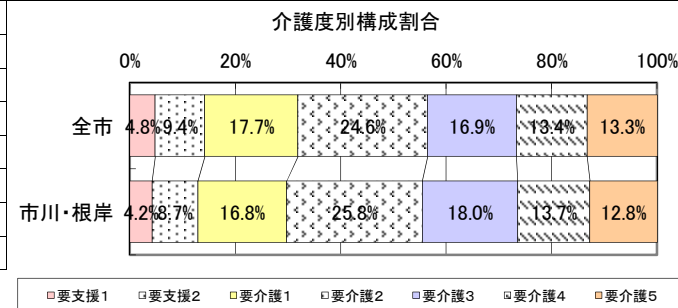
## 2 世帯数

世帯数	10,148世帯
高齢者がいる世帯数	3,551世帯
高齢者がいる世帯数/世帯数	35.0%

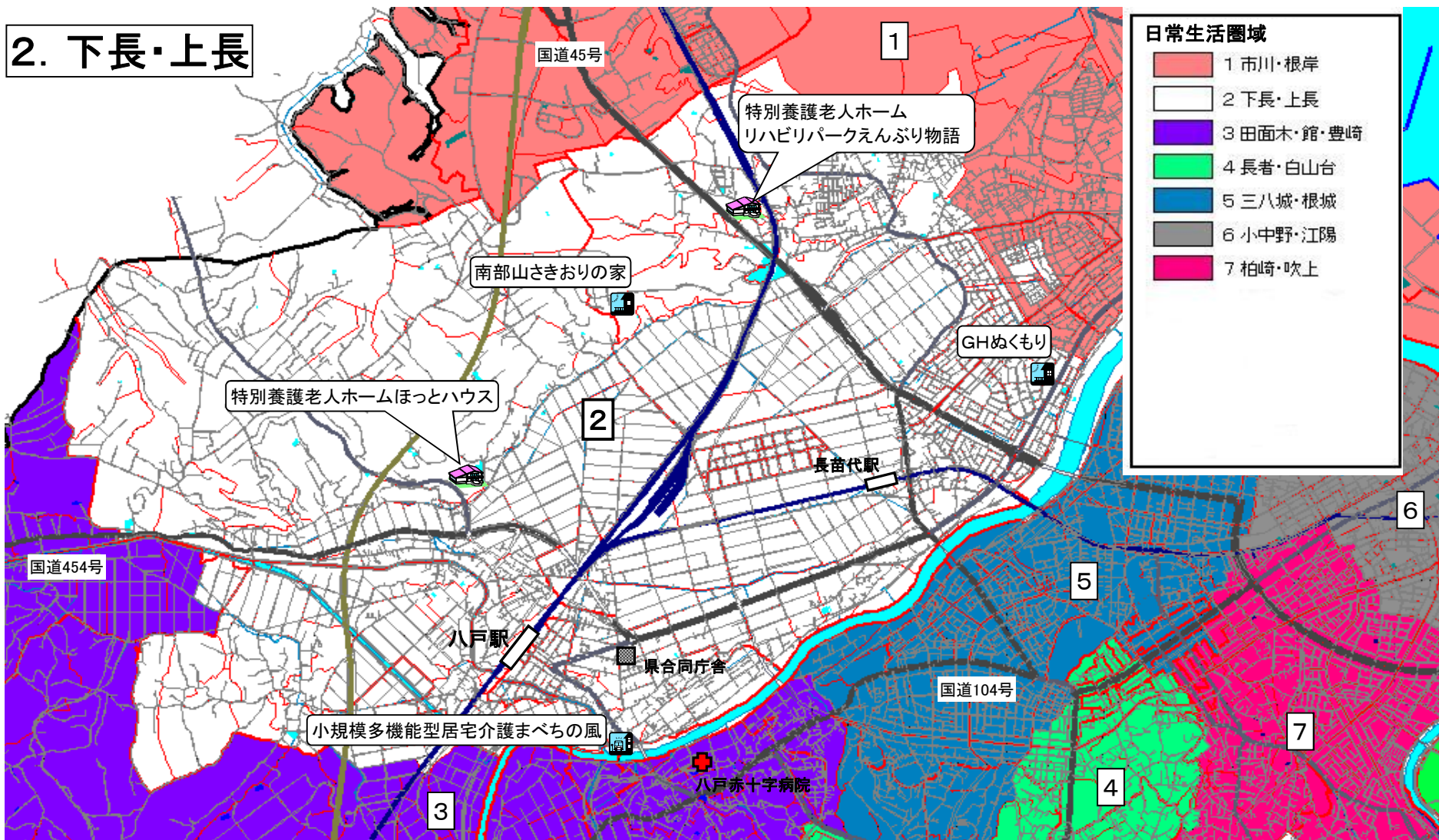


## 3 認定者数

要支援1	31人
要支援2	64人
要介護1	124人
要介護2	190人
要介護3	133人
要介護4	101人
要介護5	94人
合計	737人



## 2. 下長・上長



## 2 下長・上長地区(担当在介 はくじゅ)

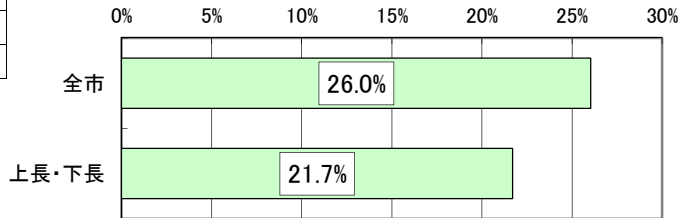
特に記載のないものを除き、平成26年9月末現在

### 【特徴】

- ・高齢化率は21.7%
- ・認定者数は971人(2号被保険者含む)
- ・利用者数は通所介護、福祉用具貸与、訪問介護の順が多い。

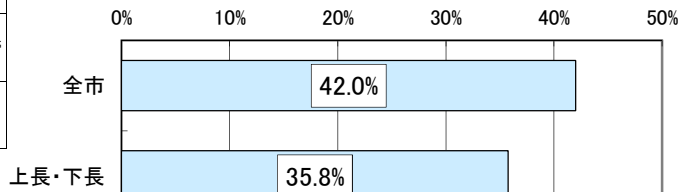
### 1 基本データ (人口・高齢化率)

人口	27,699人
高齢者人口	6,011人
高齢化率	21.7%



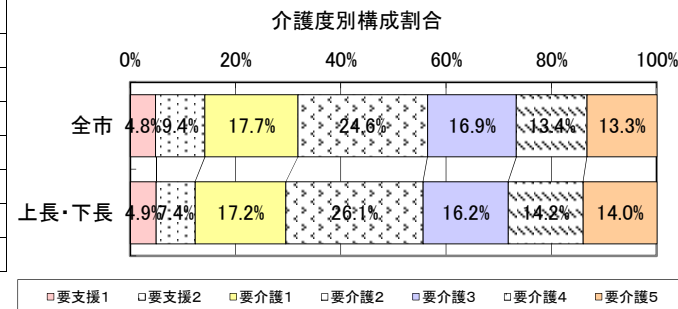
### 2 世帯数

世帯数	11,976世帯
高齢者がいる世帯数	4,283世帯
高齢者がいる世帯数/世帯数	35.8%



### 3 認定者数

要支援1	48人
要支援2	72人
要介護1	167人
要介護2	253人
要介護3	157人
要介護4	138人
要介護5	136人
合計	971人



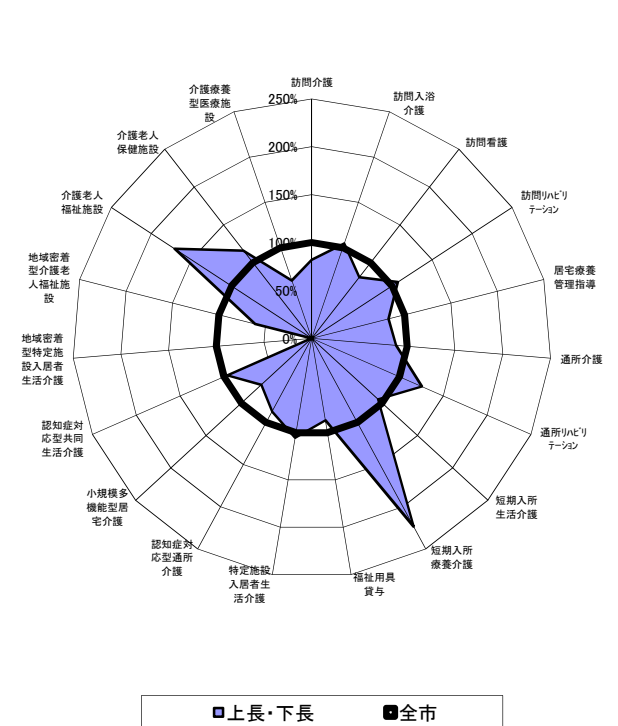
### 4 サービス事業所数

サービス種類	事業所数	定員(人)	サービス種類	事業所数	定員(人)
訪問介護	4	—	認知症対応型通所介護	1	10
訪問入浴介護	0	—	小規模多機能型居宅介護	1	25
通所介護	7	150	認知症対応型共同生活介護	2	36
通所リハビリテーション	2	30	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
短期入所生活介護	3	41	地域密着型介護老人福祉施設	0	0
短期入所療養介護	2	—	介護老人福祉施設	2	120
特定施設入居者生活介護	0	0	介護老人保健施設	1	100
居宅介護支援	8	—	介護療養型医療施設	1	13

### 5 各サービスの利用者数 (平成26年9月サービス利用分)

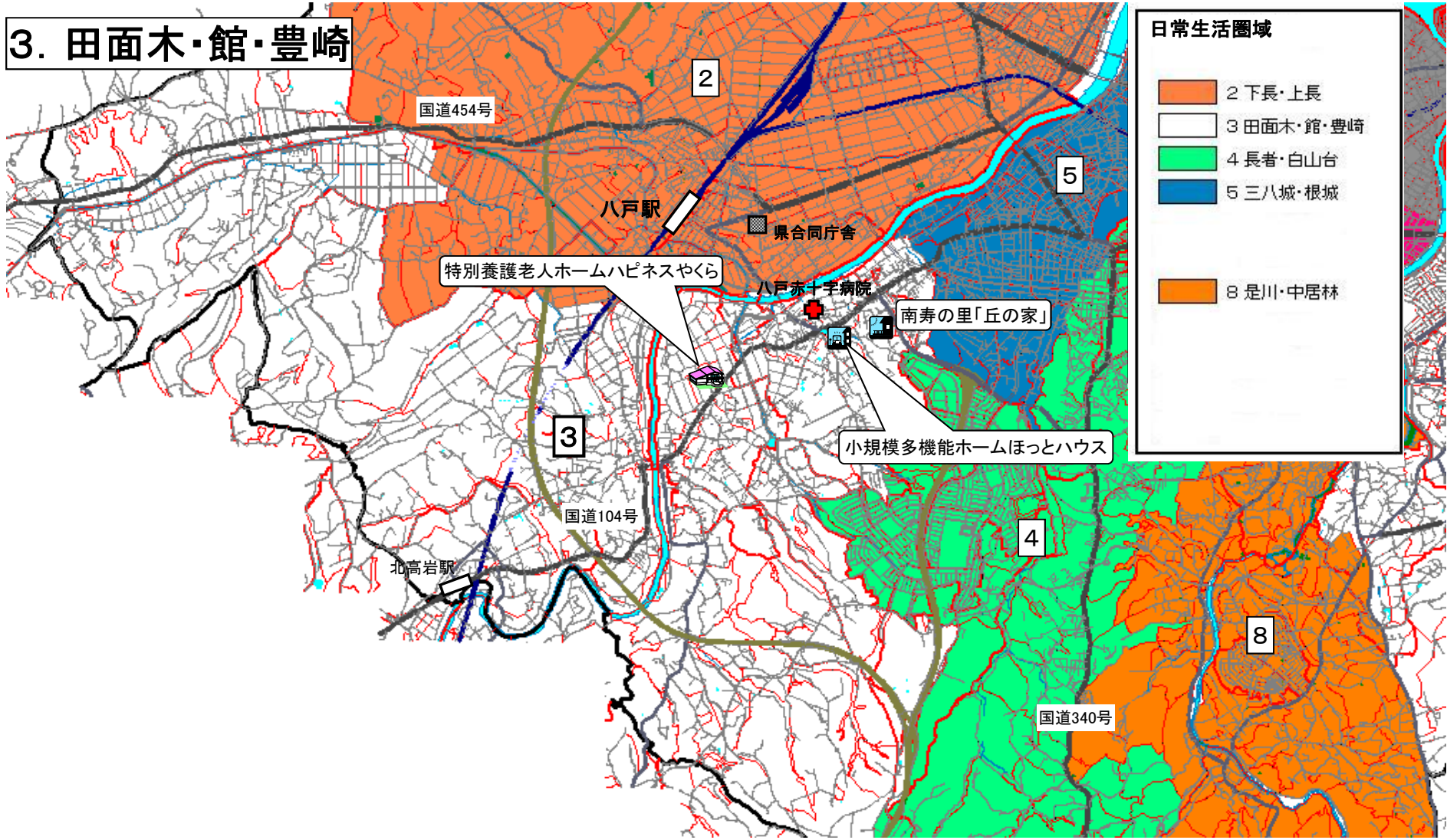
サービス種類	利用者数
訪問介護	228人
訪問入浴介護	22人
訪問看護	76人
訪問リハビリテーション	22人
居宅療養管理指導	48人
通所介護	303人
通所リハビリテーション	187人
短期入所生活介護	45人
短期入所療養介護	12人
福祉用具貸与	267人
特定施設入居者生活介護	9人
認知症対応型通所介護	11人
小規模多機能型居宅介護	15人
認知症対応型共同生活介護	38人
地域密着型特定施設入居者生活介護	0人
地域密着型介護老人福祉施設	5人
介護老人福祉施設	84人
介護老人保健施設	71人
介護療養型医療施設	13人

利用者比率(全市を100とした場合の地区比率)





### 3. 田面木・館・豊崎



### 3 田面木・館・豊崎(担当在介 たえみ)

特に記載のないものを除き、平成26年9月末現在

#### 【特徴】

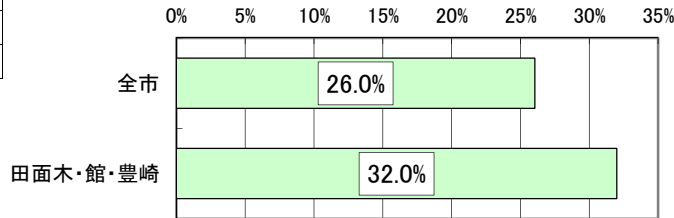
- ・高齢化率は32.0%
- ・認定者数は675人(2号被保険者含む)
- ・利用者数は通所介護、福祉用具貸与、訪問介護の順が多い。

#### 4 サービス事業所数

サービス種類	事業所数	定員(人)	サービス種類	事業所数	定員(人)
訪問介護	3	—	認知症対応型通所介護	1	12
訪問入浴介護	0	—	小規模多機能型居宅介護	1	25
通所介護	2	65	認知症対応型共同生活介護	1	18
通所リハビリテーション	1	28	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
短期入所生活介護	1	10	地域密着型介護老人福祉施設	1	20
短期入所療養介護	1	—	介護老人福祉施設	1	50
特定施設入居者生活介護	0	0	介護老人保健施設	1	100
居宅介護支援	3	—	介護療養型医療施設	0	0

#### 1 基本データ (人口・高齢化率)

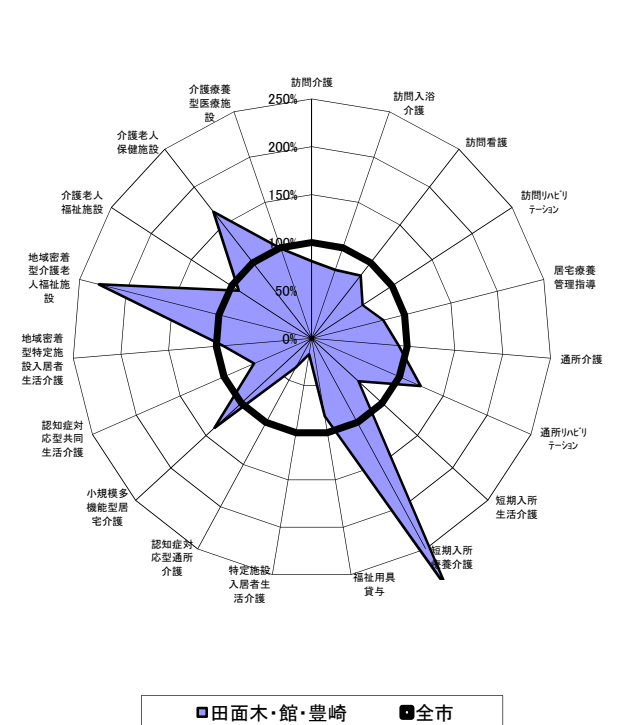
人口	11,629人
高齢者人口	3,721人
高齢化率	32.0%



#### 5 各サービスの利用者数 (平成26年9月サービス利用分)

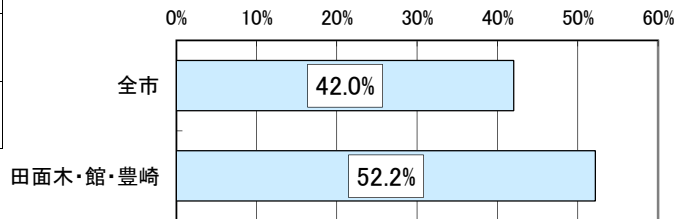
サービス種類	利用者数
訪問介護	155人
訪問入浴介護	11人
訪問看護	54人
訪問リハビリテーション	9人
居宅療養管理指導	31人
通所介護	216人
通所リハビリテーション	128人
短期入所生活介護	22人
短期入所療養介護	11人
福祉用具貸与	176人
特定施設入居者生活介護	1人
認知症対応型通所介護	3人
小規模多機能型居宅介護	20人
認知症対応型共同生活介護	18人
地域密着型特定施設入居者生活介護	1人
地域密着型介護老人福祉施設	13人
介護老人福祉施設	31人
介護老人保健施設	71人
介護療養型医療施設	14人

利用者比率(全市を100とした場合の地区比率)



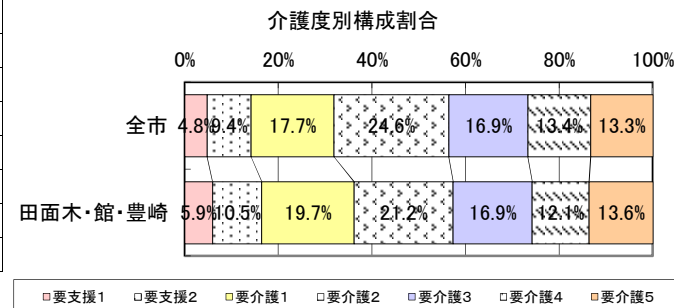
#### 2 世帯数

世帯数	5,076世帯
高齢者がいる世帯数	2,650世帯
高齢者がいる世帯数/世帯数	52.2%

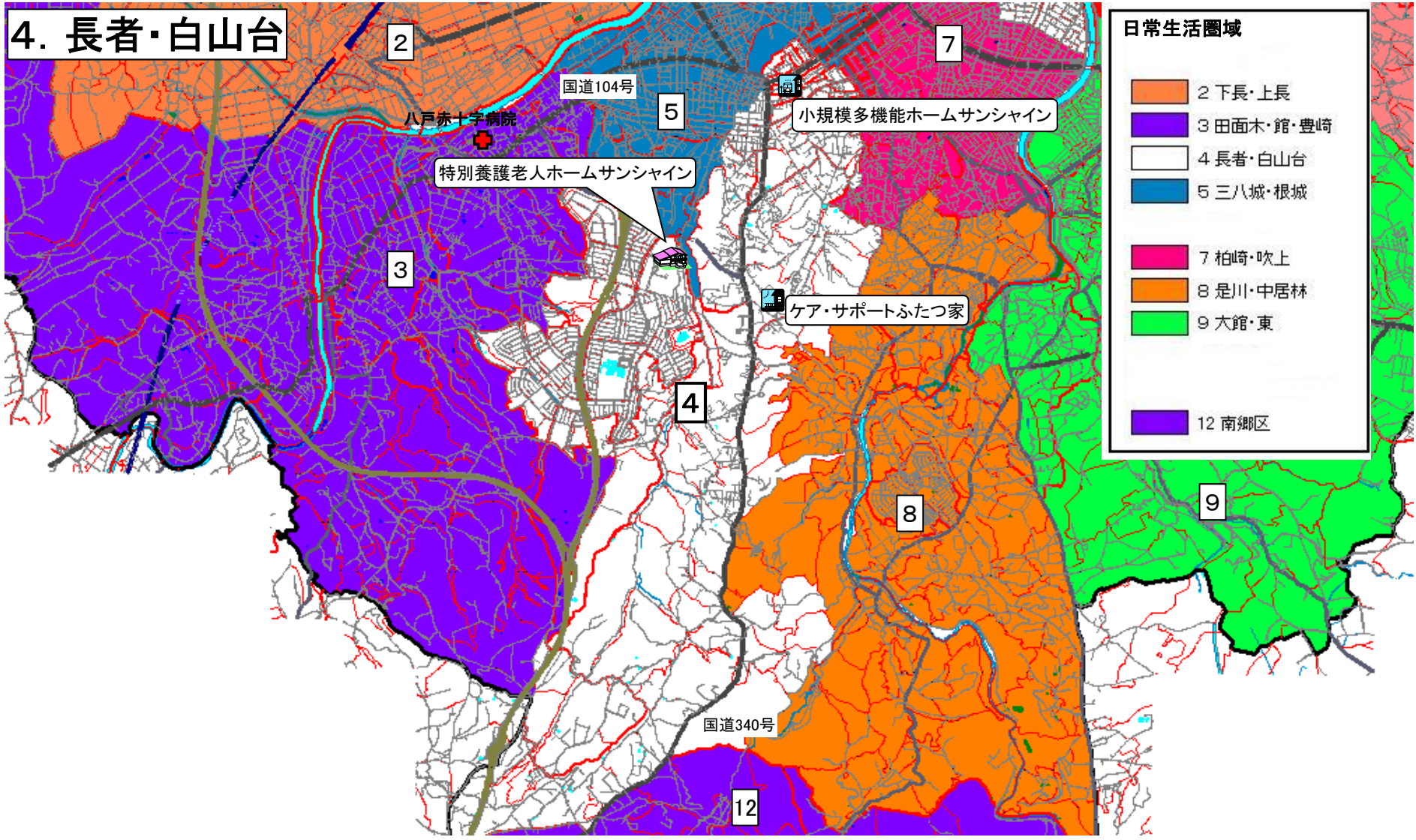


#### 3 認定者数

要支援1	40人
要支援2	71人
要介護1	133人
要介護2	143人
要介護3	114人
要介護4	82人
要介護5	92人
合計	675人



# 4. 長者・白山台





## 4 長者・白山台(担当在介 ちょうじゃの森)

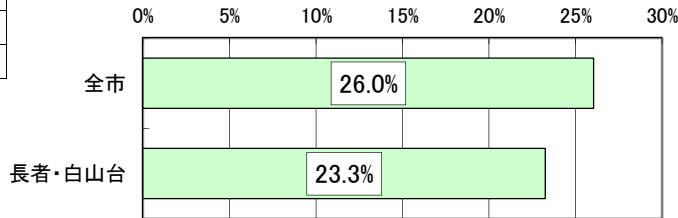
特に記載のないものを除き、平成26年9月末現在

### 【特徴】

- ・高齢化率は23.3%
- ・認定者数は878人(2号被保険者含む)
- ・利用者数は訪問介護、福祉用具貸与、通所介護の順が多い。

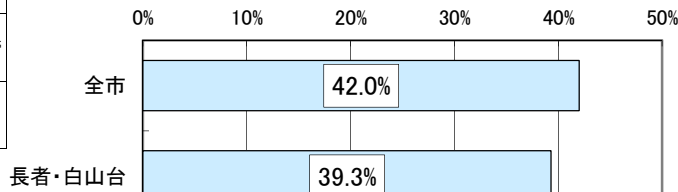
### 1 基本データ (人口・高齢化率)

人口	21,366人
高齢者人口	4,968人
高齢化率	23.3%



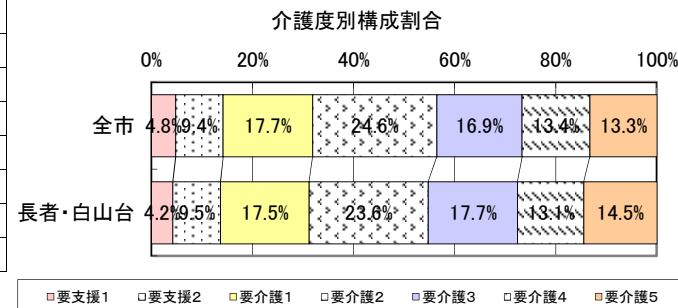
### 2 世帯数

世帯数	9,129世帯
高齢者がいる世帯数	3,589世帯
高齢者がいる世帯数/世帯数	39.3%



### 3 認定者数

要支援1	37人
要支援2	83人
要介護1	154人
要介護2	207人
要介護3	155人
要介護4	115人
要介護5	127人
合計	878人



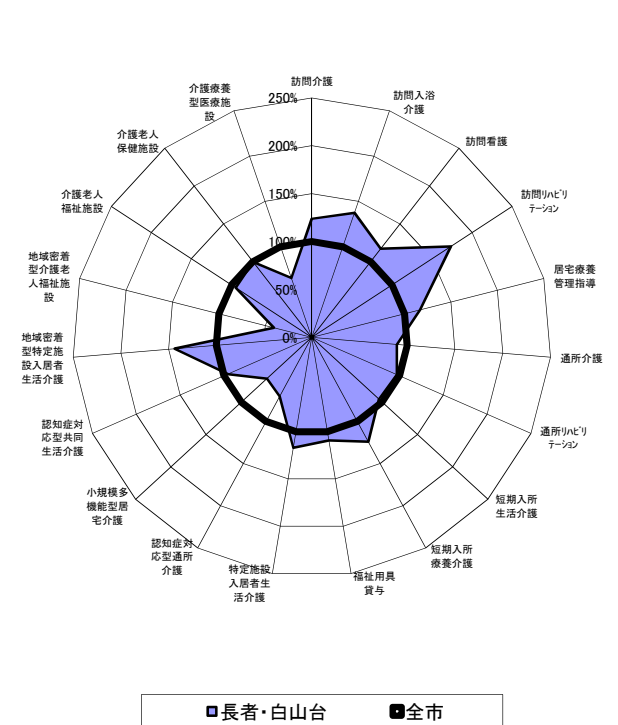
### 4 サービス事業所数

サービス種類	事業所数	定員(人)	サービス種類	事業所数	定員(人)
訪問介護	5	—	認知症対応型通所介護	0	0
訪問入浴介護	0	—	小規模多機能型居宅介護	1	25
通所介護	2	70	認知症対応型共同生活介護	1	18
通所リハビリテーション	2	70	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
短期入所生活介護	1	30	地域密着型介護老人福祉施設	0	0
短期入所療養介護	1	—	介護老人福祉施設	1	50
特定施設入居者生活介護	0	0	介護老人保健施設	1	100
居宅介護支援	6	—	介護療養型医療施設	0	0

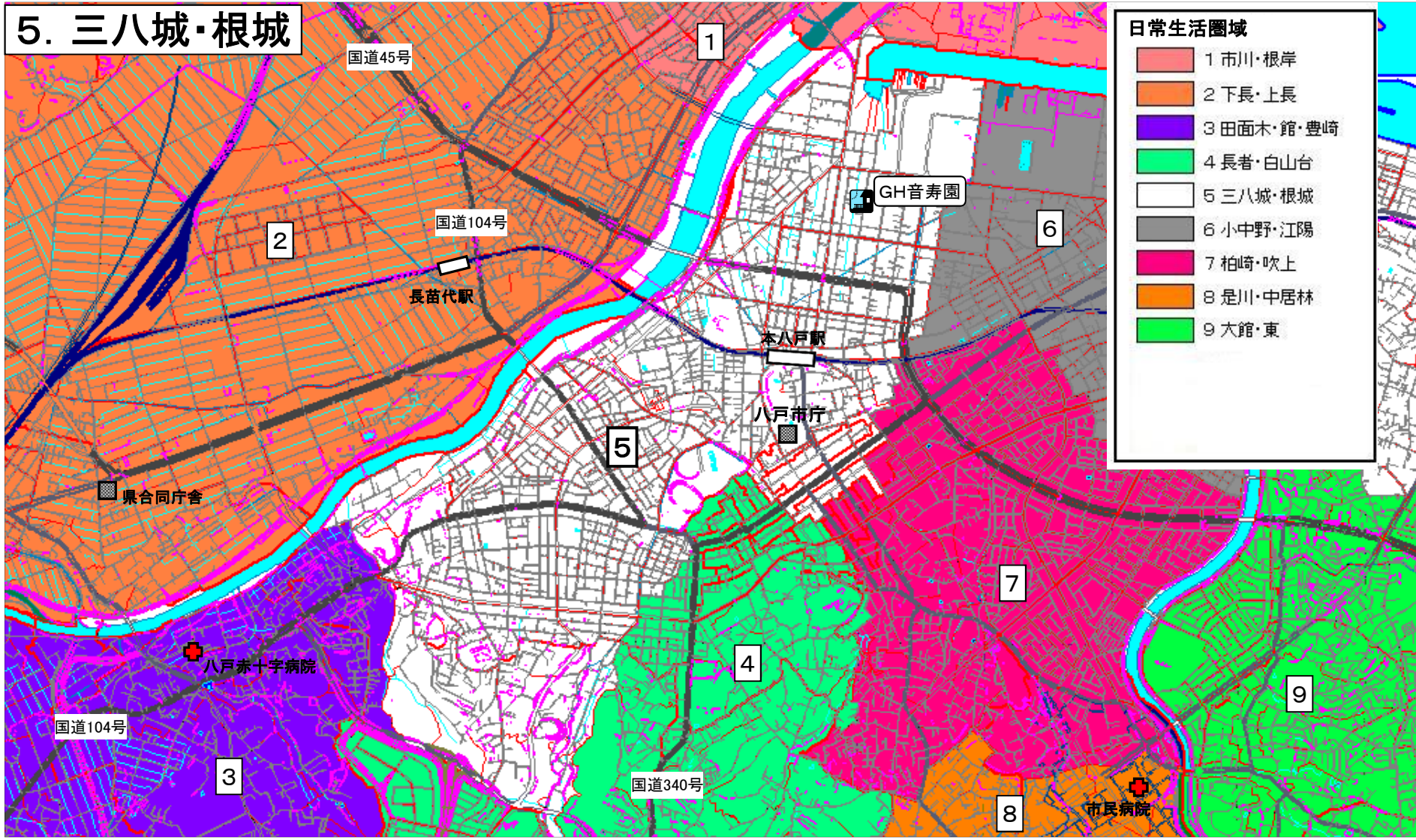
### 5 各サービスの利用者数 (平成26年9月サービス利用分)

サービス種類	利用者数
訪問介護	310人
訪問入浴介護	26人
訪問看護	99人
訪問リハビリテーション	32人
居宅療養管理指導	61人
通所介護	276人
通所リハビリテーション	130人
短期入所生活介護	41人
短期入所療養介護	6人
福祉用具貸与	302人
特定施設入居者生活介護	9人
認知症対応型通所介護	8人
小規模多機能型居宅介護	12人
認知症対応型共同生活介護	34人
地域密着型特定施設入居者生活介護	2人
地域密着型介護老人福祉施設	3人
介護老人福祉施設	42人
介護老人保健施設	55人
介護療養型医療施設	12人

利用者比率(全市を100とした場合の地区比率)



# 5. 三八城・根城





## 5 三八城・根城（担当在介 みやぎ）

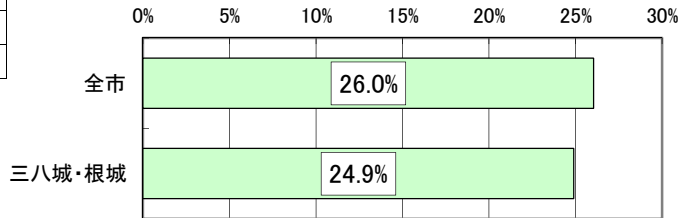
特に記載のないものを除き、平成26年9月末現在

### 【特徴】

- ・高齢化率は24.9%
- ・認定者数は1,045人（2号被保険者含む）
- ・利用者数は福祉用具貸与、訪問介護、通所介護の順が多い。

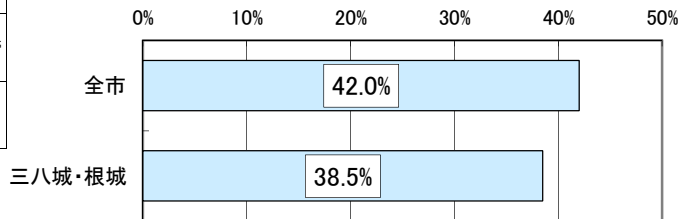
### 1 基本データ（人口・高齢化率）

人口	24,578人
高齢者人口	6,118人
高齢化率	24.9%



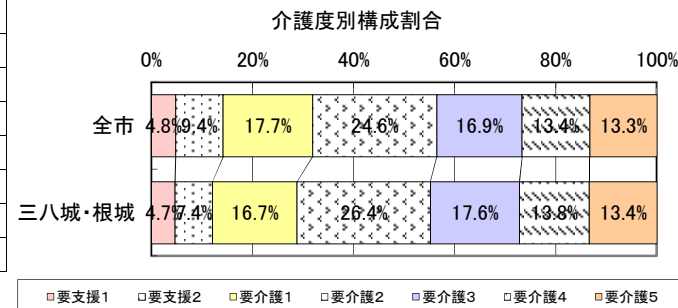
### 2 世帯数

世帯数	11,698世帯
高齢者がいる世帯数	4,503世帯
高齢者がいる世帯数/世帯数	38.5%



### 3 認定者数

要支援1	49人
要支援2	77人
要介護1	175人
要介護2	276人
要介護3	184人
要介護4	144人
要介護5	140人
合計	1,045人



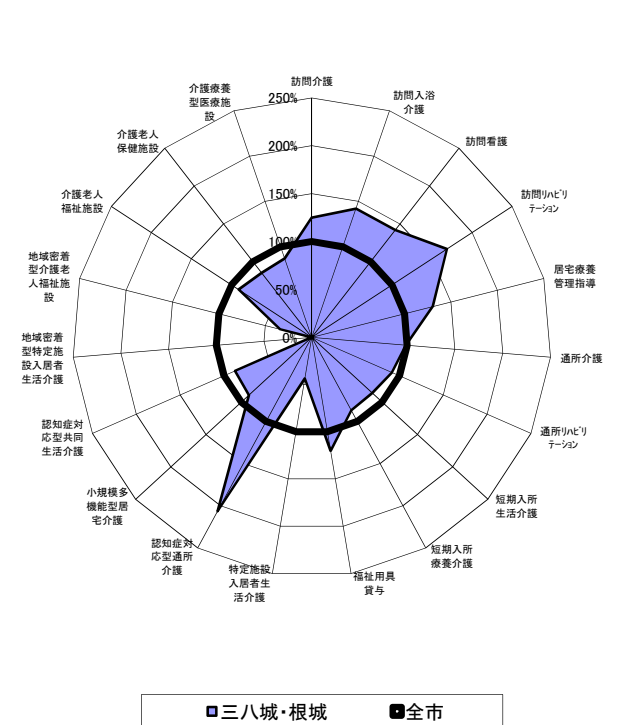
### 4 サービス事業所数

サービス種類	事業所数	定員(人)	サービス種類	事業所数	定員(人)
訪問介護	9	—	認知症対応型通所介護	1	10
訪問入浴介護	2	—	小規模多機能型居宅介護	0	0
通所介護	6	180	認知症対応型共同生活介護	1	18
通所リハビリテーション	0	0	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
短期入所生活介護	0	0	地域密着型介護老人福祉施設	0	0
短期入所療養介護	0	—	介護老人福祉施設	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	介護老人保健施設	0	0
居宅介護支援	6	—	介護療養型医療施設	0	0

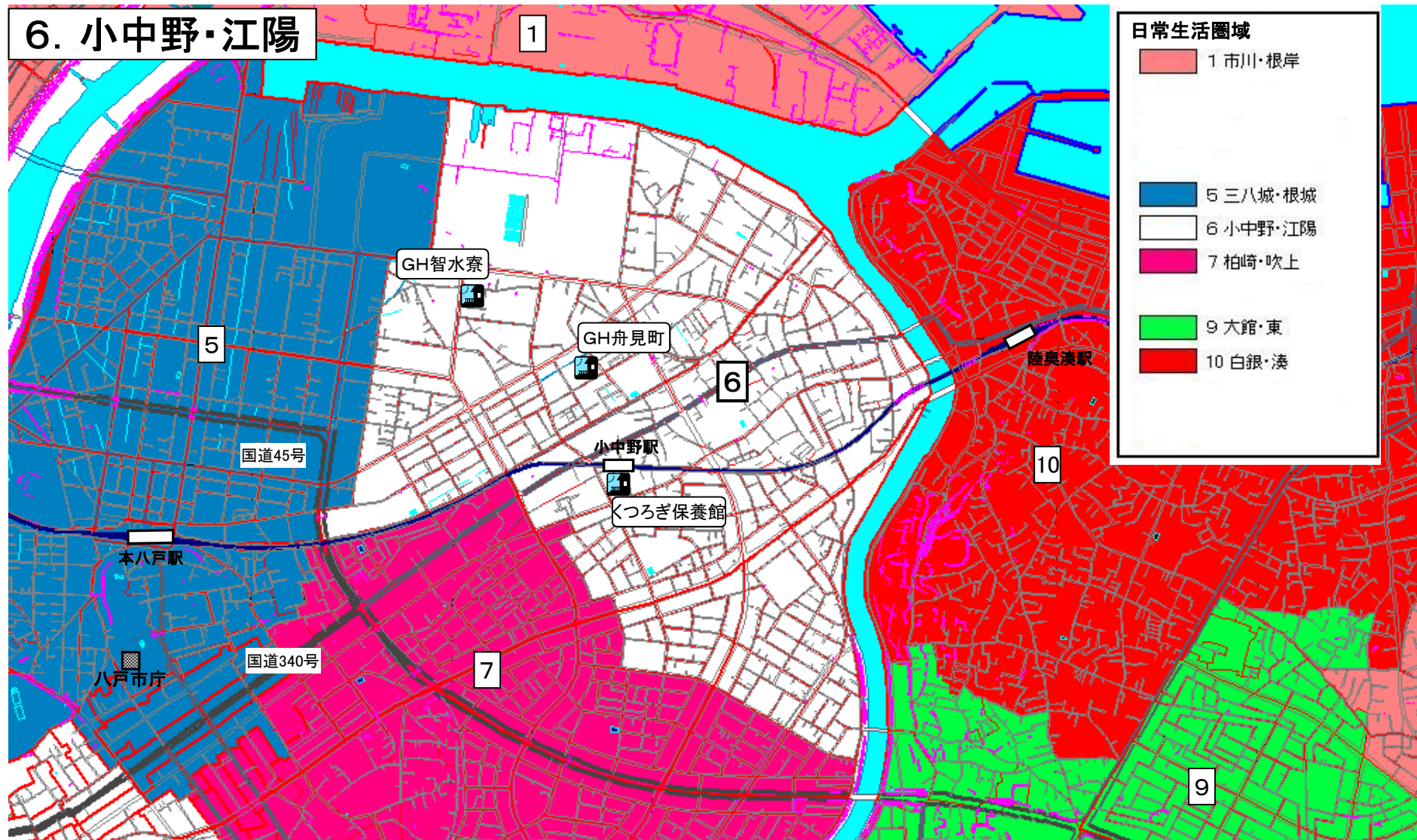
### 5 各サービスの利用者数（平成26年9月サービス利用分）

サービス種類	利用者数
訪問介護	373人
訪問入浴介護	32人
訪問看護	143人
訪問リハビリテーション	37人
居宅療養管理指導	81人
通所介護	363人
通所リハビリテーション	146人
短期入所生活介護	44人
短期入所療養介護	5人
福祉用具貸与	396人
特定施設入居者生活介護	4人
認知症対応型通所介護	28人
小規模多機能型居宅介護	20人
認知症対応型共同生活介護	37人
地域密着型特定施設入居者生活介護	0人
地域密着型介護老人福祉施設	3人
介護老人福祉施設	48人
介護老人保健施設	56人
介護療養型医療施設	19人

利用者比率（全市を100とした場合の地区比率）



# 6. 小中野・江陽



6 小中野・江陽(担当在介 アクティブ24)

特に記載のないものを除き、平成26年9月末現在

【特徴】

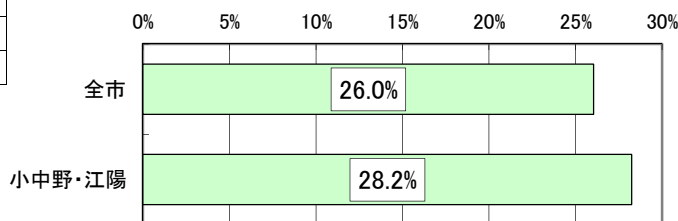
- ・高齢化率は28.2%
- ・認定者数は858人(2号被保険者含む)
- ・利用者数は通所介護、福祉用具貸与、訪問介護の順が多い。

4 サービス事業所数

サービス種類	事業所数	定員(人)	サービス種類	事業所数	定員(人)
訪問介護	6	—	認知症対応型通所介護	0	0
訪問入浴介護	0	—	小規模多機能型居宅介護	0	0
通所介護	4	80	認知症対応型共同生活介護	3	36
通所リハビリテーション	1	20	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
短期入所生活介護	1	20	地域密着型介護老人福祉施設	0	0
短期入所療養介護	2	—	介護老人福祉施設	0	0
特定施設入居者生活介護	1	48	介護老人保健施設	1	100
居宅介護支援	7	—	介護療養型医療施設	1	110

1 基本データ (人口・高齢化率)

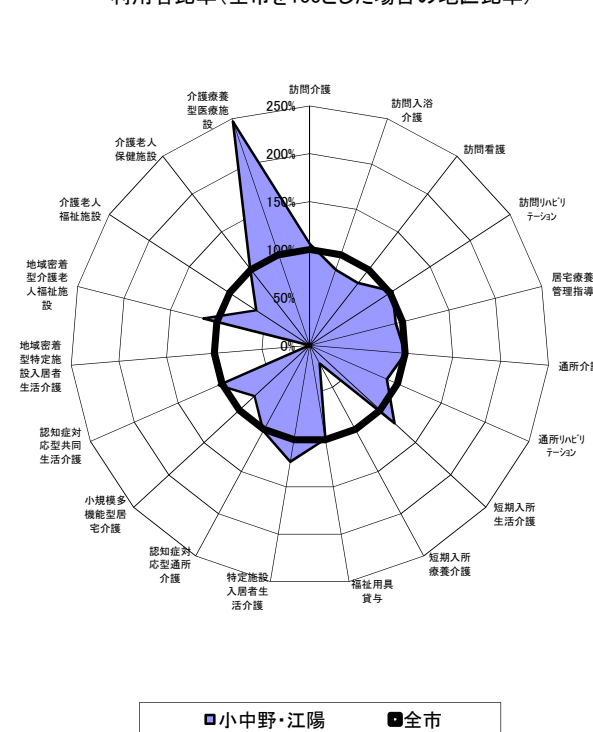
人口	14,665人
高齢者人口	4,142人
高齢化率	28.2%



5 各サービスの利用者数 (平成26年9月サービス利用分)

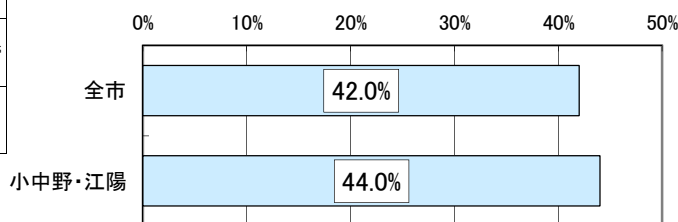
サービス種類	利用者数
訪問介護	252人
訪問入浴介護	15人
訪問看護	66人
訪問リハビリテーション	18人
居宅療養管理指導	46人
通所介護	294人
通所リハビリテーション	112人
短期入所生活介護	49人
短期入所療養介護	1人
福祉用具貸与	261人
特定施設入居者生活介護	9人
認知症対応型通所介護	11人
小規模多機能型居宅介護	14人
認知症対応型共同生活介護	35人
地域密着型特定施設入居者生活介護	0人
地域密着型介護老人福祉施設	8人
介護老人福祉施設	28人
介護老人保健施設	53人
介護療養型医療施設	43人

利用者比率(全市を100とした場合の地区比率)



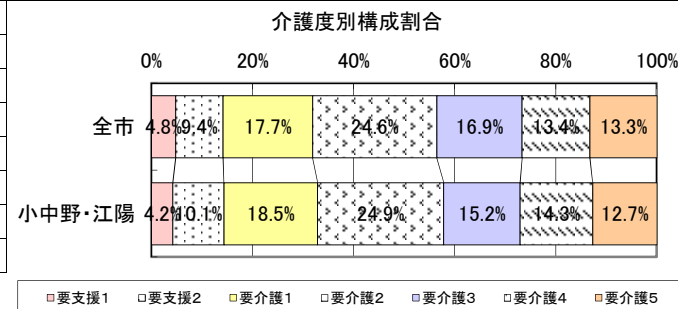
2 世帯数

世帯数	7,075世帯
高齢者がいる世帯数	3,114世帯
高齢者がいる世帯数/世帯数	44.0%



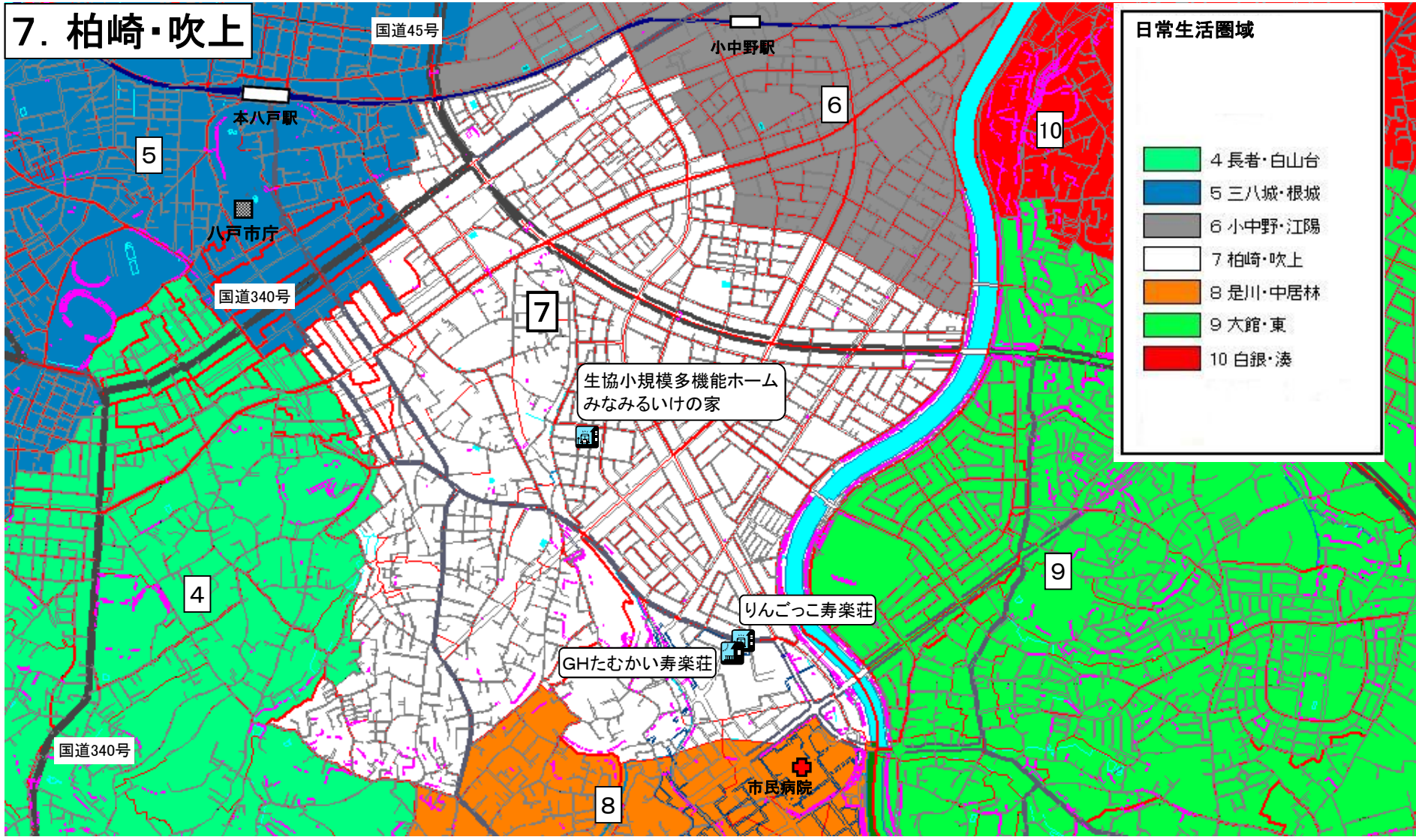
3 認定者数

要支援1	36人
要支援2	87人
要介護1	159人
要介護2	214人
要介護3	130人
要介護4	123人
要介護5	109人
合計	858人





# 7. 柏崎・吹上



7 柏崎・吹上（担当在介 八戸市医師会）

特に記載のないものを除き、平成26年9月末現在

【特徴】

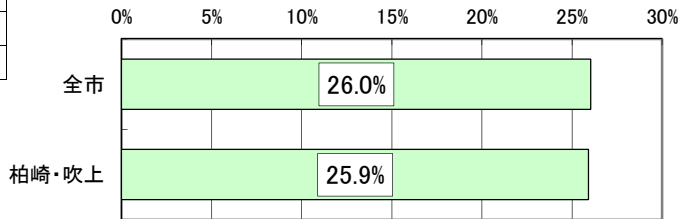
- ・高齢化率は25.9%
- ・認定者数は950人(2号被保険者含む)
- ・利用者数は訪問介護、福祉用具貸与、通所介護の順が多い。

4 サービス事業所数

サービス種類	事業所数	定員(人)	サービス種類	事業所数	定員(人)
訪問介護	10	—	認知症対応型通所介護	1	10
訪問入浴介護	1	—	小規模多機能型居宅介護	2	50
通所介護	8	158	認知症対応型共同生活介護	1	8
通所リハビリテーション	4	70	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
短期入所生活介護	0	0	地域密着型介護老人福祉施設	0	0
短期入所療養介護	1	—	介護老人福祉施設	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	介護老人保健施設	0	0
居宅介護支援	11	—	介護療養型医療施設	1	21

1 基本データ（人口・高齢化率）

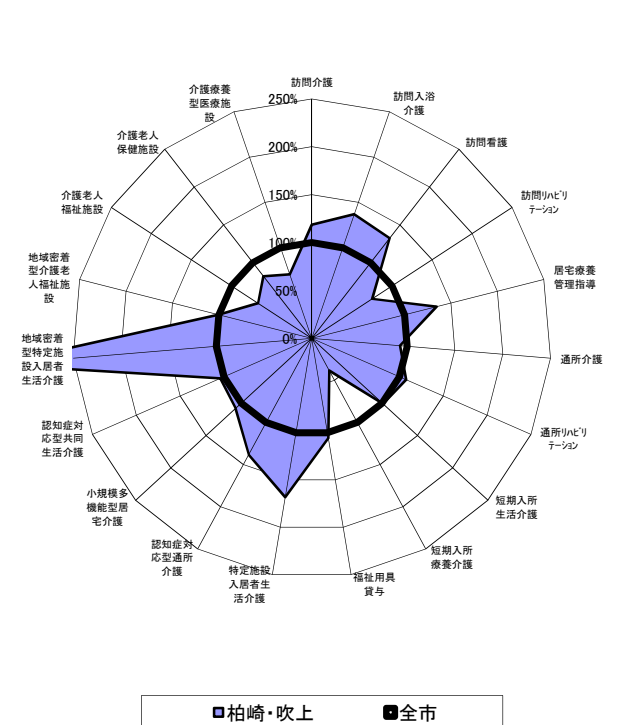
人口	21,299人
高齢者人口	5,520人
高齢化率	25.9%



5 各サービスの利用者数（平成26年9月サービス利用分）

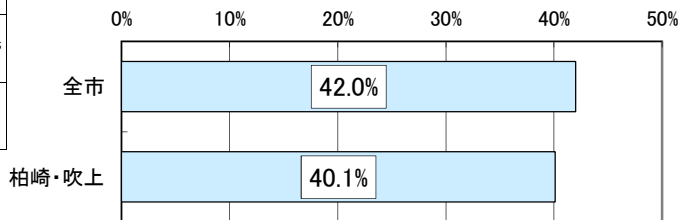
サービス種類	利用者数
訪問介護	321人
訪問入浴介護	28人
訪問看護	121人
訪問リハビリテーション	15人
居宅療養管理指導	76人
通所介護	309人
通所リハビリテーション	156人
短期入所生活介護	47人
短期入所療養介護	2人
福祉用具貸与	316人
特定施設入居者生活介護	14人
認知症対応型通所介護	17人
小規模多機能型居宅介護	22人
認知症対応型共同生活介護	40人
地域密着型特定施設入居者生活介護	5人
地域密着型介護老人福祉施設	8人
介護老人福祉施設	32人
介護老人保健施設	49人
介護療養型医療施設	14人

利用者比率（全市を100とした場合の地区比率）



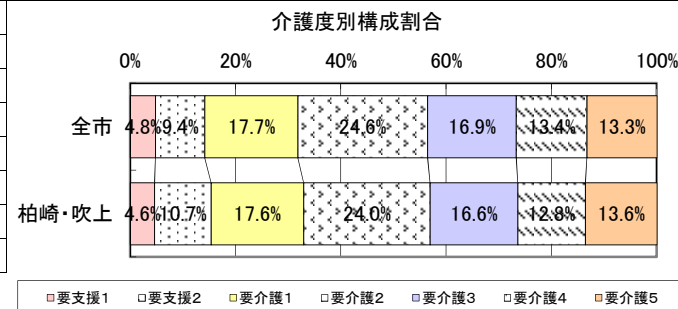
2 世帯数

世帯数	10,157世帯
高齢者がいる世帯数	4,075世帯
高齢者がいる世帯数/世帯数	40.1%

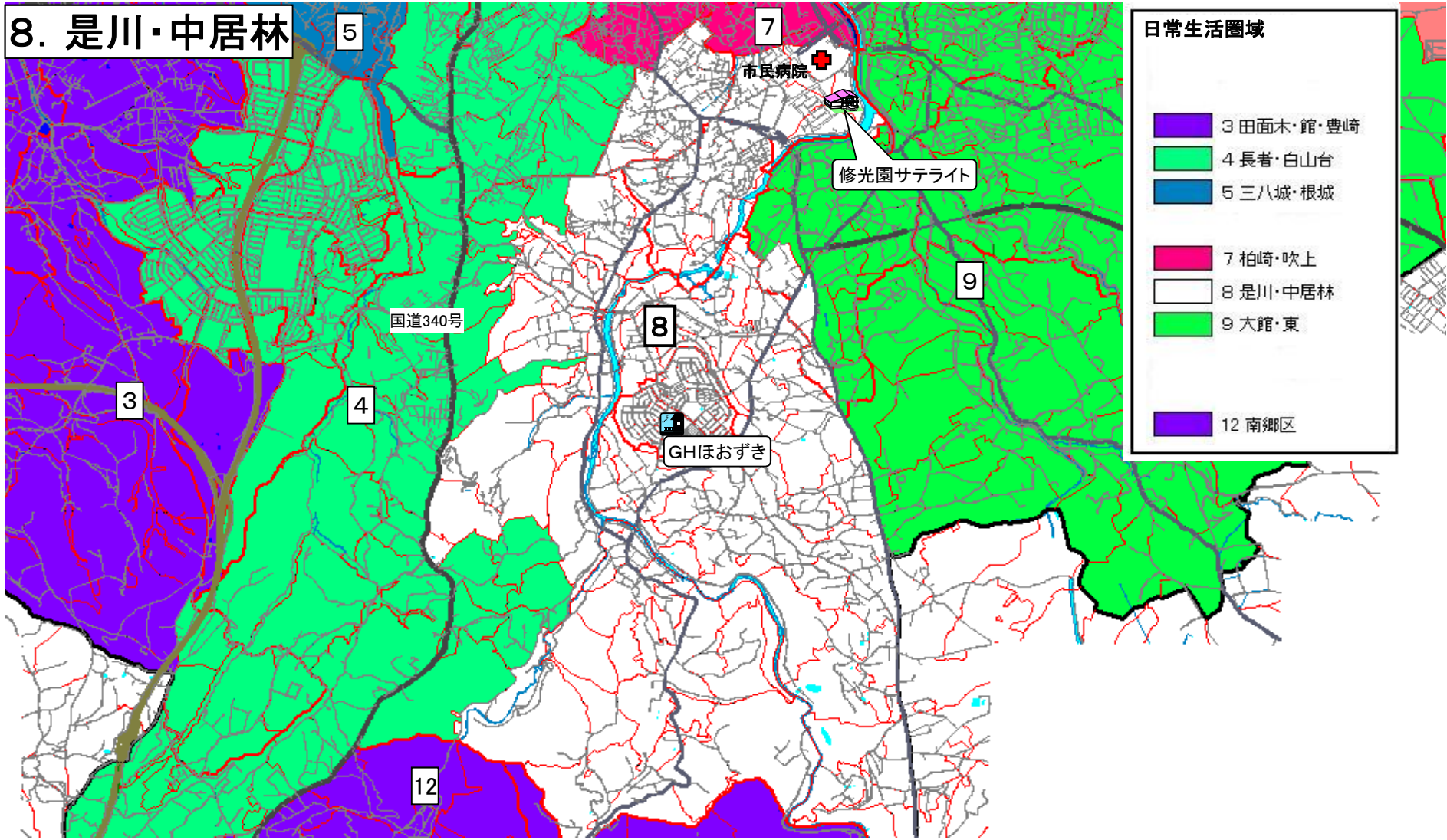


3 認定者数

要支援1	44人
要支援2	102人
要介護1	167人
要介護2	228人
要介護3	158人
要介護4	122人
要介護5	129人
合計	950人



# 8. 是川・中居林





8 是川・中居林（担当在介 修光園）

特に記載のないものを除き、平成26年9月末現在

【特徴】

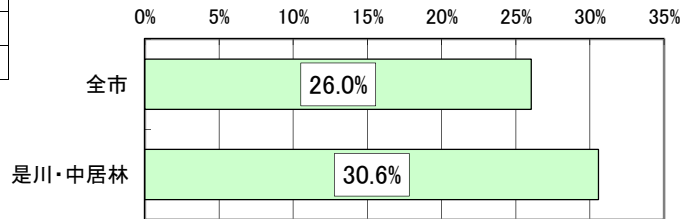
- ・高齢化率は30.6%
- ・認定者数は570人(2号被保険者含む)
- ・利用者数は通所介護、福祉用具貸与、訪問介護の順が多い。

4 サービス事業所数

サービス種類	事業所数	定員(人)	サービス種類	事業所数	定員(人)
訪問介護	3	—	認知症対応型通所介護	0	0
訪問入浴介護	0	—	小規模多機能型居宅介護	0	0
通所介護	2	25	認知症対応型共同生活介護	1	15
通所リハビリテーション	0	0	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
短期入所生活介護	1	10	地域密着型介護老人福祉施設	1	29
短期入所療養介護	0	—	介護老人福祉施設	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	介護老人保健施設	0	0
居宅介護支援	2	—	介護療養型医療施設	0	0

1 基本データ（人口・高齢化率）

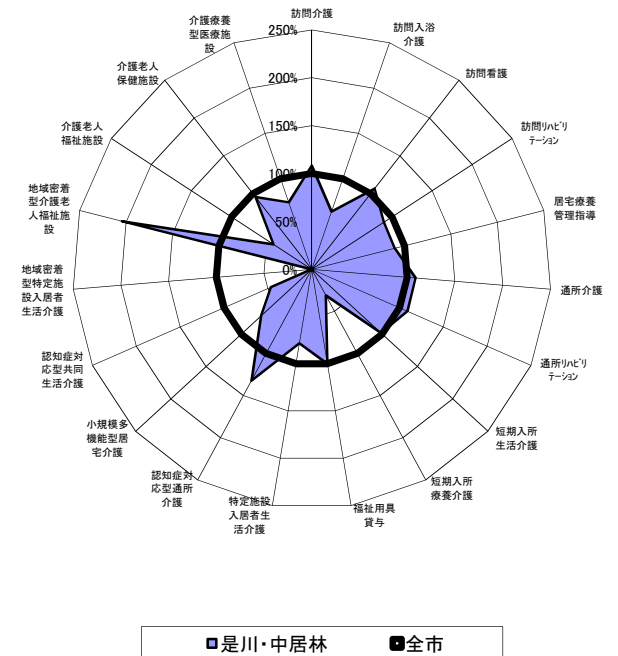
人口	11,016人
高齢者人口	3,368人
高齢化率	30.6%



5 各サービスの利用者数（平成26年9月サービス利用分）

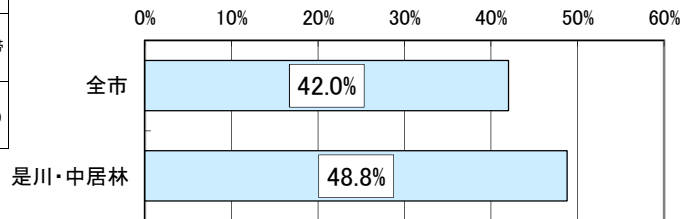
サービス種類	利用者数
訪問介護	180人
訪問入浴介護	8人
訪問看護	60人
訪問リハビリテーション	11人
居宅療養管理指導	31人
通所介護	223人
通所リハビリテーション	97人
短期入所生活介護	28人
短期入所療養介護	1人
福祉用具貸与	184人
特定施設入居者生活介護	4人
認知症対応型通所介護	10人
小規模多機能型居宅介護	9人
認知症対応型共同生活介護	11人
地域密着型特定施設入居者生活介護	0人
地域密着型介護老人福祉施設	10人
介護老人福祉施設	14人
介護老人保健施設	35人
介護療養型医療施設	9人

利用者比率（全市を100とした場合の地区比率）



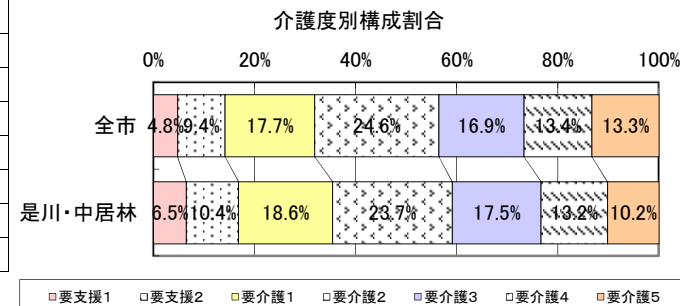
2 世帯数

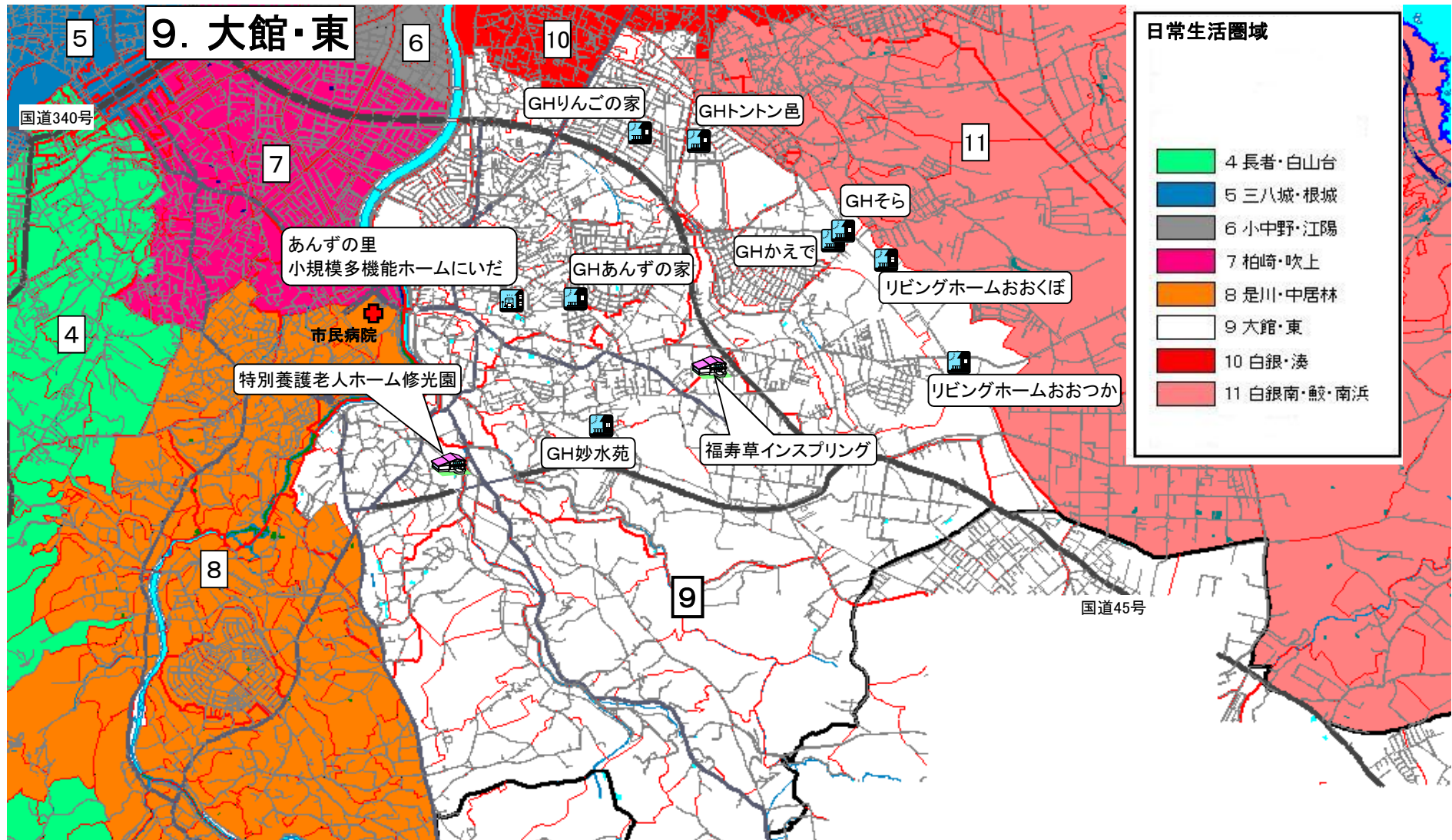
世帯数	4,858世帯
高齢者がいる世帯数	2,370世帯
高齢者がいる世帯数/世帯数	48.8%



3 認定者数

要支援1	37人
要支援2	59人
要介護1	106人
要介護2	135人
要介護3	100人
要介護4	75人
要介護5	58人
合計	570人







9 大館・東（担当在介 福寿草）

特に記載のないものを除き、平成26年9月末現在

【特徴】

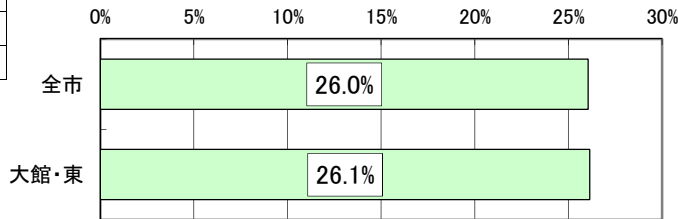
- ・高齢化率は26.1%
- ・認定者数は1,281人(2号被保険者含む)
- ・利用者数は通所介護、福祉用具貸与、訪問介護の順が多い。

4 サービス事業所数

サービス種類	事業所数	定員(人)	サービス種類	事業所数	定員(人)
訪問介護	13	—	認知症対応型通所介護	1	10
訪問入浴介護	0	—	小規模多機能型居宅介護	1	25
通所介護	10	245	認知症対応型共同生活介護	8	135
通所リハビリテーション	4	120	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
短期入所生活介護	2	26	地域密着型介護老人福祉施設	0	0
短期入所療養介護	2	—	介護老人福祉施設	2	140
特定施設入居者生活介護	1	32	介護老人保健施設	1	100
居宅介護支援	12	—	介護療養型医療施設	1	54

1 基本データ（人口・高齢化率）

人口	30,411人
高齢者人口	7,948人
高齢化率	26.1%

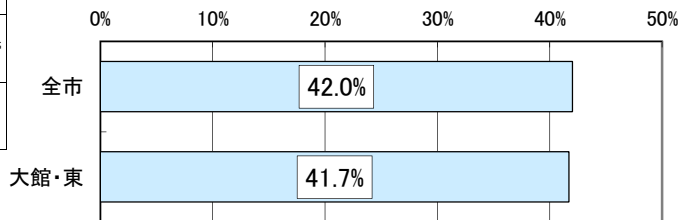


5 各サービスの利用者数（平成26年9月サービス利用分）

サービス種類	利用者数
訪問介護	394人
訪問入浴介護	26人
訪問看護	137人
訪問リハビリテーション	28人
居宅療養管理指導	112人
通所介護	470人
通所リハビリテーション	164人
短期入所生活介護	76人
短期入所療養介護	4人
福祉用具貸与	416人
特定施設入居者生活介護	16人
認知症対応型通所介護	14人
小規模多機能型居宅介護	32人
認知症対応型共同生活介護	75人
地域密着型特定施設入居者生活介護	2人
地域密着型介護老人福祉施設	7人
介護老人福祉施設	82人
介護老人保健施設	50人
介護療養型医療施設	23人

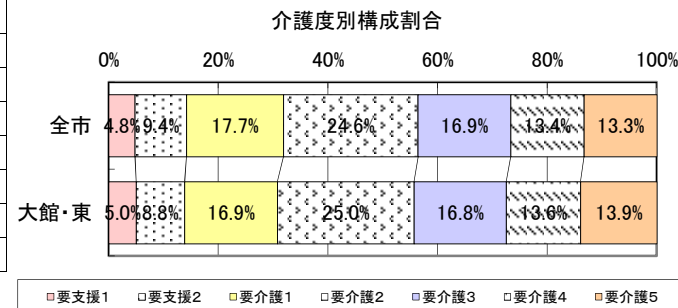
2 世帯数

世帯数	13,563世帯
高齢者がいる世帯数	5,657世帯
高齢者がいる世帯数/世帯数	41.7%

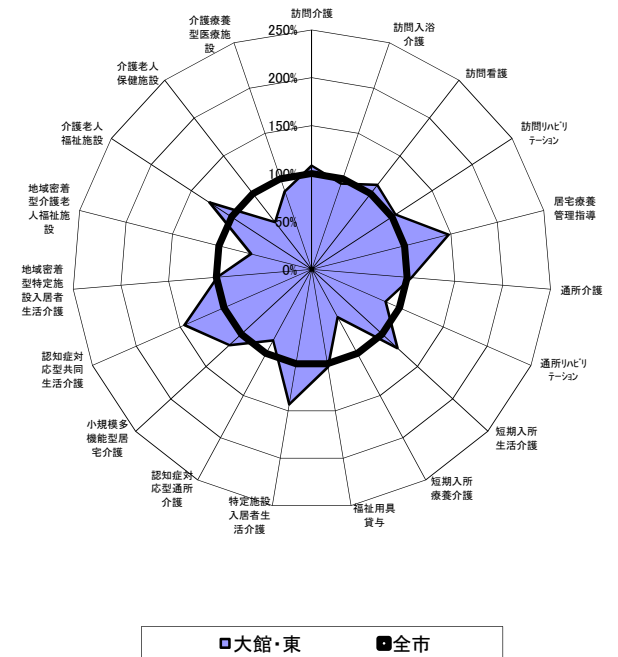


3 認定者数

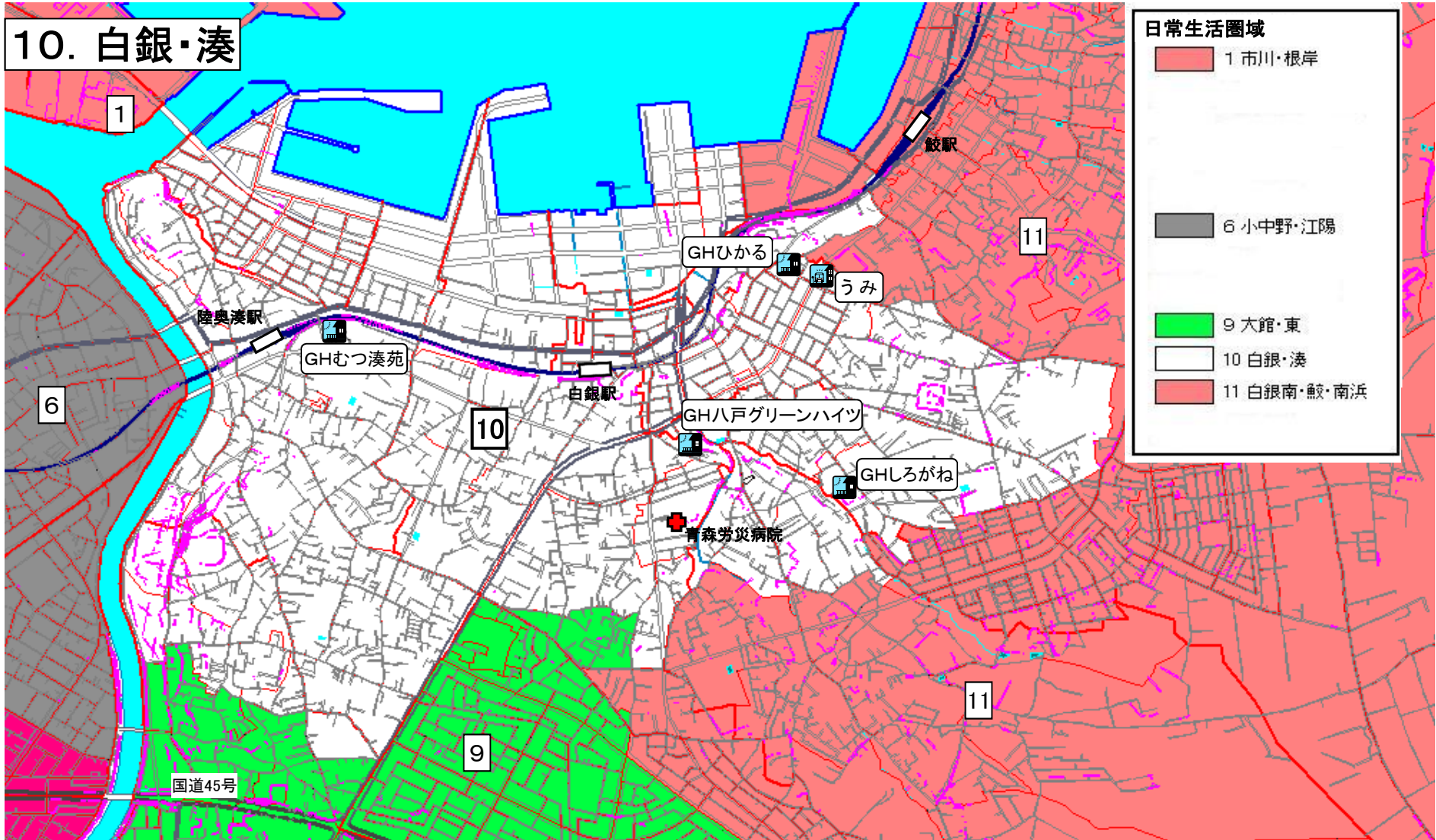
要支援1	64人
要支援2	113人
要介護1	217人
要介護2	320人
要介護3	215人
要介護4	174人
要介護5	178人
合計	1,281人



利用者比率（全市を100とした場合の地区比率）



# 10. 白銀・湊



10 白銀・湊(担当在介 八戸グリーンハイツ)

特に記載のないものを除き、平成26年9月末現在

【特徴】

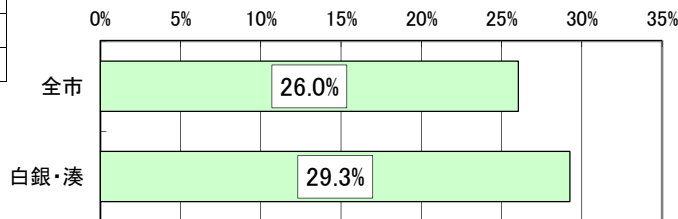
- ・高齢化率は29.3%
- ・認定者数は1,261人(2号被保険者含む)
- ・利用者数は通所介護、福祉用具貸与、訪問介護の順が多い。

4 サービス事業所数

サービス種類	事業所数	定員(人)	サービス種類	事業所数	定員(人)
訪問介護	0	—	認知症対応型通所介護	0	0
訪問入浴介護	0	—	小規模多機能型居宅介護	1	24
通所介護	3	68	認知症対応型共同生活介護	4	54
通所リハビリテーション	0	0	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
短期入所生活介護	0	0	地域密着型介護老人福祉施設	0	0
短期入所療養介護	0	—	介護老人福祉施設	0	0
特定施設入居者生活介護	0	0	介護老人保健施設	0	0
居宅介護支援	3	—	介護療養型医療施設	0	0

1 基本データ (人口・高齢化率)

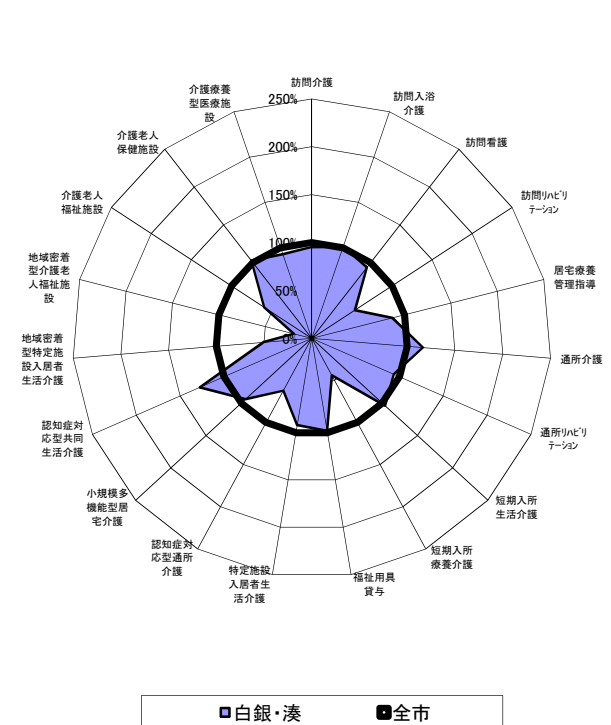
人口	23,578人
高齢者人口	6,900人
高齢化率	29.3%



5 各サービスの利用者数 (平成26年9月サービス利用分)

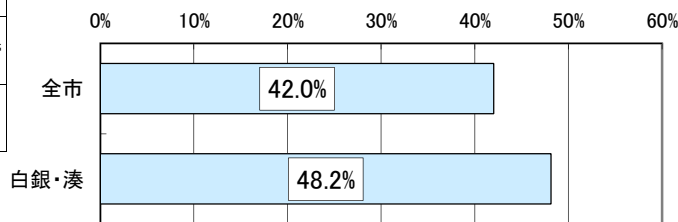
サービス種類	利用者数
訪問介護	337人
訪問入浴介護	27人
訪問看護	112人
訪問リハビリテーション	14人
居宅療養管理指導	64人
通所介護	508人
通所リハビリテーション	177人
短期入所生活介護	63人
短期入所療養介護	3人
福祉用具貸与	383人
特定施設入居者生活介護	10人
認知症対応型通所介護	10人
小規模多機能型居宅介護	25人
認知症対応型共同生活介護	64人
地域密着型特定施設入居者生活介護	1人
地域密着型介護老人福祉施設	2人
介護老人福祉施設	37人
介護老人保健施設	80人
介護療養型医療施設	24人

利用者比率(全市を100とした場合の地区比率)



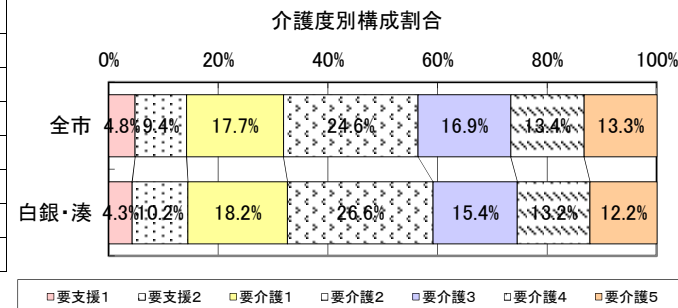
2 世帯数

世帯数	10,475世帯
高齢者がいる世帯数	5,044世帯
高齢者がいる世帯数/世帯数	48.2%



3 認定者数

要支援1	54人
要支援2	128人
要介護1	229人
要介護2	335人
要介護3	194人
要介護4	167人
要介護5	154人
合計	1,261人

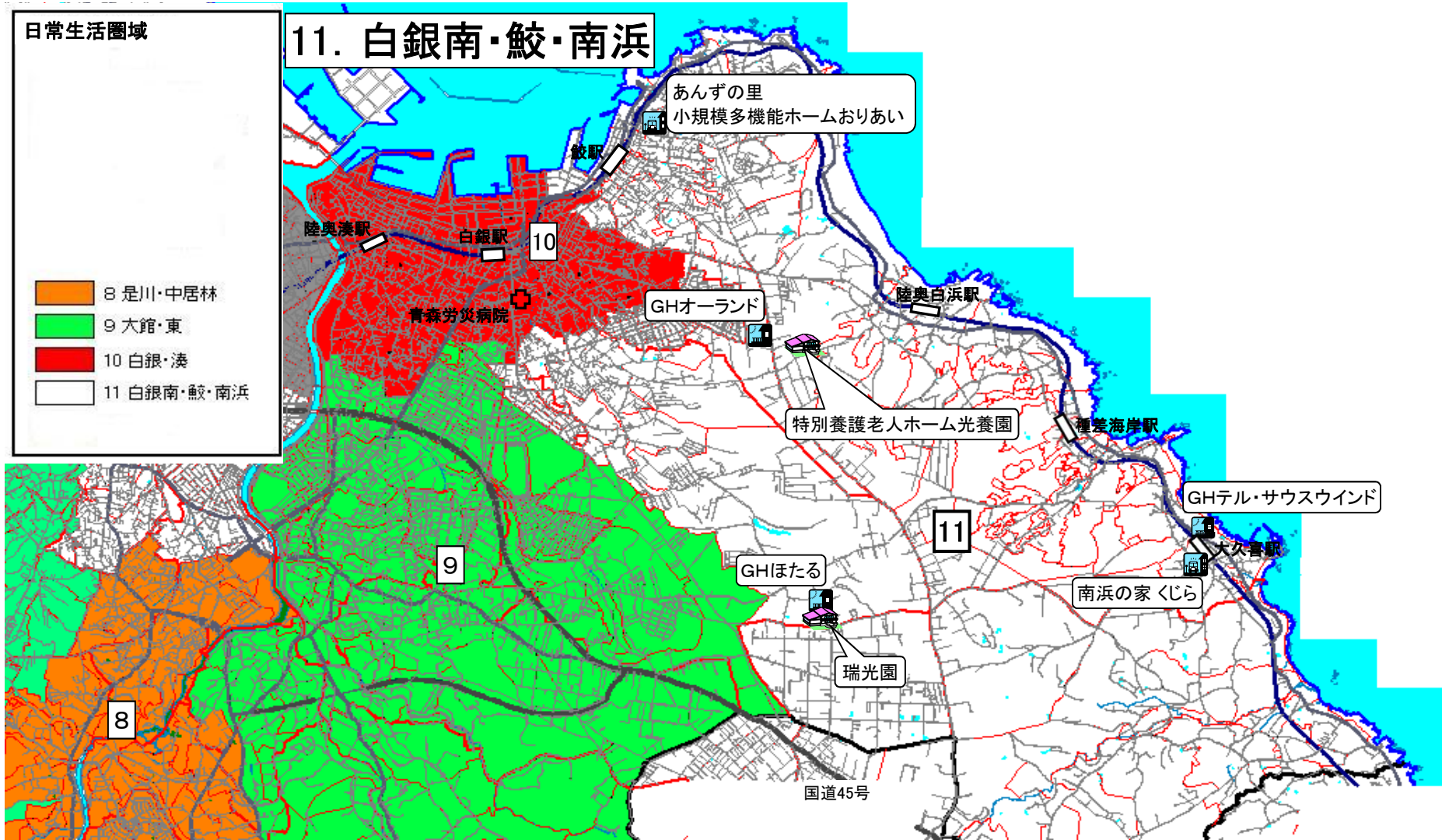




日常生活圏域

# 11. 白銀南・鮫・南浜

- 8 是川・中居林
- 9 大館・東
- 10 白銀・湊
- 11 白銀南・鮫・南浜



11 白銀南・鮫・南浜（担当在介 瑞光園）

特に記載のないものを除き、平成26年9月末現在

【特徴】

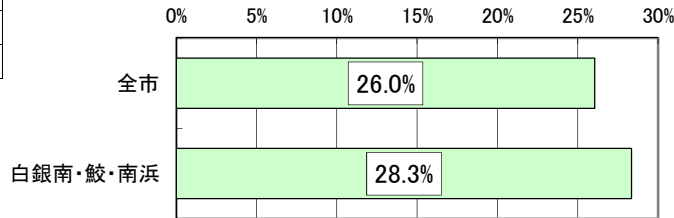
- ・高齢化率は28.3%
- ・認定者数は1,071人（2号被保険者含む）
- ・利用者数は通所介護、福祉用具貸与、訪問介護の順が多い。

4 サービス事業所数

サービス種類	事業所数	定員(人)	サービス種類	事業所数	定員(人)
訪問介護	4	—	認知症対応型通所介護	1	10
訪問入浴介護	0	—	小規模多機能型居宅介護	2	50
通所介護	4	133	認知症対応型共同生活介護	3	27
通所リハビリテーション	1	80	地域密着型特定施設入居者生活介護	1	17
短期入所生活介護	2	20	地域密着型介護老人福祉施設	1	9
短期入所療養介護	1	—	介護老人福祉施設	2	130
特定施設入居者生活介護	0	0	介護老人保健施設	0	0
居宅介護支援	8	—	介護療養型医療施設	1	39

1 基本データ（人口・高齢化率）

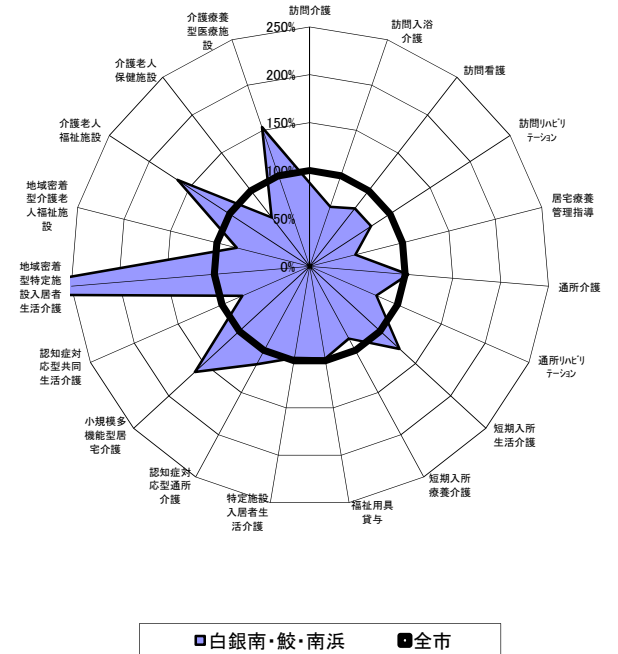
人口	21,903人
高齢者人口	6,209人
高齢化率	28.3%



5 各サービスの利用者数（平成26年9月サービス利用分）

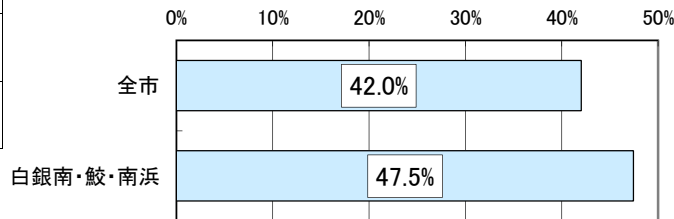
サービス種類	利用者数
訪問介護	263人
訪問入浴介護	15人
訪問看護	78人
訪問リハビリテーション	17人
居宅療養管理指導	31人
通所介護	384人
通所リハビリテーション	123人
短期入所生活介護	66人
短期入所療養介護	5人
福祉用具貸与	326人
特定施設入居者生活介護	9人
認知症対応型通所介護	16人
小規模多機能型居宅介護	37人
認知症対応型共同生活介護	33人
地域密着型特定施設入居者生活介護	6人
地域密着型介護老人福祉施設	7人
介護老人福祉施設	88人
介護老人保健施設	43人
介護療養型医療施設	34人

利用者比率（全市を100とした場合の地区比率）



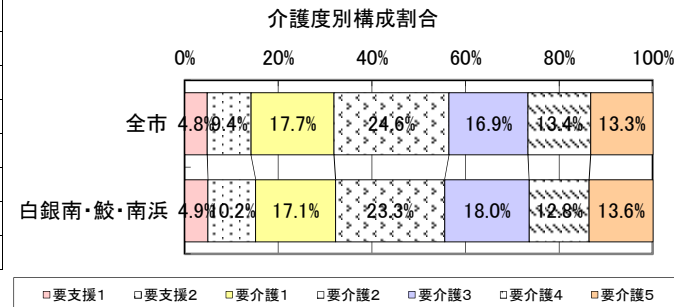
2 世帯数

世帯数	9,502世帯
高齢者がいる世帯数	4,509世帯
高齢者がいる世帯数/世帯数	47.5%

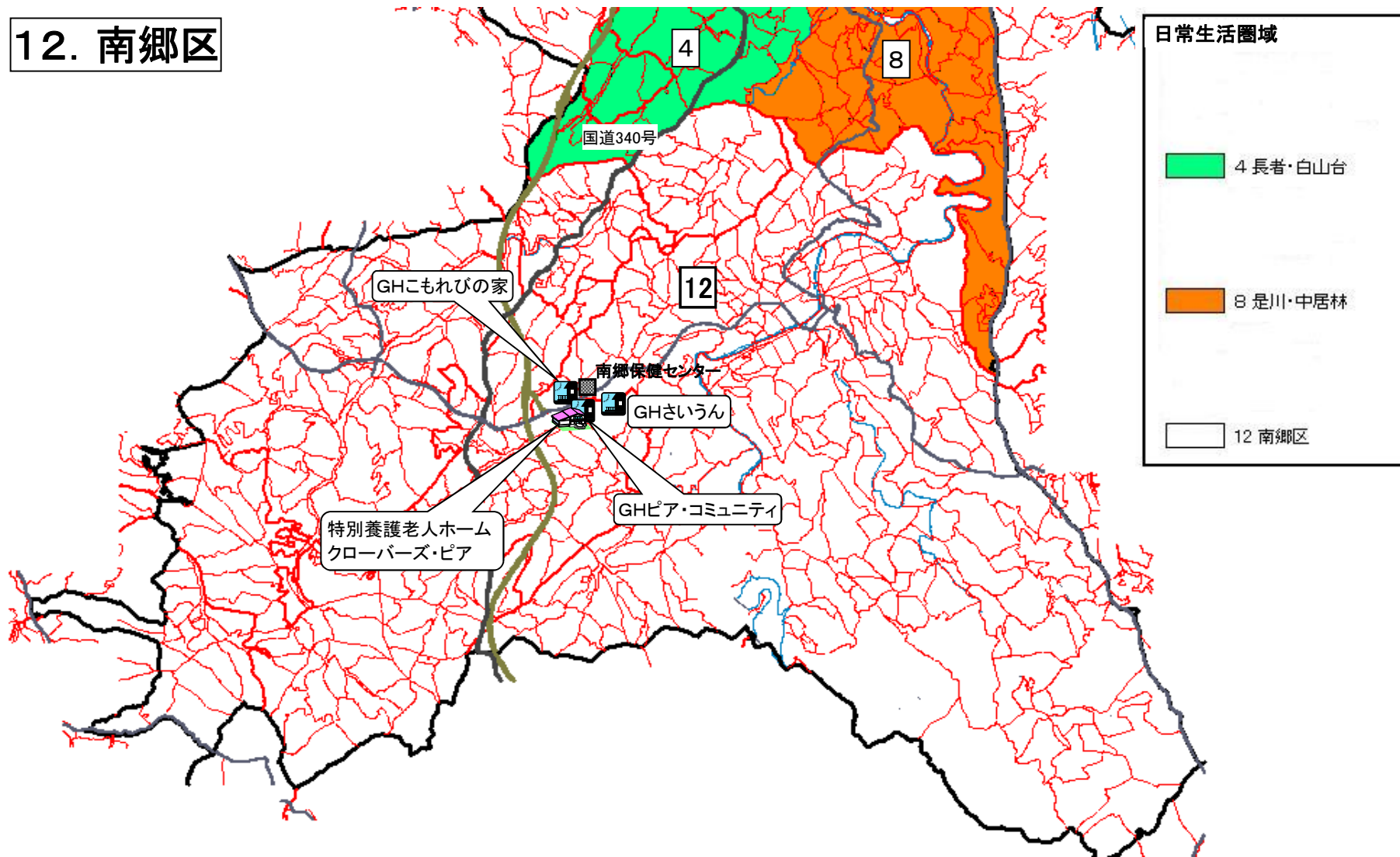


3 認定者数

要支援1	53人
要支援2	109人
要介護1	183人
要介護2	250人
要介護3	193人
要介護4	137人
要介護5	146人
合計	1,071人



# 12. 南郷区



## 12 南郷区（担当在介 なんろく）

特に記載のないものを除き、平成26年9月末現在

### 【特徴】

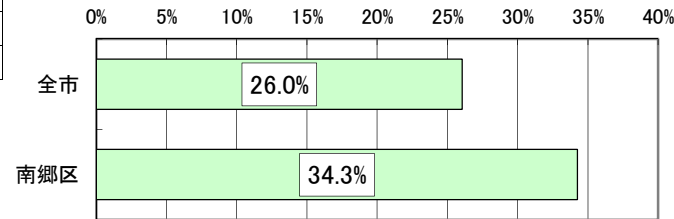
- ・高齢化率は34.3%
- ・認定者数は432人(2号被保険者含む)
- ・利用者数は通所介護、福祉用具貸与、訪問介護の順が多い。

### 4 サービス事業所数

サービス種類	事業所数	定員(人)	サービス種類	事業所数	定員(人)
訪問介護	2	—	認知症対応型通所介護	0	0
訪問入浴介護	1	—	小規模多機能型居宅介護	0	0
通所介護	3	135	認知症対応型共同生活介護	3	45
通所リハビリテーション	1	20	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
短期入所生活介護	1	10	地域密着型介護老人福祉施設	1	29
短期入所療養介護	1	—	介護老人福祉施設	0	0
特定施設入居者生活介護	1	49	介護老人保健施設	1	100
居宅介護支援	4	—	介護療養型医療施設	0	0

### 1 基本データ（人口・高齢化率）

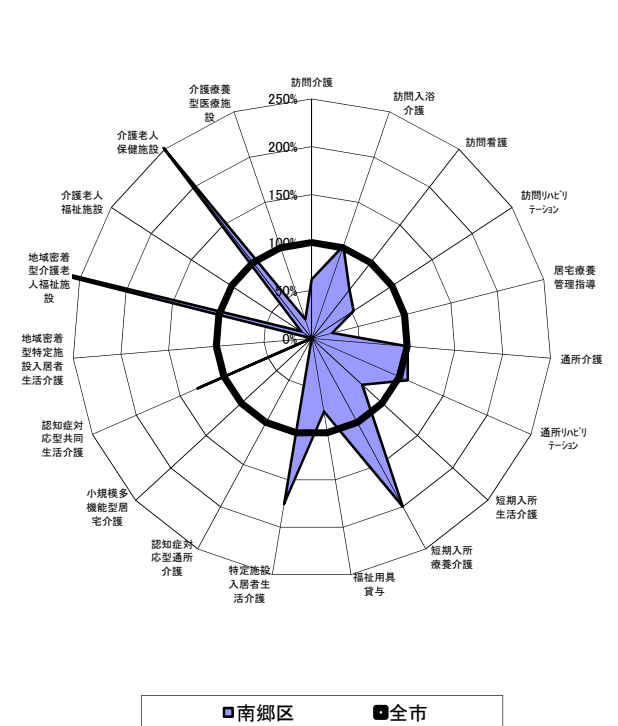
人口	5,656人
高齢者人口	1,938人
高齢化率	34.3%



### 5 各サービスの利用者数（平成26年9月サービス利用分）

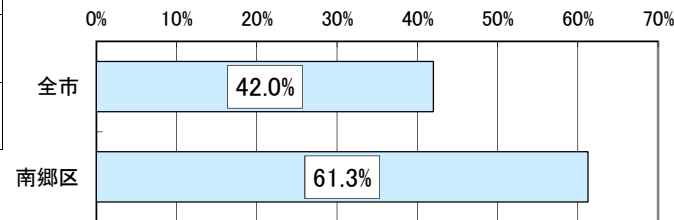
サービス種類	利用者数
訪問介護	80人
訪問入浴介護	10人
訪問看護	28人
訪問リハビリテーション	5人
居宅療養管理指導	6人
通所介護	161人
通所リハビリテーション	76人
短期入所生活介護	16人
短期入所療養介護	5人
福祉用具貸与	111人
特定施設入居者生活介護	7人
認知症対応型通所介護	0人
小規模多機能型居宅介護	0人
認知症対応型共同生活介護	24人
地域密着型特定施設入居者生活介護	0人
地域密着型介護老人福祉施設	20人
介護老人福祉施設	3人
介護老人保健施設	72人
介護療養型医療施設	2人

利用者比率（全市を100とした場合の地区比率）



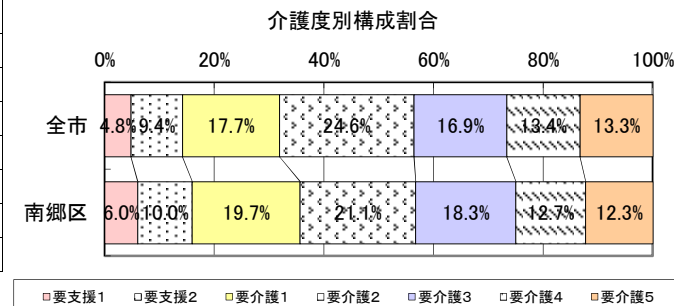
### 2 世帯数

世帯数	2,187世帯
高齢者がいる世帯数	1,340世帯
高齢者がいる世帯数/世帯数	61.3%



### 3 認定者数

要支援1	26人
要支援2	43人
要介護1	85人
要介護2	91人
要介護3	79人
要介護4	55人
要介護5	53人
合計	432人





## 5 平成37年度の推計と第6期の目標

### (1) 介護保険サービスの見込量の推計方法について

各サービスの見込量は、国が示したワークシート（計算シート）に基づき、以下のとおり推計しました。

#### ① 給付実績の整理

介護保険事業状況報告を活用し、平成24～26年度の給付実績を整理します。

#### ② 被保険者数の推計

被保険者数の平成24～26年度の実績を踏まえ、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口に基づき、被保険者数を推計します。

#### ③ 要介護認定者数の推計

平成24～26年度の要介護認定者数及び要介護認定者数の被保険者数に占める認定率の推移を踏まえ、要介護認定者数を推計します。

#### ④ 施設・居住系サービスの見込量の推計

平成24～26年度の利用者数及び給付費の実績、また、整備計画に基づいて利用者数を設定し、施設・居住系サービスの見込量を推計します。

施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、  
地域密着型介護老人福祉施設

居住系サービス：特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、  
地域密着型特定施設入居者生活介護

#### ⑤ 在宅サービス等（施設・居住系を除くサービス）の見込量の推計

③の要介護認定者数から④の施設・居住系サービスの利用者数を除いて在宅サービス対象者数とし、平成24～26年度の給付実績、また、整備計画に基づいて利用者数や利用回数等を算出し、在宅サービス等の見込量を推計します。

在宅サービス：施設・居住系以外のサービス

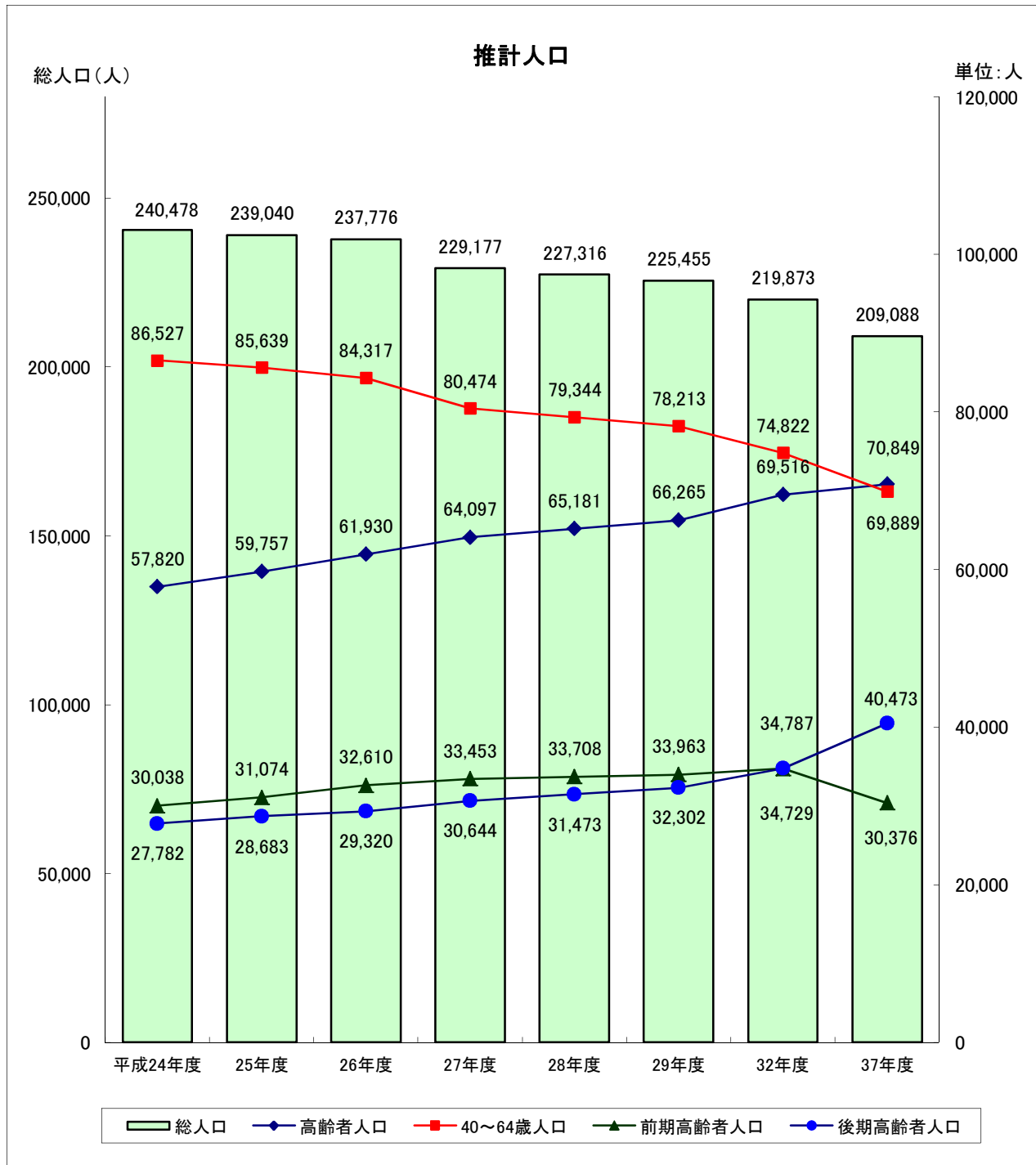
#### ⑥ 介護給付等サービス見込量の推計

④、⑤において推計した見込量について、介護報酬改定率（2.27%減）の影響を反映させ、介護給付等サービス量を推計します。



(2) 目標年度までの各年度における高齢者等の状況

① 推計人口



※平成24～26年度は各年9月30日現在の住民基本台帳人口による。

※平成27・32・37年度の推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所作成「日本の地域別将来推計人口」による。

※平成28・29年度の推計人口は、平成27年と平成32年の「日本の地域別将来推計人口」を基に介護保険事業計画ワークシートで算出。

## 推計人口(第6期計画～平成32年度・平成37年度)

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
総人口 A	229,177	227,316	225,455	219,873	209,088
40～64歳人口 B	80,474	79,344	78,213	74,822	69,889
比率 B/A	35.1%	34.9%	34.7%	34.0%	33.4%
65～69歳人口 C	18,861	18,501	18,140	17,060	14,367
70～74歳人口 D	14,592	15,207	15,823	17,669	16,009
前期高齢者人口 E(C+D)	33,453	33,708	33,963	34,729	30,376
比率 E/A	14.6%	14.8%	15.1%	15.8%	14.5%
75～79歳人口 F	12,335	12,493	12,651	13,126	16,027
80～84歳人口 G	9,748	9,839	9,932	10,205	10,978
85歳以上人口 H	8,561	9,141	9,719	11,456	13,468
後期高齢者人口 I(F+G+H)	30,644	31,473	32,302	34,787	40,473
比率 I/A	13.4%	13.8%	14.3%	15.8%	19.4%
高齢者人口 J(E+I)	64,097	65,181	66,265	69,516	70,849
高齢化率 J/A	28.0%	28.7%	29.4%	31.6%	33.9%

## ② 要介護(要支援)認定者数の見込み

要介護認定者数の見込み(第6期～平成32年度・平成37年度)

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
第1号被保険者	要支援1	580	656	743	856	920
	要支援2	1,085	1,182	1,285	1,501	1,715
	要介護1	1,914	1,950	1,971	2,118	2,292
	要介護2	2,741	2,934	3,117	3,571	4,049
	要介護3	1,882	1,987	2,080	2,416	2,807
	要介護4	1,506	1,581	1,647	1,968	2,284
	要介護5	1,383	1,369	1,341	1,441	1,630
	小計 A	11,091	11,659	12,184	13,871	15,697
	被保険者数 B	64,097	65,181	66,265	69,516	70,849
	認定率 A/B	17.3%	17.9%	18.4%	20.0%	22.2%
第2号被保険者	要支援1	8	6	4	4	3
	要支援2	36	39	42	43	41
	要介護1	48	49	50	49	45
	要介護2	117	117	117	117	110
	要介護3	73	76	79	80	77
	要介護4	27	19	15	13	12
	要介護5	74	88	101	106	99
	小計 C	383	394	408	412	387
	被保険者数 D	80,474	79,344	78,213	74,822	69,889
	小計 C/D	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%
合計 A+C	11,474	12,053	12,592	14,283	16,084	

※各年度9月末現在の推計値

## (3) 平成37年度の介護保険サービス見込量

## [介護給付費]

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
<b>居宅サービス</b>	10,460,947	11,159,286	11,834,306	14,254,638	17,097,324
訪問介護	2,851,727	3,171,564	3,464,424	4,401,921	5,450,030
訪問入浴介護	165,738	174,184	179,758	210,075	236,638
訪問看護	653,154	739,382	818,046	1,125,463	1,555,447
訪問リハビリテーション	127,583	170,347	213,458	273,994	334,494
居宅療養管理指導	51,888	54,165	55,786	65,933	76,219
通所介護	2,706,538	2,901,892	3,081,874	3,693,489	4,476,274
通所リハビリテーション	1,344,366	1,316,914	1,273,354	1,332,599	1,417,245
短期入所生活介護	565,559	545,188	573,219	563,757	620,122
短期入所療養介護	47,796	38,049	35,268	38,246	44,121
特定施設入居者生活介護	222,828	208,474	200,199	236,842	270,966
福祉用具貸与	567,727	616,070	658,775	820,407	949,295
特定福祉用具販売	22,417	23,262	23,937	28,282	32,106
住宅改修	41,661	45,857	49,671	58,342	64,806
居宅介護支援	1,091,965	1,153,938	1,206,537	1,405,288	1,569,561
<b>地域密着型サービス</b>	2,536,946	2,659,985	3,015,187	3,333,497	3,824,627
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	47,569	49,703	51,891
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	215,370	228,880	267,254	332,400	451,568
小規模多機能型居宅介護	665,124	669,951	727,350	758,639	824,719
認知症対応型共同生活介護	1,319,828	1,318,246	1,357,250	1,495,908	1,715,610
地域密着型特定施設入居者生活介護	56,755	73,049	89,520	107,681	121,407
地域密着型介護老人福祉施設	279,869	369,859	460,299	520,883	588,770
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	65,945	68,283	70,662
<b>施設サービス</b>	4,633,298	4,624,345	4,624,345	5,127,070	5,704,096
介護老人福祉施設	1,690,165	1,686,899	1,686,899	1,907,284	2,154,238
介護老人保健施設	2,083,112	2,079,087	2,079,087	2,361,427	2,691,499
介護療養型医療施設	860,021	858,359	858,359	858,359	858,359
療養病床(医療保険適用)からの転換分	0	0	0	0	0
<b>介護給付費 計</b>	17,631,191	18,443,616	19,473,838	22,715,205	26,626,047

## [予防給付費]

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
<b>介護予防サービス</b>	568,049	613,174	446,488	268,166	310,303
介護予防訪問介護	84,204	92,951	51,360	0	0
介護予防訪問入浴介護	1,272	2,064	3,078	4,774	7,013
介護予防訪問看護	10,586	13,020	15,394	24,892	43,619
介護予防訪問リハビリテーション	9,323	13,320	17,606	18,945	14,390
介護予防居宅療養管理指導	518	582	753	952	1,023
介護予防通所介護	288,526	307,884	164,330	0	0
介護予防通所リハビリテーション	77,850	75,356	71,946	77,594	87,869
介護予防短期入所生活介護	816	869	931	1,057	1,410
介護予防短期入所療養介護	459	693	993	1,602	2,449
介護予防特定施設入居者生活介護	4,408	5,892	7,752	9,791	10,527
介護予防福祉用具貸与	11,321	12,882	14,643	17,875	21,012
特定介護予防福祉用具販売	5,370	6,346	7,520	9,013	9,832
介護予防住宅改修	12,663	15,857	19,477	24,345	27,525
介護予防居宅介護支援	60,733	65,458	70,705	77,326	83,634
<b>地域密着型介護予防サービス</b>	16,628	17,877	19,281	21,898	24,583
介護予防認知症対応型通所介護	397	359	322	210	210
介護予防小規模多機能型居宅介護	13,612	14,904	16,345	18,953	21,263
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,619	2,614	2,614	2,735	3,110
<b>予防給付費 計</b>	584,677	631,051	465,769	290,064	334,886

## [総給付費] (介護+予防)

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
居宅サービス	11,028,996	11,772,460	12,280,794	14,522,804	17,407,627
訪問介護	2,935,931	3,264,515	3,515,784	4,401,921	5,450,030
訪問入浴介護	167,010	176,248	182,836	214,849	243,651
訪問看護	663,740	752,402	833,440	1,150,355	1,599,066
訪問リハビリテーション	136,906	183,667	231,064	292,939	348,884
居宅療養管理指導	52,406	54,747	56,539	66,885	77,242
通所介護	2,995,064	3,209,776	3,246,204	3,693,489	4,476,274
通所リハビリテーション	1,422,216	1,392,270	1,345,300	1,410,193	1,505,114
短期入所生活介護	566,375	546,057	574,150	564,814	621,532
短期入所療養介護	48,255	38,742	36,261	39,848	46,570
特定施設入居者生活介護	227,236	214,366	207,951	246,633	281,493
福祉用具貸与	579,048	628,952	673,418	838,282	970,307
特定福祉用具販売	27,787	29,608	31,457	37,295	41,938
住宅改修	54,324	61,714	69,148	82,687	92,331
居宅介護支援	1,152,698	1,219,396	1,277,242	1,482,614	1,653,195
地域密着型サービス	2,553,574	2,677,862	3,034,468	3,287,112	3,778,548
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	47,569	49,703	51,891
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	215,767	229,239	267,576	332,610	451,778
小規模多機能型居宅介護	678,736	684,855	743,695	777,592	845,982
認知症対応型共同生活介護	1,322,447	1,320,860	1,359,864	1,498,643	1,718,720
地域密着型特定施設入居者生活介護	56,755	73,049	89,520	107,681	121,407
地域密着型介護老人福祉施設	279,869	369,859	460,299	520,883	588,770
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	65,945	68,283	70,662
施設サービス	4,633,298	4,624,345	4,624,345	5,127,070	5,704,096
介護老人福祉施設	1,690,165	1,686,899	1,686,899	1,907,284	2,154,238
介護老人保健施設	2,083,112	2,079,087	2,079,087	2,361,427	2,691,499
介護療養型医療施設	860,021	858,359	858,359	858,359	858,359
療養病床(医療保険適用)からの転換分	0	0	0	0	0
特定入所者介護サービス費	520,119	540,916	562,544	632,761	769,807
高額介護サービス費等	393,209	414,985	438,067	516,037	681,597
審査支払手数料	22,521	23,873	25,305	30,139	40,332
標準給付費 合計 A	19,151,717	20,054,441	20,965,523	24,115,923	28,382,007
介護予防・日常生活支援総合事業費	38,206	42,000	488,417	526,025	611,768
包括的支援事業・任意事業費	248,311	273,200	300,500	323,639	376,392
地域支援事業費 合計 B	286,517	315,200	788,917	849,664	988,160
財政安定化基金拠出金 C	0	0	0	0	0
財政安定化基金償還金 D	0	0	0	0	0
総費用額 A+B+C+D	19,438,234	20,369,641	21,754,440	24,965,587	29,370,167

※給付費には第6期計画期間中のサービス基盤整備が含まれており、平成32年度及び37年度の給付費は自然体推計した結果です。

## [保険料]

	平成27～29年度 (第6期)	平成32年度 (推計値)	平成37年度 (推計値)
介護保険料基準月額	5,900円	7,146円	8,630円

## (4) 第6期の目標

2025年(平成37年)には、高齢化率は33.9%、総人口に占める比率も、後期高齢者が前期高齢者を上回ることが見込まれます。

第6期計画では、地域包括ケアシステム構築のため、地域包括支援センターの機能強化を進め、介護予防の推進と高齢者自立支援サービスの充実を図ります。

また、必要性が高まると予想される在宅医療や認知症の高齢者等に対応する地域密着型サービスの充実を図るとともに、介護保険制度を持続可能なものとするため、サービスの適正化に努めます。

## 第3章

### 施策の取り組み

1

地域包括ケアシステム構築のための重点取組事項

(1) 在宅医療・介護連携の推進

関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、県・保健所の支援の下、医師会等と連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を図ります。

(2) 認知症施策の推進

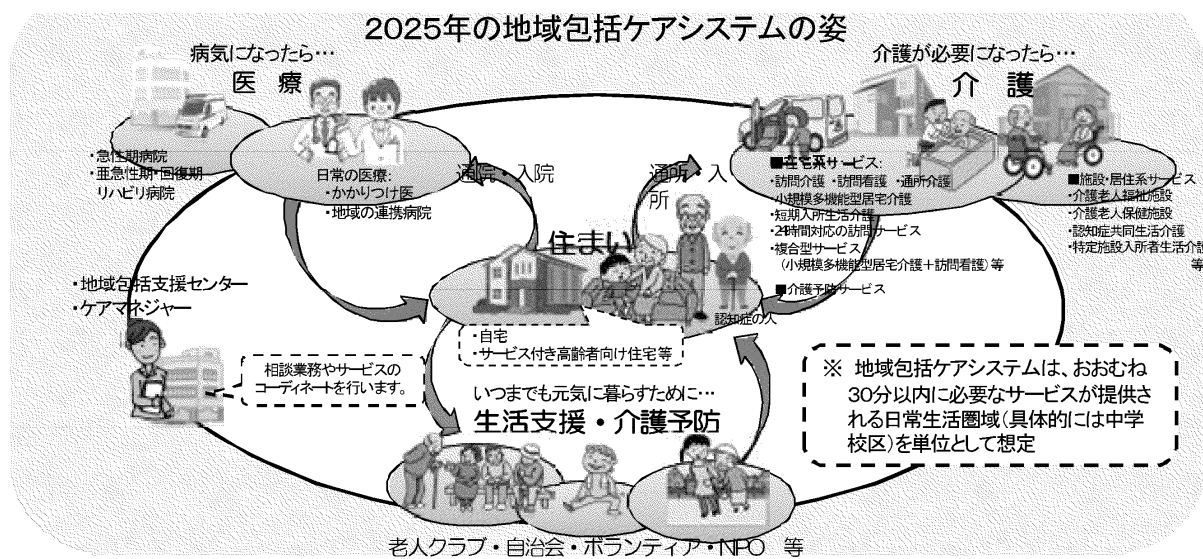
今後も増加する認知症高齢者に適切に対応するため、認知症ケアパスの作成や認知症初期集中支援チームを立ち上げ、早期診断・対応等、本人・家族への支援体制を構築します。

(3) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進

高齢単身・夫婦のみ世帯など、支援を必要とする高齢者が増加することから、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に努め、多様な主体による生活支援サービスの充実を目指します。

(4) 高齢者の居住安定に係る施策との連携

高齢者の住まいを確保するため、県と連携しながら、有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅、養護老人ホームや軽費老人ホームの活用を検討します。



出典：厚生労働省ホームページ

① 養護老人ホーム

養護老人ホームは、おおむね 65 歳以上の者で、環境上の理由及び経済的な理由により、在宅での生活が困難な人が入所できる施設です。

現在、市内に 1 か所が整備されており、約 60 人が入所生活をしています。

	平成 26 年度末	平成 29 年度
定員	60 人	60 人
施設数	1 か所	1 か所

② ケアハウス

ケアハウスは、60 歳以上で身体機能の低下等が認められ、又は高齢等のため、独立して生活するには不安のある人で、家族による援助を受けることが困難な人が利用できる施設です。

現在、市内に 5 か所が整備されています。

	平成 26 年度末	平成 29 年度
定員	170 人	170 人
施設数	5 か所	5 か所

③ 生活支援ハウス

生活支援ハウスは、60 歳以上の者で、一人で生活するのに不安があり、生活支援ハウスで一時的に生活したあとで在宅での生活に戻れる者を、短期間(おおむね 1 か月から 3 か月)受け入れる施設です。

この施設には生活援助員が配置され、入居者への生活支援機能も持っています。

	平成 26 年度末	平成 29 年度
定員	20 人	20 人
施設数	2 か所	2 か所



④有料老人ホーム

有料老人ホームは、食事の提供その他日常生活に必要な便宜を提供することを目的とする施設です。大別して、介護が必要となったとき、施設内部で介護が受けられる介護付と、外部からの介護サービス導入が必要な住宅型があります。

		平成 26 年度末	平成 29 年度
介護付	定員	129 人	129 人
	施設数	3 か所	3 か所
住宅型	定員	990 人	—
	施設数	24 か所	—

※住宅型有料老人ホームの整備は、県への届出制であるため、目標数を定めていません。

⑤サービス付き高齢者住宅

「サービス付き高齢者向け住宅」とは、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正により創設されたバリアフリー構造の住宅です。

住宅としての居室の広さや設備、バリアフリーといったハード面の条件を備えるとともに、ケアの専門家による安否確認や生活相談サービスを提供することなどにより、高齢者が安心して暮らすことができる環境を整えます。

	平成 26 年度末	平成 29 年度
定員	392 人	—
施設数	14 か所	—

※サービス付き高齢者住宅の整備は、県への届出制であるため、目標数を定めていません。

## ◎福祉施設一覧

## ○養護老人ホーム

施設名	定員	所在地	設置(運営)主体	開設年月日
長生園	60	是川字狹森 33	社会福祉法人 八戸市社会福祉事業団	昭和 26 年 8 月 29 日
晴ヶ丘老人ホーム	70	六戸町犬落瀬字堀切沢 59-54	社会福祉法人 楽晴会	昭和 43 年 4 月 1 日
津軽ひかり荘(盲養護)	70	弘前市百沢字小松野 87-175	社会福祉法人 弘前愛成園	昭和 47 年 4 月 1 日

## ○ケアハウス

施設名	定員	所在地	設置(運営)主体	開設年月日
八戸グリーンハイツ	50	白銀町字沢向 13-5	社会福祉法人 白銀会	平成 4 年 10 月 1 日
ケアハウス青い鳥	30	湊高台二丁目 3-10	社会福祉法人 平成会	平成 11 年 3 月 30 日
ケアハウスこなかの	30	小中野八丁目 8-8	社会福祉法人 まほろば	平成 13 年 5 月 1 日
ケアハウス根城エレンシア	30	沢里字古宮 10-11	社会福祉法人 八重福社会	平成 14 年 7 月 1 日
ケアハウス華物語	30	小中野一丁目 1-14	社会福祉法人 杏林会	平成 14 年 10 月 1 日

## ○生活支援ハウス

施設名	定員	所在地	設置(運営)主体	開設年月日
八戸グリーンハイツ	10	白銀町字沢向 13-1	社会福祉法人 白銀会	平成 13 年 4 月 1 日
アイビス	10	湊高台二丁目 3-3	社会福祉法人 平成会	平成 15 年 1 月 1 日

## ○有料老人ホーム

施設名	区分	定員	所在地	設置(運営)主体	開設年月日
特定有料老人ホーム クオパース・アネックス	介護付	49	南郷大字市野沢字山陣屋 36-50	社会福祉法人 信和会	平成 13 年 3 月 20 日
介護付有料老人ホーム シーガル	介護付	32	湊高台二丁目 3-2	社会福祉法人 平成会	平成 15 年 1 月 6 日
やゑの里	住宅型	20	新井田字丑鞍森 34-27	医療法人社団 豊仁会	平成 13 年 7 月 1 日
いなほ荘	住宅型	60	西白山台一丁目 14-12	株式会社 明倫	平成 11 年 6 月 1 日
妙水苑	住宅型	113	妙字分枝 39-1	医療法人 仁泉会	平成 21 年 6 月 1 日
結の郷	住宅型	50	南郷大字中野字留長根 3	株式会社 明倫	平成 17 年 12 月 1 日
南部のはなはな	住宅型	35	石手洗字泉筋 17-4	株式会社 ゆとり	平成 18 年 11 月 1 日
ちょうじゃ様の宿	住宅型	33	糠塚字大杉平 6-1	有限会社 八戸メディカルサービス	平成 19 年 2 月 1 日
すこやかホーム ゆうゆう	住宅型	38	柏崎一丁目 10-10	医療法人社団 豊仁会	平成 19 年 3 月 23 日
マイライフ	住宅型	40	売市一丁目 2-28	株式会社 東北産業	平成 20 年 3 月 3 日
れんげ荘	住宅型	50	湊高台六丁目 13-6	株式会社 明倫	平成 21 年 1 月 20 日
すみれーな舟見町	住宅型	8	江陽五丁目 7-24	株式会社 すみれーな	平成 21 年 11 月 10 日
クオパース・ピア こうよう	住宅型	52	江陽二丁目 1-32	社会福祉法人 信和会	平成 21 年 11 月 26 日
リラの家	住宅型	32	南郷大字島守字米野 28-1-3	社会福祉法人 信和会	平成 21 年 11 月 27 日
ほおずき	住宅型	30	是川四丁目 3-3	有限会社 ほおずき	平成 22 年 11 月 11 日
おおひらき	住宅型	50	鮫町字大開 15-2	有限会社 インフィニット	平成 23 年 1 月 21 日
ひなたの家	住宅型	30	売市字観音下 2-2	社会福祉法人 みやぎ会	平成 24 年 2 月 1 日
有料老人ホーム シルバー	住宅型	46	河原木字八太郎山 10-444	公益財団法人 シルバーリハビリテーション協会	平成 24 年 7 月 24 日
サンライズ八戸	住宅型	50	長根二丁目 14-3	有限会社 サンライズ	平成 25 年 3 月 15 日
有料老人ホーム 江陽五丁目	住宅型	85	江陽五丁目 27-21	倉石ハーネス 株式会社	平成 25 年 4 月 1 日
クオパース・ピア八戸 ひまわりの家	介護付	48	江陽二丁目 13-33	社会福祉法人 信和会	平成 25 年 4 月 1 日
クオパース・ピア八戸 ひまわりの家D棟	住宅型	30	江陽二丁目 13-33	社会福祉法人 信和会	平成 25 年 4 月 1 日
根城の郷	住宅型	44	西白山台六丁目 9-14	社会福祉法人 道友会	平成 25 年 6 月 12 日
クオパース・ピア八戸 ひまわりの家E棟	住宅型	18	江陽二丁目 13-36	社会福祉法人 信和会	平成 26 年 4 月 1 日
テレサの丘	住宅型	4	湊高台七丁目 26-6	有限会社 ファミリーサポート	平成 26 年 4 月 13 日
シニアガーデン 長苗代	住宅型	52	長苗代字元木 13-1	株式会社 あうら	平成 26 年 11 月 17 日
クオパース・ピア八戸 ひまわりビレッジ	住宅型	20	江陽二丁目 13-37	社会福祉法人 信和会	平成 26 年 11 月 1 日

## ○サービス付き高齢者住宅

施設の名称	住宅 戸数	施設の所在地	設置主体	登録年月日
悠湯の里	28	尻内町八百刈 46-7	医療法人 青仁会	平成 24 年 2 月 1 日
シニアマンション八戸 ・多賀台	14	多賀台一丁目 1-7	特定非営利活動法人 ラ・シャリテ	平成 25 年 12 月 9 日
サコージュ塩入	34	新井田字木戸場 19-1	株式会社 ピュアハート	平成 26 年 4 月 30 日
シルバーピュア 八戸	32	田向土岡河原 1	特定非営利活動法人 ラ・シャリテ	平成 25 年 11 月 15 日
マザーパレス八戸沼館	15	沼館一丁目 18-48	東北ミサワホーム 株式会社	平成 26 年 11 月 20 日
シニアマンション八戸 ・田面木	14	田面木字堤下 13-1	特定非営利活動法人 ラ・シャリテ	平成 25 年 12 月 5 日
サービス付き住宅 しもなが	30	下長三丁目 5-3	有限会社 ベース	平成 25 年 1 月 7 日
金吹沢の森	17	大久保字大山 7	金吹沢の森	平成 26 年 4 月 30 日
サービス付き高齢者向け住宅 サポーチュやわた	40	八幡字下樋田 1-4	医療法人 メディカルフロンティア	平成 25 年 1 月 7 日
サービス付き高齢者向け住宅 セリシール柏崎	35	柏崎一丁目 8-8	株式会社 西町	平成 26 年 5 月 20 日
サービス付き高齢者向け住宅 カームライフ サン・スマイル	40	売市二丁目 3-15	社会福祉法人 福生会	平成 26 年 1 月 16 日
有料老人ホーム ベルメゾンK	30	石堂一丁目 27-25	有限会社 ファンクショナルアーツ	平成 26 年 9 月 17 日
ファインスカイ	40	西白山台六丁目 5-12	株式会社 ファイン	平成 26 年 8 月 14 日
愛和の里リーベ	23	大久保字下長根 20-3	株式会社 愛和の里リーベ	平成 26 年 6 月 17 日

2

各年度における介護給付等対象サービス種類ごとの量の見込み

(1) 平成29年度までの将来推計

図表1-1は、平成29年度の目標に向けて、第6期計画(平成27年度～)以降のサービス量等を見込むにあたっての基礎となる数値となります。

図表1-1 平成29年度までの将来推計

	← 第4期計画 →			← 第5期計画 →			← 第6期計画 →		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
要支援・要介護認定者数 合計	8,825人	9,097人	9,461人	9,867人	10,308人	10,802人	11,474人	12,053人	12,592人
要支援1・2、要介護1の認定者数	3,183人	3,173人	2,925人	2,983人	3,258人	3,441人	3,671人	3,882人	4,095人
要介護2～5の認定者数 A	5,642人	5,924人	6,536人	6,884人	7,050人	7,361人	7,803人	8,171人	8,497人

施設利用者数 B	1,415人	1,382人	1,458人	1,533人	1,564人	1,556人	1,556人	1,585人	1,614人
介護老人福祉施設	518人	510人	566人	571人	582人	564人	564人	564人	564人
介護老人保健施設	664人	644人	651人	673人	685人	682人	682人	682人	682人
介護療養型医療施設	204人	199人	215人	218人	215人	220人	220人	220人	220人
地域密着型介護老人福祉施設	29人	29人	26人	71人	82人	90人	90人	119人	148人

居住系サービス利用者数 C	491人	494人	474人	555人	556人	553人	566人	564人	579人
認知症対応型共同生活介護(予防除く)	448人	451人	431人	431人	433人	435人	451人	451人	464人
特定施設入居者生活介護※1	26人	27人	26人	107人	106人	99人	93人	85人	81人
地域密着型特定施設入居者生活介護	17人	16人	17人	17人	17人	19人	22人	28人	34人

※1…特定施設入居者生活介護について、第4期計画は介護専用型の利用者数であり、第5期・第6期計画は介護専用型と混合型を合わせた利用者数

施設利用者数(再掲) B	1,415人	1,382人	1,458人	1,533人	1,564人	1,556人	1,556人	1,585人	1,614人
うち要介護4・5 D	969人	964人	1,027人	1,078人	1,122人	1,125人	1,125人	1,147人	1,169人
うち要介護4・5の者の割合 D/B	68.5%	69.8%	70.4%	70.3%	71.7%	72.3%	72.3%	72.4%	72.4%

施設+居住系サービス利用者数(B+C) E	1,906人	1,876人	1,932人	2,088人	2,120人	2,109人	2,122人	2,149人	2,193人
要介護2～5に対する施設+居住系サービス利用者数の割合(E/A)	33.8%	31.7%	29.6%	30.3%	30.1%	28.7%	27.2%	26.3%	25.8%

※第4期計画は各年度9月末現在の実績、第5期計画及び第6期計画は1か月あたりの利用者数

(2) 第6期のサービス基盤整備方針

【基本方針】

第6期計画では、団塊世代が後期高齢者となる2025年（平成37年）に向け、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築のため、後期高齢者、認知症高齢者など医療と介護の両方が必要な人の増加、入所待機者の解消に対応するとともに、給付と負担のバランスを考慮してサービス基盤を効率的に整備します。

<特に需要が見込まれるサービス基盤>

- ・ 住み慣れた地域において継続して生活できるよう支援し、地域包括ケアの推進拠点ともなる小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護
- ・ 在宅生活が困難な方を支援するためのサービスである介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護
- ・ 今後増加が見込まれる認知症高齢者や若年性認知症に対応するためのサービスである認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護

① 施設・居住系サービスについて

施設・居住系サービスのバランスのとれた整備を進めるという国の方針を踏まえ、市としては、地域密着型介護老人福祉施設の整備を新設で1か所及び認知症対応型共同生活介護の整備を19床分見込みます。それ以外の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、及び特定施設は新規開設、新規定員増を見込みません。

② 居宅サービスについて

通所系サービスについては、整備が進んでいることから、第5期においては、他の不足しているサービスとのバランスを考慮し、新規開設、新規定員増を見込みませんでした。

第6期においては、基本方針に基づき、短期入所生活介護（ショートステイ）を2か所において10床ずつの新規整備を見込むほか、事業者選定する地域密着型介護老人福祉施設と併設する形で10床分を見込みます。

③ 地域密着型サービスについて

高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した生活ができるようにするため、平成18年度より地域密着型サービスが創設されました。地域密着型サービスは、日常生活圏域ごとの各種サービスの供給体制や、ニーズ等を勘案し、市町村が主体となって事業者を指定することとなっています。第6期においては、基本方針に基づき、適正なサービスの整備を見込みます。

ア) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスです。

第6期においては、基本方針に基づき、事業者選定による2か所の新規整備を見込みます。

イ) 夜間対応型訪問介護

従来からあった夜間に定期的に巡回して行う訪問介護に加え、利用者の求めに応じて随時対応する訪問介護を組み合わせたサービスです。

第6期においては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護で夜間に対応できることから、整備を見込みません。

ウ) 認知症対応型通所介護

従来の通所介護サービスを、さらに認知症ケアに特化させたサービスです。認知症高齢者の個々の様態や希望に応じて、柔軟なサービスを提供します。

第5期においては、事業者選定による1か所の新規整備を行いました。

第6期においては、基本方針に基づき、事業者選定による1か所(定員12人)の新規整備を見込みます。また、定員基準の上限(12人)に達していない事業所5か所について各2人ずつの増員を見込みます。

エ) 小規模多機能型居宅介護

登録した利用者(定員29人以下)を対象に、「通い」を中心として、利用者の様態や希望などに応じ、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせる多機能なサービスを提供します。

第5期においては、事業者選定による3か所の新規整備を行いました。

第6期においては、基本方針に基づき、事業者選定による1ないし2か所※の新規整備を見込みます。(※看護小規模多機能型居宅介護または小規模多機能型居宅介護の新規整備 2か所)

オ) 看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせるサービスです。利用者は、ニーズに応じて柔軟に、医療ニーズに対応した小規模多機能型サービスを受けられるようになります。

第6期においては、基本方針に基づき、事業者選定による1ないし2か所※の新規整備を見込みます。(※看護小規模多機能型居宅介護または小規模多機能型居宅介護の新規整備 2か所)



力) 認知症対応型共同生活介護

認知症の高齢者等を対象に、共同生活住居で、家庭的な環境と地域住民との交流の下、入浴・排せつ・食事等の日常生活上の世話や機能訓練を提供します。

第5期においては、事業者選定による9床分の整備を行いました。

第6期においては、基本方針に基づき、事業者選定による2ユニット18床分の整備を見込みます。また、定員基準の上限(9床)に達していない事業所1か所について1床分の増床を見込みます。

キ) 地域密着型特定施設入居者生活介護

小規模(定員29人以下)の介護専用型特定施設において、要介護者である入居者に、入浴・排せつ・食事等の日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話を提供します。

第6期においては、第5期に引き続き、新規整備を見込みません。

ク) 地域密着型介護老人福祉施設

小規模(定員29人以下)の介護老人福祉施設において、原則として要介護3以上の入所者に、入浴・排せつ・食事等の日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話を提供します。

第5期分の1か所29床分について、事業者選定が終了しており、第6期中の整備を見込んでいます。

第6期分について、基本方針に基づき、事業者選定による1か所の新規整備を見込みます。

第6期（平成27～29年度）サービス基盤整備（必要定員総数）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
居宅サービス				
通所介護	1,163人	1,163人	1,163人	1,163人
通所リハビリテーション	648人	648人	648人	648人
短期入所生活介護（ショートステイ）※1	187人	187人	187人	217人
特定施設入居者生活介護（介護専用型）	32人	32人	32人	32人
非転換分	32人	32人	32人	32人
介護療養病床からの転換分		0人	0人	0人
特定施設入居者生活介護（混合型）	97人	97人	97人	97人
非転換分	97人	97人	97人	97人
介護療養病床からの転換分		0人	0人	0人

※1…短期入所生活介護の定員増は、2か所整備（各10人）のほか、介護老人福祉施設への併設（10人）を見込む。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域密着型サービス				
夜間対応型訪問介護	0か所	0か所	0か所	0か所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0か所	0か所	0か所	2か所
看護小規模多機能型居宅介護※1	0か所	0か所	0か所	1か所
認知症対応型通所介護※2	74人	84人	84人	96人
小規模多機能型居宅介護※1	13か所	13か所	13か所	14か所
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）※3	446人	447人	447人	465人
非転換分	446人	447人	447人	465人
介護療養病床からの転換分		0人	0人	0人
地域密着型特定施設	17人	17人	17人	17人
非転換分	17人	17人	17人	17人
介護療養病床からの転換分		0人	0人	0人
地域密着型介護老人福祉施設※4	87床	116床	116床	145床
非転換分	87床	116床	116床	145床
介護療養病床からの転換分		0床	0床	0床

※1…看護小規模多機能型居宅介護または小規模多機能型居宅介護の2か所の29年度サービス開始分

※2…認知症対応型通所介護の定員増は、27年度10人増員（2人×5か所）分、29年度のサービス開始12人分。

※3…認知症対応型共同生活介護の定員増は、27年度1人増員分、29年度サービス開始18人分（2ユニット18人）。

※4…地域密着型介護老人福祉施設の定員増は、29年度のサービス開始29人分（短期入所生活介護10人分を併設）。

また、27年度は第5期の選定事業者の事業開始を27年度末に見込んでいる。

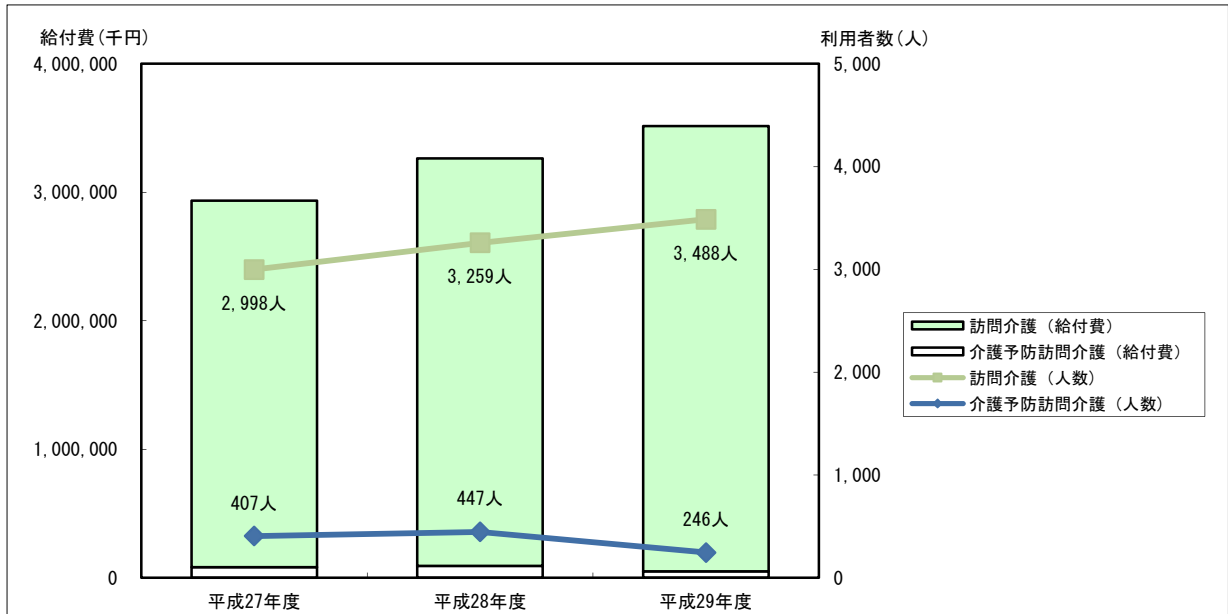
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設サービス				
介護老人福祉施設	565床	565床	565床	565床
非転換分	565床	565床	565床	565床
介護療養病床からの転換分		0床	0床	0床
介護老人保健施設	730床	730床	730床	730床
非転換分	730床	730床	730床	730床
介護療養病床からの転換分		0床	0床	0床
介護療養型医療施設	237床	237床	237床	237床
他施設等への転換分		0床	0床	0床

医療療養病床からの転換分（必要定員総数設定外）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設・居住系サービス				
介護老人福祉施設		0床	0床	0床
介護老人保健施設		0床	0床	0床
介護療養型医療施設		0床	0床	0床
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）		0人	0人	0人
地域密着型特定施設		0人	0人	0人
地域密着型介護老人福祉施設		0床	0床	0床

(3) 各介護(予防)サービス量等の見込み

① 訪問介護、介護予防訪問介護及び夜間対応型訪問介護の給付費等の推移

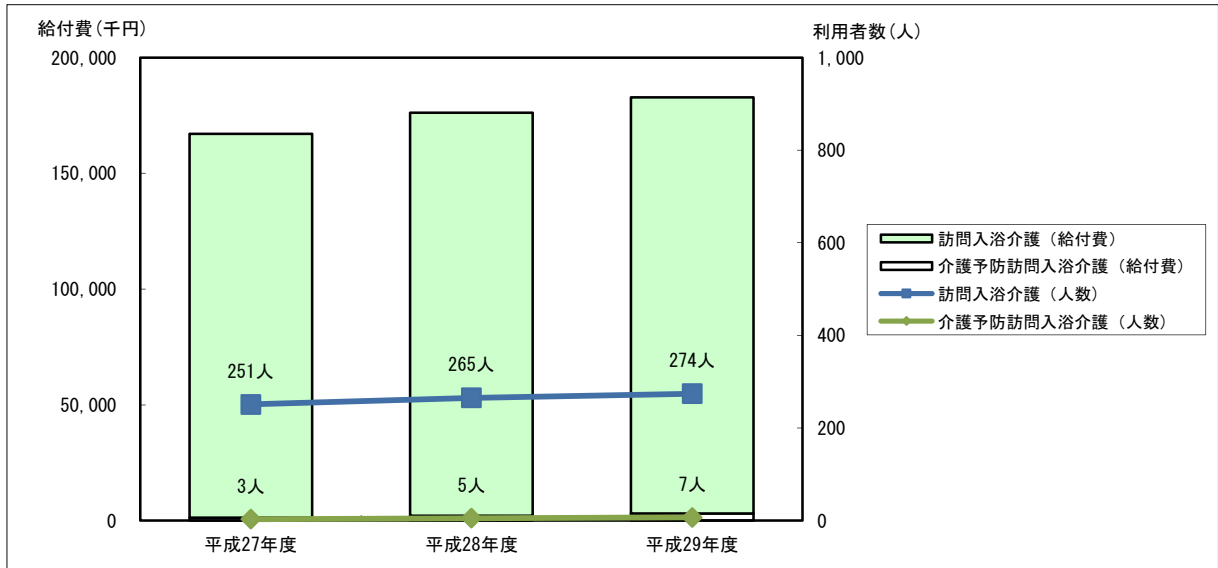


		平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問介護	給付費	2,851,727千円	3,171,564千円	3,464,424千円
	回数	84,331回	93,860回	102,442回
	人数	2,998人	3,259人	3,488人
介護予防訪問介護	給付費	84,204千円	92,951千円	51,360千円
	人数	407人	447人	246人
合計	給付費	2,935,931千円	3,264,515千円	3,515,784千円
	人数	3,405人	3,706人	3,734人

※118ページから130ページまでの表について

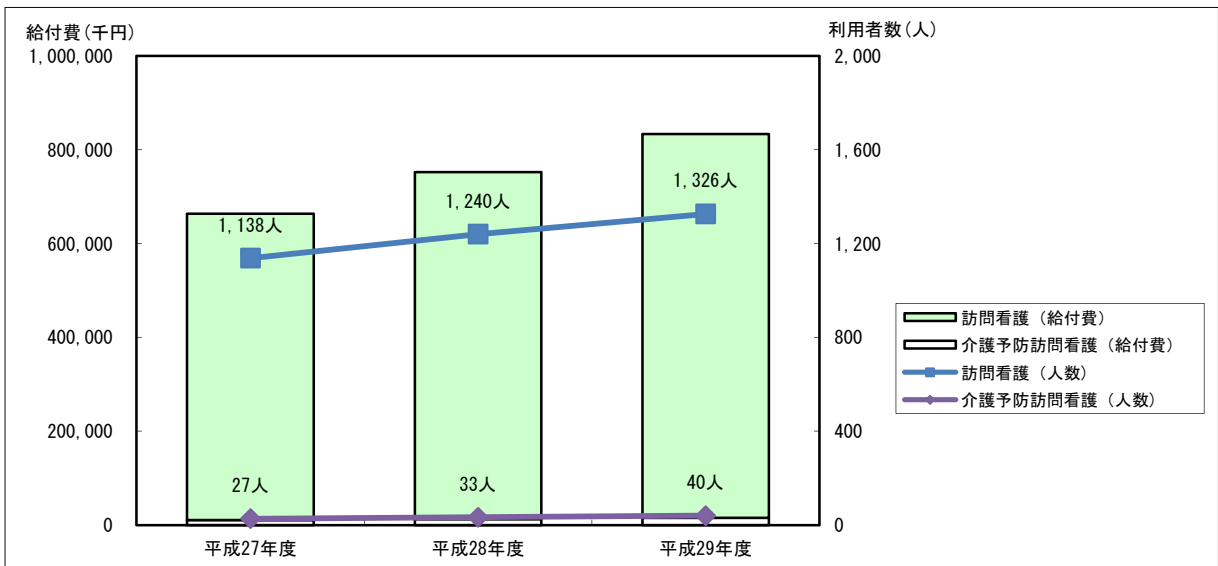
給付費は年間の給付金額であり、回数及び人数は一月あたりのサービス利用回数、利用人数を示しています。

② 訪問入浴介護及び介護予防訪問入浴介護の給付費等の推移



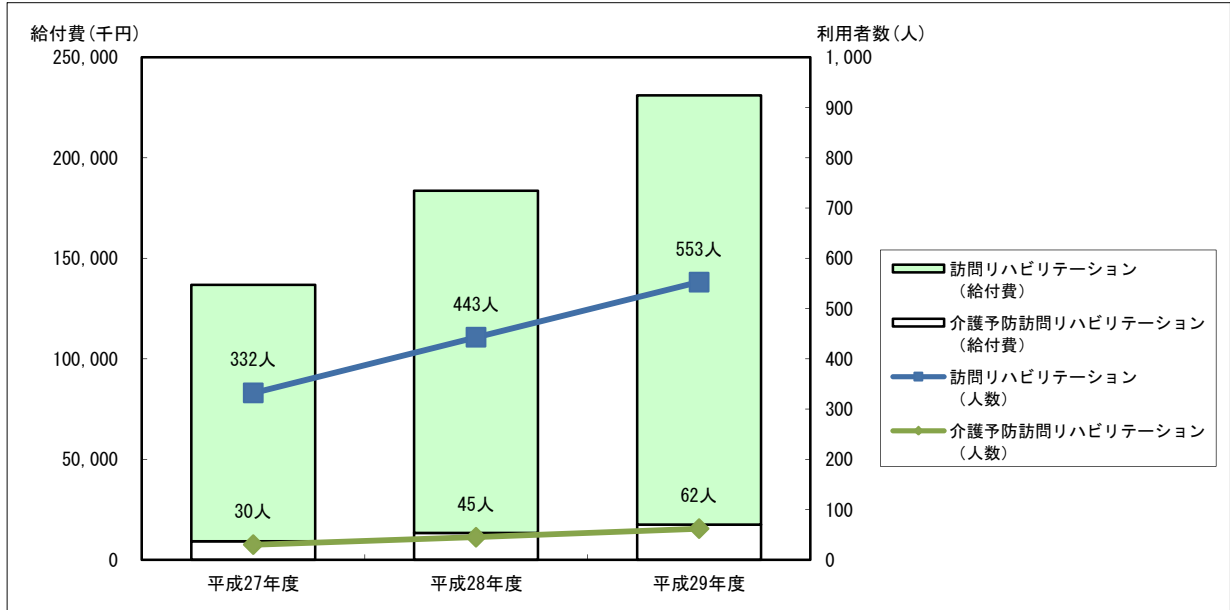
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問入浴介護	給付費	165,738千円	174,184千円	179,758千円
	回数	1,226回	1,291回	1,333回
	人数	251人	265人	274人
介護予防訪問入浴介護	給付費	1,272千円	2,064千円	3,078千円
	回数	14回	23回	34回
	人数	3人	5人	7人
合計	給付費	167,010千円	176,248千円	182,836千円
	回数	1,240回	1,314回	1,367回
	人数	254人	270人	281人

③ 訪問看護及び介護予防訪問看護の給付費等の推移



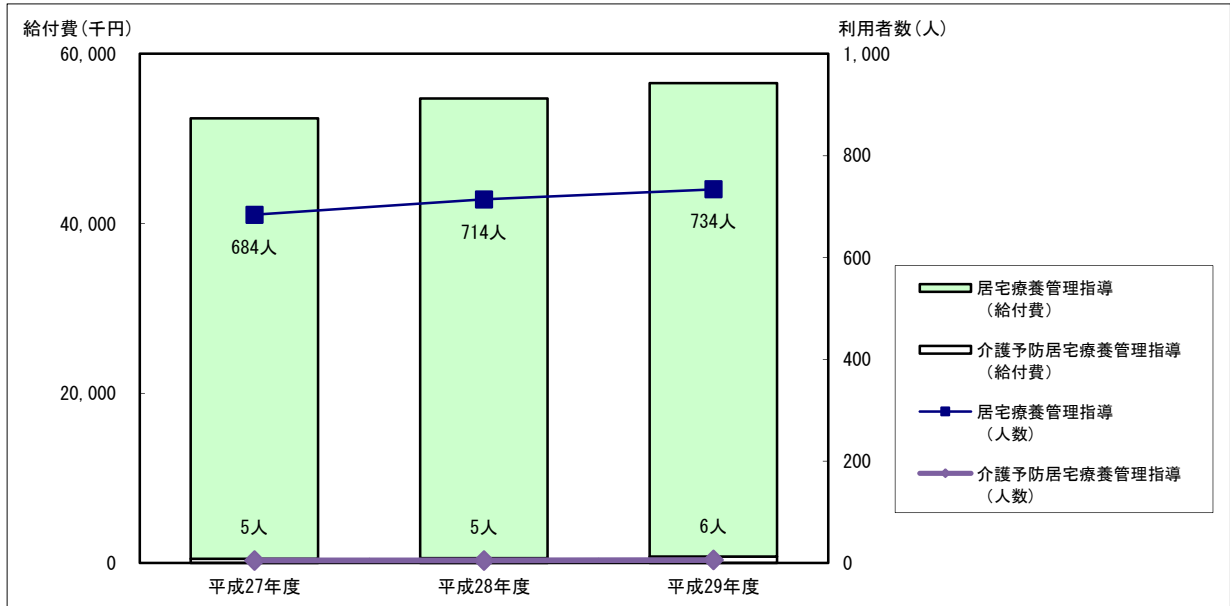
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問看護	給付費	653,154千円	739,382千円	818,046千円
	回数	9,938回	11,273回	12,475回
	人数	1,138人	1,240人	1,326人
介護予防訪問看護	給付費	10,586千円	13,020千円	15,394千円
	回数	167回	207回	247回
	人数	27人	33人	40人
合計	給付費	663,740千円	752,402千円	833,440千円
	回数	10,105回	11,480回	12,722回
	人数	1,165人	1,273人	1,366人

④ 訪問リハビリテーション及び介護予防訪問リハビリテーションの給付費等の推移



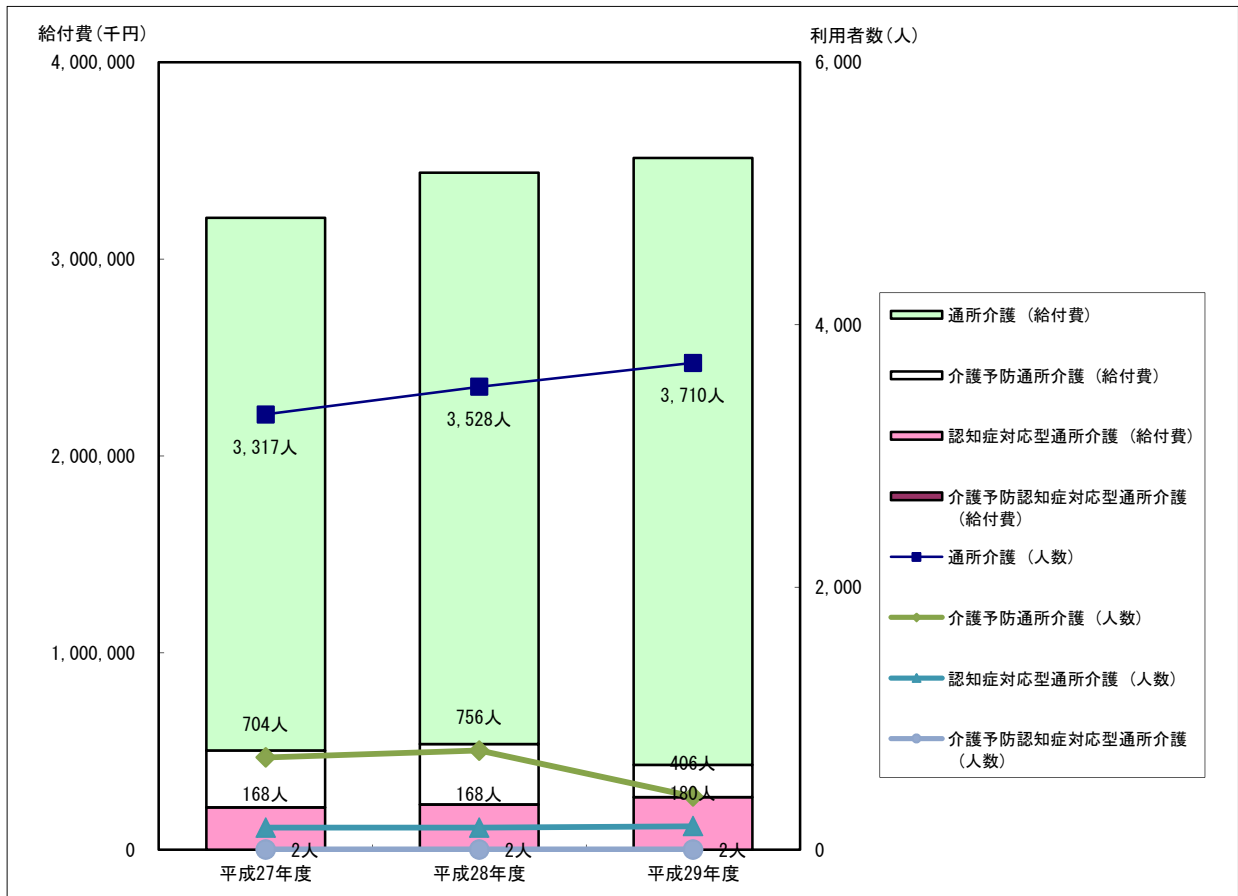
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問リハビリテーション	給付費	127,583千円	170,347千円	213,458千円
	回数	3,877回	5,184回	6,491回
	人数	332人	443人	553人
介護予防訪問リハビリテーション	給付費	9,323千円	13,320千円	17,606千円
	回数	285回	408回	540回
	人数	30人	45人	62人
合計	給付費	136,906千円	183,667千円	231,064千円
	回数	4,162回	5,592回	7,031回
	人数	362人	488人	615人

⑤ 居宅療養管理指導及び介護予防居宅療養管理指導の給付費等の推移



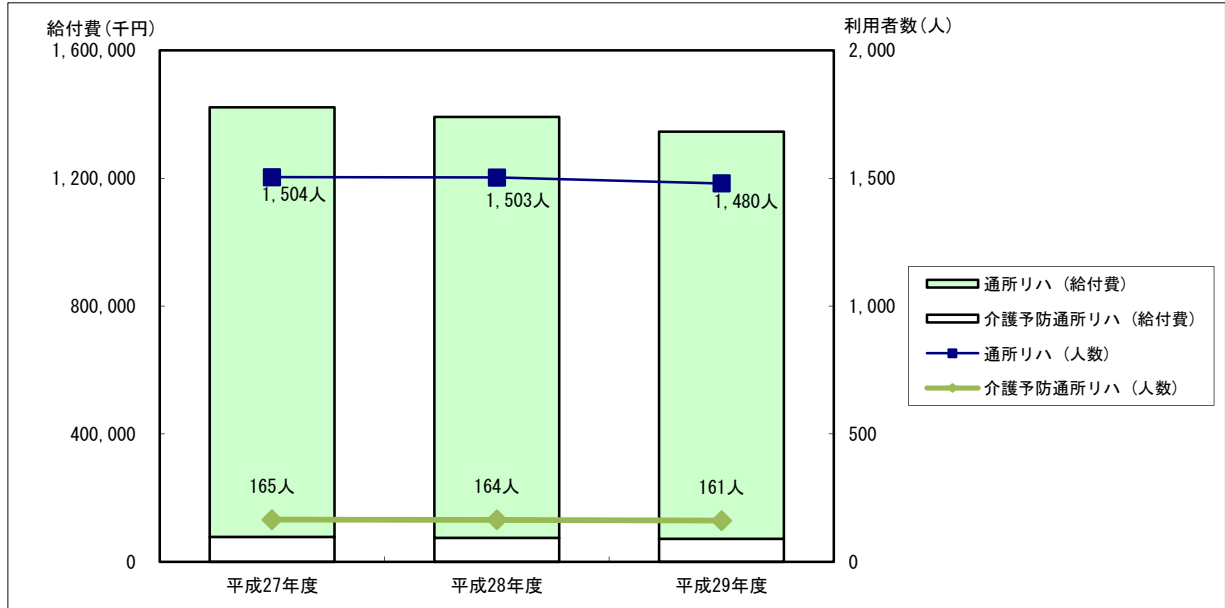
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
居宅療養管理指導	給付費	51,888千円	54,165千円	55,786千円
	人数	684人	714人	734人
介護予防居宅療養管理指導	給付費	518千円	582千円	753千円
	人数	5人	5人	6人
合計	給付費	52,406千円	54,747千円	56,539千円
	人数	689人	719人	740人

⑥ 通所介護、介護予防通所介護、認知症対応型通所介護及び介護予防認知症対応型通所介護の給付費等の推移



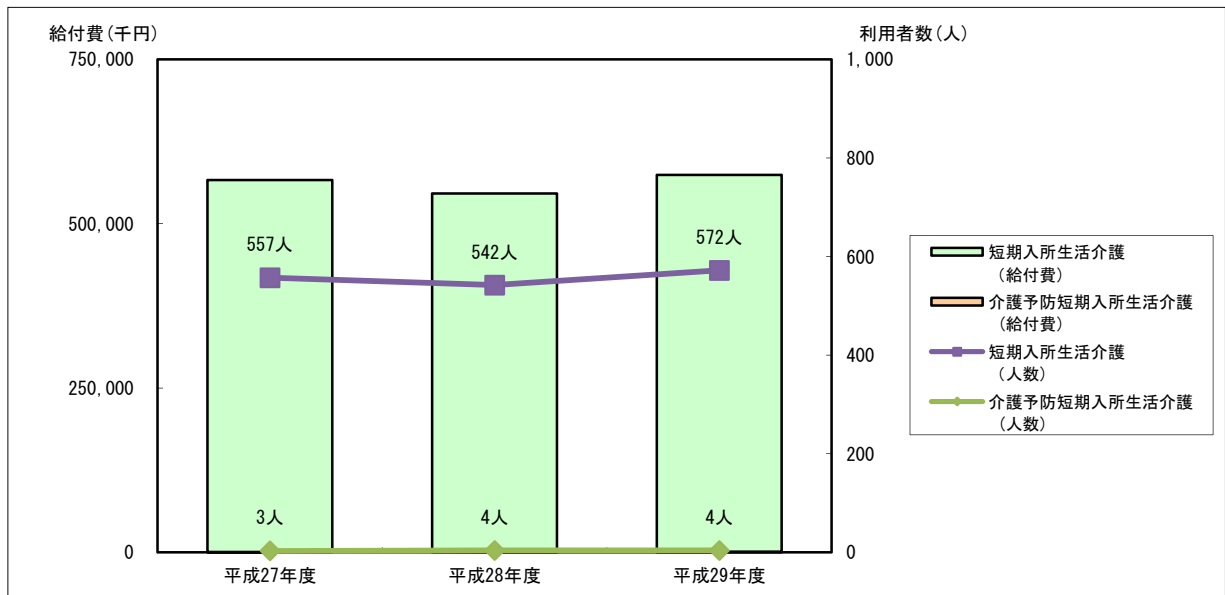
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
通所介護	給付費	2,706,538千円	2,901,892千円	3,081,874千円
	回数	27,874回	29,951回	31,826回
	人数	3,317人	3,528人	3,710人
介護予防通所介護	給付費	288,526千円	307,884千円	164,330千円
	人数	704人	756人	406人
認知症対応型通所介護	給付費	215,370千円	228,880千円	267,254千円
	回数	1,592回	1,686回	1,951回
	人数	168人	168人	180人
介護予防認知症対応型通所介護	給付費	397千円	359千円	322千円
	回数	4回	3回	3回
	人数	2人	2人	2人
合 計	給付費	3,210,831千円	3,439,015千円	3,513,780千円
	回数	29,470回	31,640回	33,780回
	人数	4,191人	4,454人	4,298人

⑦ 通所リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーションの給付費等の推移



		平成27年度	平成28年度	平成29年度
通所リハビリテーション	給付費	1,344,366千円	1,316,914千円	1,273,354千円
	回数	12,673回	12,465回	12,069回
	人数	1,504人	1,503人	1,480人
介護予防通所リハビリテーション	給付費	77,850千円	75,356千円	71,946千円
	人数	165人	164人	161人
合計	給付費	1,422,216千円	1,392,270千円	1,345,300千円
	人数	1,669人	1,667人	1,641人

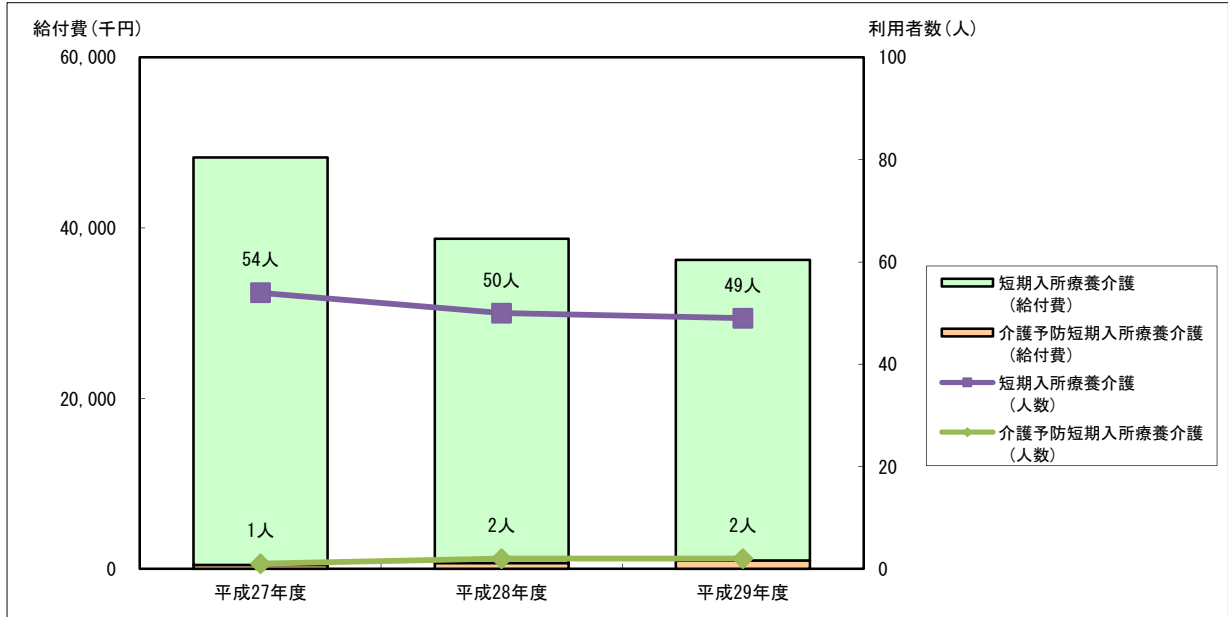
⑧ 短期入所生活介護及び介護予防短期入所生活介護の給付費等の推移



		平成27年度	平成28年度	平成29年度
短期入所生活介護	給付費	565,559千円	545,188千円	573,219千円
	日数	5,579日	5,409日	5,704日
	人数	557人	542人	572人
介護予防短期入所生活介護	給付費	816千円	869千円	931千円
	日数	11日	11日	12日
	人数	3人	4人	4人
合計	給付費	566,375千円	546,057千円	574,150千円
	日数	5,590日	5,420日	5,716日
	人数	560人	546人	576人

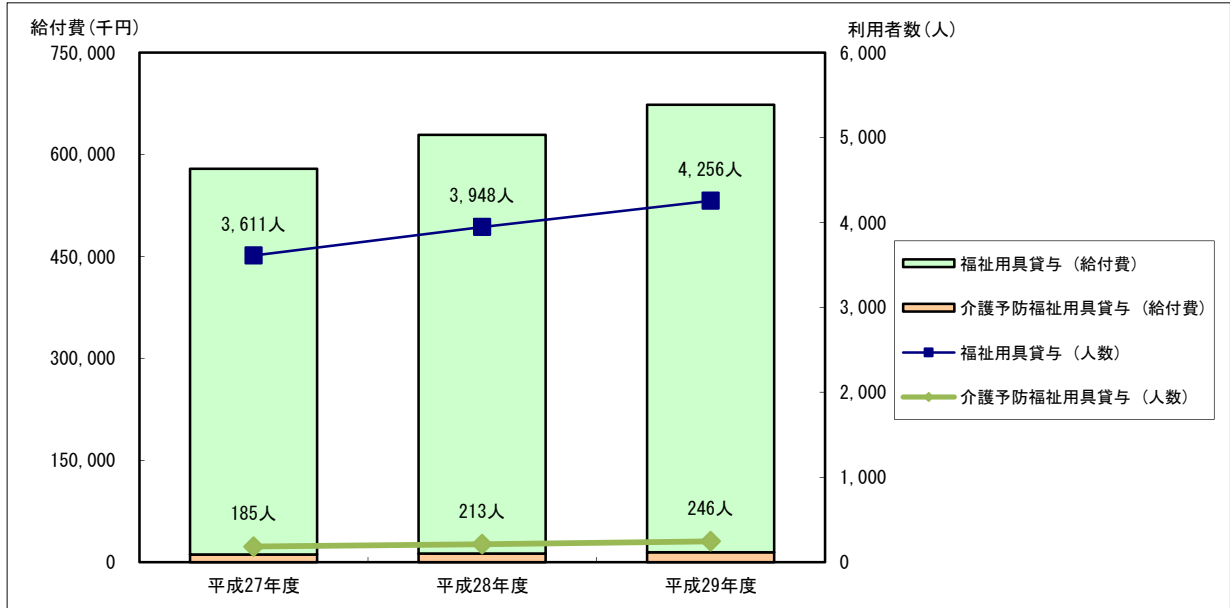


⑨ 短期入所療養介護及び介護予防短期入所療養介護の給付費等の推移



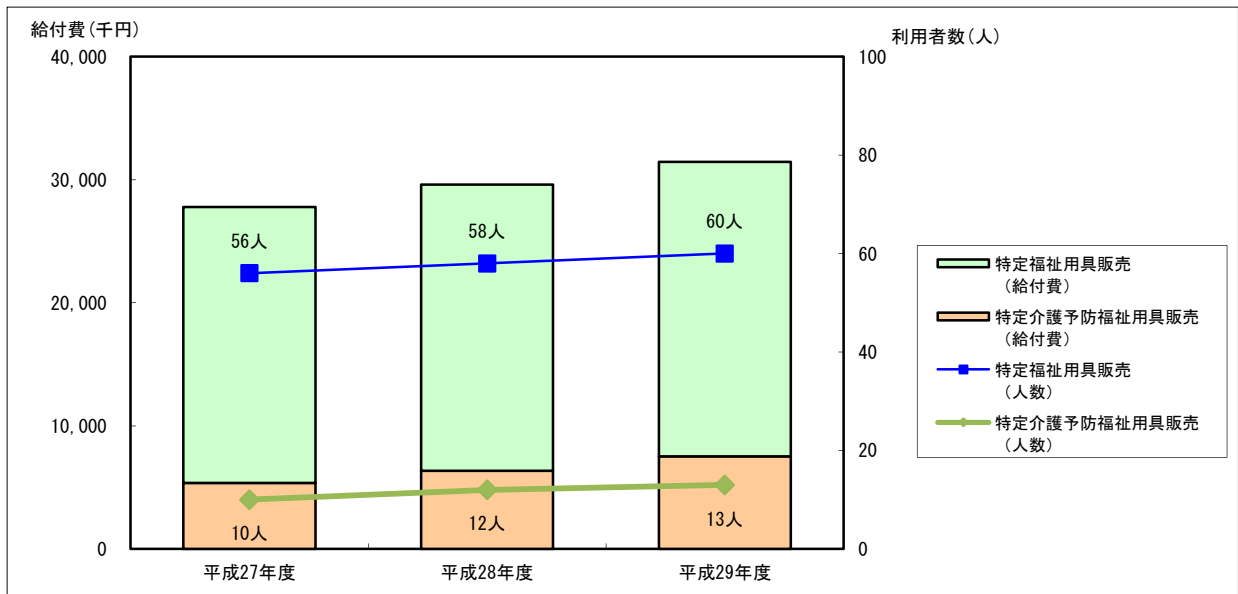
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
短期入所療養介護	給付費	47,796千円	38,049千円	35,268千円
	日数	393日	320日	296日
	人数	54人	50人	49人
介護予防短期入所療養介護	給付費	459千円	693千円	993千円
	日数	5日	7日	10日
	人数	1人	2人	2人
合 計	給付費	48,255千円	38,742千円	36,261千円
	日数	398日	327日	306日
	人数	55人	52人	51人

⑩ 福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与の給付費等の推移



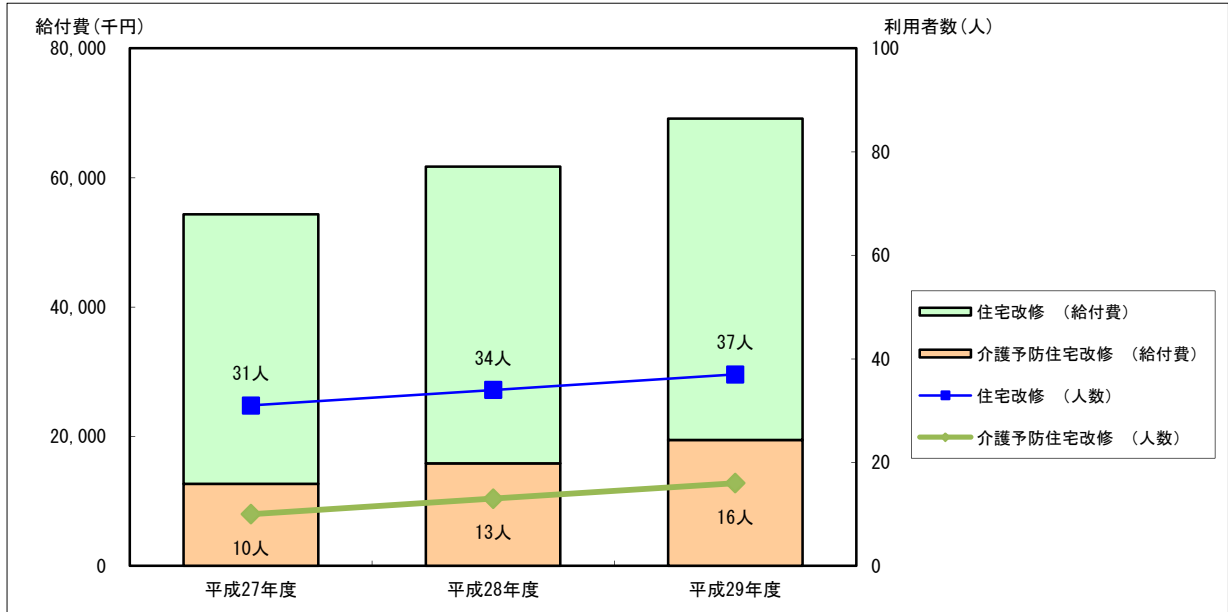
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
福祉用具貸与	給付費	567,272千円	616,070千円	658,775千円
	人数	3,611人	3,948人	4,256人
介護予防福祉用具貸与	給付費	11,321千円	12,882千円	14,643千円
	人数	185人	213人	246人
合 計	給付費	579,048千円	628,952千円	673,418千円
	人数	3,796人	4,161人	4,502人

⑪ 特定福祉用具販売及び特定介護予防福祉用具販売の給付費等の推移



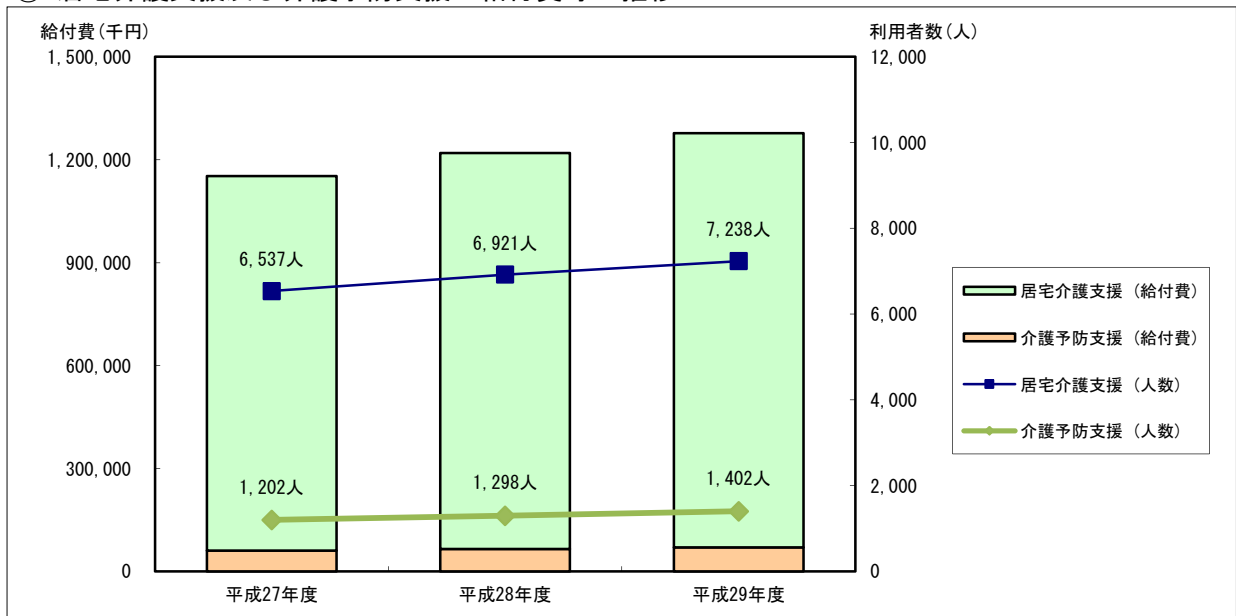
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
特定福祉用具販売	給付費	22,417千円	23,262千円	23,937千円
	人数	56人	58人	60人
特定介護予防福祉用具販売	給付費	5,370千円	6,346千円	7,520千円
	人数	10人	12人	13人
合 計	給付費	27,787千円	29,608千円	31,457千円
	人数	66人	70人	73人

⑫ 住宅改修及び介護予防住宅改修の給付費等の推移



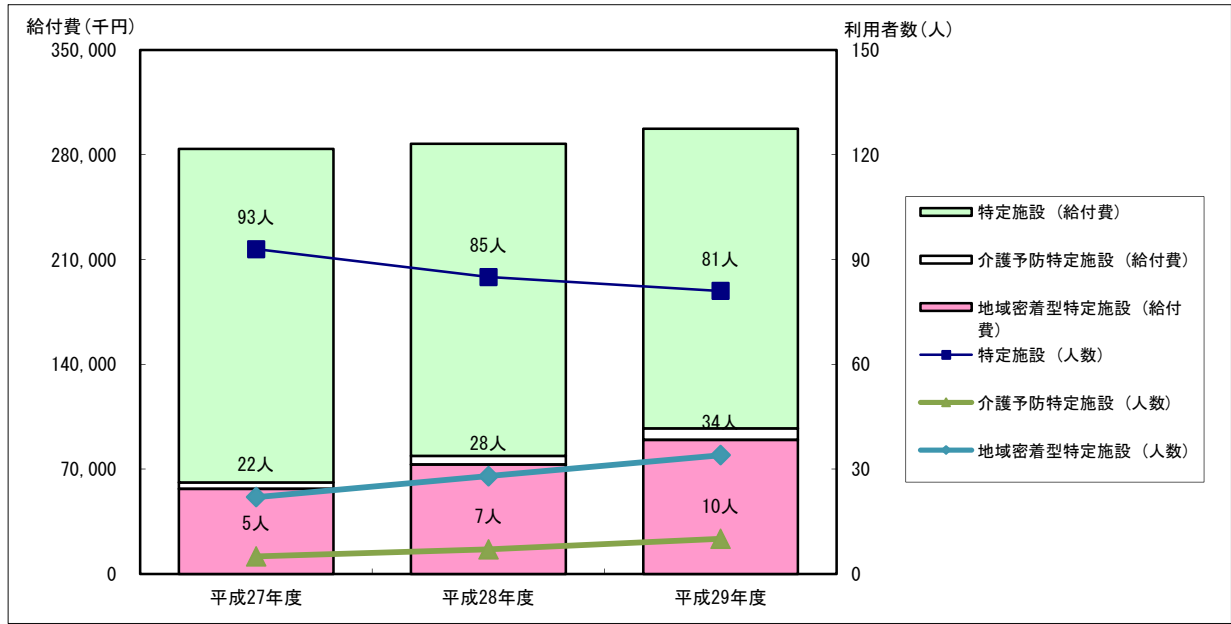
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
住宅改修	給付費	41,661千円	45,857千円	49,671千円
	人数	31人	34人	37人
介護予防住宅改修	給付費	12,663千円	15,857千円	19,477千円
	人数	10人	13人	16人
合計	給付費	54,324千円	61,714千円	69,148千円
	人数	41人	47人	53人

⑬ 居宅介護支援及び介護予防支援の給付費等の推移



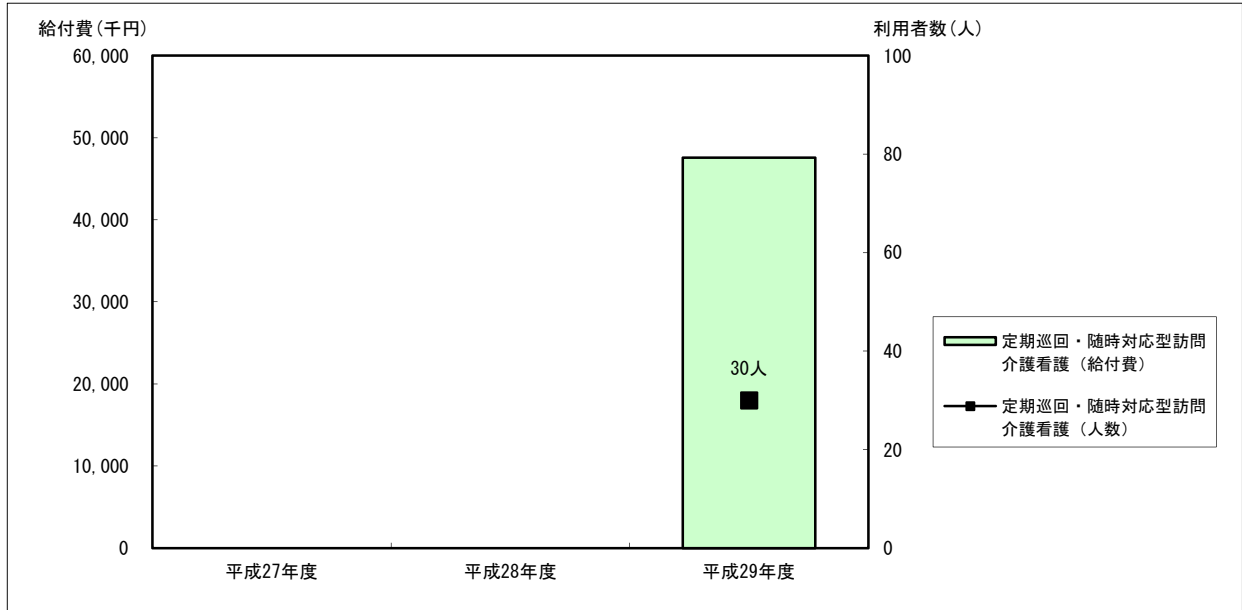
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
居宅介護支援	給付費	1,091,965千円	1,153,938千円	1,206,537千円
	人数	6,537人	6,921人	7,238人
介護予防支援	給付費	60,733千円	65,458千円	70,705千円
	人数	1,202人	1,298人	1,402人
合計	給付費	1,152,698千円	1,219,396千円	1,277,242千円
	人数	7,739人	8,219人	8,640人

⑭ 特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護及び地域密着型特定施設入居者生活介護の給付費等の推移



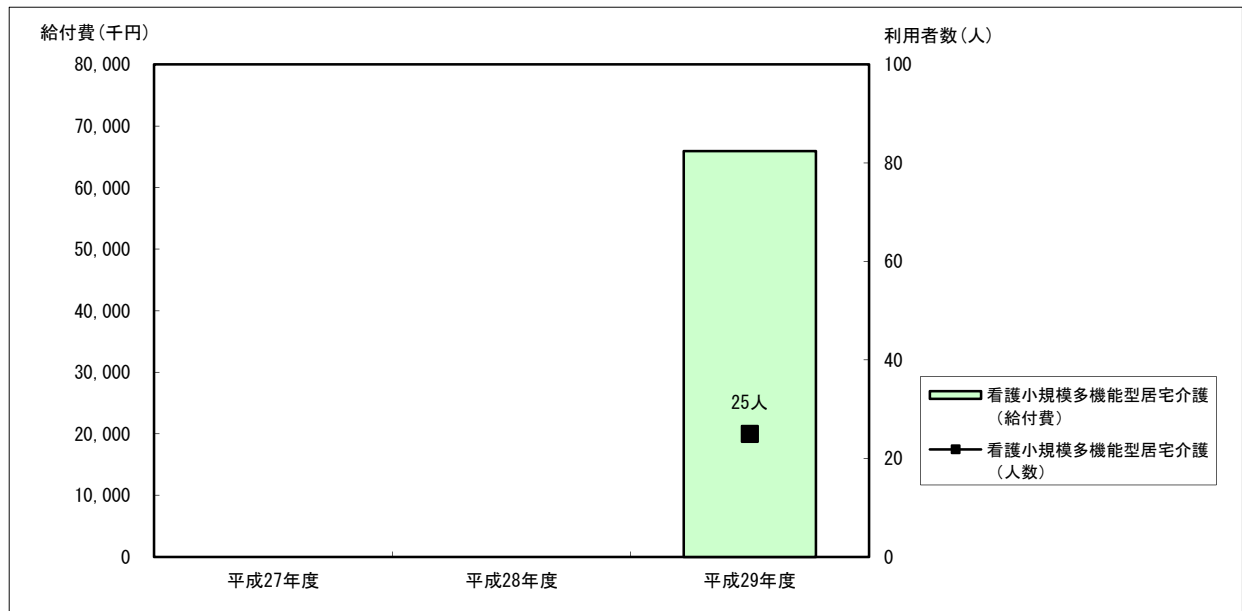
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
特定施設	給付費	222,828千円	208,474千円	200,199千円
	人数	93人	85人	81人
介護予防特定施設	給付費	4,408千円	5,892千円	7,752千円
	人数	5人	7人	10人
地域密着型特定施設	給付費	56,755千円	73,049千円	89,520千円
	人数	22人	28人	34人
合計	給付費	283,991千円	287,415千円	297,471千円
	人数	120人	120人	125人

⑮ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の給付費等の推移



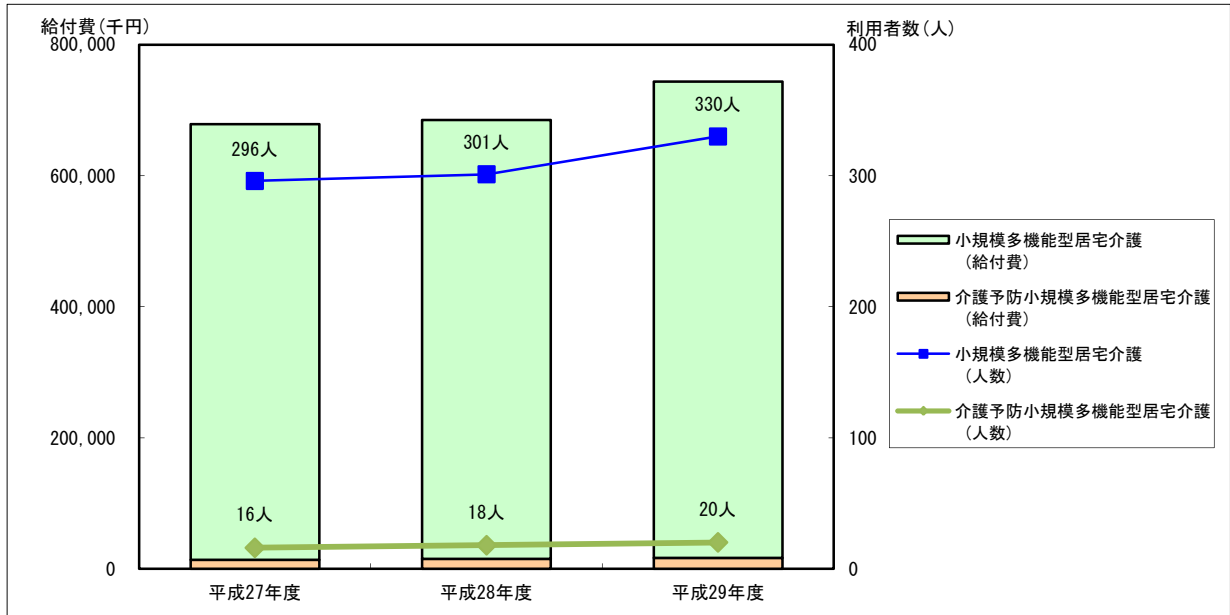
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費	0千円	0千円	47,569千円
	人数	0人	0人	30人

⑯ 看護小規模多機能型居宅介護の給付費等の推移



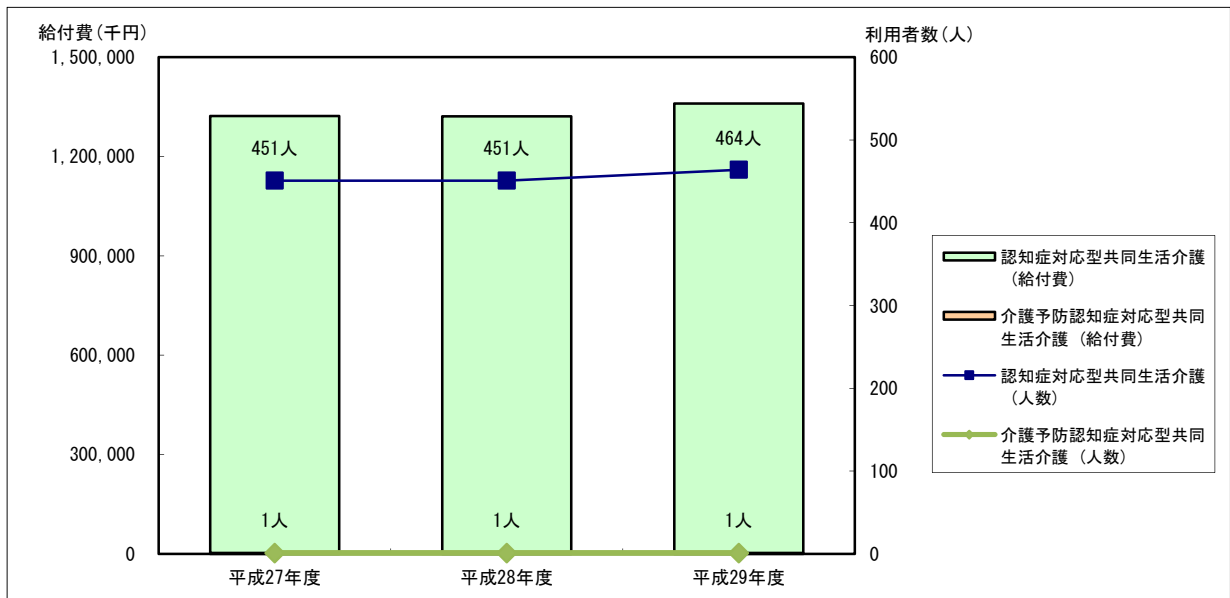
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
看護小規模多機能型居宅介護	給付費	0千円	0千円	65,945千円
	人数	0人	0人	25人

⑰ 小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護の給付費等の推移



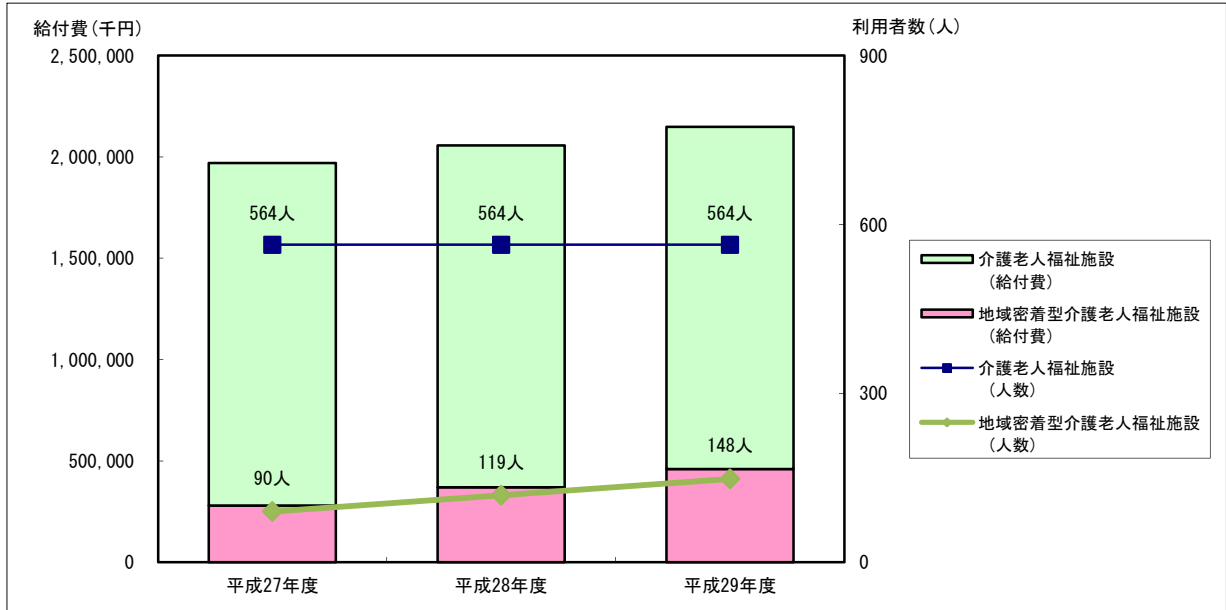
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
小規模多機能型居宅介護	給付費	665,124千円	669,951千円	727,350千円
	人数	296人	301人	330人
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	13,612千円	14,904千円	16,345千円
	人数	16人	18人	20人
合 計	給付費	678,736千円	684,855千円	743,695千円
	人数	312人	319人	350人

⑱ 認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護の給付費等の推移



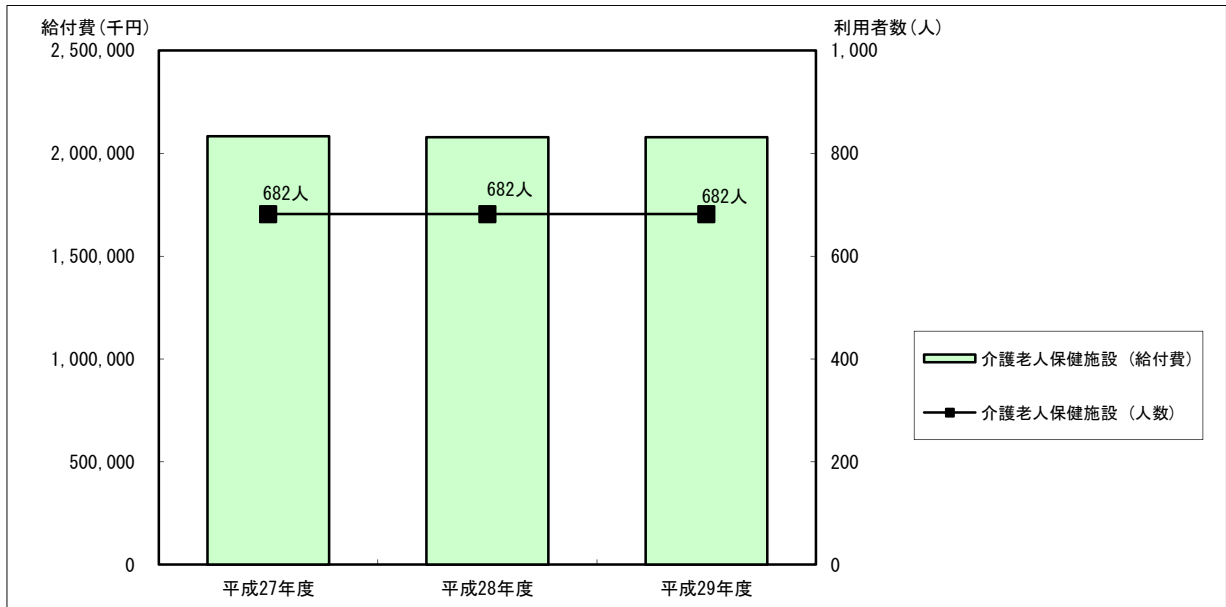
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症対応型共同生活介護	給付費	1,319,828千円	1,318,246千円	1,357,250千円
	人数	451人	451人	464人
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	2,619千円	2,614千円	2,614千円
	人数	1人	1人	1人
合 計	給付費	1,322,447千円	1,320,860千円	1,359,864千円
	人数	452人	452人	465人

⑱ 介護老人福祉施設及び地域密着型介護老人福祉施設の給付費等の推移



		平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護老人福祉施設	給付費	1,690,165千円	1,686,899千円	1,686,899千円
	人数	564人	564人	564人
地域密着型介護老人福祉施設	給付費	279,869千円	369,859千円	460,299千円
	人数	90人	119人	148人
合 計	給付費	1,970,034千円	2,056,758千円	2,147,198千円
	人数	654人	683人	712人

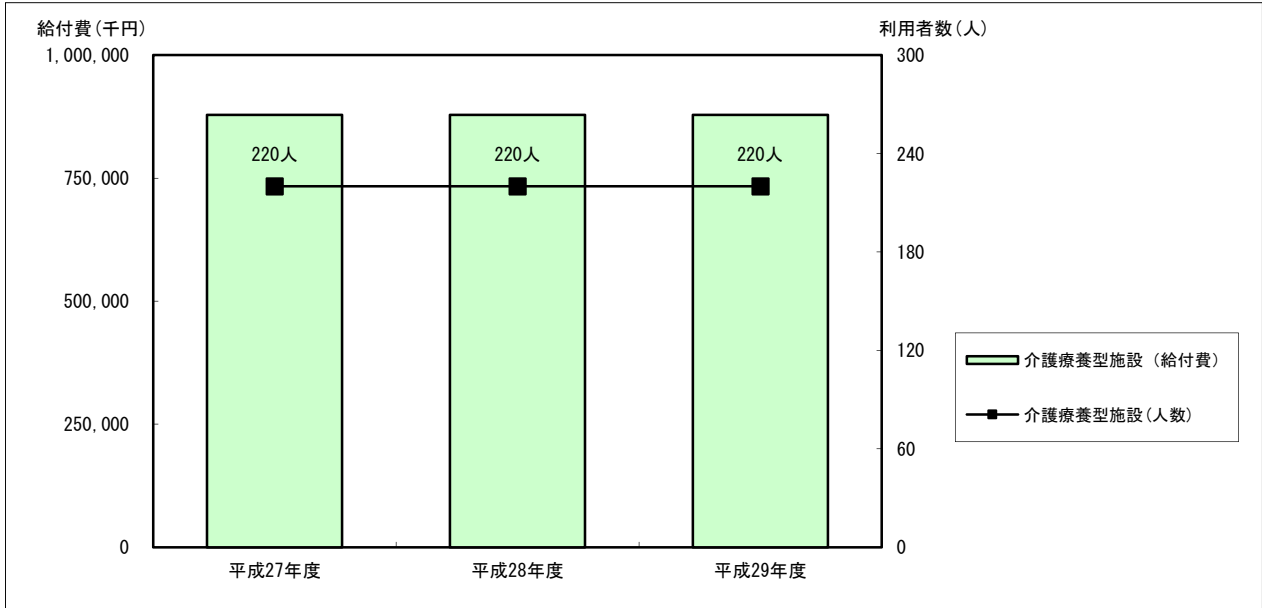
⑳ 介護老人保健施設の給付費等の推移



		平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護老人保健施設	給付費	2,083,112千円	2,079,087千円	2,079,087千円
	人数	682人	682人	682人



②1 介護療養型医療施設の給付費等の推移



		平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護療養型医療施設	給付費	860,021千円	858,359千円	858,359千円
	人数	220人	220人	220人

(4) 介護保険給付費・地域支援事業費

① 介護給付に係る費用の見込

第6期計画における、要介護1から5の利用者に対する各サービスごとの保険給付費は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	第6期 計
<b>居宅サービス</b>	<b>10,460,947</b>	<b>11,159,286</b>	<b>11,834,306</b>	<b>33,454,539</b>
訪問介護	2,851,727	3,171,564	3,464,424	9,487,715
訪問入浴介護	165,738	174,184	179,758	519,680
訪問看護	653,154	739,382	818,046	2,210,582
訪問リハビリテーション	127,583	170,347	213,458	511,388
居宅療養管理指導	51,888	54,165	55,786	161,839
通所介護	2,706,538	2,901,892	3,081,874	8,690,304
通所リハビリテーション	1,344,366	1,316,914	1,273,354	3,934,634
短期入所生活介護	565,559	545,188	573,219	1,683,966
短期入所療養介護	47,796	38,049	35,268	121,113
特定施設入居者生活介護	222,828	208,474	200,199	631,501
福祉用具貸与	567,727	616,070	658,775	1,842,572
特定福祉用具販売	22,417	23,262	23,937	69,616
住宅改修	41,661	45,857	49,671	137,189
居宅介護支援	1,091,965	1,153,938	1,206,537	3,452,440
<b>地域密着型サービス</b>	<b>2,536,946</b>	<b>2,659,985</b>	<b>3,015,187</b>	<b>8,212,118</b>
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	47,569	47,569
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	215,370	228,880	267,254	711,504
小規模多機能型居宅介護	665,124	669,951	727,350	2,062,425
認知症対応型共同生活介護	1,319,828	1,318,246	1,357,250	3,995,324
地域密着型特定施設入居者生活介護	56,755	73,049	89,520	219,324
地域密着型介護老人福祉施設	279,869	369,859	460,299	1,110,027
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	65,945	65,945
<b>施設サービス</b>	<b>4,633,298</b>	<b>4,624,345</b>	<b>4,624,345</b>	<b>13,881,988</b>
介護老人福祉施設	1,690,165	1,686,899	1,686,899	5,063,963
介護老人保健施設	2,083,112	2,079,087	2,079,087	6,241,286
介護療養型医療施設	860,021	858,359	858,359	2,576,739
療養病床(医療保険適用)からの転換分	0	0	0	0
<b>介護給付費 計</b>	<b>17,631,191</b>	<b>18,443,616</b>	<b>19,473,838</b>	<b>55,548,645</b>

② 予防給付に係る費用の見込

第6期計画における、要支援1、2の利用者に対する各サービスごとの保険給付費は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	第6期 計
介護予防サービス	568,049	613,174	446,488	1,627,711
介護予防訪問介護	84,204	92,951	51,360	228,515
介護予防訪問入浴介護	1,272	2,064	3,078	6,414
介護予防訪問看護	10,586	13,020	15,394	39,000
介護予防訪問リハビリテーション	9,323	13,320	17,606	40,249
介護予防居宅療養管理指導	518	582	753	1,853
介護予防通所介護	288,526	307,884	164,330	760,740
介護予防通所リハビリテーション	77,850	75,356	71,946	225,152
介護予防短期入所生活介護	816	869	931	2,616
介護予防短期入所療養介護	459	693	993	2,145
介護予防特定施設入居者生活介護	4,408	5,892	7,752	18,052
介護予防福祉用具貸与	11,321	12,882	14,643	38,846
特定介護予防福祉用具販売	5,370	6,346	7,520	19,236
介護予防住宅改修	12,663	15,857	19,477	47,997
介護予防居宅介護支援	60,733	65,458	70,705	196,896
地域密着型介護予防サービス	16,628	17,877	19,281	53,786
介護予防認知症対応型通所介護	397	359	322	1,078
介護予防小規模多機能型居宅介護	13,612	14,904	16,345	44,861
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,619	2,614	2,614	7,847
予防給付費 計	584,677	631,051	465,769	1,681,497

③ 地域支援事業に係る費用の見込

[平成27～28年度の見込]

[平成29年度の見込]

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度
介護予防事業	38,206	42,000
二次予防事業	22,536	24,800
一次予防事業	15,670	17,200
包括的支援事業・任意事業	248,311	273,200
包括的支援事業	226,687	249,400
任意事業	21,624	23,800
地域支援事業費 合計	286,517	315,200



(単位：千円)

	平成29年度
介護予防・日常生活支援総合事業	488,417
介護予防・生活支援サービス事業	442,217
一般介護予防事業	46,200
包括的支援事業・任意事業	300,500
包括的支援事業	274,300
任意事業	26,200
地域支援事業費 合計	788,917

## ④ 介護保険事業総費用の見込

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	第6期 計
居宅サービス	11,028,996	11,772,460	12,280,794	35,082,250
訪問介護	2,935,931	3,264,515	3,515,784	9,716,230
訪問入浴介護	167,010	176,248	182,836	526,094
訪問看護	663,740	752,402	833,440	2,249,582
訪問リハビリテーション	136,906	183,667	231,064	551,637
居宅療養管理指導	52,406	54,747	56,539	163,692
通所介護	2,995,064	3,209,776	3,246,204	9,451,044
通所リハビリテーション	1,422,216	1,392,270	1,345,300	4,159,786
短期入所生活介護	566,375	546,057	574,150	1,686,582
短期入所療養介護	48,255	38,742	36,261	123,258
特定施設入居者生活介護	227,236	214,366	207,951	649,553
福祉用具貸与	579,048	628,952	673,418	1,881,418
特定福祉用具販売	27,787	29,608	31,457	88,852
住宅改修	54,324	61,714	69,148	185,186
居宅介護支援	1,152,698	1,219,396	1,277,242	3,649,336
地域密着型サービス	2,553,574	2,677,862	3,034,468	8,265,904
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	47,569	47,569
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	215,767	229,239	267,576	712,582
小規模多機能型居宅介護	678,736	684,855	743,695	2,107,286
認知症対応型共同生活介護	1,322,447	1,320,860	1,359,864	4,003,171
地域密着型特定施設入居者生活介護	56,755	73,049	89,520	219,324
地域密着型介護老人福祉施設	279,869	369,859	460,299	1,110,027
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	65,945	65,945
施設サービス	4,633,298	4,624,345	4,624,345	13,881,988
介護老人福祉施設	1,690,165	1,686,899	1,686,899	5,063,963
介護老人保健施設	2,083,112	2,079,087	2,079,087	6,241,286
介護療養型医療施設	860,021	858,359	858,359	2,576,739
療養病床(医療保険適用)からの転換分	0	0	0	0
特定入所者介護サービス費	520,119	540,916	562,544	1,623,579
高額介護サービス費等	393,209	414,985	438,067	1,246,261
審査支払手数料	22,521	23,873	25,305	71,699
標準給付費 合計 A	19,151,717	20,054,441	20,965,523	60,171,681
介護予防・日常生活支援総合事業費	38,206	42,000	488,417	568,623
包括的支援事業	226,687	249,400	274,300	750,387
任意事業	21,624	23,800	26,200	71,624
地域支援事業費 合計 B	286,517	315,200	788,917	1,390,634
財政安定化基金拠出金 C	0	0	0	0
財政安定化基金償還金 D	0	0	0	0
総費用額 A+B+C+D	19,438,234	20,369,641	21,754,440	61,562,315

C 財政安定化基金は、保険料の未納や給付費の見込み誤り等により財源不足が生じた場合、資金の交付・貸付を行うために各都道府県に設置されています。その財源は、国・都道府県・市町村が3分の1ずつ負担することになります。市町村の財政安定化基金への拠出額は、第6期の標準給付費及び地域支援事業費の見込額に青森県が条例で定めた拠出率を乗じて算定されますが、第6期の拠出率は0.0%となります。

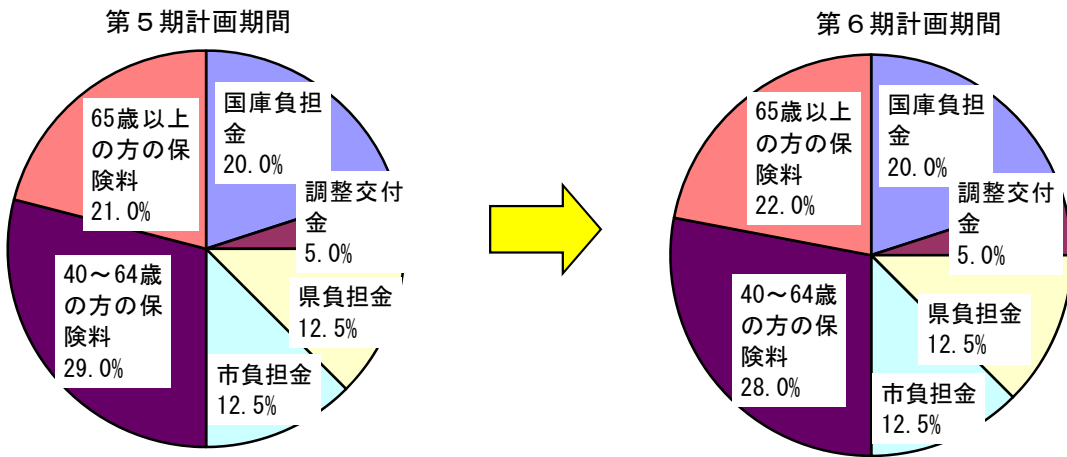
(5) 介護保険料基準額の算定

① 第1号被保険者の負担割合と調整交付金の交付率

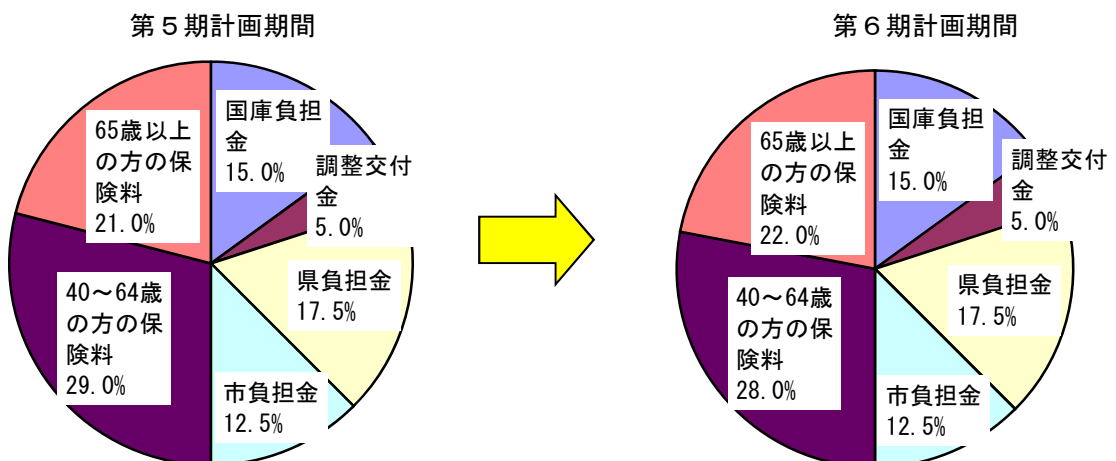
第1号被保険者（65歳以上の方）と第2号被保険者（40～64歳の方）の負担割合は、全国の被保険者が公平に費用を負担するように、計画期間ごとに全国ベースの人口比率で定められています。第6期計画期間は、第1号被保険者は1%引き上げられ22%、第2号被保険者は1%引き下げられ28%となります。

また、調整交付金は、後期高齢者の割合、高齢者の所得階層分布の状況により、総費用の5%を基準に国から交付されます。

○居宅給付費 費用の負担割合



○施設等給付費 費用の負担割合



② 保険料算定に用いる被保険者数

保険料基準額の算定に当たっては、保険料所得段階ごとの被保険者数の加重を考慮した、被保険者数 A によって算定します。(※各年度9月末時点の推計値)

(単位：人)

	所得段階別被保険者数 (a)			加重係数 (b)			所得段階の加重を考慮した被保険者数 (a) × (b)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1段階	13,909	14,144	14,379	0.50	0.50	0.50	6,955	7,072	7,190
第2段階	5,384	5,475	5,566	0.70	0.70	0.70	3,769	3,833	3,896
第3段階	4,487	4,563	4,639	0.75	0.75	0.75	3,365	3,422	3,479
第4段階	10,576	10,755	10,934	0.90	0.90	0.90	9,518	9,680	9,841
第5段階	7,692	7,822	7,952	1.00	1.00	1.00	7,692	7,822	7,952
第6段階	8,781	8,930	9,078	1.20	1.20	1.20	10,537	10,716	10,894
第7段階	7,115	7,235	7,355	1.30	1.30	1.30	9,250	9,406	9,562
第8段階	3,333	3,389	3,446	1.50	1.50	1.50	5,000	5,084	5,169
第9段階	1,026	1,043	1,060	1.70	1.70	1.70	1,744	1,773	1,802
第10段階	1,794	1,825	1,856	2.00	2.00	2.00	3,588	3,650	3,712
合計	64,097	65,181	66,265				61,417	62,456	63,496
							所得段階の加重を考慮した被保険者数 A		187,369

③ 保険料必要額の算定

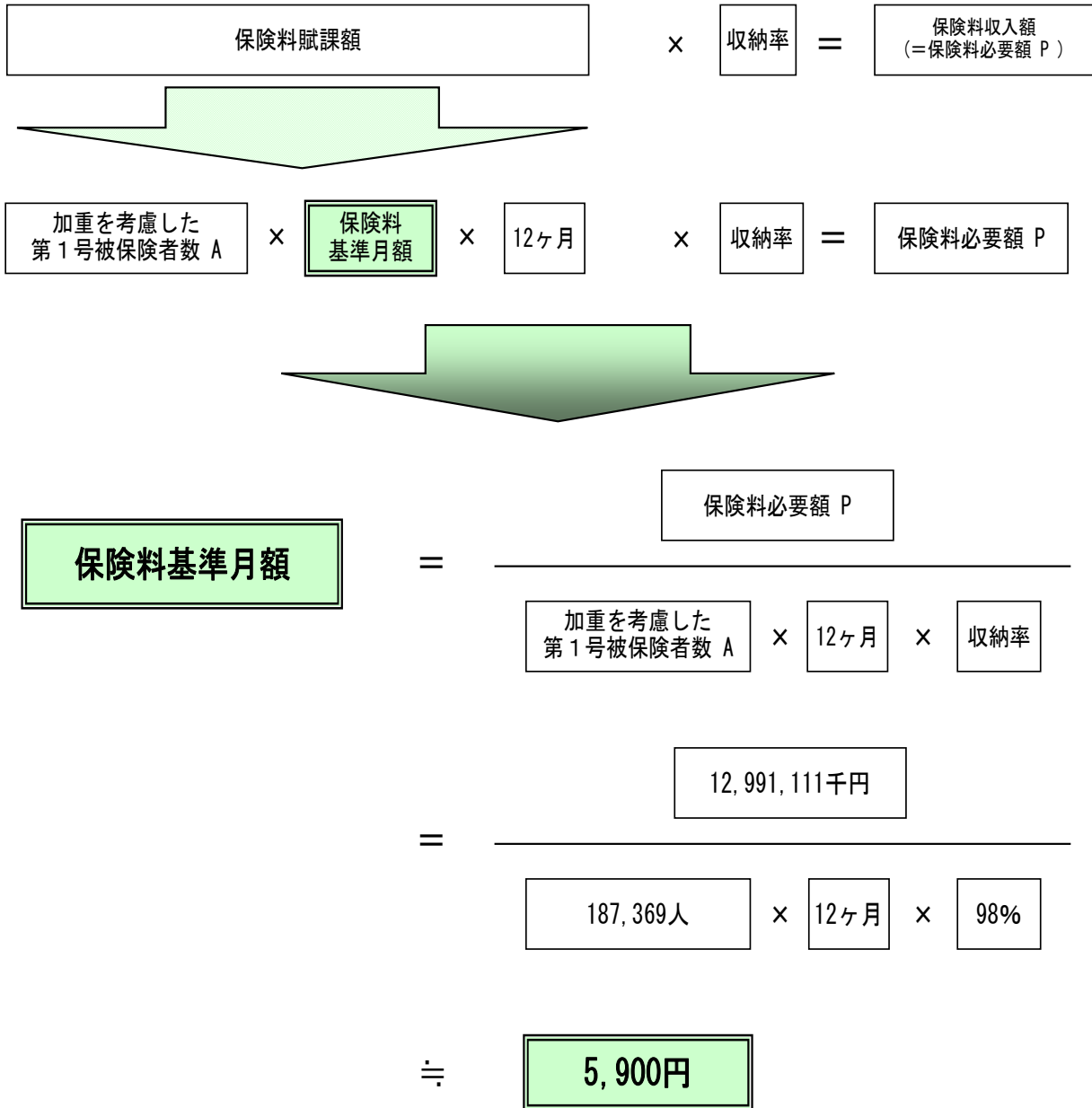
保険料基準額の算定に当たり、総給付費等の第1号被保険者が負担する割合に応じて、保険料必要額 P が以下のとおり算定されます。

	総額(3年分)	説明
介護保険給付費 B=C-(D+E)	59,630,682千円	
介護保険給付費(調整前) C	60,171,681千円	
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う調整額 D	304,584千円	一定以上の所得(合計所得金額160万円以上)がある場合、自己負担割合を1割から2割に変更
特定入所者介護サービス費(補足給付)の見直しに伴う調整額 E	236,415千円	預貯金等、配偶者の所得、非課税年金収入等の資産を勘案
地域支援事業費 F	1,390,634千円	
合計 G=B+F	61,021,316千円	
第1号被保険者負担分相当額 H=G×22%	13,424,690千円	第1号被保険者負担割合 22%
調整交付金相当額 I=B×5%	2,981,534千円	介護保険給付費の5%
調整交付金見込額 J	3,415,113千円	後期高齢者加入割合及び所得段階別加入割合に基づく
財政安定化基金拠出金 K	0千円	第1号被保険者負担割合 100%
財政安定化基金償還金 L	0千円	第1号被保険者負担割合 100%
財政安定化基金取崩額 M	0千円	
介護保険特別会計財政調整基金取崩額 N	0千円	
保険料必要額 P=H+I-J+K+L-M-N	12,991,111千円	

④ 第1号被保険者の介護保険料基準月額算定

①～③で算定した値を用いて、第1号被保険者の介護保険料基準月額が以下のとおり算定されます。第6期（平成27～29年度）の基準月額は5,900円となり、第4期の4,800円と比較すると1,100円、約23%の引き上げとなります。

保険料基準月額の算定式





(6) 所得段階別保険料率と低所得者対策

平成24年度～26年度までの第5期保険料設定においては、第4期に引き続き7段階設定を踏襲するとともに、さらなる低所得者対策のため、第2段階の保険料率を0.55から0.50に引き下げました。

平成27年度～29年度までの第6期保険料設定においては、所得水準に応じてきめ細かな保険料設定を行うため、国が示した標準9段階から10段階へ見直しをしました。また、低所得者対策として、世帯非課税（第1段階～第3段階）については、公費による保険料軽減※を行い、負担軽減を図ります。（※平成27年度は第1段階のみ軽減を実施し、平成29年度から第3段階まで軽減を拡大する予定となっています。）

第6期（平成27～29年度）各所得段階と対象者

所得段階	対 象 者
第1段階	・生活保護受給者 ・市民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 ・市民税世帯非課税者（世帯全員が市民税非課税者）で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下
第2段階	市民税世帯非課税者（世帯全員が市民税非課税者）で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超え120万円以下
第3段階	市民税世帯非課税者（世帯全員が市民税非課税者）で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が120万円超
第4段階	市民税本人非課税者（世帯の中に市民税課税者がいるが、本人は非課税）で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下
第5段階	市民税本人非課税者（世帯の中に市民税課税者がいるが、本人は非課税）で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円超
第6段階	市民税本人課税者（前年の合計所得金額が120万円未満）
第7段階	市民税本人課税者（前年の合計所得金額が120万円以上190万円未満）
第8段階	市民税本人課税者（前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満）
第9段階	市民税本人課税者（前年の合計所得金額が290万円以上400万円未満）
第10段階	市民税本人課税者（前年の合計所得金額が400万円以上）

第6期（平成27～29年度）各所得段階の保険料率と保険料額

所得段階	保険料率	保険料月額	保険料年額	軽減率	公費による保険料軽減後		
					保険料率	保険料月額	保険料年額
第1段階	0.50	2,950円	35,400円	0.05	0.45	2,655円	31,860円
				0.20	0.30	1,770円	21,240円
第2段階	0.70	4,130円	49,560円	なし	0.70	4,130円	49,560円
				0.25	0.45	2,655円	31,860円
第3段階	0.75	4,425円	53,100円	なし	0.75	4,425円	53,100円
				0.05	0.70	4,130円	49,560円
第4段階	0.90	5,310円	63,720円	—	0.90	5,310円	63,720円
第5段階	1.00	5,900円	70,800円	—	1.00	5,900円	70,800円
第6段階	1.20	7,080円	84,960円	—	1.20	7,080円	84,960円
第7段階	1.30	7,670円	92,040円	—	1.30	7,670円	92,040円
第8段階	1.50	8,850円	106,200円	—	1.50	8,850円	106,200円
第9段階	1.70	10,030円	120,360円	—	1.70	10,030円	120,360円
第10段階	2.00	11,800円	141,600円	—	2.00	11,800円	141,600円

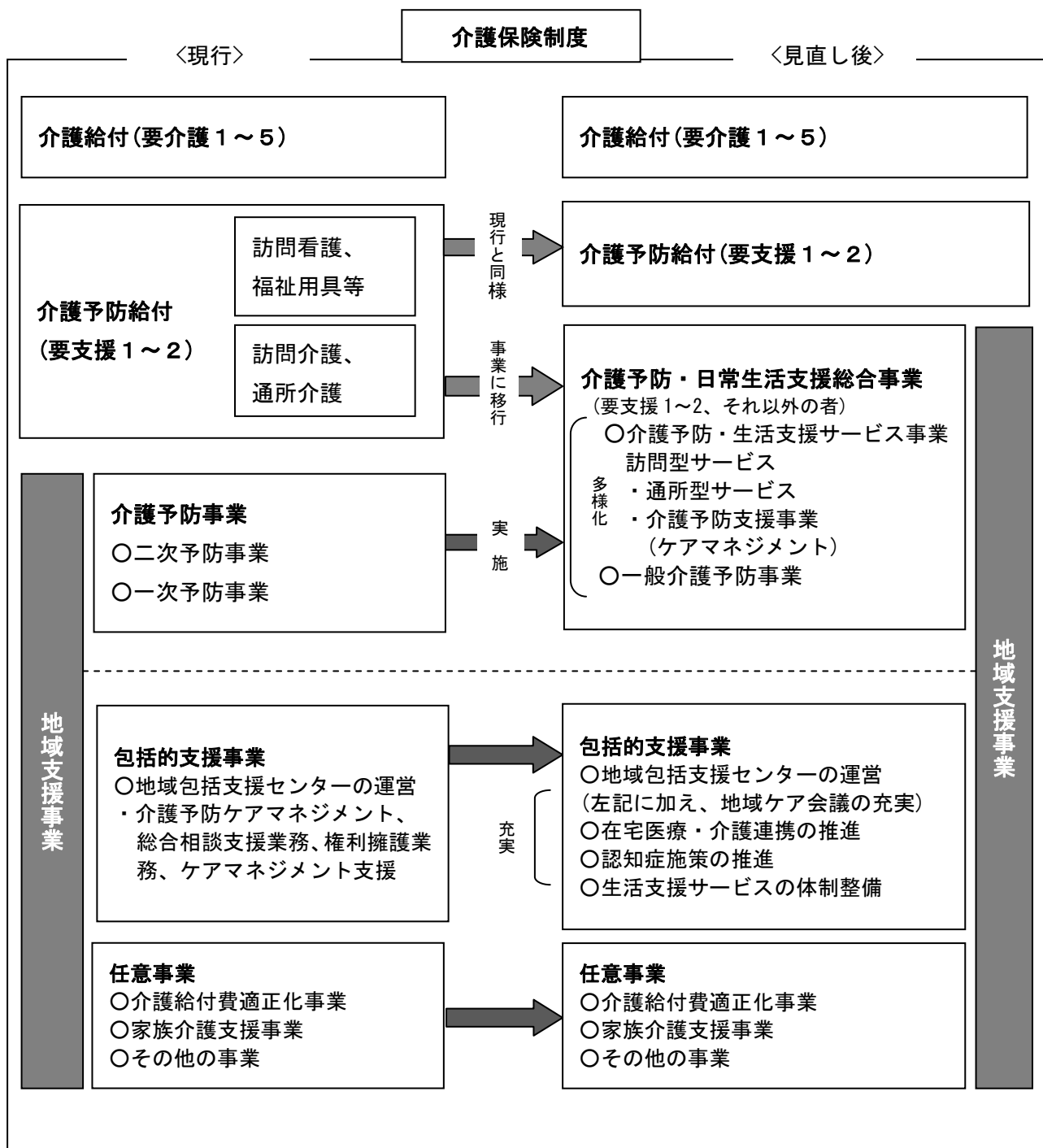
※第1段階～第3段階は、上段が平成27・28年度、下段が平成29年度



3 地域支援事業と介護予防・日常生活支援総合事業の構成

予防給付のうち訪問介護・通所介護については、平成29年度から地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業へ移行し、既存のサービスに加えて、地域の実情に応じた多様なサービスを活用して高齢者を支援します。

地域支援事業の体系図（総合事業実施前と実施後）



※出典：厚生労働省老健局「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」より

## 4

## 地域支援事業の円滑な提供

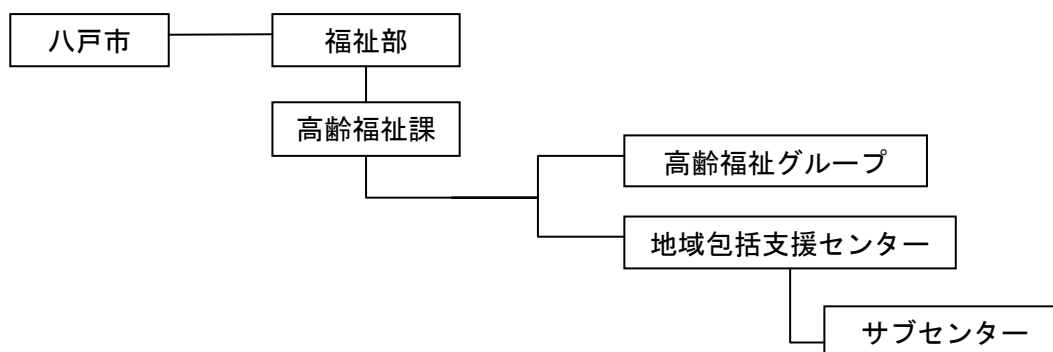
## (1) 地域包括支援センター

当市では、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築に向けた中核的な機関として、市直営の地域包括支援センターを1か所設置するとともに、各日常生活圏域にセンターの補完的な役割を担うブランチ在宅介護支援センターを設置し、協力体制を保ちながら活動してきました。

このような中、高齢者人口の増加や社会情勢の変化に伴い、支援を必要とする高齢者が増加していることから、地域包括支援センターの機能強化を進めるために、地域包括支援センターの支所となるサブセンターを設置することとしています。

地域包括支援センターの運営については、事業の公正・中立性の確保及び事業内容等について意見を聴取するため、学識経験者、保健医療関係者、福祉関係者、地域支援関係者で構成される地域包括支援センター運営協議会を設置しています。

- 1) 設 置 八戸市  
2) 組 織 福祉部高齢福祉課地域包括支援センター

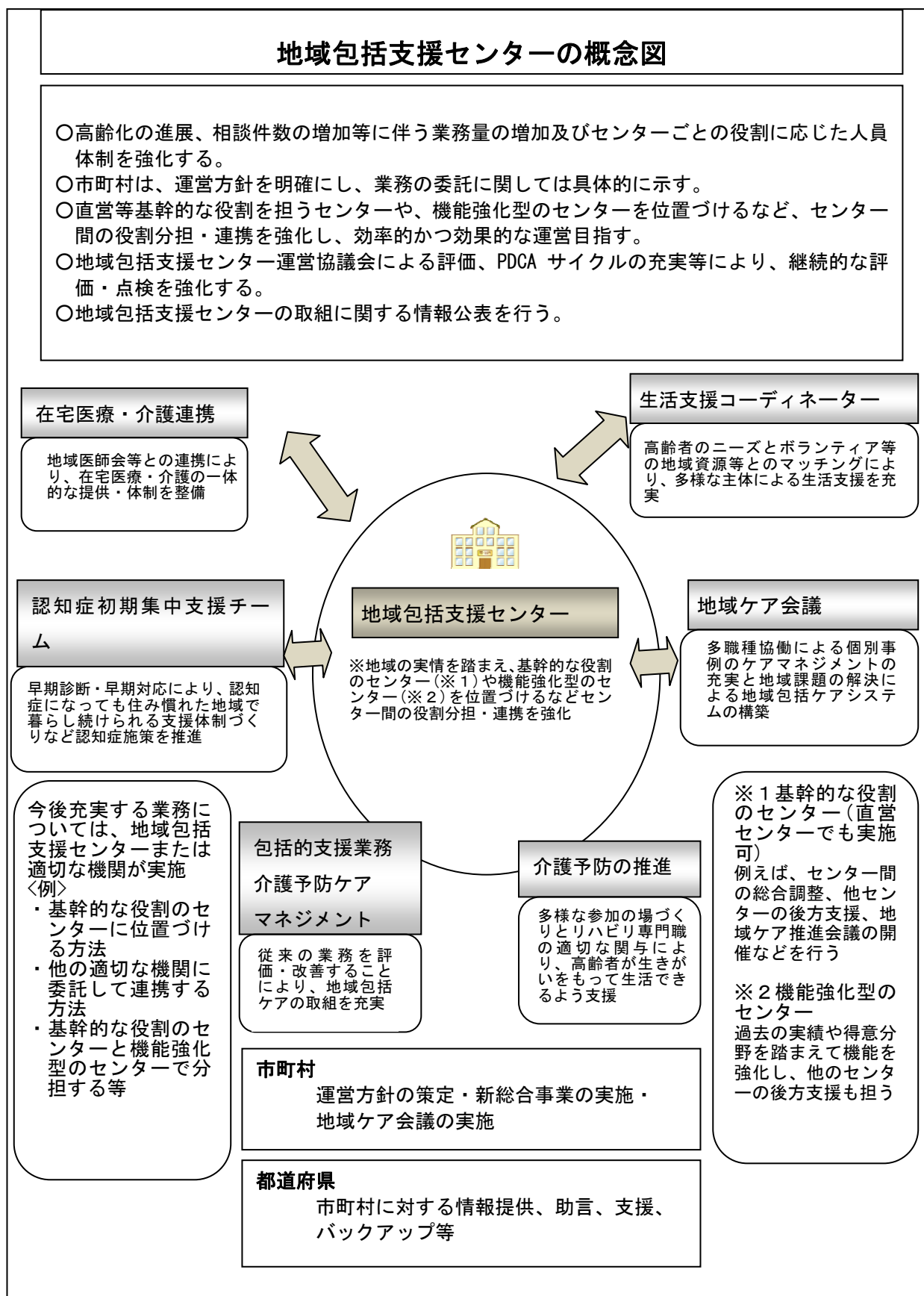


## (2) 地域包括支援センター及び生活支援・介護予防サービスの情報公表

高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を送るために必要な情報を、一体的に取得し活用することにより、自分にふさわしいサービスを自ら選択することが可能となります。

そのため、地域包括支援センターや生活支援・介護予防サービスの所在地、事業内容及びサービス内容について、国のガイドラインに基づく介護サービス情報公表システムを活用して、積極的に情報を公表します。

(参考資料)



※出典：厚生労働省老健局「平成26年7月28日全国介護保険担当課長会議資料」より

## 5

## 各年度における地域支援事業の計画

地域支援事業は、第1号被保険者に対して実施される介護予防事業、地域包括支援センターの業務である包括的支援事業、給付費の適正化や介護家族の支援を行う任意事業の3つにより構成されています。

平成29年4月から、介護予防給付のうち訪問介護と通所介護については、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行する予定です。

## (1) 介護予防事業

## ① 二次予防事業

高齢者が要支援又は要介護状態となることを予防するため、特にそのおそれの高い高齢者(二次予防事業対象者)を早期に発見するとともに、適切な介護予防プランに基づいて、二次予防事業対象者に対し運動器の機能向上等、介護予防に資する事業を実施します。

なお、二次予防事業は、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業として実施します。

## ア 二次予防事業対象者把握事業

関係機関との連携により把握した二次予防事業対象者に対して、基本チェックリストを実施し、二次予防事業対象者を決定します。

また、二次予防事業対象者に個別訪問して、心身及び生活等の実態を把握し介護予防の参加を促します。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
二次予防事業対象者数	5,031件	5,059件	5,720件

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
二次予防事業対象者数	1,400件	1,300件	1,500件

イ 通所型介護予防事業

○総合型介護予防事業

基本チェックリストにより、閉じこもり予防・支援が必要と判定された二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、心身機能の活性化を図りながら閉じこもりを予防する通所型の事業です。

実施方法：事業実施可能な事業所へ委託（NPO 法人等）

実施頻度：週1回、おおむね3か月

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
実人員	5人	0人	6人
延べ人員	11人	0人	72人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実人員	5人	10人	15人
延べ人員	15人	30人	45人

○運動機能向上事業

基本チェックリストにより、運動器の機能向上が必要と判定された二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、高齢者でも無理なくできる筋力トレーニングやストレッチ体操等を行い、運動機能向上を図る通所型の事業です。

実施方法：事業実施可能な事業所へ委託

実施頻度：週1回、おおむね3～6か月

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
実人員	153人	168人	180人
延べ人員	2,043人	2,247人	2,340人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実人員	190人	200人	220人
延べ人員	2,470人	2,600人	2,860人

○体力アップ支援事業

南郷区で行っている通所型の運動機能向上事業です。

実施場所：南郷保健センター

実施頻度：週2回、3～6か月

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
実人員	22人	12人	15人
延べ人員	430人	220人	180人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実人員	15人	18人	-
延べ人員	720人	864人	-

○口腔機能向上事業

基本チェックリストにより、口腔器の機能向上が必要と判定された二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、飲み込む機能や唾液の分泌等の改善を図る通所型の事業です。

実施方法：通所介護事業所へ委託

実施頻度：週1回、おおむね3～6か月

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
実人員	0人	0人	—
延べ人員	0人	0人	—

実施方法：歯科医師会へ委託

実施頻度：週1回、おおむね3か月

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実人員	24人	48人	72人
延べ人員	72人	144人	216人

## ○栄養改善事業

基本チェックリストにより、栄養改善が必要と判定された二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、適切な栄養の摂取方法や調理方法に関する指導等を行い栄養状態の改善を図る通所型の事業です。

実施方法：通所介護事業所へ委託

実施頻度：週1回、おおむね3～6か月

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
実人員	0人	0人	—
延べ人員	0人	0人	—

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実人員	5人	8人	10人
延べ人員	15人	24人	30人

## ○認知症予防事業

基本チェックリストにより、認知症予防が必要と判定された二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、音楽療法を用いて、認知症の発症を予防する通所型の事業です。

実施方法：事業実施可能な事業所へ委託

実施頻度：週1回、おおむね3か月

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
実人員	6人	28人	40人
延べ人員	45人	290人	960人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実人員	40人	44人	48人
延べ人員	120人	132人	144人

ウ 訪問型介護予防事業

基本チェックリストにより、閉じこもりや認知症の予防・支援が必要と判定された二次予防事業対象者に対し、個別の介護予防プランを作成し、保健師や看護師が心身機能の低下防止や認知症の予防のための指導を行う訪問型の事業です。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
実人員	1 人	0 人	1 人
訪問回数	3 回	0 回	3 回

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実人員	5 人	10 人	15 人
延べ人員	20 人	40 人	60 人

② 一次予防事業

第1号被保険者全般を対象として、介護予防に関する知識の普及啓発、地域における自主的な介護予防活動やボランティア組織の育成・支援などを実施し、介護予防活動の定着と支え合いによる地域づくりを目指します。

なお、一次予防事業は、平成 29 年度から介護予防・日常生活支援総合事業として実施します。

ア 介護予防普及啓発事業

○介護予防教室

高齢者が、介護の必要な状態にならず、住み慣れた地域で自立した生活をできるだけ長く続けていけるよう、運動器機能向上（貯筋教室）や認知症予防を中心とした介護予防教室を実施します。

実施場所：公民館、生活館、集会所等

実施方法：地域包括支援センターのサブセンターやランチ在宅介護支援センターが実施

対象者数：1回当たり15人程度

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
実施回数	395 回	412 回	415 回
参加人数	5,980 人	6,234 人	6,250 人

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施回数	390 回	400 回	410 回
参加人数	5,856 人	6,000 人	6,150 人



○ボランティア育成・活用事業

ボランティアとして活動するため、ボランティアに関する知識や技術を学ぶ事業です。

その後は地域包括支援センターのサブセンターやランチ在宅介護支援センターが開催する介護予防教室、その他のボランティア活動に参加します。

実施場所：公民館、生活館、集会所等

実施方法：地域包括支援センターのサブセンターやランチ在宅介護支援センターが実施

対象者数：1回当たり5人程度

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
実施回数	297回	309回	310回
参加人数	1,193人	1,781人	1,790人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	300回	300回	300回
参加人数	1,500人	1,550人	1,600人

## ○地域回想法事業

認知症予防やケアの一つである「回想法」を地域で展開し、高齢者同士の仲間づくりや介護予防につなげる事業です。

平成28年度以降は、地域包括支援センターのサブセンターやランチ在宅介護支援センターが、地域で開催している介護予防教室での多様な認知症予防プログラムへ統合し、内容を充実させていきます。

## 〈研修会〉

	平成24年度
実施回数	2回
参加人数	184人

実施場所：公民館・集会所等

実施方法：地域包括支援センターのサブセンターやランチ在宅介護支援センターが実施

対象人数：1回当たり8人前後

## 〈地域回想法〉

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
実施回数	32回	56回	40回
参加人数	224人	355人	320人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	32回	—	—
参加人数	160人	—	—

## ○健康教育

要介護の主な原因となる脳卒中や高血圧、糖尿病等の生活習慣病の予防や健康づくりの知識を普及するために、医師、歯科医師、保健師等による健康教育を行います。

実施場所：地区公民館等

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
実施回数	91回	95回	90回
参加人数	2,720人	2,703人	2,700人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	70回	70回	70回
参加人数	2,100人	2,150人	2,200人

## ○健康相談

心身の健康について、一人ひとりの相談に応じ、健康増進を図るとともに、介護を要する状態にならないように、保健師、栄養士等による健康相談を行います。

実施場所：地区公民館等

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
実施回数	49 回	60 回	50 回
相談人数	747 人	927 人	750 人

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施回数	35 回	35 回	35 回
相談人数	525 人	550 人	575 人

## ○シニアはつらつポイント事業

高齢者のボランティア参加を促進し、参加者自身の生きがい、健康の保持増進、介護予防につなげていきます。

高齢者が介護保険施設などでボランティア活動を行った場合、活動実績に応じてポイントを付与し、貯まったポイントを商品券へ交換したり、福祉団体へ寄附することができます。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
登録者数	224 人	293 人	350 人
活動実人数	116 人	118 人	120 人

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
登録者数	400 人	450 人	500 人
活動実人数	150 人	200 人	250 人

## イ 地域介護予防活動支援事業

## ○生きがいと健康づくり推進事業

高齢者が社会の各分野で培った豊かな経験と知識・技能を活かした社会参加の機会づくり、また、生きがいと健康の増進を図ることを目的とした事業です。地域の各種団体の参加と協力のもとに、各種活動を提供します。

## ・三世代交流事業

文化伝承、世代間の交流を通して、子どもと地域の高齢者との交流を図り、高齢者の社会参加を促します。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
実施回数	24 回	23 回	23 回
参加人数	1,499 人	1,357 人	1,400 人

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施回数	27 回	27 回	27 回
参加人数	1,400 人	1,400 人	1,400 人

## ・ニュースポーツ講座

スポーツや娯楽活動を通して、高齢者の健康増進を図ります。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
実施回数	7 回	7 回	7 回
参加人数	128 人	174 人	150 人

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施回数	7 回	7 回	7 回
参加人数	150 人	150 人	150 人

## ・シニアいきいき講座

高齢者向けの教養講座・趣味講座を開催し、高齢者の社会活動の促進を図ります。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
実施回数	15回	15回	15回
参加人数	449人	450人	450人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	15回	15回	15回
参加人数	450人	450人	450人

## ・ほっとサロン

小地区ごとにサロンを開催し、ふれあいや仲間づくりを通して、高齢者の孤独感を解消し、介護予防及び心身機能の維持向上を図ります。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
実施回数	544回	517回	550回
参加人数	13,849人	13,331人	14,000人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	550回	550回	550回
参加人数	14,000人	14,000人	14,000人

## ○認知症予防教室

認知症予防のために、脳を活性化するレクリエーション（音楽、体操、ゲーム、創作活動等）を行い、生活習慣の改善ができるように教室を開催しました。

なお、平成27年度から地域住民等による自主活動へ移行します。

実施場所：地区公民館等

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
実施回数	51回	51回	51回
参加人数	1,335人	1,268人	1,300人

## ○シニア楽楽運動教室

高齢者が、運動器の機能向上を通じて要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域の中でのQOL（生活の質）向上を図ります。

養成講座を終了したサポーターが、教室を月1～2回自主開催しています。

平成22年度から、各会場の教室参加者へ効果判定のための体力測定と運動指導を、また、サポーターへ継続開催支援のための応援講座を開催しています。

なお、平成28年度から地域住民等による自主活動へ移行します。

実施場所：地区公民館等 15 会場

		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込)	平成27年度 (計画数)
体力測定と運動 指導	回数	26	26	11	11
	延べ人員	441	428	200	200
サポーター応援 講座	回数	23	21	22	10
	延べ人員	364	328	340	180

## (2) 包括的支援事業

## ① 介護予防ケアマネジメント事業

平成29年度から、介護予防・日常生活支援総合事業として実施します。

## ア 二次予防事業対象者介護予防プラン作成数

地域包括支援センターにおいて、介護や支援が必要となるおそれのある人（二次予防事業対象者）について、介護予防プランを作成します。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
二次予防事業 対象者	2,215件	1,943件	2,300件
一般高齢者	1,621件	1,997件	1,650件
合計	3,836件	3,940件	3,950件

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
プラン作成件数	1,400件	1,300件	1,500件

## イ 介護予防支援プラン作成数

地域包括支援センターにおいて、要支援1・2と認定された方について介護予防プランを作成します。そのプラン作成について一部を居宅介護支援事業所へ委託しますが、全ての契約及び委託プランの確認は地域包括支援センターが行います。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
件数	11,415件	12,406件	13,206件
うち委託	7,070件	8,057件	8,592件

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
件数	13,400件	14,400件	15,400件

## ② 総合相談支援事業

高齢者が住み慣れた地域で、介護や各種制度のサービスだけでなく、様々な地域の取組や資源も活用しながら、自立した生活を送るための相談に応じます。

## ア 高齢者や家族に対する相談や支援

地域包括支援センター、サブセンター、ランチ在宅介護支援センターが、高齢者や家族の福祉や生活に関する各種相談を受け付け、介護・保健・医療等に関する支援を行います。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
地域包括支援センター	2,583 件	2,007 件	2,100 件
在宅介護支援センター	12,496 件	10,975 件	12,500 件
合 計	15,079 件	12,982 件	14,600 件

※平成 24 年度途中から、地域包括支援センターの集計方法を変更。

## イ 高齢者実態把握

地域包括支援センターのサブセンターやランチ在宅介護支援センターは、認知症高齢者や一人暮らしの高齢者、日常生活に支障のある高齢者の自宅を訪問し、実態把握を行います。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
件 数	3,836 件	3,940 件	3,950 件

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
件 数	3,960 件	3,970 件	3,980 件



ウ 地域見守りネットワーク

身近な町内会単位で無理なく何気なく見守りや声かけをして緊急課題の発見や安否確認を行います。援助が必要な時には関係機関、町内会長、民生委員、地域包括支援センター、在宅介護支援センター等の関係者が連携して支援し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めます。今後も行政の関係課や社会福祉協議会と連携し整備を推進していきます。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
設置数	32 町内	32 町内	32 町内

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
設置数	34 町内	36 町内	38 町内

③ 権利擁護事業

ア 八戸市高齢者・障がい者虐待対策ケース会議

高齢者及び障がい者虐待に関係する団体からの推薦を受けた者で構成する意見聴取の場です。会議では、高齢者及び障がい者虐待に対する支援策や関係機関の連携体制構築などについて意見を聴取し、市が行う事業の参考にします。

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
開催回数		4 回	4 回	2 回
委員数		17 人	17 人	8~17 人
委員構成	関係団体	医師・薬剤師・訪問看護・精神保健福祉士・介護支援専門員・社会福祉士・ホームヘルパー・デイサービス・民生委員・法務局・警察の代表・弁護士・保健所		
	庁内関係課	健康増進課・介護保険課・生活福祉課・障がい福祉課 ※平成 26 年度からは、関係団体のみ		
内 容		高齢者虐待事例への支援方法の検討、八戸市高齢者虐待対策マニュアルの策定及び改定、関係機関の役割と連携方法の確認、効果的な普及啓発のあり方の検討。		

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数	2 回	2 回	2 回

## イ 高齢者虐待対応

65歳以上の高齢者に対し、高齢福祉課に「高齢者あんしん相談窓口」を設置し、高齢者虐待の通報、相談、連絡に対応します。

虐待の相談内容により、状況の把握、事実の確認に努め、生命又は身体に重大な危険が生じている場合は、一時的に施設入所等による保護を行い、関係機関との連携を図り対応します。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度 (9月現在)
全虐待相談件数	562 件	492 件	182 件
虐待件数(疑いを含む)	70 件	68 件	22 件

## 支援状況

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度 (9月現在)
生活支援ハウス入所	0 件	1 件	0 件
老人施設入所	2 件	6 件	1 件
入院	13 件	9 件	2 件
家族引取り	5 件	3 件	0 件
見守り中	50 件	48 件	19 件
計	70 件	68 件	22 件

## ウ 啓発活動

市民及び専門職が高齢者虐待への正しい知識を得ることで、虐待の防止及び早期発見につながるよう研修会や出前講座の開催、各関係機関へのパンフレット等の配布を行います。

## ④ 包括的・継続的ケアマネジメント事業

包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用、介護支援専門員に対する研修や支援困難事例等への指導・助言を行います。

## ア 包括的支援事業研修会

在宅介護支援センター職員や介護予防ケアマネジメント業務に携わる職員等が、地域包括ケアを推進する上で必要な知識・技術を習得するために、研修会を開催します。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度（見込）
回数	3 回	3 回	3 回
参加者総数	271 人	277 人	280 人
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者の精神疾患</li> <li>・ 精神科受診支援</li> <li>・ 地域精神保健</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者に多い疾患と生活習慣病の予防</li> <li>・ 訪問看護と介護サービスの連携</li> <li>・ 認知症及び精神疾患のある高齢者への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域包括ケアシステムの連携</li> <li>・ 薬剤師と介護サービスの連携</li> <li>・ 高齢者の精神疾患と受診支援</li> </ul>

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数	3 回	3 回	3 回

## イ 介護支援専門員個別支援

介護支援専門員が抱える支援困難事例等について、個別に指導・助言等の支援を行い、必要時には同行訪問や関係機関と連携し、ケア会議を行います。

今後も研修会等で介護支援専門員のスキルアップを図りながら、居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員とも協力して対応します。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(9月現在)
相談件数	313 件	403 件	159 件

ウ ケアプラン作成指導研修

研修会を開催して、ケアプラン作成指導等を通じた介護支援専門員の指導を行い、より良いケアプラン作成のための支援を行いました。

当研修会は平成 18 年度から開催し、概ね介護支援専門員の資質向上が図られたことから、27 年度以降は包括的支援事業研修会の中で、ケアプラン作成向上に関する研修会を開催していきます。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
ケアプラン作成指導研修会	109 人	59 人	130 人

エ 事例検討会

居宅介護支援事業所の管理者等のケアマネジメント力と支援困難事例等への対応能力の向上を図るために事例検討会開催の支援を行います。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
参加人数	199 人	201 人	160 人

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
参加人数	180 人	180 人	180 人

オ 地域ケア会議

支援が困難な事例について、保健・医療・福祉等の多職種が連携し、多様なサービスが一体的に提供されるよう支援内容を検討します。個別ケースの支援内容の検討による課題解決を通じて、地域の関係機関等のネットワークの構築や地域課題の把握に努めます。

	平成 26 年度(見込)
開催回数	3 回

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数	6 回	6 回	6 回

⑤ 認知症施策の推進

早期診断・早期対応により、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる支援体制づくりなど、認知症施策を推進します。

ア 認知症地域支援推進員の配置

認知症地域支援推進員が、介護と医療の連携強化や、地域の実情に応じて認知症の人やその家族を支援する事業の推進を行います。

イ 認知症ケアパスの作成

認知症の方ができる限り住み慣れた自宅で暮らし続け、また認知症の方やその家族が安心できるよう、標準的な認知症ケアパス(状態に応じた適切なサービス提供の流れ)を作成し、普及を図ります。

ウ 認知症初期集中支援チームの配置

認知症の方や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行うチームについて、委託も含めて検討し配置します。

⑥ 医療と介護の連携

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進します。

ア 地域の医療・介護サービス資源の把握

地域の医療機関、介護事業者等の住所、機能等を掲載したマップ又はリストを地域の医療・介護関係者や住民に広く周知します。

## イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議

地域の医療、介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、解決策等の協議を行います。

## ＜（仮称）在宅医療・介護連携会議＞

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数	1 回	1 回	1 回
参加機関	居宅介護支援事業所代表、八戸地域介護支援専門員協議会、青森県介護支援専門員協会八戸支部、医療機関、青森県訪問看護ステーション連絡協議会三八支部、八戸薬剤師会、八戸市医師会、八戸歯科医師会、訪問介護事業所代表		
参加人数	10 人	10 人	10 人

## ＜医療と介護の連携意見交換会＞

介護支援専門員と医療機関がより円滑に連携するために「地域連携意見交換会」を開催し、その結果を全居宅介護支援事業所に情報提供します。

## 地域連携意見交換会実施状況

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
開催回数	2 回	2 回	2 回
参加機関	居宅介護支援事業所、医療機関連携担当、青森県訪問看護ステーション連絡協議会三八支部、八戸薬剤師会		
参加人数	67 人	55 人	60 人

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数	1 回	1 回	1 回
参加人数	30 人	30 人	30 人

## ウ 在宅医療・介護連携支援センター（仮称）の運営

在宅医療・介護連携の支援窓口の設置・運営により、在宅医療と介護サービスの担当者（看護師、社会福祉士等）の連携を支援するコーディネーターを配置し、連携の取組の支援とともに、ケアマネジャー等からの相談受付等を行います。

## エ 在宅医療・介護サービスの情報の共有支援

連携パス等の情報共有ツールや情報共有の手順等を定めたマニュアルを活用し、地域の医療・介護関係者等の間で、事例の医療・介護等に関する情報を共有できるように支援します。

## オ 在宅医療・介護関係者の研修

地域の医療関係者に介護に関する研修会の開催、介護関係者に医療に関する研修会の開催等の研修を行います。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数	1 回	1 回	1 回
参加人数	120 人	120 人	120 人

## カ 24 時間 365 日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築

切れ目なく在宅医療・介護サービスが一体的に提供されるよう、利用者等の急変時等の連絡体制も含めて、地域の医療・介護関係者の協力を得て体制の整備を行います。

## キ 地域住民の普及啓発

在宅医療・介護サービスに関する講演会の開催、パンフレットの作成・配布等によって、地域住民の在宅医療・介護連携の理解の促進を図ります。

## ク 二次医療圏内・関係市区町村の連携

二次医療圏内の病院から退院する事例等に関して、都道府県、保健所等の支援の下、在宅医療・介護等の関係者間で情報共有の方法等について協議等を行います。

## ケ 医療連携情報の更新

介護支援専門員と医療機関が、連携をスムーズに行えるよう支援するほか、地域包括支援センターと医師会が協力して、ケアプラン作成時、主治医と介護支援専門員の連携をスムーズにするため、連絡窓口や対応時間等を一覧表にまとめた医療連携情報「ケアマネ連携タイム」を更新します。

## ⑦ 生活支援サービスの体制整備

生活支援サービスの充実に向け、関係する主な団体・機関に参画を求めて研究会を立ち上げ、地域のニーズと資源の把握を行い、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発等を行います。

(3) 任意事業

① 家族介護支援事業

ア 介護用品支給事業

要介護認定で要介護4又は5の高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護用品(紙おむつ等)を支給します。(1人年間75,000円以内)

介護用品支給状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
支給人数	203人	190人	209人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支給人数	200人	215人	230人

イ 介護慰労金支給事業

○家族介護慰労金

要介護4又は5の被保険者が、1年間在宅で介護サービスの利用がなかった場合、同居する介護者に介護慰労金を支給する事業です。

支給額 被保険者1人につき年額100,000円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
支給人数	1人	1人	3人

○寝たきり高齢者等介護慰労金

65歳以上で在宅の寝たきり高齢者や認知症のある高齢者を1年以上にわたり介護している同居の介護者に対し、介護慰労金を支給します。

支給額 被保険者1人につき年額30,000円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
支給人数	358人	350人	405人



ウ 認知症高齢者見守り事業

地域において認知症の方と家族を支えるために、認知症に関する正しい知識の普及啓発や、認知症の早期発見、ケア等を行う体制を構築します。

○認知症サポーター養成

認知症を正しく理解し、認知症の方や家族を支援する認知症サポーターを、学校や職場等で養成します。また、認知症サポーターを養成する講師であるキャラバン・メイトの活動を支援します。

認知症サポーターが地域でどのような活動ができているかを検証しながら、見守り体制を推進し、若年性認知症者についても関係機関と連携し支援体制の構築を検討します。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
講座開催数	32 回	28 回	30 回
サポーター養成数 (平成 18 年度からの累計)	1,209 人 (7,939 人)	887 人 (8,826 人)	1,174 人 (10,000 人)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
講座開催数	32 回	34 回	36 回
サポーター養成数	1,000 人	1,050 人	1,100 人

○認知症講演会

平成 26 年度に正しい知識の普及や認知症になっても安心して住むことができるまちづくりについて市民に広く啓発することを目的に開催しました。

	平成 26 年度
開催回数	1 回
参加人数	304 名

## ○認知症フォーラム

市民を対象に、認知症に対する正しい知識を普及し、認知症になっても地域で安心して暮し続けることができるようフォーラムを開催しています。平成25年度から公益社団法人「認知症の人と家族の会青森県支部」に委託し開催しています。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
委託先	—	認知症の人と家族の会 青森県支部	認知症の人と家族の会 青森県支部
参加者	420人	481人	278人
内容	講演、寸劇、認知症に関する各種コーナー	講演、シンポジウム、認知症に関する各種コーナー	講演、認知症に関する各種コーナー

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
参加者	300人	350人	400人
内容	講演、認知症に関する各種コーナー	講演、認知症に関する各種コーナー	講演、認知症に関する各種コーナー

## エ 定住自立圏八戸市あんしんカード事業

徘徊するおそれのある認知症高齢者の情報を事前に登録し、徘徊高齢者の速やかな保護を図ることを目的としています。登録情報は、市と八戸警察署で共有し、登録者には登録番号を記載している「定住自立圏八戸市あんしんカード」を交付します。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)
登録件数	138件	160件	200件

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
登録件数	240件	280件	330件

## ② 地域自立生活支援事業

## ア 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の普及啓発に努め、必要な方が制度を正しく利用できるよう支援するとともに、市長による審判開始の申立てやその際の経費助成等、体制の整備を図ります。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
申立て件数	3 件	2 件	5 件

## イ 住宅改修支援事業

居宅介護支援を受けていない(担当の介護支援専門員がいない)要介護者等の住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した介護支援専門員等に対し、支援金を支給します。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(見込)
支給件数	9 件	11 件	10 件

ウ 高齢者生活支援サポーター推進事業

地域に住む高齢者の生活ニーズに応える仕組みを構築するため、地区毎に高齢者生活支援サポーターを養成し、地域で高齢者の生活を支えるシステムを構築します。

なお、生活支援サポーターの養成は、平成21年度から地域を限定して開催してきましたが、27年度で予定していた全地区での養成が終了するため、28年度からは、これまで養成したサポーターの活用を推進します。

○養成事業

	平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込)	平成27年度(計画)
地区	長者・白山台・南浜・鮫・白銀南	江陽・小中野・湊・白銀	下長・上長・南郷	三八城・根城・大館・東
サポーター数	11名	20名	20名	30名

	平成27年度
登録予定者数	70人

## 6

## 市独自の在宅福祉サービス

## (1) 生きがい対策事業

## ① 鷗盟大学運営事業

生涯学習の理念の下に鷗盟大学を開設し、高齢者の学習活動を推進することにより老後の生きがいの増進を図っています。現在は、生活福祉科と園芸科の2科で2年間にわたって学習の機会を提供しており、今後も高齢者の生涯学習を支援します。

## ② 社会奉仕活動促進事業

高齢者の社会参加を促進し、生きがいと健康増進を図るため、社会奉仕活動等を促進しています。現在は八戸市老人クラブ連合会に委託して、社会奉仕活動・寿作品展・菊づくり等の活動を実施しており、今後も高齢者の生きがいと健康づくりに資するよう、実施内容の充実等も検討しながら、体制の整備を図ります。

## ③ 地区敬老会助成事業

地区民生委員児童委員協議会が開催する敬老会に対し補助金を交付し、75歳以上の高齢者の長寿を祝福するとともに社会に貢献した功績をたたえ、敬老会の活動を支援します。

## ④ 敬老祝金支給事業

長寿の高齢者に対して敬老祝金を支給し、長寿を祝福するとともに社会に貢献した功績をたたえ、その労をねぎらいます。

## ⑤ 生きがい活動支援通所事業(デイサービス)

介護を必要とする在宅の高齢者が自立した生活ができるよう、通所による日常動作訓練や趣味活動等の各種サービスを提供し、心身機能の維持、回復を図っています。

※平成29年度から、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行予定

## ⑥ 高齢者バス特別乗車証及びバス回数券の交付事業

70歳以上の高齢者に対し、市営バス・南部バスの市内路線に乗車できる特別乗車証を交付しています。また、市営バス・南部バスが運行していない地域については、バス路線接続までの民間バス回数券を交付しています。

## ⑦ はり・きゅう・あんま・マッサージ施術費助成事業

高齢者の健康増進を図るため、はり・きゅう・あんま・マッサージ施術費の一部を助成しています。対象者は70歳以上の高齢者と65歳以上の心身障がい者となっており、1回800円の助成券を年間9枚交付しています。

## ⑧ 老人クラブ育成事業

老人クラブは、自らの老後を健全で豊かなものにするための自主的な組織です。健康活動、友愛活動、奉仕活動の全国三大運動をはじめとして、多岐にわたる活動を実施しながら、地域社会において大きな役割を担っています。本市では、さらに単位老人クラブが結集し、明るく住みよい地域づくりに貢献するとともに、地域住民の信頼と期待に応えるため八戸市老人クラブ連合会を結成しており、種々の活動を展開しています。

老人クラブ並びに老人クラブ連合会が実施する各種事業に対して助成を行い、高齢者の社会参加の推進を図ります。

## ⑨ 高齢者趣味の教室運営事業（陶芸、組紐）

高齢者が趣味活動に参加することによって、生きがいの増進を図っています。

## ⑩ 老人福祉センター運営事業

地域の高齢者に対し、各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーション等のための便宜を総合的に提供する施設です。

本市においては、昭和 55 年に老人福祉センター馬淵荘を開設して以来、いこいの場、健康づくり・仲間づくりの場として、地域住民に利用されています。

また、介護予防という観点からも、健康教室や教養講座などの、生きがいと健康づくり推進事業を展開する拠点施設として運営されています。

施設名	所在地	指定管理者	開設年月日
馬淵荘	尻内町字尻内河原 61	東北医療福祉事業協同組合	昭和 55 年 5 月 1 日
南郷	南郷大字島守字阿庄内 15-2	八戸市社会福祉協議会	平成 6 年 4 月 1 日

## ⑪ 老人いこいの家運営事業

老人いこいの家は、家に閉じこもりがちになる高齢者の社会参加の一環として、60 歳以上の高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション等のための場を供与する施設です。現在、市内に 5 か所が整備されています。

施設名	所在地	指定管理者	開設年月日
臥牛荘	新井田字八森平 7-1	東北医療福祉事業協同組合	昭和 52 年 4 月 1 日
青山荘	類家二丁目 7-40	東北医療福祉事業協同組合	昭和 57 年 2 月 1 日
諏訪荘	諏訪一丁目 15-4	東北医療福祉事業協同組合	平成 4 年 4 月 24 日
うみねこ荘	白銀町字砂森 47-1	東北医療福祉事業協同組合	平成 5 年 5 月 1 日
海浜荘	市川町字浜 2-35	東北医療福祉事業協同組合	平成 6 年 4 月 26 日

(2) 生活支援事業

① 老人福祉電話設置事業

現に電話を保有していない低所得の一人暮らし高齢者に電話を貸与し、コミュニケーション手段を確保することにより、緊急事態時の不安・社会的孤立感の解消を図ります。

② 緊急通報装置貸与事業

一人暮らしの高齢者又は重度身体障がい者に緊急通報装置を貸与しています。

③ 軽度生活援助事業

援助を必要とする高齢者がいる家庭にホームヘルパーが、週1～2回、1回当たり1～1.5時間程度訪問し、簡単な日常生活の援助を行っています。

※平成29年度から、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行予定

④ 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

おおむね65歳以上の一人暮らしや高齢者世帯の方で、心身の障がいや傷病等のため、寝具の衛生管理が困難な人に対して、寝具一式（掛布団・敷布団・毛布）の洗濯・乾燥・消毒のサービスを提供します。

⑤ 日常生活用具給付等事業

援助を必要とする高齢者がより快適な生活を送れるよう、介護保険の給付品目でない日常生活用具（電磁調理器・火災警報器・自動消火器）を給付しています。

⑥ 市民後見推進事業

認知症や一人暮らしで判断力が低下した高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、市民後見人の活動を支援します。

		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込)
市民後見人フォローアップ 研修会	実施回数	4回	6回	5回
	参加人数	120人	110人	75人
市民後見推進協議会 (受任調整会議含む)	開催回数	3回	2回	4回

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民後見人フォローアップ 研修会		5回	5回	5回
市民後見推進協議会 (受任調整会議含む)		3回	3回	3回

## 7 介護給付等に要する費用の適正化に関する事項

### (1) 介護給付適正化について

介護保険サービスの利用者が年々増加している中で、各保険者が給付の適正化事業を実施し、不適正な給付が削減されることは、介護保険制度の信頼を高めるとともに、持続可能な介護保険制度の構築に必要不可欠なことです。

特に要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修等の点検等の主要5事業については、第2期青森県介護給付費適正化計画（平成23年度から平成26年度まで）、第3期青森県介護給付費適正化計画（平成27年度から平成29年度まで）に位置付けられており、それぞれの趣旨・実施方法を踏まえ、効果的と思われる取組を優先した目標の設定をすることとしています。

### (2) 第5期計画期間中の主要5事業の実施状況について

#### ① 要介護認定の適正化

##### ア 調査の結果チェック

認定調査内容について、介護支援専門員の資格を有する職員により、全ての調査票（調査の結果）のチェックを実施しています。

##### イ 認定調査能力向上のための取組

県の新任者・現任者研修に加え、市独自に認定調査委託事業所の認定調査員を対象とした研修会を開催することで適正な調査の水準維持を図り、要介護認定の適正化に努めています。

認定調査委託事業所の認定調査員を対象に、認定調査員向けeラーニングシステムの活用を推奨し、要介護認定の認定調査等に関する知識の理解度を確認するため実施されるeラーニング「全国テスト」の結果を踏まえ、強化演習の研修を実施しています。

#### ② ケアプランの点検

「ケアプラン点検実施マニュアル」を基に、青森県国民健康保険団体連合会（以下「国保連」）による介護給付適正化システムにおいて、偏ったサービス提供など（主として認定期間の半数を超えるショートステイ利用）を抽出した分や、暫定利用分のケアプランの提出を求めています。

地域密着型サービス事業所の実地指導においても、介護支援専門員の資格を有する者がチェックや指導を行い、ケアマネジメントの質の向上に努めています。

また、ケアプラン点検に特化した研修会を実施し、ケアマネジメントの質の向上に努めています。



③ 住宅改修等の点検

ア 住宅改修

専門性を要する制度である観点から、介護保険課と建築住宅課の2課により、対象者の身体状況に応じた内容となっているか、適正な金額となっているか等について書類審査を実施しています。

支給金額が大きい工事や初めての施工業者による工事等を中心に、目的に沿った改修工事となっているか現地調査を実施しています。

初回の住宅改修施工業者や介護支援専門員に対しての窓口指導、研修会の開催等により、適正な制度利用の周知に努めています。

イ 福祉用具

購入品目については、事前申請書や支給申請書及びカタログにより内容確認や必要性を確認していますが、過去の購入履歴と重複した商品を購入する場合や破損による部品交換の場合は、現物写真での確認や現地調査を実施しています。

レンタル商品の価格が適正か、各業者の実績から同一商品の価格を比較し、価格に差額が生じた場合は、事業者に理由を確認しています。

軽度者が利用できる福祉用具について、適正な手続きの上利用しているか、国保連からのデータを基に確認しています。

④ 縦覧点検・医療情報との突合

国保連より提供される介護給付の適正化データをもとに、不適正な請求と思われる事業所に対して文書照会をし、不適正な請求と認められた場合には介護報酬の返還を指示しています。

平成26年10月からは、点検業務の一部を国保連委託により効率化を図りつつ、認定情報を活用した介護保険事業運営総合支援システム導入により、利用者の心身の状況に合致しない不適切なサービスや過剰と思われるサービスについてもデータ抽出し、サービス提供事業所に対して確認・調査を実施するなど、点検強化に努めています。

⑤ 介護給付費通知

介護給付費通知については、平成24年度から要介護3の認定者を対象に毎月実施していましたが、平成25年8月から対象を要介護1～3の認定者に拡充しており、今後も継続して取り組んでいきます。

第5期計画期間中実施状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
要介護認定の適正化	8,629件	9,084件	6,367件
ケアプラン点検	40件	145件	235件
住宅改修等の現地調査	23件	24件	18件
特定福祉用具の点検	2件	3件	3件
介護給付費通知	516通	2,137通	1,798通

平成26年度は11月末現在

【国保連適正化システム等による不適正請求のチェックについて】

主要5事業の中の縦覧点検・医療情報の突合について、国保連が導入した「介護給付適正化システム」による情報提供を基に、様々な取組を行っています。介護サービス事業者による介護給付費の不正・不適正な請求が発覚した場合は、過誤調整等により速やかな返還を指導しています。

- 算定期間回数制限縦覧チェック  
初期加算や各種加算等が、要件に該当しているかチェックしています。
- 重複請求縦覧チェック（サービス期間・各事業所間の整合性の確認）  
サービス受給日数が受給可能日数を超過している場合や、本来受給できないサービスを重複して請求している場合等をチェックしています。
- 居宅介護支援請求におけるサービス実施状況チェック  
サービス実績がないにもかかわらず、サービス計画費の請求がある場合や、ケアプランとサービス実績が矛盾している場合等をチェックしています。
- 医療情報との突合  
介護と医療の重複支給の可能性のあるデータを抽出し、介護・医療の両事業所に事実確認を行っています。
- 軽度者の福祉用具貸与品目チェック  
要支援1～要介護1の軽度の要介護認定者で、一定の条件を満たさず貸与を行っている場合等をチェックしています。
- 福祉用具貸与費価格確認  
福祉用具貸与費について、同品目における価格を比較し、高額である事業所には実態を伝えた上で、理由を確認しています。
- 要介護認定有効期間の半数を超える短期入所に係るケアプランチェック  
要介護認定有効期間の半数を超える短期入所利用者のケアプランを点検し、必要性の確認や記載内容等の指導を行っています。

上記チェックにより給付費取下げ指示を行った結果、介護給付費の実質返還金額は平成24年度は2,496,378円、平成25年度は3,439,172円、平成26年度は（11月末現在）5,096,648円となっています。

## ＜国保連適正化システム等を活用した不適正請求のチェック＞

## 平成24年度実績

チェック項目	事業所数	件数	返還金額
1. 算定期間回数制限縦覧チェック	99か所	217件	2,143,002円
2. 重複請求縦覧チェック			
3. 居宅介護支援請求におけるサービス実施状況			
4. 医療費との突合	26か所	29件	235,053円
5. 軽度の要介護にかかる福祉用具貸与品目チェック	2か所	7件	47,025円
6. 入退所を繰り返す受給者チェック	4か所	4件	21,969円
7. 福祉用具貸与費価格確認	60か所	60件	0円
8. 認定有効期間の半数を超える短期入所に係るケアプランチェック	9か所	9件	0円
9. その他適正化（実地指導等）	4か所	8件	49,329円
合 計	204か所	334件	2,496,378円

## 平成25年度実績

チェック項目	事業所数	件数	返還金額
1. 算定期間回数制限縦覧チェック	65か所	191件	2,486,802円
2. 重複請求縦覧チェック			
3. 居宅介護支援請求におけるサービス実施状況			
4. 医療費との突合	88か所	135件	338,346円
5. 軽度の要介護にかかる福祉用具貸与品目チェック	5か所	8件	44,784円
6. 入退所を繰り返す受給者チェック	21か所	32件	8,739円
7. 福祉用具貸与費価格確認	40か所	51件	18,900円
8. 認定有効期間の半数を超える短期入所に係るケアプランチェック	34か所	34件	0円
9. その他適正化（実地指導等）	8か所	86件	541,601円
合 計	261か所	537件	3,439,172円

## 平成26年度実績（11月末現在）

チェック項目	事業所数	件数	返還金額
1. 算定期間回数制限縦覧チェック	51か所	132件	4,544,039円
2. 重複請求縦覧チェック			
3. 居宅介護支援請求におけるサービス実施状況			
4. 医療費との突合	5か所	5件	54,504円
5. 軽度の要介護にかかる福祉用具貸与品目チェック	0か所	0件	0円
6. 入退所を繰り返す受給者チェック	19か所	19件	18,360円
7. 福祉用具貸与費価格確認	25か所	36件	0円
8. 認定有効期間の半数を超える短期入所に係るケアプランチェック	10か所	10件	0円
9. その他適正化（実地指導等）	43か所	93件	479,745円
合 計	153か所	295件	5,096,648円

(3) その他の取組

国保連からの情報を活用した適正化事業のほか、介護支援専門員については、介護保険課と地域包括支援センターを運営する高齢福祉課がそれぞれテーマを決めて研修会を行い、質の向上に努めています。

(4) 第6期計画期間中の取組

これまで実施してきた主要5事業、その他の取組を継続・拡充していきます。

平成18年度より介護保険課に給付事業者グループを設置し、認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス事業所への集団指導や実地指導を積極的に行ってきました。

今後も、有効な手法を研究し、継続して取り組んでいきます。

ア 集団指導・実地指導

目的：サービスの質の確保・向上

対象：市内の地域密着型サービス事業所

イ 集団指導の内容

実施指導での指導内容・介護報酬算定の解釈・介護保険法の改正等の周知、ケアプランを持ち寄ってのグループワーク等を実施しています。

ウ 実地指導の内容

虐待防止や身体拘束廃止に向けた取組や事業所の人員・運営基準の遵守状況、ケアプランの作成状況等をヒアリングするとともに、介護報酬の算定方法や給付実績についても確認しています。

エ 業務管理体制の検査

目的：事業者の法令遵守に対する取組・整備状況を確認

対象：市内の地域密着型サービスのみ実施している事業者

今後も、集団指導・実地指導・業務管理体制の検査により、利用者の自立支援と尊厳の保持、介護事業運営の適正化を図っていきます。

県と合同で新規や既存の通所介護事業所等を訪問し、事業所の把握や顔の見える関係の構築に努めています。

今後も国や県と連携を図り、より効果的な取組に努めていきます。

## 第 4 章

### 資料編

# 八戸市健康と福祉のまちづくり条例

目次～第3章 (略)

## 第4章 健康福祉審議会

第32条 市は、健康福祉施策の円滑な推進を図るため、八戸市健康福祉審議会（以下「審議会」という。）を置く。

- 2 審議会は、市長の諮問に応じ健康福祉施策の基本的事項を調査審議し、その結果を答申する。
- 3 審議会は、健康福祉施策の基本的事項について必要があると認めるときは、市長に対して意見を述べることができる。
- 4 審議会は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱した委員をもって組織する。
  - (1) 学識経験者
  - (2) 保健医療関係者
  - (3) 福祉関係者
  - (4) 地域支援関係者
  - (5) 公募に応じた者
  - (6) 関係行政機関の職員
  - (7) その他市長が必要と認める者
- 5 前項の委員の定数は、30人以内とする。
- 6 審議会は、その運営に当たっては、子ども・子育て会議と相互に資料を提供する等、健康福祉施策の円滑な推進が図られるよう配慮しなければならない。
- 7 前項までに定めるもののほか、審議会の組織及び運営について必要な事項は、市長が別に定める。

## 附 則

- 1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。

(以下略)

## 八戸市健康福祉審議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、八戸市健康と福祉のまちづくり条例（平成19年八戸市条例第11号）第32条第7項の規定に基づき、八戸市健康福祉審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(委員の任期)

第2条 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第3条 審議会に、会長及び副会長各1人を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選によって定める。

3 会長は、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 審議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。ただし、この規則の施行後最初に招集すべき審議会又は新たに委員の委嘱が行われた後最初に招集すべき審議会の会長の職務は、市長が行う。

2 審議会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第5条 審議会に、健康福祉施策に関する専門の事項を調査審議するため、部会を置く。

2 部会の名称は、次のとおりとする。

(1) 健康・保健部会

(2) 介護・高齢福祉部会

(3) 障がい福祉部会

(4) 社会福祉部会

- 3 審議会は、前項に掲げるもののほか、必要に応じて部会を置くことができる。
- 4 部会は、審議会の会長が指名した委員（次条第1項の規定により専門委員が置かれた場合にあつては、当該専門委員を含む。以下この条及び第7条において同じ。）をもって組織する。
- 5 部会に、部会長及び副部会長各1人を置く。
- 6 部会長及び副部会長は、当該部会に属する委員の互選によって定める。
- 7 部会長は、部会の会務を掌理する。
- 8 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるとき、又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 9 部会の決議は、これをもって審議会の決議とすることができる。ただし、部会長は、この決議事項を次の審議会の会議において報告しなければならない。
- 10 前条の規定は、部会の会議について準用する。この場合において、同条中「審議会」とあるのは「部会」と、「会長」とあるのは「部会長」と、「委嘱」とあるのは「指名」と、「市長」とあるのは「審議会の会長」と読み替えるものとする。

(専門委員)

第6条 審議会は、専門の事項を調査審議させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、学識経験者その他市長が必要と認める者のうちから、市長が委嘱する。
- 3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査及び審議が終了したときは、解任されるものとする。

(分科会)

第7条 部会に、特定の事項を調査審議するため、必要に応じて分科会を置くことができる。

- 2 介護・高齢福祉部会に置く分科会の名称は、次のとおりとする。

(1) 地域密着型サービス運営委員会

(2) 地域包括支援センター運営協議会

- 3 分科会は、当該部会に属する委員のうちから、部会の部会長が指名した者をもって組



織する。

- 4 分科会に分科会長及び副分科会長各 1 人を置く。
- 5 分科会長及び副分科会長は、当該分科会に属する委員の互選によって定める。
- 6 分科会長は、分科会の会務を掌理する。
- 7 副分科会長は、分科会長を補佐し、分科会長に事故があるとき、又は分科会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 8 分科会の決議はこれをもって部会の決議とすることができる。ただし、分科会長は、この決議事項を次の部会の会議において報告しなければならない。
- 9 第 4 条の規定は、分科会の会議について準用する。この場合において、同条中「審議会」とあるのは「分科会」と、「会長」とあるのは「分科会長」と、「委嘱」とあるのは「指名」と、「市長」とあるのは「部会長」と読み替えるものとする。

(資料の提出の要求等)

第 8 条 審議会、部会又は分科会は、必要があるときは、関係者に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

(庶務)

第 9 条 審議会の庶務は、福祉政策課において処理する。

(委任)

第 10 条 この規則に定めるもののほか、審議会、部会及び分科会の運営について必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

## 附 則

この規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 22 年 3 月 31 日規則第 29 号)

この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 25 年 6 月 20 日規則第 61 号)

この規則は、平成 25 年 7 月 1 日から施行する。ただし、第 5 条第 2 項第 4 号の改定規定(同号を第 3 号とする部分を除く。)は、公布の日から施行する。

## 八戸市健康福祉審議会 介護・高齢福祉部会 委員名簿

任期：平成25年6月26日～平成28年6月25日

会長 坂本 美洋

副会長 工藤 清太郎

区 分	団体・役職	氏 名
学識経験者	前八戸市介護保険事業計画等策定委員会長、 前八戸市地域福祉計画策定委員会長	坂 本 美 洋
	八戸市議会 民生常任委員会 委員長	藤 川 優 里
	デーリー東北新聞社 常務取締役 販売・事業局長	山 本 義 一
	東奥日報社 八戸支社 編集部長 (平成26年5月16日まで)	白 取 心 平
	東奥日報社 八戸支社 編集部長 (平成26年6月5日から)	珍 田 秀 樹
保健医療関係者	八戸市医師会 理事	工 藤 清太郎
	青森県歯科医師会八戸支部会 常務理事	澁 田 大 路
	青森県薬剤師会八戸支部 支部長	山 田 文 義
	青森県看護協会三八支部 看護主任 (平成26年5月16日まで)	佐々木 貴 子
	青森県看護協会三八支部 支部長 (平成26年6月5日から)	金 澤 厚 子
福祉関係者	八戸市社会福祉協議会 事務局長	浮 木 隆
	八戸地区社会福祉施設連絡協議会 理事	室 岡 雪 子
	八戸地区介護保険事業者協会 副会長	眞 下 久美子
	八戸地域介護支援専門員協議会 理事	獅子内 和 子
	八戸市地域介護サービス協議会 副会長	李 澤 隆 聖
地域支援関係者	八戸市民生委員児童委員協議会 会長 (平成25年6月30日まで)	古 舘 義 美
	八戸市民生委員児童委員協議会 会長 (平成25年8月19日から)	高 湊 壽 男
	八戸市老人クラブ連合会 常務理事兼事務局長	新 坂 恒 雄
公募に応じた者	公募	慶 長 洋 子
	公募	中 村 かつゑ

## 八戸市健康福祉審議会 地域密着型サービス運営委員会 委員名簿

任期：平成25年6月26日～平成28年6月25日

会長 坂本 美洋

副会長 浮木 隆

区 分	団体・役職	氏 名
学識経験者	前八戸市介護保険事業計画等策定委員会長、 前八戸市地域福祉計画策定委員会長	坂 本 美 洋
	デーリー東北新聞社 常務取締役 販売・事業局長	山 本 義 一
	東奥日報社 八戸支社 編集部長 (平成26年5月16日まで)	白 取 心 平
	東奥日報社 八戸支社 編集部長 (平成26年6月5日から)	珍 田 秀 樹
保健医療関係者	青森県薬剤師会八戸支部 支部長	山 田 文 義
	青森県看護協会三八支部 看護主任 (平成26年5月16日まで)	佐々木 貴 子
	青森県看護協会三八支部 支部長 (平成26年6月5日から)	金 澤 厚 子
福祉関係者	八戸市社会福祉協議会 事務局長	浮 木 隆
	八戸市地域介護サービス協議会 副会長	李 澤 隆 聖
公募に応じた者	公募	慶 長 洋 子
	公募	中 村 かつゑ

## 八戸市健康福祉審議会 地域包括支援センター運営協議会 委員名簿

任期：平成25年6月26日～平成28年6月25日

会長 工藤 清太郎

副会長 獅子内 和子

区 分	団体・役職	氏 名
学識経験者	八戸市議会 民生常任委員会 委員長	藤 川 優 里
保健医療関係者	八戸市医師会 理事	工 藤 清太郎
	青森県歯科医師会八戸支部会 常務理事	澁 田 大 路
福祉関係者	八戸地区社会福祉施設連絡協議会 理事	室 岡 雪 子
	八戸地区介護保険事業者協会 副会長	眞 下 久美子
	八戸地域介護支援専門員協議会 理事	獅子内 和 子
地域支援関係者	八戸市民生委員児童委員協議会 会長 (平成25年6月30日まで)	古 舘 義 美
	八戸市民生委員児童委員協議会 会長 (平成25年8月19日から)	高 渕 壽 男
	八戸市老人クラブ連合会 常務理事兼事務局長	新 坂 恒 雄

---

---

平成27年3月 発行

## 八戸市高齢者福祉計画

発行 八戸市  
編集 八戸市 市民健康部 介護保険課

〒031-8686 八戸市内丸一丁目1番1号

TEL 0178-43-2111(代表)

<http://www.city.hachinohe.aomori.jp>

---

---